

平成24年度

主要な施策の成果及び
予算執行の実績報告書



野 洲 市

目 次

(一般会計)		(特別会計)				
第1款	議会費	……	1	国民健康保険事業特別会計	……	142
第2款	総務費	……	3	後期高齢者医療特別会計	……	161
第3款	民生費	……	33	介護保険事業特別会計	……	163
第4款	衛生費	……	65	地域医療振興資金貸付事業特別会計	……	182
第5款	労働費	……	80	下水道事業特別会計	……	182
第6款	農林水産業費	……	82	墓地公園事業特別会計	……	190
第7款	商工費	……	89	基幹水利施設管理事業特別会計	……	190
第8款	土木費	……	91	工業団地等整備事業特別会計	……	191
第9款	消防費	……	105	土地取得特別会計	……	192
第10款	教育費	……	111			
第11款	公債費	……	140			

[注] 1 予算事業費別（職員給与費等は除く。）に事業決算額、財源内訳、事業の目的、な成果、事業の成果を記載した。

2 事業の実績欄中の執行明細は、当該事業の説明に必要な主たるものを記載した。

3 事業の所管課は、平成24年度の組織機構による。

(単位:円)

会計		一般会計			
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費		
事業名	01 議員報酬費	所管部課	議会事務局		
決算額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
					その他
					市債
					一般財源
155,672,595					155,672,595
事業の目的		市議会議員20名の報酬・期末手当及び議員共済負担金を計上します。			
主な成果		財政健全化に関する議会の対応として期末手当を10%削減しました。			
事業の実績		議員報酬、期末手当及び議員共済負担金を支出しました。			
	議員報酬				85,319,997
	議員期末手当				21,708,598
	議員共済負担金				48,384,000
	議員共済会事務費負担金				260,000

(単位:円)

会計		一般会計			
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費		
事業名	03 政務調査費	所管部課	議会事務局		
決算額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
					その他
					市債
					一般財源
3,237,863					3,237,863
事業の目的		地方議会としての審議能力の向上に向け、議員の調査活動基盤の充実・強化を図るため、市政の調査研究に資する費用として、必要な経費の一部を会派又は議員に交付します。			
主な成果		市政の調査研究のために必要な研修会の参加費や参考書籍の購入費等に対して助成を行い、又、各委員会の所管事務について、他の自治体の先進的な取組等の調査のため行政視察研修を実施することにより、議員の資質向上及び議会活動の活性化を図りました。			
事業の実績		市政の調査研究に資する経費として、会派又は議員に対して政務活動費の交付と各委員会の行政視察研修にかかる経費を支出しました。			
政務活動費交付状況		交付人数			
会 派					
野洲ネット					4人
野洲新風クラブ					4人
新政クラブ					3人
政友会					4人
日本共産党野洲市議会議員団					3人
公明党					2人
合 計					20人
委員会行政視察費用弁償					382,600
委員会行政視察バス借上料					518,990
政務活動費交付金					2,209,959

会計				一般会計				(単位:円)			
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費	所管部課	議会事務局	目01 議会費	議会事務局	目01 議会費	議会事務局	目01 議会費	議会事務局
事業名	04 議会広報費		04 議会広報費		04 議会広報費		04 議会広報費		04 議会広報費		
決算額	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	市債	市債	市債	市債	市債	市債	
2,251,709										2,251,709	
事業の目的	市議会定例会・臨時会の情報や市議会の動きを定期的に広く市民に周知を図ります。										
主な成果	議会広報特別委員会を開催し、掲載記事の編集を行い、年4回「市議会だより」を発行しました。 新聞折込と市内公共施設等への配布により、市民への周知を図りました。										
事業の実績	市民に議会の活動や審議状況等を知らせるため、「市議会だより」の発行に係る経費を支出しました。(No.30 No.31 No.32 No.33)										
	消耗品費	5,000									
	議会だより印刷代	1,564,516									
	議会だより新聞折込手数料	682,193									

会計				一般会計				(単位:円)			
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費	所管部課	議会事務局	目01 議会費	議会事務局	目01 議会費	議会事務局	目01 議会費	議会事務局
事業名	05 議会運営費		05 議会運営費		05 議会運営費		05 議会運営費		05 議会運営費		
決算額	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	市債	市債	市債	市債	市債	市債	
7,296,403										7,296,403	
事業の目的	円滑な議会運営を図るための必要経費を計上します。										
主な成果	定例会・委員会等の会議録作成経費や事務的経費及び知外的な議長交際費も負担金を支出し、関係機関との連絡調整により円滑な議会運営に努めました。										
事業の実績	議会の活動及び運営に必要な経費を支出しました。										
	会報日数	区分	本会議日数	常任委員会日数	会期日数	会期日数	会期日数	会期日数	会期日数	会期日数	会期日数
	定期会	6月	5	8	21	21	21	21	21	21	21
	定期会	8月	5	8	25	25	25	25	25	25	25
	臨時会	11月	1	0	1	1	1	1	1	1	1
	定期会	11月	5	9	21	21	21	21	21	21	21
	定期会	2月	4	8	27	27	27	27	27	27	27
	合計		20	33	95	95	95	95	95	95	95
	議会運営委員会	15回									
	開会中の常任委員会	9回									
	議会改革特別委員会	12回									
	都市基盤整備特別委員会	11回									
	議会広報特別委員会	15回									
	決算特別委員会	6回									
	全員協議会	20回									
	定例会における議員提案等の審議状況	17件									
	条例(議員提案)	10件 原稿1件 議案2件 意見書17件									
	旅費	216,040									
	議長交際費	154,150									
	参考図書追録代他消耗品	465,983									
	議場開放設備等修繕料	348,600									
	議事録作成委託料	2,926,822									
	インターネット映像配信業務委託料	710,283									
	複写機使用料	682,375									
	議場システム/パソコン等備品購入費	513,700									
	全国市議会議長会負担金	439,000									
	近畿市議会議長会負担金	50,000									
	流賀市議会議長会負担金	200,000									
	流賀市議会議長会負担金	280,000									
	湖南地区市議会議長会負担金	60,000									
	流賀市町村議会議員公務災害補償等組合負担金	60,000									

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費	所管部課	総務部	人事課	
事業名	04 人事管理費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
44,726,637							44,726,637
事業の目的							
職員給与や健康診断などによる適正な人事管理に努めるとともに研修等による職員の職務能力開発や資質の向上を図ります。							
主な成果							
特定保健指導により、職員の健康保持向上に向け、積極的な支援を行いました。 職員の資質向上、内部研修充実に向け、継続的に研修指導者の養成を行うことができました。							
事業の実績							
職員の給与の支給や健康の保持向上に向けた健康診断の実施、また、職員の職務能力開発や資質向上にかかる研修等人事管理に要する経費を一括支出しました。 健康相談参加状況(4月~3月) ※()内は平成23年度							
事業名	開催回数	参加者数					
一般健康相談	3回(3回)	13人(9人)					
メンタルヘルズ相談	6回(8回)	16人(19人)					
研修参加状況(4月~3月) ※()内は平成23年度							
研修名	派遣(名)	新任職員(後期)	21人(19人)	受講者数			
	派遣(名)	現任1部・2部・3部	22人(0人)				
	派遣(名)	係長級1部	10人(12人)				
	派遣(名)	係長級2部	25人(0人)				
	派遣(名)	課長補佐級	29人(0人)				
	派遣(名)	課長級	13人(8人)				
	派遣(名)	研修指導者養成	2人(4人)				
	派遣(名)	業務専門・特別	27人(14人)				
派遣	市町村等、滋賀県関係団体	181人(204人)					
(その他)	人権関係(むかへ南都連新講座)						
内部(名)	同和問題研修ほか(全職員)	1,015人					
内部(名)	接遇・行政改革	474人					
内部(名)	同和問題研修(推進員他)	83人					
内部(名)	政策形成	10人					
	臨時職員賃金(欠員補充・育児休業・病休代替等)	24,793,983					
	嘱託職員通勤手当等(25,331現在182人)	10,857,054					
	職員健康診断業務委託料(延769人)	24,775,571					
	産業医委託料	1,134,000					
	職員健康相談委託料(25,200円×6回)	151,200					
	職員採用試験(第一次委託料)	286,650					
	嘱託、臨時職員健康診断負担金(253人)	1,629,659					
	市町村職員研修センター負担金	1,714,000					

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費	所管部課	総務部	総務課	
事業名	05 一般行政諸費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,343,813	29,000				1,173,818		1,146,995
事業の目的							
顧問弁護士に法的視点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行します。 庶務的経費を一括管理することで、事務を効率的に進めます。							
主な成果							
顧問契約弁護士からの法的な助言指導に基づき、諸問題に適切に対応することができました。 庶務の一元管理で事務効率の向上に努めました。							
事業の実績							
顧問弁護士との顧問契約(弁護士謝礼)に係る費用及び市役所内の内部事務経費を支出しました。							
顧問弁護士相談件数				単位:件			
年度			件数				
平成23年度			44				
平成24年度			28				
顧問弁護士謝礼:							
・ 旅費 1,440,000							
・ 有料道路通行料 28,360							
・ 滋賀グリーン購入ネットワーク負担金 100,800							
・ 滋賀県防衛協会費 10,000							
・ 工ネルギー管理講習費負担金 5,000							
・ 安全運転管理者協会会費(3施設分) 34,200							
・ 安全運転管理者講習会負担金 60,000							
・ 交通事故等に伴う損害賠償金 21,000							
643,193							

一般会計				目 02 秘書費			
会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	政策調整部	広報秘書課		
事業名	02 秘書管理費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,931,219							2,931,219
事業の目的 まちづくりの主役である市民の皆様や関係者に対し、市を代表する市長の日程調整とスケジュール管理、又、対外的用務に関する随行や公用車の運転等を行うことにより市内外における執務の円滑な遂行を図り、市民との協働によるまちづくりの推進を目指して実施します。							
主な成果 効率的な市政運営を図ることができました。							
事業の実績 市の職務執行のために、外部との交際上必要な、交際費をはじめとする管理経費及び全国・近畿・滋賀県市長会への分担金を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 379,360 ・交際費 170,475 ・事務用消耗品 13,880 ・公用車燃料代 156,274 ・来客用煎茶等 9,600 ・市長名刺印刷代 28,350 ・公用車リース代 359,100 ・タクシー代及び有料道路使用料 100,555 ・全国市長会分担金 357,000 ・近畿市長会分担金 150,000 ・滋賀県市長会分担金 950,400 							

一般会計				目 02 秘書費			
会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	政策調整部	広報秘書課		
事業名	03 市政功労者表彰費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
65,657							65,657
事業の目的 功労者の労を稱い、住民の模範として市民に広く周知することで、受賞者はもちろん市民の市政に対する参画意識を高め、市民主役のまちづくりが進むことを目指して実施します。							
主な成果 市政の発展に寄与していただいた人に対して表彰し、市民に周知することで受賞者だけでなく周囲の人たちの励みとなり、市民参画の意識を高めることができました。							
事業の実績 市政の進行発展に寄与し、市民の模範と認められる功績があった人を野洲市表彰条例に基づき表彰しました。 (平成24年度実績) 自治功労表彰 10名 社会功労表彰 4名 教育文化功労表彰 3名 ・表彰選考委員謝礼 24,000 ・記念品代 23,742 ・郵便代 4,475 ・写真代 13,440							

(単位：円)

会計		一般会計				
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費
事業名	01 広報発行費		所管部課	政策調整部	広報秘書課	
決算額		財 源 内 訳				
8,890,088	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
					940,000	7,950,088
事業の目的		広報紙の発行により市政に関することを広く市民にお知らせします。 市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。				
主な成果		広報紙の発行により市政情報を広く市民に周知することができました。				
事業の実績		広報紙「広報やす」を発行しました。				
		発行回数 12回(毎月1日) 発行部数 19,200部				
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙印刷代 5,486,704 ・ 広報紙直送等郵便代 507,285 ・ 広報紙折込手数料 2,621,576 ・ 広報編集用パソコンリース料(3台) 270,900 				

(単位：円)

会計		一般会計				
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費
事業名	02 一般広報広聴費		所管部課	政策調整部	広報秘書課	
決算額		財 源 内 訳				
1,460,306	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
						1,460,306
事業の目的		市政に関することを広く市民にお知らせします。 市民の声を聞きます。 市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。				
主な成果		市ホームページの運営により市政情報を市民に周知することができました。 市長への手紙を通じて貴重な市民の意見をいただくことができました。 「新・野洲市長に聞く」放映により、2期目の市政の方針等を市内外に伝えることができました。				
事業の実績		市ホームページの管理運営、市長への手紙等の広聴活動等を行いました。				
		<ul style="list-style-type: none"> 市長への手紙 76通 86件 通信箱 35通 37件 電子メール 104通 112件 ・ プリンターカートリッジ代 81,795 ・ 新聞購読料 258,552 ・ BBC「新・野洲市長に聞く」番組制作料 840,000 ・ ホームページバリアフリーソフト使用料 210,000 ・ 滋賀県広報協会負担金 27,400 				

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款 02 総務課	項 01 総務管理費	目 04 文書管理費		
事業名	01 法規事務費		所管部課	総務部	総務課
決算額		財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
6,449,464		6,449,464			
事業の目的		例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施します。			
主な成果		例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施しました。			
事業の実績		参考図書追録代等 254,464 例規データベース更新及び例規集追録業務委託料 5,565,000 例規執務サポートシステム使用料 630,000			

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款 02 総務課	項 01 総務管理費	目 04 文書管理費		
事業名	02 事務機器管理費		所管部課	総務部	総務課
決算額		財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
5,170,461		4,630,536			78,595
事業の目的		文書による適切な情報提供を行うため、事務機器の管理及び消耗品の購入を行います。			
主な成果		事務機器の管理及び消耗品の購入を適切に行いました。			
事業の実績		印刷機、丁合機、製本機、複写機に係る経費及び用紙代を支出しました。 印刷用消耗品 2,996,099 事務機器等リース料 1,761,474 複写機使用料 412,888			

一般会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
02 総務課	03 情報公開管理費	01 総務管理費	04 文書管理費	総務課 総務部 総務課						
事業の目的				情報公開審査会、個人情報保護審査会を開催します。						
主な成果				情報公開審査会を2回、個人情報保護審査会を1回開催しました。						
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 情報公開審査会委員報酬 39,000 個人情報保護審査会委員報酬 18,000 委員費用弁償 4,280 						

一般会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
02 総務課	04 文書管理費	01 総務管理費	04 文書管理費	総務課 総務部 総務課						
事業の目的				市役所からの公文書を自治会役員等に配布することや、自治会からの使送物を收受します。 また、市役所にある公文書を適切に管理保管します。						
主な成果				市役所からの公文書の配布や、自治会からの使送物の收受を適切に行いました。 公文書の管理保管に努めました。						
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 文書管理用消耗品 95,951 印刷代 23,940 郵便代 196,640 自治会発送文書配付委託料 925,787 						

会計				一般会計				(単位:円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目05 財政管理費	所管部課	政策調整部	財政課					
事業名	01 財政管理費		財政源内訳								
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
2,369,381							2,369,381				
事業の目的 業務における必携図書等を購入し、財政運営に役立てます。 次年度当初予算書の印刷を行います。											
主な成果 必携図書購入等事務経費並びに印刷経費を支出し、市財政全般の調整、新年度予算編成を行いました。 琵琶湖の市町境界の設定に伴う交付税の増額分のうち、環境保全対策の負担金を支出しました。											
事業の実績											
旅費	5,120										
参考図書、追録代、事務用消耗品	120,981										
予算書印刷	315,283										
郵便代	5,600										
複写機使用料	224,397										
琵琶湖境界設定交付税増額市町負担金	1,698,000										

会計				一般会計				(単位:円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目05 財政管理費	所管部課	政策調整部	財政課					
事業名	02 基金積立費		財政源内訳								
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
119,851,627					4,851,627		115,000,000				
事業の目的 各基金の適正な管理を行います。											
主な成果 財政調整基金、他5つの基金の積立て及び当該基金の利子を積み立て、後年度の財源確保に努めました。											
事業の実績											
財政調整基金	(積立金)	262,620,000									
財政調整基金	(利子積立金)	1,945,480									
減債基金	(積立金)	30,000,000									
減債基金	(利子積立金)	329,476									
公共施設等整備基金	(積立金)	85,000,000									
市営住宅整備基金	(利子積立金)	382,714									
湖岸地域振興基金	(利子積立金)	112,286									
まちづくり基金	(利子積立金)	181,177									
まちづくり基金	(積立金)	1,900,000									
まちづくり基金	(利子積立金)	494									

会計				一般会計				(単位：円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目06 会計管理費	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目06 会計管理費	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目06 会計管理費
事業名	02 出納管理費		会計課	事業名	01 庁舎等維持管理費		総務部	事業名	01 庁舎等維持管理費		総務部
決算額				財源内訳				決算額			
7,042,993				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
				手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料
				その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
				市債	市債	市債	市債	市債	市債	市債	市債
				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
7,042,993				7,042,993				72,496,143			
事業の目的				事業の目的				事業の目的			
市の公金管理、収納収支、決算書作成及び各会計事務に要する経費を執行します。				市の公金管理、収納収支、決算書作成及び各会計事務に要する経費を執行します。				市の公金管理、収納収支、決算書作成及び各会計事務に要する経費を執行します。			
主な成果				主な成果				主な成果			
法令等に基づき、適正な公金管理に努めました。				法令等に基づき、適正な公金管理に努めました。				法令等に基づき、適正な公金管理に努めました。			
事業の実績				事業の実績				事業の実績			
公金の出納管理等に関する事務の経費を執行しました。				公金の出納管理等に関する事務の経費を執行しました。				公金の出納管理等に関する事務の経費を執行しました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・カートリッジ等消耗品 ・庁用封筒、口座振込通知書等の印刷 ・口座振込支払通知書等の郵送料 ・指定金融機関事務取扱手数料 ・全国市長会公金総合保険料 ・電算端末保守委託料 ・電算端末装置使用料 ・複写機使用料 				<ul style="list-style-type: none"> ・カートリッジ等消耗品 ・燃料費 ・光熱水費 ・修繕料 ・通信運搬費 ・ごみ投入等手数料 ・火災等損害保険料 ・自動車損害保険料 ・地籍測量調査等委託料 ・不動産鑑定委託料 ・警備委託料 ・施設等管理委託料 ・機器等保守委託料 ・清掃委託料 ・除草委託料 ・植木管理委託料 ・バス運転委託料 ・公有財産管理システム保守業務委託料 ・ごみ収集委託料 ・不動産借上料 ・公用車リース料 ・下水道使用料 ・電話交換機使用料 ・備品購入費 ・重畳税 				<ul style="list-style-type: none"> 800,580 2,037,341 14,299,509 4,771,024 6,300,656 999,912 3,735,989 2,284,638 519,030 1,002,750 5,323,500 5,186,160 5,095,299 4,098,749 183,341 306,000 3,318,960 451,500 2,152,562 8,762,056 1,441,261 533,048 1,553,052 222,411 139,400 			

会計				一般会計				(単位：円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目07 財産管理費	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目07 財産管理費	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目07 財産管理費
事業名	01 庁舎等維持管理費		総務課	事業名	01 庁舎等維持管理費		総務課	事業名	01 庁舎等維持管理費		総務課
決算額				財源内訳				決算額			
75,666,553				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
				手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料
				その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
				市債	市債	市債	市債	市債	市債	市債	市債
				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
72,496,143				3,170,410				72,496,143			
事業の目的				事業の目的				事業の目的			
庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適な市の庁舎の利用を進めます。				庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適な市の庁舎の利用を進めます。				庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適な市の庁舎の利用を進めます。			
主な成果				主な成果				主な成果			
庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適に市の庁舎が利用できました。節電対策により、光熱水費を削減する効果がありました。				庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適に市の庁舎が利用できました。節電対策により、光熱水費を削減する効果がありました。				庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適に市の庁舎が利用できました。節電対策により、光熱水費を削減する効果がありました。			
事業の実績				事業の実績				事業の実績			
庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費、庁舎の清掃業務委託、および業務委託等の経費を支出しました。				庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費、庁舎の清掃業務委託、および業務委託等の経費を支出しました。				庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費、庁舎の清掃業務委託、および業務委託等の経費を支出しました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 ・燃料費 ・光熱水費 ・修繕料 ・通信運搬費 ・ごみ投入等手数料 ・火災等損害保険料 ・自動車損害保険料 ・地籍測量調査等委託料 ・不動産鑑定委託料 ・警備委託料 ・施設等管理委託料 ・機器等保守委託料 ・清掃委託料 ・除草委託料 ・植木管理委託料 ・バス運転委託料 ・公有財産管理システム保守業務委託料 ・ごみ収集委託料 ・不動産借上料 ・公用車リース料 ・下水道使用料 ・電話交換機使用料 ・備品購入費 ・重畳税 				<ul style="list-style-type: none"> 800,580 2,037,341 14,299,509 4,771,024 6,300,656 999,912 3,735,989 2,284,638 519,030 1,002,750 5,323,500 5,186,160 5,095,299 4,098,749 183,341 306,000 3,318,960 451,500 2,152,562 8,762,056 1,441,261 533,048 1,553,052 222,411 139,400 				<ul style="list-style-type: none"> 800,580 2,037,341 14,299,509 4,771,024 6,300,656 999,912 3,735,989 2,284,638 519,030 1,002,750 5,323,500 5,186,160 5,095,299 4,098,749 183,341 306,000 3,318,960 451,500 2,152,562 8,762,056 1,441,261 533,048 1,553,052 222,411 139,400 			

一般会計				(単位:円)											
会計	予算	事業名	決算額	目	07	財産管理費	総務課								
02	建設事業審査契約事務費	02	148,208	01	総務管理費	07	財産管理費								
				所管部課 総務部 総務課											
				財源内訳											
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料								
							その他								
							市債								
							一般財源								
							148,208								
事業の目的				入札参加資格審査・登録事務、および入札事務を円滑に進めます。											
主な成果				建設工事・測量・建設コンサルタント、物品・役務の提供の追加年として、入札参加資格審査・登録事務を効率的に実施できました。 入札執行および契約に係る事務を効率的に実施できました。											
事業の実績				指名業者の登録、入札執行に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を支出しました。											
事業の目的				<p>○ 野洲市建設工事等契約審査会 請負業者格付けの基準に基づき、格付けを行いました。 指名競争入札の参加者の選定又は、随意契約の相手方の決定を行いました。 月1～2回開催 開催回数 17回 工事、委託件数(工事台帳より)</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>システム保守委託料 ソフトウェア使用料</p>				区分	件数	工事	71	委託	48	計	119
区分	件数														
工事	71														
委託	48														
計	119														
				126,000 22,208											

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	07	財産管理費	総務課
02	総務費	03	47,420,700	01	総務管理費	07	財産管理費
				所管部課 総務部 総務課			
				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
							44,400,000
事業の目的				旧分庁舎を改修し、北都市街地の中核施設「野洲市北部合同庁舎」として整備し、市の施設や各種団体等を集積します。			
主な成果				市の施設や各種団体等を集積することにより、地域の賑わいと活力あるまちづくりの創出及び利便のできていない市の施設や買付けている市有地を整理することができました。			
事業の実績				旧分庁舎の改修に係る経費を支出しました。 修繕料 機器等保守委託料 工事請負費			
				493,500 147,000 46,780,200			

一般会計				目			
会計	予算	款	項	目	07	財産管理費	
事業名	50	庁舎等維持管理費(繰越)	総務部	総務課			
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
11,670,750						11,670,750	
事業の目的	旧分庁舎を改修し、北都市街地の中核施設「野洲市北部合同庁舎」として整備し、市の施設や各種団体等を集積します。 駅前南口(Bブロック)を暫定利用として駐車場に整備します。						
主な成果	旧分庁舎改修に伴う設計業務を委託することにより、「野洲市北部合同庁舎」の整備の準備が整いました。 駅前南口(Bブロック)を駐車場整備することにより、不足していた駐車スペースの確保及び民間駐車場(不足分駐車場)の賃借料の削減が図れました。						
事業の実績	旧分庁舎改修に伴う設計費用及び駐車場整備に係る経費を支出しました。 設計委託料 工事請負費 1,732,500 9,938,250						

一般会計				目			
会計	予算	款	項	目	08	公平委員会費	
事業名	01	公平委員会運営費	所管部課	監査委員事務局			
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
78,000							
事業の目的	地方自治法及び地方公務員法に基づき職員の不利益処分等に対する審査を行うため、公平委員会を開催・運営します。						
主な成果	公平委員会を開催し、職員団体の登録に関する申請に対して審査を行いました。						
事業の実績	公平委員会の開催経費や公平制度の円滑な運営に資するために設置されている全国公平委員会連合会等への会費負担金を支出しました。 公平委員会委員報酬 全国公平委員会連合会等負担金 25,000 53,000						

会計				一般会計				(単位:円)			
予算	款	02 総務課	項	01 総務管理費	目	09 固定資産評価審査委員会費					
事業名	01 固定資産評価審査委員会運営費		所管部課	総務部 総務課							
決算額			財 源 内 訳								
45,000			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	45,000	
事業の目的			固定資産台帳に登録された価格に関する不服申立について、審査決定する機関として固定資産評価審査委員会を設置します。								
主な成果			固定資産評価審査委員会を3回開催し、適切に処理しました。								
事業の実績			固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出しました。								
審査件数			区分		件数						
			土地		14						
			家屋		7						
事業の実績			固定資産評価審査委員報酬 45,000								

会計				一般会計				(単位:円)			
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 企画費					
事業名	02 企画調査推進費		所管部課	政策調整部 企画調整課							
決算額			財 源 内 訳								
37,150,233			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	19,250,233	
事業の目的			市行政の総合的な調査・研究の推進や企画立案を行います。/市政運営に必要な調整を行います。/総合計画の進行管理を行います。/国土利用計画の見直し及び計画的な土地利用の促進を図ります。/広域的な行政の連携を図ります。/地方分権や地域主権を推進します。/その他の市長の特命事項を処理します。								
主な成果			総合計画改訂版の進捗を管理するためロードマップを策定し外部評価委員会を設置しました。/改訂した総合計画と整合を図るため国土利用計画の見直しをしました。/湖畔遊休市有地の有効活用を図るため大規模太陽光発電所の誘致を進めました。/市有地を中心としたJR野洲駅南口周辺の整備構想を策定するため検討委員会による検討を進めました。/市内における新病院整備可能性について専門家による検討を進めました。/広域的な懸案事項を処理するため、隣接する市町で構成する各種協議会等への分担金を負担しました。/JR複々線化用地の除草管理等を実施しました。								
事業の実績			<ul style="list-style-type: none"> <総合計画進捗管理> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画外部評価委員会委員報酬等 151,260 <国土利用計画見直し> <ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画改訂支援業務委託 562,800 <湖畔遊休市有地への大規模太陽光発電所誘致> <ul style="list-style-type: none"> 公有財産分合筆登記業務委託 527,050 <JR野洲駅南口周辺整備構想の検討> <ul style="list-style-type: none"> 整備構想検討委員会委員謝礼等 236,720 市内新病院整備可能性の検討 380,240 新病院整備可能性検討委員会委員謝礼等 2,625,000 <広域的な行政の連携> <ul style="list-style-type: none"> 篠原駅周辺都市基盤整備推進協議会負担金 19,978,000 野洲・湖南・菟王総合調整協議会分担金 100,000 湖南総合調整協議会分担金 22,300 滋賀県産業立地促進協議会負担金 30,000 <JR複々線化用地等管理業務> <ul style="list-style-type: none"> 湖畔市有地・JR複々線化用地等除草作業委託料 1,632,316 湖畔市有地・JR複々線化土地進入路指上料 120,000 <その他> <ul style="list-style-type: none"> 旅費 166,020 事務用消耗品等 40,973 郵便代等通信運搬費 476,475 複写機使用料 654,162 土地取得用地土地購入(買戻し) 9,446,917 								

(単位：円)

会計		一般会計		目 10 企画費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	政策調整部	企画調整課
事業名	03 国際交流推進費		財 源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
8,303,000					8,303,000
事業の目的 本市の姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。 国際理解講座や外国人支援事業により、市内在住外国人と市民との交流を深め、また市内在住外国人の生活支援を行います。					
主な成果 国際交流の主體的な活動拠点となる野洲市国際協会への運営補助を行いました。 クリントンタウンシップとの交流事業については、野洲市国際協会に米国への交流使節団派遣事業を委託しました。 国際理解講座、外国人支援事業に係る業務を行いました。					
事業の実績 <野洲市姉妹都市交流使節団派遣事業> 団員数 12名 期間 平成24年7月6日～16日					
<外国人支援事業> 日本語教室開催(受講生数77名) (総授業回数1,396回/年)、外国人支援窓口の運営(相談、通訳件数:34件)					
<国際理解講座> 一般市民を対象に、中国・ベトナム・イタリアに関する国際理解講演会を開催(計112名参加)					
・野洲市国際協会運営事業補助金 6,103,000 ・姉妹都市交流事業委託料 1,500,000 ・国際交流推進事業委託料(国際理解講座、外国人支援事業) 700,000					

(単位：円)

会計		一般会計		目 10 企画費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	政策調整部	企画調整課
事業名	04 湖南広域行政組合(共通経費)負担金		財 源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
54,560,000					54,560,000
事業の目的 消防事業や環境衛生事業など、市の枠を超えた広域連携で取り組むことによって効果的・効率的な運営が可能となる行政事務に共同で取り組むため、湖南広域行政組合が設置されています。この活動のうち、議会・総務費関係に係る共通経費を負担するものです。					
主な成果 湖南広域行政組合の共通経費を負担しました。 企画担当課長会議において長期計画の策定などに参画しました。					
事業の実績 ・湖南広域行政組合(共通経費)負担金 54,560,000					

一般会計				目 10 企画費			
会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	政策調整部	企画調整課	決算額	一般財源
予算	54 企画調査推進費(繰越)						
事業名	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額					1,239,000	10,700,000	0
11,939,000							
事業の目的	近江八幡市・竜王町と連携してJR榑原駅の改修及び周辺の都市基盤整備を進めます。						
主な成果	榑原駅周辺都市基盤整備事業にかかる都市計画決定・事業認可に不測の日時を要したため、用地取得関連事業について平成23年度内に完了できなかったことから、関連事業費野洲市負担分を平成24年度に繰り越して実施しました。						
事業の実績	榑原駅周辺都市基盤整備事業野洲市負担金						11,939,000

一般会計				目 11 自治振興費			
会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	市民部	協働推進課	決算額	一般財源
予算	08 市民活動促進事業費						
事業名	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額							693,910
693,910							
事業の目的	市の公共施設への電力供給を行った団体に対して交付金を交付することにより、自然エネルギーの普及促進を目指します。						
主な成果	公共施設への電力供給を行ったNPO法人に対して、市民協働発電事業交付金を交付することで、自然エネルギーの普及促進につながりました。姫王まちづくり推進協議会によるまちづくりが推進されました。						
事業の実績	公共施設への電力供給を行ったNPO法人エコロカル ヤス ドット コムに対して、市民協働発電事業交付金を交付しました。						210,168 80,768 300,000
	市民協働発電事業交付金						
	公用車燃料代						
	地域自治システム構築事業補助金						

(単位:円)

会計		一般会計		目		11		自治振興費																																																										
予算	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11	市民部		協働推進課																																																										
事業名	04 コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部																																																														
決算額		財源内訳		内訳																																																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債																																																												
119,192,985			600	42,206,639		76,985,746																																																												
事業の目的		自治会のまちづくり活動を推進するため、活動用品や施設整備等の補助をし、住民と行政の協働によるまちづくりを推進します。																																																																
主な成果		自治会の活動用品や施設整備等が促進され、自治会のまちづくり活動の活性化につながりました。																																																																
事業の実績		<p>市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長への報酬、自治会活動交付金（行政委託事務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、地域ふれあい公園・児童遊園・地域児童公園及び農村公園管理交付金）を交付しました。自治会が行う自治会館の建設や改修など整備に要する経費、コミュニティ活動を支援するための補助金を交付しました。</p> <p>滋賀県農工の砂防堰堤事業に伴う、南郷村中野原の山林の買収に対して交付金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会長報酬 (90自治会等) 14,399,995 自治会活動交付金 (100自治会等) 44,311,430 自治会活動活性化補助金 (64自治会) 13,598,000 一般コミュニティ助成事業助成金 <table border="1"> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>小栗原自治連合会</td> <td>掲示板、保管庫、テレビ、草刈機</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>飯前北自治会</td> <td>倉庫、冷蔵庫、エアコン、掲示板</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>童子・家棟川愛護会</td> <td>草刈機、アルミブリッジ、コンプレッサー</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,500,000</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>野田</td> <td>2階女子トイレ改修</td> <td>332,000</td> </tr> <tr> <td>大塚原</td> <td>エアコン設置</td> <td>151,000</td> </tr> <tr> <td>八木</td> <td>雨漏り 樋修理</td> <td>193,000</td> </tr> <tr> <td>小堤</td> <td>エアコン設置</td> <td>269,000</td> </tr> <tr> <td>西河原</td> <td>トイレ改修、エアコン設置</td> <td>348,000</td> </tr> <tr> <td>大畑</td> <td>外壁改修、屋根改修</td> <td>1,038,000</td> </tr> <tr> <td>錦の里</td> <td>エアコン設置</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>五条</td> <td>エアコン設置</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>新塚</td> <td>屋根瓦葺替、外装改修工事</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>富波甲</td> <td>床修工事</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>富波台</td> <td>床板張替、基礎コンクリート補修、トイレ改修</td> <td>239,000</td> </tr> <tr> <td>北</td> <td>3階底部分雨漏り修理</td> <td>109,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,416,000</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 自治連合会補助金 90,000 野洲市南郷自治会砂防堰堤事業交付金 34,706,639 								自治会名	事業内容	補助金額	小栗原自治連合会	掲示板、保管庫、テレビ、草刈機	2,500,000	飯前北自治会	倉庫、冷蔵庫、エアコン、掲示板	2,500,000	童子・家棟川愛護会	草刈機、アルミブリッジ、コンプレッサー	2,500,000	合計		7,500,000	自治会名	事業内容	補助金額	野田	2階女子トイレ改修	332,000	大塚原	エアコン設置	151,000	八木	雨漏り 樋修理	193,000	小堤	エアコン設置	269,000	西河原	トイレ改修、エアコン設置	348,000	大畑	外壁改修、屋根改修	1,038,000	錦の里	エアコン設置	18,000	五条	エアコン設置	116,000	新塚	屋根瓦葺替、外装改修工事	1,500,000	富波甲	床修工事	103,000	富波台	床板張替、基礎コンクリート補修、トイレ改修	239,000	北	3階底部分雨漏り修理	109,000	合計		4,416,000
自治会名	事業内容	補助金額																																																																
小栗原自治連合会	掲示板、保管庫、テレビ、草刈機	2,500,000																																																																
飯前北自治会	倉庫、冷蔵庫、エアコン、掲示板	2,500,000																																																																
童子・家棟川愛護会	草刈機、アルミブリッジ、コンプレッサー	2,500,000																																																																
合計		7,500,000																																																																
自治会名	事業内容	補助金額																																																																
野田	2階女子トイレ改修	332,000																																																																
大塚原	エアコン設置	151,000																																																																
八木	雨漏り 樋修理	193,000																																																																
小堤	エアコン設置	269,000																																																																
西河原	トイレ改修、エアコン設置	348,000																																																																
大畑	外壁改修、屋根改修	1,038,000																																																																
錦の里	エアコン設置	18,000																																																																
五条	エアコン設置	116,000																																																																
新塚	屋根瓦葺替、外装改修工事	1,500,000																																																																
富波甲	床修工事	103,000																																																																
富波台	床板張替、基礎コンクリート補修、トイレ改修	239,000																																																																
北	3階底部分雨漏り修理	109,000																																																																
合計		4,416,000																																																																

(単位:円)

会計		一般会計		目		11		自治振興費	
予算	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11	市民部		市民活動支援センター	
事業名	05 市民活動支援センター費		所管部課	市民部					
決算額		財源内訳		内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債			
2,322,004			51,160	173,250		2,097,594			
事業の目的		市民活動の支援にかかわる事業を行います。市民がまちづくりへの関心を高め、それぞれの得意分野で活動するための情報や場所の提供、資金面での支援を行います。							
主な成果		市民活動が活発に行われることで、まちづくりに関わり、まちづくりに広く多くの人の参加が期待でき、まちのにぎわいが生まれ、地域の活性化に大きく貢献しました。							
事業の実績		<p>各種市民団体に対し、市民活動支援センターホール等の貸館業務により活動の場を提供することにより、支援を行いました。</p> <p>※平成24年度利用状況 のべ10,685人（平成23年度7,805人）</p> <p>情報の収集・発信 各種助成金情報や地域のイベント情報、市民活動団体から寄せられる情報をEメールのほか市民活動情報紙（毎月）や地域SNSやすまる、市ホームページから発信しました。 また、野洲市のコミュニティサイト地域SNSやすまるの運営管理をおこないました。 ※平成24年度 年間アクセス件数 1,346,964件（平成23年度 945,113件）</p> <p>市民活動のきっかけづくりや交流事業 地域の魅力を知り、活動を始めたい人のきっかけづくりとなる「とことん野洲！」や活動団体や市民の交流を深める「やすまる広場」やNPO法人立ち上げのためのノウハウを学ぶ「NPO講座」等の目的ごとにセミナーを開催しました。</p> <p>市民活動相談業務 団体運営のノウハウや助成金申請等、市民活動に関する相談に應じました。 ※平成24年度 相談件数 56件</p> <p>市民活動促進補助金 市民活動の立ち上げ支援、または立ち上げ間もない団体の活動支援のための助成金を交付しました。※平成24年度交付団体 3団体 150,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,471,200 センター懇話会、各種セミナー講師・指導者謝礼 67,000 事務用消耗品 90,799 公用車燃料費 50,735 郵便代、電話料金 125,108 イベント警備委託料 30,000 複写機使用料 141,234 公用車リース料 191,520 市民活動促進補助金 150,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目12 コミュニティセンター費	科目	市民部	協働推進課	
事業名	01 コミュニティセンター運営費		所管部課		財政		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
63,025,110		7,278,995	18,000,000				37,746,115

事業の目的
地域のまちづくりの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、各学区自治連合会等を指定管理者に指定し、より親しみのあるコミュニティ施設として市民の利用に供します。

主な成果
コミュニティセンターの指定管理者制度に基づき、学区自治連合会等の管理、運営により、まちづくりの拠点として、また、利用者にとって親しみのあるセンターとなりました。

事業の実績
各種講座の開催、地域子ども教室の開催、収穫祭や秋祭りの開催、コミセン広報紙の発行、学区自治連合会、青少年育成会、人権啓発推進協議会の事務局など学区の特色を生かした運営に努めました。

コミュニティ利用者数(延べ人数)	192,867人
平成23年度	196,284人
平成24年度	

- ・ コミュニティセンター指定管理料 59,782,000
- ・ コミュニティセンターなかさと プレイルームクロス補修 57,750
- ・ コミュニティセンターさおろ 音響機器修繕 122,800
- ・ コミュニティセンターさおろ 第2駐車場舗装工事 1,207,500
- ・ コミュニティセンターみかみ 2階研修室エアコンファン修 155,400
- ・ コミュニティセンターさおろ 大ホール北側漏水修繕 31,500
- ・ コミュニティセンターしのはら 漏水修繕 157,500
- ・ コミュニティセンターさおろ他 非常用放送設備修繕 546,000
- ・ コミュニティセンターさおろ 消防設備修繕 329,700
- ・ コミュニティセンターさおろ 1階和室1エアコン修繕 47,250
- ・ コミュニティセンターしのはら 和室畳修繕 298,673
- ・ コミュニティセンターさおろ 調理室冷蔵庫 173,880
- ・ コミュニティセンターさおろ 駐車場島植上料 115,157

一般会計				(単位:円)			
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目13 情報管理費	科目	総務部	情報システム課	
事業名	02 住民情報システム費		所管部課		財政		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
44,362,579							44,362,579

事業の目的
住民サービスに欠かせないシステムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。

主な成果
基幹系を構成する住民記録、税務、福祉及び各種料金等住民サービスに直結するシステムの安定稼働を行うことができました。

事業の実績
基幹系の故障に関しては住民サービスの低下に直結することから、安定稼働を目的として機器使用料金、ハード機器保守料金及びソフトウェアの保守料金などを支出しました。ハード機器については、サーバー、各種帳票印刷用高速プリンター、業務機、証明書発行用プリンターなどの使用料金、保守料金を支出しました。ソフトウェアについては、パッケージソフトの保守料金とシステムS1の経費が主なものとなっています。
また、住民基本台帳法改正に伴う基幹系システムの改修を行いました。

- 《主なシステム・基幹系》
- ・ 住民記録・外国人登録・印鑑登録・証明書自動交付・市民税・法人市民税・固定資産税
 - ・ 駐自動車税・国民健康保険・収納(コンビニ収納)・国民年金・介護保険・子ども手当
 - ・ 児童扶養手当・生活保護・心身障害者・後期高齢者医療・福祉医療・保育園保育料
 - ・ 幼稚園保育料・健康管理・学納簿・学納簿・選挙・農家台帳
 - ・ 需用費 528,115
 - ・ 大型印刷装置・証明書発行用プリンター等消耗品 16,575
 - ・ 役務費
 - ・ 料金後納郵便
 - ・ 委託料
 - ・ システム保守委託料 9,287,964
 - ・ 住民情報システムバックアップ保守委託料 18,721,080
 - ・ 基幹系システム運用管理業務委託料 7,982,100
 - ・ 住民基本台帳法改正に伴う基幹系システム改修
 - ・ 電子計算機器等保守委託料 872,970
 - ・ 住民情報システム関連機器保守委託料 105,000
 - ・ 旧野洲町住民情報システム機器保守委託料
 - ・ 使用料及び賃借料 181,125
 - ・ ウィルス対策ソフト使用料 3,099,600
 - ・ 基幹系システムサーバー等機器リース料 1,359,540
 - ・ 基幹系システム用プリンターリース料 251,370
 - ・ 連続用紙裁断機使用料

一般会計			目 13 情報管理費		
会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	情報システム課	情報システム課
事業名	03 内部情報システム費				
財 源 内 訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
11,383,189					市債 一般財源 11,383,189
事業の目的 住民サービスに欠かせないシステムの安定稼働を図るための機器の更新等を実施し、事務の効率化と情報資産の適正な管理を図ります。					
主な成果 庁内イントラネットワークシステムの安定稼働を行うことができました。財務会計・人事給与等内部情報システムの安定稼働を行うことができました。また、老朽化したパソコンの計画更新を行いました。					
事業の実績 内部情報システム及び庁内イントラネットワークシステムの安定稼働に要する保守管理費、関連機器使用料金を支出しました。また、情報系パソコンを中心に端末機器の使用料等必要な経費を支出しました。					
需用費	業務用OA消耗品（保守用ハードディスク・LANケーブル等）				49,685
委託料	システム保守委託料 財務会計・人事給与システムバックアップ保守委託料				3,394,440
	電子計算機器等保守委託料 庁内ネットワークプリンター保守委託料 内部情報システム関連機器保守委託料				135,240 205,800
使用料及び賃借料	内部情報端末/パソコン等リース料（245台） 端末等資産管理システムリース料 パソコン等リース料（新規更新分110台） ファイナルサーバ等機器更新リース料				4,972,212 1,515,780 744,240 175,140

一般会計			目 13 情報管理費		
会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	情報システム課	情報システム課
事業名	04 行政情報システム費				
財 源 内 訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
28,590,604					市債 一般財源 28,590,604
事業の目的 情報システム基盤に不可欠なネットワークの維持管理、地域ソーシャルネットワークシステム（SNS）「やすまる」の安定稼働を図るための適正な管理を図ります。					
主な成果 情報システムの基盤である各施設間のネットワークの安定稼働をすることができました。また、行政機関ネットワークとして、国のLGWAN、県のおうみ自治体ネットワークの安定稼働をおこなうことができました。 情報情報セキュリティ対策として、セキュリティ対策ソフトの更新を行いました。					
事業の実績 各施設間の基幹系、情報系ネットワーク接続の安定稼働のための機器の保守管理費・通信回線料を支出しました。また、地域SNS「やすまる」の保守経費、国・県とのネットワークの保守管理費、機器リース料金を支出しました。 情報セキュリティ対策は常に最新の状態を維持する必要があるため、フィルタソフト、ウイルス対策ソフト、メールソフトの更新をおこなっています。併せて職員向け情報セキュリティ研修をeラーニングにより実施しました。下表の受講状況となっています。 地域情報化に関し参加している団体の負担金を支出しました。					
Oeラーニングによる情報セキュリティ研修実施状況					
申込者数	一般入	継続入	情報社リタイア専門 入（情報システム関係者）	一般入	継続入
460	69	299	4	18	70
役員費	インターネットプロバイダ料				9,612,540
委託料	システム保守委託料 地域イントラネットワークシステム保守委託料 地域ソーシャルネットワークシステム運用保守委託料 電子計算機器等保守委託料 LGWAN提供設備保守委託料				8,219,610 252,000 340,200
使用料及び賃借料	LGWAN提供設備機器リース料 行政情報サーバ機器リース料 地域イントラネットワークシステム機器リース料 情報セキュリティ対策ソフト更新料（550台） 負担金補助及び交付金 地方自治情報センター会費 滋賀県地域情報化推進会議会費 おうみ自治体ネットワーク整備推進協議会負担金				329,868 2,488,500 3,197,880 664,125 63,000 8,000 330,700

(単位：円)

会計		一般会計		目 14 交通安全対策費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	市民部	生活安全課
事業名	03 交通安全推進事業費		財 源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
1,705,648					市債
事業の目的	一般財源 1,705,648				
高齢者の交通事故多発に伴い、昨年を引き続き高齢者事故防止のための活動を行います。					
主な成果					
人傷事故発生件数310件(△4件)、死者数3人(△1人)、傷者数378人(△20人)となりました。また、事故内容は、追突が4割を占め、出発直も3割を占めています。死亡事故については、3件とも自動車と二輪車による事故でした。					
事業の実績					
交通安全啓発看板等の設置 ・消耗品費		18,900			
啓発用電光掲示板・パトライトの電気代 ・光熱水費		74,403			
守山警察署管内での交通安全活動の連携等 ・負担金および補助金					
守山野洲交通安全対策連絡協議会分担金		600,000			
守山野洲交通安全協会補助金		870,000			
守山野洲交通安全運転管理者協会負担金		15,000			
守山野洲水上安全協会負担金		115,000			

(単位：円)

会計		一般会計		目 14 交通安全対策費	
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課	市民部	生活安全課
事業名	04 放置自転車等防止対策費		財 源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
336,419					市債
事業の目的	一般財源 11,200				
放置自転車防止に関する条例に基づき、駅周辺での放置自転車の追放に向けた取り組みを実施します。					
主な成果					
特に野洲駅周辺(重点地区)での放置自転車の警告・指導に努めました。平成23年度と比較すると、撤去台数は増えたものの、返還台数は2台増の5台でした。					
事業の実績					
		平成23年度	平成24年度		
放置自転車警告		106 台	99 台		
放置自転車撤去		37 台	46 台		
放置自転車返還		3 台	5 台		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発看板代金 4,599 ・ 放置自転車警告シール代 15,750 ・ 放置自転車市道・警告・返還委託料 312,130 ・ 郵便代金 3,940 					

会計		一般会計		目		14		交通安全対策費	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	市民部	生活安全課	市債	市債	一般財源	
事業名	05 交通災害共済事務費		財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	市債	一般財源	
16,105					16,105				
事業の目的									
県内全市町の住民が掛け金を出し合い、掛け金をもって、不幸にして交通事故による災害を受けられた方に見舞金を支給するための事務を進めます。									
主な成果									
平成24年度の加入者は14,647人で見舞金支給額が135件、8,295,000円でした。また、平成23年度の加入者は15,259人で見舞金支給が114件、5,140,000円という結果で、平成24年度は加入者数は減少しましたが、死亡事故により見舞金支給額が大幅に増加しました。									
事業の実績									
郵便代 交通災害共済加入のため、自治会未加入者に対しての郵送 交通災害被害にあった方の見舞金請求書類の郵送 等 16,105									

会計		一般会計		目		15		人権センター費	
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	総務部	人権施策推進課	市債	市債	一般財源	
事業名	02 人権センター管理運営費		財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	市債	一般財源	
391,100								391,100	
事業の目的									
市民の人権意識及び人権擁護の高揚を図るため、あらゆる差別のない明るく住みよいまちづくりのための相談支援体制の充実を図ります。									
主な成果									
相談者の話を傾聴し、心の不安を共有することにより、相談者のストレスの軽減化を図るとともに、国（法務局）や市関係機関（権利擁護等関係課）に繋いでいくことにより、相談者が納得し安心が得られる指導助言が行なえ、一定の成果をあげることができました。									
事業の実績									
○人権相談について									
単位：件									
相談関係	平成24年度	平成23年度							
公務員職務執行	9	5							
DV関係	0	1							
同和問題	5	0							
誹謗中傷	0	2							
不利益労働	6	1							
落書き（いじめ）	0	1							
医療関係	1	1							
社会福祉関係	1	0							
高齢者虐待	6	2							
強制強要	1	3							
いじめ	0	3							
その他	4	1							
合計	38	17							
○街頭啓発について									
啓発日時									
同和問題強調月間	9月	平成24年9月3日	(月) 16:30~	啓発場所					
入権週間	12/4~12/10	平成24年12月4日	(火) 16:30~	アルブラザ野洲店 サ.ピックエクストラ野洲店 アルブラザ野洲店 サ.ピックエクストラ野洲店					
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費（電話相談電話がタテ、野洲駅掲示板が7枚修繕料） 100,090 ・役務費（ワー-電話代金） 52,998 ・使用料（複写機） 224,782 ・備品購入費 5,880 									

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	総務管理費			
02	02	01	16	同和对策費			
事業名	同和对策総合調整費			総務部	人権施策推進課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,275,406							1,275,406
事業の目的	同和问题の課題解決に向けて取り組みます。 同和问题の早期解決と正しい認識を定着させ、一人ひとりの人権を尊重する人権文化社会を確立するたためあらゆる差別的解決に向けて取り組みます。						
主な成果	平成22年度に策定した「第2次野洲市同和对策基本計画・実施計画」、平成23年度に策定した「詳細年次計画」に基づき、平成24年度の事業実績、成果と課題を検証するために同和对策審議会を開催しました。 一人ひとりの人権を尊重する人権文化社会を構築するための運動を展開する「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」の加盟団体として、「人権啓蒙救済法」の早期制定に向けた活動に参加しました。						
事業の実績	同和对策審議会を平成24年7月、平成25年2月の二度にわたり開催し、実施計画、詳細年次計画等について説明を行い、審議しました。 「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」の平成24年度事務局として、連綿講座、交流研修会、幹事級研修会等を開催し、職員の人権意識の向上・醸成を図りました。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・同和对策審議会委員報酬 60,000 ・出張旅費 38,710 ・啓発用冊子他消耗品代 59,190 ・役務費（郵便代、電話代（人権施策推進課）） 98,506 ・部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会分担金 150,000 ・野洲市同和事業促進協議会補助金 750,000 ・研修会等参加負担金 119,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	総務管理費			
02	02	01	17	人権施策推進費			
事業名	人権施策推進事業費			総務部	人権施策推進課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
107,735							107,735
事業の目的	「野洲市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまちづくりを進めます。 「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野洲市」平和都市宣言により、核廃絶と世界の恒久平和のため、野洲市として平和啓発活動を進めます。						
主な成果	毎年8月に原爆平和パネル展や映画上映を開催し、戦争や原爆の恐ろしさを風化させないよう啓発に努めました。 また、今年度から「野洲市平和のつどい」として遠征会の方に参加いただき、70名（前年比20名増）の参加が得られました。						
事業の実績	目標値の設定により、平成24年度時点の野洲市人権施策実施計画について、4割の達成状況であることが把握できました。（最終計画年度：平成27年度） 市民活動支援センターギャラリーにおいて、7月31日から8月15日まで平和パネル「ヒロシマの少女～サダコと折り鶴～」の展示のほか、8月4日には同所において「平和のつどい」として第1部 戦災者の獻畫と平和祈禱する式典を開催し、第2部 平和アニメ映画上映「つるにのって～とも子の冒険～」を上映し平和啓発に努めました。 また、8月6日、9日、15日には、黙祷や半旗を実施するとともに駅前電光掲示板や広報人権教育シリーズによる啓発を行いました。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 5,000 ・人権施策審議会委員報酬 63,000 ・役務費（通信運搬費） 17,735 ・負担金補助及び交付金 22,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	02 総務費	01 総務管理費	目	17 人権施策推進費			
予算	03 人権擁護啓発推進費	所管部課	総務部	人権施策推進課			
事業名	財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
824,252		576,293					247,959
事業の目的 人権擁護意識の向上を図る啓発活動を推進します。							
主な成果 昨年引き続き、就学前児童(4~5歳)を対象とした人権啓発活動を行ない、人権擁護委員の存在をアピールするとともに「人権紙芝居」を通じて命と自分らしさの大切さを伝えることができた。							
事業の実績 ○園児を対象として、人権紙芝居「白い魚とサメの子」を実施しました。 ・9/4 三上保育園【園児 17人】 ・10/17 野洲第2保育園【園児 27人】 ・11/8 野洲幼稚園【園児 90人】 ・11/28 稚王幼稚園【園児 51人】 ・1/17 中牟幼稚園【園児111人】							
○人権の花運動(サルビアの花の栽培) ・5/6~12/20中牟小学校4年生129人(4学級)							
○人権ミニフェスタ 日時 平成24年12月15日(土) 13:30~16:15 会場 野洲文化ホール 内容 本アゴカ「むかで太鼓、よさこい女王」 講演「平和と子どもの人権」 講師 藤岡 弘、さん 参加者 127人 ・報償費 人権ミニフェスタ講師等謝礼 467,000 ・旅費 講師費用弁償 54,420 ・需用費(人権の花運動消耗品、人権ミニフェスタ印刷製本費) 100,023 ・人権擁護委員協議会負担金 200,000							

一般会計				(単位:円)			
会計	02 総務費	01 総務管理費	目	18 男女共同参画費			
予算	02 男女共同参画社会づくり事業費	所管部課	総務部	人権施策推進課			
事業名	財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
396,146							396,146
事業の目的 社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送ります。							
主な成果 男女共同参画社会の実現をめざし、施策を総合的、計画的に推進することに努めました。							
事業の実績 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進基本条例、また、まちづくりの方針に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するため、教育啓発や学習の場の提供、活動の支援、市民・事業者とのパートナーシップの確立、及び市全体での総合的な取り組みとでの体制の整備、充実のための施策を実施しました。							
○男女共同参画審議会 ・男女共同参画審議会委員報酬 60,000 ・男女共同参画審議会委員旅費 1,900							
○男女共同参画フォーラム ・講師、託児ボランティア、要約筆記謝礼 82,000 ・広報用チラシ印刷代 25,200 ・事業関係消耗品代 2,556							
○さんかくニセミナー ・講師謝礼 18,080							
○各種補助金 ・男女共同参画推進団体育成等補助金 33,000 女性団体連絡協議会 77,000 男女共同参画ボランティアや協議委員会 30,000 ・男女共同参画社会づくり活動団体補助金(1団体) 52,200 ・国内研修活動補助金(日本女性会議)							
○その他 ・出張旅費 640 ・事業案内等郵便代 13,570							

一般会計				(単位:円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源	
	款02 総務費	項01 総務管理費	目19 地域総合センター費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	03 地域総合センター管理運営費	総務部	野洲地域総合センター	698,000				
			9,560,349					8,862,349
事業の目的								
地域総合センター(隣保館)は、社会福祉法に基づく隣保事業を実施するため、地域福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や同和問題をはじめとすあらゆる人権課題の解決のため各種事業を総合的にを行います。								
主な成果								
地域総合センターの適正な維持管理運営に努めました。 各種相談については、相談内容が多岐にわたり一朝一夕に解決できないケースもある。長期的な見直しの中で関係課・機関との連携をとりつつ、必要に応じケース会議を開催し、解決の方策を見出し支援してきました。								
事業の実績								
地域総合センター運営委員会の開催(年2回)								
各種相談事業								
啓発及び広報活動(地域総合センターたより等の発行)								
適正な施設維持管理								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域総合センター運営委員会委員報酬 105,000 ・ 研修会等旅費 22,100 ・ 施設管理用消耗品 161,369 ・ 公用車等燃料代 80,166 ・ 施設修繕費 506,625 ・ 電気使用料 2,039,779 ・ 水道使用料 66,118 ・ ガス使用料 69,282 ・ 電話料金 298,322 ・ 郵便代 29,340 ・ 整備委託料 2,076,000 ・ 警備警備委託料 118,440 ・ 清掃業務委託料 2,112,000 ・ 消防設備等保守点検及び非常用発電機点検委託料 228,900 ・ 自家用電気工作物保守業務委託料 73,080 ・ 受水槽清掃委託料 42,000 ・ エレベーター保守管理委託料 352,800 ・ 自動扉保守点検業務 147,000 ・ 複写機使用料 257,716 ・ 下水道使用料 76,187 ・ 公用車リース料(1台) 277,200 ・ 自働体外式係細動器購入(AED) 317,100 ・ 滋賀県地域総合センター連絡協議会分担保金 43,000 ・ 湖南ブロック地域総合センター連絡協議会分担保金 18,000 ・ 職員研修等参加負担金 9,000 								

一般会計				(単位:円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源	
	款02 総務費	項01 総務管理費	目19 地域総合センター費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	04 地域総合センター事業費	総務部	野洲地域総合センター	1,321,000				
			6,903,660					5,582,660
事業の目的								
同和問題の早期解決については、今日までの同和対策事業により物的な課題は一定程度解決されましたが、各種調査結果や度重なる部落差別事件からも明らかになつてきたように、今なお教育・福祉・就労及び啓発・交流などに大きな課題を残していることから、地域総合センターは当事者に最も近い拠点として地域住民の福祉、教育、文化の向上と就労の安定に向けた課題解決のための各種事業を行います。								
主な成果								
部落の完全解放をめざし、あらゆる差別をなくす子どもを育てるため仲間づくりを進め、自主的な解放学習の運営に努めました。また、部落差別により奪われた教育、文化を取り戻すために学習機会の拡充を図り、自立意識の高揚に努めるとともに、部落解放文化のつどいや地域交流講座を開催し、同和問題の早期解決に向け、差別をなくす仲間づくりの輪を広げました。さらに団体活動を通じて、解放意欲の向上と地域ぐるみで差別をなくす取組みや地域づくり活動への育成支援を行いました。								
事業の実績								
小学生、中学生、高大学生実団活動支援、子育て懇話会活動、識字教室								
地域福祉関連事業(歌唱教室・大正琴講座・創作活動・配食サービス)								
地域交流講座、人権啓発講座、部落解放文化のつどい								
若人会活動支援、女性会活動支援、青年層活動支援、保護者会活動支援								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生解放子ども会活動指導者謝金(週2回、宿泊研修会等) 1,626,000 ・ 中学生少年団活動指導者謝金(週2回、宿泊研修会等) 1,053,750 ・ 高大学生活動指導者謝金(月1回) 33,000 ・ 教養講座教室(手芸・珠算・習字・歌唱・パティ)講師謝金 1,650,000 ・ 識字教室(週1回)講師謝金 465,000 ・ 文化のつどい講師謝金 20,000 ・ 生活向上講座講師謝金 50,000 ・ 地域交流講座講師謝金(ヒール・ト・パ・ト・パ・ト・パ・ト)講師謝金 96,750 ・ 地域福祉事業(配食サービス作成謝礼) 594,000 ・ 研究会等旅費 36,000 ・ 活動用消耗品 70,300 ・ 文化のつどいポスター印刷代等 274,957 ・ 地域福祉事業配食サービス(月1回)膳材料 29,925 ・ 地域福祉事業 館外研修(2回) 121,083 ・ 地域福祉事業(歌唱教室) 168,000 ・ 中学生少年団夏期合宿会場借上料 33,600 ・ 中学生少年団夏期合宿会場借上料 107,800 ・ 中学生少年団夏期合宿車間借上料 155,500 ・ 研究会等参加負担金 12,000 ・ 各種団体育成事業補助金(6団体) 220,000 								

会計		一般会計					
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費
事業名	03 市民交流センター管理運営費		所管部課	総務部	市民交流センター	市民交流センター	市民交流センター
決算額		財 源 内 訳					
2,899,052		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他
		1,425,000					1474,052
事業の目的		社会福祉法に基づく隣保事業を実施するため、地域福祉の向上及び人権啓蒙の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施します。					
主な成果		市民交流センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、地区住民の生活課題に際した各種の相談や自立支援に向けた取り組みを行いました。また、地域福祉事業・啓蒙及び広報活動・交流促進事業等を日常的に推進する開かれたコミュニティセンターとして、地区の社会的、経済的、文化的な改善向上と差別意識の払拭を図り、人権・同和問題の速やかな解決に向け執行しました。					
事業の実績		センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、あらゆる生活課題に際した相談及び自立支援に向けて取り組みました。					
		<ul style="list-style-type: none"> ○市民交流センター運営委員会の開催(2回) ○各種相談事業(就労・教育・生活等の相談件数 547件) ○安心して利用できる施設としての適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センター運営委員会委員報酬 66,000 ・研修会旅費 640 ・施設管理用消耗品 137,559 ・公用車等燃料費 116,917 ・電気、水道代 672,266 ・電話、ファックス、郵便代 144,067 ・警備委託料 126,000 ・消防設備法定点検業務及び自動扉保守点検業務委託料 73,500 ・児童遊具及び木製遊具保守点検業務委託料 437,745 ・清掃管理等委託料 664,400 ・複写機使用料 236,043 ・下水道使用料 16,125 ・公用車リース料 146,790 ・遊覧県地域総合センター連絡協議会分担金 43,000 ・湖南ブロック地域総合センター連絡協議会分担金 18,000 					

会計		一般会計																										
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費	目 20 市民交流センター費																					
事業名	04 市民交流センター事業費		所管部課	総務部	市民交流センター	市民交流センター	市民交流センター																					
決算額		財 源 内 訳																										
1,648,469		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他																					
		722,000					926,469																					
事業の目的		同和問題の早期解決については、今日までの同和対策事業により物的な課題は一定程度解決されましたが、各種調査結果や度重なる部落差別事件からも明らかなるように今なお教育・福祉・就労及び啓蒙・交流などに課題が残っています。市民交流センターでは、国の隣保館設置運営要綱及び野洲市同和対策基本計画等に基づき、地域住民の福祉・教育・文化の向上と就労の安定に向け、課題解決のための各種事業を総合的にまいります。																										
主な成果		地区の児童・生徒を中心に、基礎学力の向上と人権・部落問題学習を行うとともに、仲間づくりや連帯意識の高揚を図り、部落差別を断絶し、あらゆる差別をなくす子どもを育てる取り組みに要する経費を支出しました。																										
事業の実績		市民交流センターは、第2種社会福祉施設として、同和問題の解決の拠点施設として、地域住民の福祉、教育、文化の向上と就労の安定に向けた各種の事業を行いました。																										
		<ul style="list-style-type: none"> ○啓蒙及び広報活動(月1回 市民交流センターたより等の発行) ○ふたば・あすなろ学級活動(仲間づくり人権学習等 106回) ○ふたば・あすなろ学級保護者会活動(研修会、交流会等 6回) ○ふれあい文化祭(2日間:約600人) ○介護予防教室、ほのぼの教室(いきいき健康体操教室、陶芸教室、配食サービス等の開催 27回) ○老人会活動支援(華仕活動、生きがい事業、教養活動等) ○健康サロン、ゴルフ、百歳体操への支援 89回) ○学生友の会活動(人権学習等 月例会 8回) ○北比江地区教育推進協議会への支援 																										
各種講座の開催状況		<table border="1"> <tr> <th>講座名</th> <th>受講者数</th> <th>回数</th> </tr> <tr> <td>茶道</td> <td>8</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>生け花</td> <td>16</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ハンギョウ</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>トールペイント</td> <td>14</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソーイング</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>書道</td> <td>14</td> <td>35</td> </tr> </table>						講座名	受講者数	回数	茶道	8	36	生け花	16	48	ハンギョウ	18	15	トールペイント	14	24	ソーイング	7	16	書道	14	35
講座名	受講者数	回数																										
茶道	8	36																										
生け花	16	48																										
ハンギョウ	18	15																										
トールペイント	14	24																										
ソーイング	7	16																										
書道	14	35																										
		<ul style="list-style-type: none"> ・各種教室、講演会、自主活動学級等報酬 1,332,500 ・事業用消耗品 39,747 ・文化祭茶等食糧費 14,606 ・配食サービス食材代 29,791 ・宿泊体験施設等使用料 91,000 ・北比江地区教育推進協議会補助金等 140,825 																										

会計	一般会計	(単位:円)
予算	款02 総務費	項01 総務管理費
事業名	01 市民サービスセンター運営費	目21 市民サービスセンター
	所管部課	市民部 市民サービスセンター
決算額	財 源 内 訳	
4,198,688	国庫支出金	県支出金
	分相応負担金	使用料
		手数料
		その他
		市債
		一般財源
		4,198,688
事業の目的	市民生活に身近な戸籍・住民票・印鑑証明・税証明等の証明発行や戸籍・住民票勤の届出、また国民健康保険証交付、国民年金保険料免除申請受付等を行い、「日常的な身近な窓口」として市民の利便性の向上を図ります。	
主な成果	市民の利便性確保には不可欠なセンターであり、平成24年度の証明発行や申請等の受付件数は年間11,314件となり、「日常的な身近な窓口」としての機能を果たすことができました。	
	(各課受付件数の内訳 市民課5,774件、税務課2,441件、生活安全課164件、保険年金課1,078件、社会福祉課1件、障がい者自立支援課119件、高齢福祉課122件、子ども家庭課125件、環境課1,177件、農業委員会185件、教育委員会128件)	
事業の実績		

1. 証明書発行等の状況

○ 市民課関係

証明書発行手数料等	合計	3,126,940 円
市民課関係		2,801,500 円
(内訳)		1,885,000 円
窓口		916,500 円
自動交付機		312,900 円
税務課関係		12,540 円
コピーサービス		
こみ袋販売手数料等	合計	24,300,890 円
家庭用こみ袋		23,536,190 円
(内訳)		167,390 円
納付書発行(団体)		23,368,800 円
事業系こみ袋		752,700 円
犬の登録手数料		12,000 円

1. 証明書発行等の状況

○ 市民課関係

種 別	発行件数	合計
戸籍簿・抄本	921	
除籍簿・抄本	219	
原戸籍簿・抄本	315	
戸籍附票簿・抄本	41	1,560
受理証明	3	
その他	59	
公用証明	2	
登録	222	
証明	1,382	1,604
公用証明	0	

世帯全員	448
住民票一部写	1,161
記載事項証明他	202
1,959	
無 料	
証明	2
無料証明(状況届等)	146
外国人記載事項	10
その他	0
10	
住民票・記載事項	1,082
外国人記載事項	5
1,087	
印鑑登録証明	1,968
1,968	
合計	8,198

事業の実績

○ 税務課関係

種 別	発行件数	合計
所得・課税証明	811	
固定・評価証明	142	2,102
軽自・申告用納税証明	1,126	
その他	23	

○ 農業委員会関係

種 別	発行件数	合計
耕作証明	127	127

2. こみ袋の販売等の状況

種 別	販売枚数	合計
こみ袋等	57,195	
事業系こみ袋	8,360	65,559
犬の登録(件数)	4	

3. その他

種 別	枚数	合計
コピーサービス	1,254	1,254

- ・事務用消耗品等
- ・公用車燃料代
- ・公用車修繕料
- ・郵便代
- ・証明書自動交付機年間保守委託料
- ・証明書自動交付機管理等業務委託料
- ・証明書自動交付機撤去手数料
- ・証明書自動交付機リース料
- ・ネットワーク複合機リース料
- ・複写機使用料

- 334,960
- 40,099
- 50,184
- 2,500
- 1,309,665
- 702,240
- 315,000
- 1,222,830
- 139,860
- 28,180

4. 窓口申請の事務処理状況(平成24年度)

課 種	種 別	小計	合計
市民課	住民票動簿(転入・転出等)	220	
	戸籍届出(出生・死亡等)	104	
	外国人登録(新規・変更登録等)	19	611
	その他(戸籍届出に伴う住民票更新等)	264	
	改葬許可申請	4	
保険年金課	生活保護(診療依頼書交付等)	1	1
	障害者手帳・福祉用具申請	31	119
	その他(生活保護特別・燃料券等)	88	
	国民健康保険運動届等	293	
	国民年金(未支給・免除申請等)	368	1,078
高齢福祉課	後援高齢者居宅(居再交付申請等)	115	
	福祉課(乳幼児医療給付等)	172	
	その他(居取収、ゆカード等)	130	
	介護保険(証書交付等)	86	122
	げんきカード再交付・紙おむつ券	36	
税務課	子ども手当(認定・届出申請等)	125	125
	経目加算(健康・減算・届出申請)	275	339
	その他(家賃減免申請等)	64	
	こみ・リサイクル各種申請等	1,174	1,177
	犬畜入所	3	
農業委員会	農業青年会朝陽局受付等	58	58
	交通郵便局加入申込・別居金請求	164	292
	その他(農林水産課、企画課関係等)	128	
	合計		3,922

(単位:円)

会計 一般会計			
予算	款02 総務費	項02 徴税費	目01 税務総務費
事業名	03 税務管理費		所管部課 総務部 税務課
決算額			
122,418,882	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			122,418,882

事業の目的
地方税法をはじめとする税制を的確かつ適正に把握し、公平で正確な税の賦課徴収に努めます。近隣市等の関係機関と協議、調整、情報収集を行うため各種協議会等に参加するとともに、専門的な知識を習得するため研修会に参加します。税目ごとに税の賦出還付金を計上しました。

主な成果
公平で正確な税の賦課徴収に努めるため、各種協議会等が行う研修会への参加や、過誤納による市税還付を実施しました。

事業の実績	滞納整理旅費、各種研修会等参加旅費	36,920
	顧問弁護士への法律事務委託料	232,340
	軽自動車税申告書取扱事務負担金	560,790
	近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	259,000
	各種広域協議会分担金、負担金	60,000
	(財) 資産評価システム研究会負担金	90,000
	(社) 地方税電子化協議会費	50,000
	野洲市たばこ販売会事業補助金	300,000
	個人市民税還付金	3,970,732
	法人市民税還付金	115,998,300
	固定資産税還付金	853,000
	軽自動車税還付金	7,800
	市税還付金合計	120,829,832

(単位:円)

会計 一般会計			
予算	款02 総務費	項02 徴税費	目02 賦課徴収費
事業名	01 市税賦課徴収事務費		所管部課 総務部 税務課
決算額			
33,546,678	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			28,691,268

事業の目的
毎年の地方税の改正について、適正かつ迅速に対応するため、コンピューターを積極的に活用し、適正な賦課徴収を行います。

主な成果
所得税の確定申告書等の電子媒体による送信システム等のプログラム改修委託を実施しました。

事業の実績	主な経費としては、課税データ入力委託料、システム保守料・使用料、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送費などです。	
	事務用消耗品・参考図書等	804,257
	納付書、証明書用紙、通知書等印刷代	2,243,286
	郵便代(納税通知書・納付書等郵送代)	8,468,699
	口座振替等手数料	606,358
	不動産公示に伴う不動産の鑑定評価業務	493,500
	税制改正に伴うTOMAS11プログラム改修業務委託料	934,500
	税制改正に伴うCOKKAS-R/AD住民税プログラム改修業務委託料	1,302,000
	確定申告システム保守委託料	819,000
	確定申告プリンター保守委託料	92,400
	課税原票管理(OCR読取)システム保守委託料	2,665,938
	家屋評価システム保守委託料	388,500
	給報、申告等課税資料入力委託料	2,072,700
	課税原票管理(OCR読取)システムリース料	5,153,400
	eLTX ASPサービス利用料	3,238,200
	確定申告受付システムリース料	1,615,320
	TOMAS-11クライアント追加リース料	510,300
	家屋評価システム使用料	1,136,520
	複写機使用料	288,123
	年末調整共同事務負担金	50,908
	確定申告共同事務負担金	35,382
	(社) 地方税電子化協議会分担金	627,387

(単位：円)

一般会計			目 02 賦課徴収費		
会計	予算	款 02 総務費	項 02 徴税費	目 02 賦課徴収費	
事業名	02 固定資産評価審査調査費		所管部課	総務部	税務課
財 源 内 訳					
決算額	国库支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
21,499,380					市債
					一般財源
					21,499,380

事業の目的
固定資産への適正な課税を行うため、3年毎に評価額を見直す評価見直しを実施します。
平成27年度の評価見直し及び課税に向けた調査委託料及び不動産鑑定委託料を計上します。

主な成果

平成27年度の評価見直し及び課税に向けた業務として、地番図や家屋図の異動更新、土地評価見直し等を含め、評価見直し業務委託や標準宅地の時点修正鑑定業務委託を行いました。

事業の実績

○調査委託料	18,135,600
・ 固定資産評価審査業務委託料	
○不動産鑑定委託料	3,196,620
・ 時点修正業務	99,120
・ 時点修正均衡調整業務	68,040
・ 新規標準宅地鑑定評価業務	

一般会計

一般会計			目 01 戸籍住民基本台帳費		
会計	予算	款 02 総務費	項 03 戸籍住民基本台帳費	目 01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	03 戸籍住民基本台帳管理費		所管部課	市民部	市民課
財 源 内 訳					
決算額	国库支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
19,813,476	583,000	82,586		19,003,350	
					一般財源
					194,540

事業の目的
住民票等市民の個人情報に集中している本課では、データの保管体制を強化するとともに、住民異動や証明書の発行事務においては確実に適正な処理に努めます。

戸籍事務においても、近年の国際化の進展に伴い、外国人が関係した渉外戸籍が増加しており、またその内容も複雑多岐に亘っています。こうした情勢を踏まえ、近隣自治体と連携しながら、問題の共有化を図り、正確な戸籍事務に努めます。

主な成果

市民のニーズにこたえるため、市役所内に設置してある証明書自動交付機で、住民票・記載事項証明書・印鑑登録証明書・外国人登録記載事項証明書が交付でき、平日は午後7時30分まで延長をし、土曜、日曜、祝日に関しても午前8時30分から午後5時15分まで利用できます。住民異動の届出が集中する年度末において、休日に窓口開庁を行い住民の利便性を図りました。

事業の実績

証明書等発行件数 (市民サービスセンター分含む)

件数合計(件)	窓口	自動交付機	合計
55,586	39,414	16,171	55,586
手数料合計(円)	14,152,050	4,851,300	19,003,350

住民票関係事務処理件数 5,039 件
戸籍関係事務処理件数 2,501 件

- ・ 戸籍届出用紙 18,252
- ・ ファイル等事務用消耗品 163,830
- ・ プリンター等トナー代 214,578
- ・ 452,103
- ・ 複写偽造防止用紙印刷代 165,900
- ・ 住民異動届印刷代 57,750
- ・ 郵便代 545,250
- ・ 戸籍簿電動耐火保管庫保守委託料 126,000
- ・ 戸籍総合システム・ブックレス保守委託料 3,024,000
- ・ 住基ネットワークシステム関連機器及びICカードプリンター保守委託料 795,060
- ・ 住基ネットワークシステムSEサポート保守委託料 1,890,000
- ・ 証明書自動交付機年間保守料 1,347,804
- ・ 証明書の個人認証サービス機器保守委託料 97,482
- ・ 住民基本台帳法改正に伴う通知等翻訳及び通訳業務委託料 186,000
- ・ 証明書自動交付機リース料 1,327,725
- ・ 戸籍総合システム・ブックレスソフト使用料 3,591,000
- ・ 戸籍総合システム・ブックレス機器更新業務リース料 4,227,300
- ・ 住基ネットワークシステム機器リース料 1,501,416
- ・ 複写機使用料 50,236

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	市民部	市民課	
予算	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費				
事業名	04 住居表示整備費			財政源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
267,326							267,326
事業の目的	新しく野洲市市三宅、竹生地先の住宅開発される町名と住居表示に関する法律、野洲市住居表示に関する条例により、新しく住宅開発される町名や合理的な住居の表示を決定、整備します。						
主な成果	新しく野洲市市三宅、竹生地先の住宅開発される町名と住居表示に関して、野洲市住居表示審議会を開催し、新しい住所を「竹ヶ丘」に決定しました。平成24年12月5日から住居表示を実施し、新築届出があった土地に対しての街区番号の付定を開始しました。						
事業の実績	住居表示付番決定件数 47件			(平成25年3月末現在)			
	住居表示審議会委員報酬 (2回開催)			30,000			
	住居表示板等消耗品			237,326			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	市民部	市民課	
予算	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費				
事業名	50 戸籍住民基本台帳管理費 (繰越)			財政源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
20,863,500					20,863,500		0
事業の目的	平成23年度からの継続事務事業で、平成24年7月9日から外国人登録法が廃止され、住民基本台帳に外国人住民の方も記載される新しい制度に対応するため、電算システムの改修を実施します。						
主な成果	外国人住民の方の新しい制度への法改正等を、システムに反映することにより、正確かつ迅速に法改正に伴う事務処理を行うことができました。						
事業の実績	外国人住民の方の住民票への移行人数			475 人 275 世帯			
	住民基本台帳法改正に伴うシステム改修委託			20,863,500			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 総務課	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	総務部	総務課		
事業名	02 選挙管理委員会運営費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
517,035							517,035
事業の目的 野洲市選挙管理委員会を開催します。 野洲市明るい選挙推進協議会委員の協力により選挙啓発等を推進します。							
主な成果 野洲市選挙管理委員会、野洲市明るい選挙推進協議会を開催し、適正な選挙事務、常時啓発等を行いました。							
事業の実績 野洲市選挙管理委員会等の運営に必要な経費等を支出しました。 野洲市明るい選挙推進協議会による啓発推進に必要な経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員報酬（4～3月分） 414,000 野洲市明るい選挙推進協議会委員謝礼 39,000 旅費及び費用弁償 1,750 消耗品 14,385 全国市区選挙管理委員会連合会分担金 27,400 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 10,500 滋賀県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金 10,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 総務課	04 選挙費	02 市長選挙費	総務部	総務課		
事業名	01 市長選挙費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,109,799							4,109,799
事業の目的 野洲市長選挙において、適正に選挙を行い、投票率の向上のため、啓発活動を行います。							
主な成果 平成24年10月14日に執行された野洲市長選挙において、適正に選挙を行いました。							
事業の実績 野洲市長選挙の執行に伴う経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 選挙立会人等報酬 37,000 臨時職員等賃金 150,000 ポスター掲示場設置等謝礼 77,723 投票票所事務用品等 350,803 燃料費 2,378 食糧費 22,435 印刷代 683,225 郵便代等 53,760 ポスター掲示場設置等委託料 2,185,890 							

(単位：円)

会計		一般会計		目		03 琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙費	
予算	款 02 総務課	項 04 選挙費	目		03 琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙費		
事業名	01 琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙費		所管部課		総務部 総務課		
決算額		財源		内訳			
25,128		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
25,128			25,128				0
事業の目的		琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙において、適正に選挙を行い、投票率の向上のため、啓発活動を行います。					
主な成果		平成24年8月2日に執行された琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙において、適正に選挙を行いました。					
事業の実績		琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙の執行に伴う経費を支出しました。					
		職員手当等		15,543			
		旅費		640			
		事務用品等		8,305			
		郵便代等		640			

(単位：円)

会計		一般会計		目		04 野洲川下流土地区改良区総代選挙費	
予算	款 02 総務課	項 04 選挙費	目		04 野洲川下流土地区改良区総代選挙費		
事業名	01 野洲川下流土地区改良区総代選挙費		所管部課		総務部 総務課		
決算額		財源		内訳			
91,755		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
91,755						91,755	0
事業の目的		野洲川下流土地区改良区総代選挙において、適正に選挙を行い、投票率の向上のため、啓発活動を行います。					
主な成果		平成24年6月18日に執行された野洲川下流土地区改良区総代選挙において、適正に選挙を行いました。					
事業の実績		野洲川下流土地区改良区総代選挙の執行に伴う経費を支出しました。					
		委員等報酬		37,000			
		職員手当等		33,918			
		事務用品等		19,997			
		郵便代等		840			

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務課	04 選挙費	05 衆議院議員選挙費	02 総務課	04 選挙費	05 衆議院議員選挙費	
事業名	01 衆議院議員選挙費		総務部	総務課			
決算額				財源内訳			
23,862,371				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
				23,862,371			0
<p>事業の目的 衆議院議員総選挙において、適正に選挙を行い、投票率の向上のため、啓発活動を行います。</p>							
<p>主な成果 平成24年12月16日に執行された衆議院議員総選挙において、適正に選挙を行いました。</p>							
<p>事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 投票立会人等報酬 1,735,587 職員手当等 9,963,429 臨時職員等賃金 108,000 ポスター掲示場設置等謝礼 99,540 旅費等 1,280 投票所事務用品等 1,680,098 食糧費 95,902 印刷代 189,680 郵便代等 2,084,312 計数機調整手数料 699,300 投票事務従事者派遣教務委託料 1,507,775 選挙公報配布委託料 588,659 ポスター掲示場設置等委託料 2,890,755 会場使用料 187,995 事務機器リース代 390,820 計数機購入代(2台) 945,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	02 総務課	05 統計調査費	01 統計調査総務費	02 総務課	05 統計調査費	01 統計調査総務費	
事業名	01 統計調査推進費		政策調整部	企画調整課			
決算額				財源内訳			
702,273				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
				20,000		13,050	669,223
<p>事業の目的 野洲市の各種統計資料を集約した統計書を作成し、統計から市の概要を明らかにします。また、近年、困難になってきている統計調査員確保に資するため、統計調査員確保対策事業を実施します。</p>							
<p>主な成果 野洲市の各種統計資料を集約した統計書を作成しました。また、統計調査員の確保に努めました。</p>							
<p>事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 674,904 旅費 1,780 消耗品 8,794 郵便代 11,295 滋賀県統計協会負担金 5,500 							

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	金額	科目	項目	金額	金額
予算	02 総務費	05 統計調査費		02 指定統計費	企画調整課		
事業名	01 指定統計調査費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	2,231,000	分担金	使用料	手数料	その他
				負担金			一般財源
2,498,936							267,936
事業の目的							
国の統計法に基づく統計調査を実施します。							
主な成果							
平成24年度は就業構造基本調査、工業統計調査を実施し、平成25年住宅・土地基本調査の単一位区設定を行いました。							
事業の実績							
平成24年度実施の国の統計法に基づく統計調査経費を支出しました。							
統計調査名							
就業構造基本調査							
工業統計調査							
平成25年住宅・土地基本調査単一位区設定							
1,509,179							
738,000							
81,959							
95,500							
22,727							
30,915							
20,656							
統計調査員・指導員報酬							
臨時職員賃金							
報償費							
旅費							
消耗品							
郵便代等通信運搬費							
複写機使用料							

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	金額	科目	項目	金額	金額
予算	02 総務費	06 監査委員費		01 監査委員費			
事業名	02 監査委員運営費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金		分担金	使用料	手数料	その他
				負担金			一般財源
1,455,641							1,455,641
事業の目的							
予算の執行や各種事務事業が適正に実施されているか監査を行い、効率的、効果的な行政運営の確保を図ります。							
主な成果							
予算の執行状況や各種事務事業の監査の結果、必要に応じて検討、改善事項の意見等を付し、又、措置状況を求めるなどして、効率的、効果的な行政運営の確保を図りました。							
事業の実績							
監査委員による予算の執行や事務事業の監査、決算に係る監査等の実施に伴う経費を支出しました。							
○例月出納検査							
一般会計、特別会計、水道事業会計及び各基金ごとに現金預金ごとに現金預金等出納事務管理について実施した。 12回							
○定期監査							
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、全課、各施設の監査を行った。 9回							
○決算審査							
一般会計、特別会計、水道事業会計決算の状況及び基金運用状況について、又、財政健全化法に基づく審査を実施した。							
○工事監査							
工事事務及び施工が適正に行われているかどうか主に主眼を置いて監査を実施した。							
○財政援助団体監査							
補助金等に係る会計(経理)等の事務処理が明確かつ適正に行われているかどうか主に主眼を置いて監査を実施した。							
監査委員報酬							
弁謝料							
1,026,058							
105,000							
70,940							
39,900							
179,780							
監査委員研修旅費							
工事技術調査業務委託料							
全国・近畿・東・湖南都市監査委員会負担金							

一般会計				(単位：円)						
会計	款	項	目	社会福祉費						
予算	03	民生費	01	社会福祉費						
事業名	03 民生委員児童委員活動費			所管部課	健康福祉部 社会福祉課					
決算額				財源内訳						
9,894,775				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業の目的				社会福祉の増進及び地域住民の相談対応並びに公的機関等との連携、協力など、民生委員児童委員活動に資するため、要した支弁費用を補助するものです。						
主な成果				民生委員児童委員の活動に要した支弁費用を補助することで、市民と福祉行政に係る各機関とのパイプ役として、地域住民の立場で相談に応じ必要な援助や情報提供を行っていただきました。特に、孤立感を深める一人暮らしの高齢者や子育てに悩む若いお母さんたちへの助言、相談等、その役割は大変重要で、各種の支援をいただきました。						
事業の実績				社会福祉の増進及び公的福祉施策への協力など市民の立場に立った民生委員児童委員の活動を支出しました。						
民生委員児童委員 109人 (男44人、女65人)				<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員部会活動費 430,000 民生委員児童委員活動費 9,464,775 						

一般会計				(単位：円)						
会計	款	項	目	社会福祉費						
予算	03	民生費	01	社会福祉費						
事業名	04 社会福祉協議会活動推進事業費			所管部課	健康福祉部 社会福祉課					
決算額				財源内訳						
66,309,320				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業の目的				少子高齢化が急速に進展している中で、地域福祉サービスの充実が求められていることから、社会福祉協議会に対し職員活動費補助及び社会福祉事業補助を行うものです。						
主な成果				社会福祉協議会の職員活動及び社会福祉事業に対する補助により、地域福祉サービスの充実が図られました。						
事業の実績				社会福祉協議会の職員活動及び社会福祉事業に対し補助を行いました。						
職員活動費補助金(10人分)				<ul style="list-style-type: none"> 職員活動費補助金 60,228,070 社会福祉事業補助金 652,000 施設管理費補助金 5,429,250 						

一般会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費								
05 ボランティアセンター運営補助事業費	健康福祉部	社会福祉課	6,186,981							6,186,981
事業の目的 市民のボランティアへの意欲を喚起し、生きがいの場の提供及び活動を通して福祉のまちづくりや社会連帯意識を醸成するため、指導者の人件費補助を行うものです。										
主な成果 市民のボランティアへの意欲を喚起し、生きがいの場の提供及び活動を通して福祉のまちづくりや社会連帯意識の醸成が図れました。										
事業の実績 住民のボランティアへの意欲を喚起するとともに、ボランティア活動を指導する者の人件費を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアセンター人件費補助金(1人分) 6,186,981 										

一般会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費								
06 社会福祉事業総務費	健康福祉部	社会福祉課	1,989,162		21,000					1,968,162
事業の目的 社会福祉業務全般に必要な事務や、公用車管理を行うとともに、福祉団体の活動を促し育成するための補助を行うことなどにより、地域福祉の推進を図るものです。										
主な成果 社会福祉業務全般に必要な事務や、公用車管理を行うとともに、福祉団体に補助を行うことにより、当該団体の活動を促し、もって団体の育成及び地域福祉の推進が図れました。										
事業の実績 地域福祉の推進のため、災害時要援護者避難支援や命のハトン配布への取組の着手、福祉団体活動補助を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 18,000 ・ 燃料費 232,738 ・ 修繕費 29,337 ・ 郵便代 218,000 ・ 公用車リース料(4台) 794,030 ・ 複写機使用料 105,626 ・ 社会福祉団体活動補助金(3団体) 530,000 										

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	01	01
	03 民生費	07 行旅病(死)人取扱費		健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
				所管部課	所管部課	所管部課	所管部課
				財源	財源	財源	財源
				内訳	内訳	内訳	内訳
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他	その他	その他	市債
							一般財源
			52,100		28,970		
							23,130
事業の目的 行旅病(死亡)人の救護及び医療扶助に対応します。							
主な成果 行旅病人の救護及び医療給付を行い、行旅病人に必要な対応ができました。							
事業の実績 行旅病(死亡)人の救護及び医療扶助対応に要した費用を支出しました。							
行旅病人医療扶助費(1名) 52,100							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	01	01
	03 民生費	08 福祉バス運行費		健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
				所管部課	所管部課	所管部課	所管部課
				財源	財源	財源	財源
				内訳	内訳	内訳	内訳
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他	その他	その他	市債
							一般財源
			3,922,264				
							3,922,264
事業の目的 福祉バスの運行に取り組み、地域福祉の推進及び福祉団体の活動を支援します。							
主な成果 福祉バスの運行を実施することにより、地域福祉の推進及び福祉団体の活動の一助とすることができました。							
事業の実績 地域福祉の推進及び福祉団体の活動を支援するため、福祉バス運行に係る経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費 243,339 ・ 修繕費 583,580 ・ 運転業務委託料 2,784,600 ・ バスリース代 292,845 ・ 車検手数料 17,900 							

一般会計				(単位：円)			
会計	目	項	目	目	目	目	目
予算	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
事業名	09	住宅手当緊急特別措置事業費		健康福祉部		社会福祉課	
決算額				財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	市債
		16,188,733	16,188,000			手数料	一般財源
事業の目的				733			
<p>離婚により住居の喪失、またはおそれのある者で、就労能力及び就労意欲がある人を対象として、家賃補助を行うことにより住居の確保を行い、自立に向け、求職活動を支援します。</p>							
主な成果							
<p>離婚により住居の喪失、またはおそれのある者に対し、住居の確保と自立に向けた就労支援をあわせて行うことにより、生活保護に陥らないための第二のセーフティネットの役割を果たしました。</p>							
事業の実績							
<p>離婚により住居を喪失している人、又は喪失している人、又は喪失するおそれのある人で、就労能力及び就労意欲のある人に対し、住宅費(家賃・限度額以内)を支給することにより、住居を確保するとともに、就労支援員による就労機会の確保に向けた支援を行いました。</p>							
・ 住宅手当 (4.3件)				16,160,800			

一般会計				(単位：円)			
会計	目	項	目	目	目	目	目
予算	03	民生費	01	社会福祉費	02	障がい者福祉費	
事業名	03	障がい者自立支援事業費		健康福祉部		障がい者自立支援課	
決算額				財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	市債
		345,940,697	176,675,040			手数料	一般財源
事業の目的				164,166,769			
<p>障がい者自立支援法に基づき障害福祉サービスや補装具の給付などを提供することにより、障がい者への日常生活の援助や、地域生活と就労を進め、障がい者の自立を支援します。 ※「障害者自立支援法」は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に改称(平成25年4月1日施行)</p>							
主な成果							
<p>障がい者が障害福祉サービスを利用することにより、日常生活・社会生活における能力の維持・向上を図ることができました。</p>							
事業の実績							
<p>障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス、補装具、自立支援医療に要する費用を支給しました。また、障害福祉サービスの支給に際しては、障害程度区分の認定のため認定調査及び自立支援審査会の運営に要する経費を支給しました。</p>							
介護給付費等							

種 別	H23年度		H24年度	
	延べ時間・回・日	人数(人)	延べ時間・回・日	人数(人)
居宅介護	1,041	17,169時間	1,045	17,353.5時間
重度訪問介護	52	15,619.5時間	50	15,865時間
行動援護	92	1,334時間	93	1,315.5時間
同行援護	23	156時間	77	544時間
児童デイサービス	711	1,832日	60	154日
短期入所	280	1,761日	327	1,961日
共同生活介護	132	3,768日	139	3,968日
療養介護	0	0日	121	3,664日
生活介護	627	11,511日	1,023	18,755日
施設入所支援	269	7,808日	290	8,430日
児童発達支援			718	1,941日
医療型児童発達支援			20	117日
共同生活援助	42	1,196日	48	1,196日
自立訓練(機能訓練)	15	295日	18	356日
自立訓練(生活訓練)	9	194日	24	120日
宿泊型自立訓練	0	0日	7	66日
就労移行支援	150	2,805日	125	2,186日
就労継続支援(A型)	12	237日	39	692日
就労継続支援(B型)	907	14,679日	1,138	18,965日
旧身障通所授産	150	2,611日	12	223日
旧知的通所授産	373	6,762日	31	592日
相互利用	12	254日		

事業の実績

障害者自立支援審査会 開催回数：21回 審査件数：135件

	(件)		
	H22年度	H23年度	H24年度
補装員給付事業			
身体障がい者	94	112	98
身体障がい児	36	39	19
計	130	151	117

	(件)		
	H22年度	H23年度	H24年度
自立支援医療(更生医療)給付事業			
給付件数	54	47	85

- 審査委員会報酬 996,000
- 介護給付費 424,526,357
- 療養介護医療費 8,794,160
- 障害児通所給付費等 12,317,926
- 計画相談支援給付費 1,600,527
- 訓練等給付費 187,616,071
- 障害者自立支援臨時特別事業費 13,159,901
- 新体系定着支援事業分 12,029,326
- 日中活動の場支援事業分 1,130,575
- 自立支援医療給付費 16,969,476
- 補装員費 10,903,651
- 介護給付費等審査支払手数料 1,126,400
- 自立支援審査会医師意見書作成手数料 637,725
- 国庫支出金返還金 3,067,442

(単位：円)

一般会計		目	
予算	03 民生費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費
事業名	04 心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業費	所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
3,618,100				その他
				市債
				一般財源
				3,618,100

事業の目的
在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。

主な成果
紙おむつの購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生保持並びに介護者の精神的・経済的負担の軽減が図れました。

事業の実績
在宅の重度障がい者(児)を対象に紙おむつ購入費の助成を行いました。

助成人数	(人)	
	H22年度	H23年度
	76	75
		H24年度
		81

紙おむつ助成事業取扱い業者 14事業所

紙おむつ購入費助成
助成券印刷代

3,542,500
75,600

会計				一般会計				(単位：円)							
予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費				
事業名	05 特別障がい者手当等給付事業費	所管部課	健康福祉部	事業名	06 障がい児ホリデーサービス事業費	所管部課	健康福祉部	事業名	06 障がい児ホリデーサービス事業費	所管部課	健康福祉部				
決算額				財 源 内 訳				決算額							
18,689,730				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	市債	一般財源
14,106,459								4,584,271							
事業の目的				事業の目的				事業の目的							
重度の在宅の障がい者（児）に対して手当を支給することで、障がいにより特に必要となる負担の軽減を図ります。				重度の在宅の障がい者（児）に対して手当を支給することで、障がいにより特に必要となる負担の軽減を図ります。				特別支援学校等に通う障がいのある児童・生徒が、春期及び夏期休暇中において、創作的活動等に取り組むことにより、規則正しい生活習慣を維持し自立を図ります。							
主な成果				主な成果				主な成果							
手当を支給することにより、在宅の障がい者・児や家族の精神的、経済的負担を軽減することで、日常生活の安定化が図れました。				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				春期及び夏期休暇中において、有効な余暇時間の活用と、規則正しい生活習慣を維持することができました。							
事業の実績				事業の実績				事業の実績							
重度の在宅の障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				特別支援学校等に通う障がいのある児童・生徒を対象に、春期及び夏期休暇中にホリデースクールを実施した。							
特別障害者手当 11,560,320				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				社会福祉法人びわこ学園 平成24年4月1日～4月6日 5日間（事業は3月26日からの実質10日間）							
障害児福祉手当 6,715,450				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				びわこ学園医療福祉センター-野洲 他 26.8人							
経過的福祉手当 342,920				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				26.8人（全期間）							
特別児童扶養手当				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				社会福祉法人びわこ学園 平成25年3月25日～3月29日 5日間（事業は4月5日までの実質10日間）							
延べ 440人				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				びわこ学園医療福祉センター-野洲 他 26.3人							
延べ 470人				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				26.3人（全期間）							
延べ 24人				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				延利用者数							
受給者 102人（支給は国から）				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				延利用者数							

会計				一般会計				(単位：円)							
予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費				
事業名	05 特別障がい者手当等給付事業費	所管部課	健康福祉部	事業名	06 障がい児ホリデーサービス事業費	所管部課	健康福祉部	事業名	06 障がい児ホリデーサービス事業費	所管部課	健康福祉部				
決算額				財 源 内 訳				決算額							
18,689,730				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	市債	一般財源
14,106,459								4,584,271							
事業の目的				事業の目的				事業の目的							
重度の在宅の障がい者（児）に対して手当を支給することで、障がいにより特に必要となる負担の軽減を図ります。				重度の在宅の障がい者（児）に対して手当を支給することで、障がいにより特に必要となる負担の軽減を図ります。				特別支援学校等に通う障がいのある児童・生徒が、春期及び夏期休暇中において、創作的活動等に取り組むことにより、規則正しい生活習慣を維持し自立を図ります。							
主な成果				主な成果				主な成果							
手当を支給することにより、在宅の障がい者・児や家族の精神的、経済的負担を軽減することで、日常生活の安定化が図れました。				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				春期及び夏期休暇中において、有効な余暇時間の活用と、規則正しい生活習慣を維持することができました。							
事業の実績				事業の実績				事業の実績							
重度の在宅の障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				特別支援学校等に通う障がいのある児童・生徒を対象に、春期及び夏期休暇中にホリデースクールを実施した。							
特別障害者手当 11,560,320				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				社会福祉法人びわこ学園 平成24年4月1日～4月6日 5日間（事業は3月26日からの実質10日間）							
障害児福祉手当 6,715,450				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				びわこ学園医療福祉センター-野洲 他 26.8人							
経過的福祉手当 342,920				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				26.8人（全期間）							
特別児童扶養手当				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				社会福祉法人びわこ学園 平成25年3月25日～3月29日 5日間（事業は4月5日までの実質10日間）							
延べ 440人				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				びわこ学園医療福祉センター-野洲 他 26.3人							
延べ 470人				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				26.3人（全期間）							
延べ 24人				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				延利用者数							
受給者 102人（支給は国から）				特別障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当等を支給しました。				延利用者数							

会計				一般会計				(単位:円)				
予算	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費							
事業名	07 在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課						
決算額				財 源 内 訳								
500,000				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	266,000	
事業の目的				在宅重度心身障がい者の住宅を改造成し、日常生活の便宜を図ります。								
主な成果				段差の解消や手すりを取り付ける等住宅を改造成ることにより、重度の障がい者が屋内での移動が容易となり、障がい者の自立促進につながりました。								
事業の実績				屋内での移動あるいは外出をより容易にするための住宅改造成について助成を行いました。								
補助件数				(単位:件)								
				H22	2	H23	5	H24	2	500,000		
				在宅重度障害者住宅改造成助成金								

会計				一般会計				(単位:円)				
予算	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費							
事業名	08 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課						
決算額				財 源 内 訳								
12,291,870				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	12,291,870	
事業の目的				重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。								
主な成果				燃料費やタクシー利用料金を助成することにより、重度心身障がい者(児)の日常生活の利便性と活動範囲の拡大が図られました。								
事業の実績				重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図り、積極的に社会参加できるように自動車燃料費又はタクシー運賃を助成しました。								
				自動車燃料費 420円 タクシー運賃 500円								
燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数				(単位:冊)								
				H22年度	809	H23年度	831	H24年度	864	12,134,820 141,750		
				心身障がい者燃料費・タクシー運賃助成金 助成券印刷代								
				平成24年度 契約事業所 タクシー事業所 21事業所 給油事業所 5事業所								

会計		一般会計		(単位: 円)	
予算	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課
事業名	09 障がい者福祉対策事業費		所管部課		
決算額			財 源 内 訳		
31,923,157	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
		2,236,832			1,328,188
					28,358,137

事業の目的
市の障がい者福祉施策等に関する計画を策定するとともに、地域の障がい者福祉の課題解決に向けた各種施策・事業を実施します。

主な成果
市の障がい福祉全般にかかわる理念や施策の基本的な方針を定める計画を策定しました。また、障がい者福祉に関する課題に对应した事業等を実施することで、障がい者の日常生活を支援するとともに、障がい者関係団体や事業所の安定した運営を確保しました。

事業の実績	<p>○障がい者基本計画の策定 障がい者福祉の基本理念や施策の基本目標を定める市障がい者基本計画を策定しました。 障がい者基本計画等策定委員会 4回開催</p> <p>○湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営委託 障がい者(児)の家庭や地域での生活を支援するため、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスに对应することが困難な場合について、外出介護や夜間ケアの実施など24時間対応型のサービスを湖南福祉圏域で実施しました。 事業委託先 社会福祉法人 湖南会</p> <p>○野洲川鹿野敷地(野洲地兜)の取得に係る借入金償還事業 鹿野敷地所在地 野洲市野洲209-1 他2筆 土地面積 6,110.68㎡</p> <p>○法定外公共物の用途廃止に伴う土地登記委託 北郷地先の社会福祉法人びわこ学園敷地を含む市有地について、将来における土地利用上の支障を解消するため、法定外公共物(里道・水路)の用途廃止及び登記を行いました。 委託先 滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会</p> <p>○社会的事業所運営事業費補助金 在宅の障がい者の就労促進と社会的・経済的自立を支援し、障がい者の有無に関わらず、対等な立場でともに働くことができてくる職場に対し助成しました。 助成先 特定非常利活動法人いいかん</p> <p>○障がい者就労体験事業 障がい者の自立と社会参加を支援するため、市施設において就労体験事業を実施しました。 利用者 15人</p> <p>○強度行動障害者特別支援事業 個別支援が必要な重度の強度行動障害がい者の日中活動の場の確保に向け、事業所が適正な支援員の配置等必要な措置が講じられるよう、特別加算費を支給しました。 対象者 2人</p>
-------	--

事業の実績

- 障がい者基本計画策定支援業務委託料 1,921,500
- 湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託料 1,626,000
- 北郷地先法定外公共物用途廃止に伴う土地登記委託料 696,245
- 用地取得(野洲川副堤敷地)に係る借入金元利償還金 16,154,572
- 湖南地域在宅重度障害者通所生活訓練援助事業負担金 1,964,520
- 湖南地域重症心身障害者生活介護施設設置運営補助金 821,400
- 社会的事業所運営事業費補助金 1,800,000
- 障害者生活ホーム運営補助金 747,996
- 障害者働き・暮らし応援センター事業補助金 506,060
- 障害者共同作業所等用地等賃借料補助金 216,000
- 福祉団体事業運営費補助金 128,000
- 障がい者就労体験事業費 8,430
- 強度行動障害者特別支援事業特別加算費 3,888,900

(単位：円)

会計	一般会計	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費
事業名	10 地域生活支援事業費	目02 障がい者福祉費
	所管部課	健康福祉部
	課	障がい者自立支援課
決算額	財 源 内 訳	
	国庫支出金	県支出金
	16,661,000	9,528,621
	13,089,505	42,364,138
	使用料	手数料
	負担金	その他
	市債	一般財源

事業の目的
障がい者等が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者自立支援法に基づき市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。
※「障がい者自立支援法」は「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障がい者総合支援法）」に改称（平成25年4月1日施行）

主な成果
地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効果的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進を図りました。

事業の実績
○障がい者虐待防止事業
「障がい者虐待防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律」の施行（平成24年10月1日）に合わせて、野洲市障がい者虐待防止センターを障がい者自立支援課内に設置しました。また、虐待防止に向けたネットワークを構築するための協議会を設置することにも、啓発講演会の開催等により普及啓発に努めました。
障がい者虐待防止連絡協議会 構成機関 26機関

○移動支援事業
屋外での移動に困難がある障がい者等を対象として、自立生活及び社会参加を促進するため外出時の移動を支援しました。
17事業所

年度	身 体				知 的				児 童				精 神				合 計	
	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24		
実利用者数	32	19	21	23	32	36	5	90	83									
延べ利用時間	1,483	1,132	987	1,528	1,046	1,314	426	3,942	4,573									

○コミュニケーション支援事業
聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人等に、手話通訳等の方法により、障がいのある人等とその他の人の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行いました。

事業委託先 滋賀県聴覚障害者福祉協会 (延派遣回数・回)

	H22年度	H23年度	H24年度
手話通訳	243	213	196
要約筆記	112	151	74

事業の実績
○訪問入浴サービス事業
地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供しました。
事業委託先 アサヒサンクアリン (株)
アースサポート (株) (人・回)

	H22年度	H23年度	H24年度
登録者数	4	5	5
延利用回数	303	303	352

○相談支援事業
知的障がい者やその家族からの福祉サービスの利用援助などの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行いました。

事業委託先 社会福祉法人湖南会
相談件数 2,496件

○日中一時支援事業
障がいのある人に日中活動の場を提供し、見守りや社会に適合するための訓練等を行うとともに、日常的に介護している家族の一時的な休息を確保しました。

事業委託先 社会福祉法人 湖南会 (草の里)
特定非営利活動法人 ぶくぶく
特定非営利活動法人 野洲市 ｲｷｼﾞﾌﾞ ｲｷｼﾞﾌﾞ ｲｷｼﾞﾌﾞ (野洲市なかよし交流館)
社会福祉法人 大木会 (もみじ寮・あざみ寮)
社会福祉法人 ひわこ学園 (ひわこ学園障がい者支援センター)
株式会社 奏 (あつたか)
特定非営利活動法人 NPOワイワイあほしクラブ (あつたかほーむいしバ館)
有限会社 ライフサポートナ
NPO法人 ふれあいワーカーズ
特定非営利活動法人 陽だまり
医療法人 パームこどもクリニック
株式会社 アットスクール
特定非営利活動法人 YASUほほえみクラブ
一般社団法人 デイサービス桐原 (人・回)

	H22年度	H23年度	H24年度
実利用者数	33	55	85
延利用回数	1,192	1,742	3,647

○湖南地域活動支援センターⅡ型事業
地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練のサービスの提供、家庭での入浴が困難な障がいのある人に対する入浴サービスの提供を行いました。

事業委託先 社会福祉法人湖南会 (人・回)

	H22年度	H23年度	H24年度
実利用者数	8	9	9
延利用回数	460	499	484

一般会計			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目 O2 障がい者福祉費
予算	50	障がい者福祉対策事業費(繰越)	健康福祉部 障がい者自立支援課
事業名	財源内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金
24,419,587			使用料 手数料
事業の目的	6,219,587	18,200,000	その他
重症心身障がい者の福祉の増進を図るため、在宅重症心身障がい者の日中活動の場を確保します。			
主な成果	在宅重症心身障がい者の日中活動の場が確保ができました。		
事業の実績	<p>○湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業 湖南4市(寧津市、守山市、粟東市、野洲市)の広域福祉事業として、社会福祉法人びわこ学園が運営する重症心身障がい者を対象とした通所施設の整備にあたり、必要な経費を負担しました。</p> <p>施設名 重症心身障害者通所施設 たいよう 守山市石田町707番地</p> <p>開所 平成24年8月1日</p> <p>定員 45人 (平成25年3月末現在通所者 22人)</p> <p>・湖南地域重症心身障害者通所(生活介護)施設整備事業負担金 24,419,587</p>		

事業の実績

○湖南地域活動支援センターI型事業
専門職員(精神保健福祉士)を配置する事業所に委託し、就労等が困難な精神障がいのある人に
対し、日常生活における相談や創作活動、生産活動の機会の提供、社会との交流を促進しま
した。

事業委託先 医療法人尚行会
相談件数 1,364件

サロン活動 (人・回)

	H22年度	H23年度	H24年度
延開催日数	301	304	299
延利用者数	1,346	1,483	1,780
実人数	56	52	57

○知的障がい児等宿泊型生活訓練事業
在宅の知的障がい児等が将来においても地域で自立した生活が送れるよう、少人数のグループ
が地域の空き家等で実施する宿泊を伴う生活訓練に対し助成しました。
補助対象 2グループ(各グループ4回 計8回)

○日常生活用具給付事業
在宅で重度の障がいのある人に対し、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具(被服引器・
入浴補助用具等)の給付または貸与を行いました。

給付件数	H22年度	H23年度	H24年度
身体障がい者	237	236	239
身体障がい児	33	47	43
計	270	283	282

- ・障がい者虐待防止事業 50,800
- ・連絡協力体制整備(障がい者虐待防止連絡協議会委員謝礼) 499,564
- ・普及啓発(啓発講演会謝礼、リーフレット等啓発用消耗品) 12,827,843
- ・移動支援事業 712,500
- ・コミュニケーション支援事業委託料 4,279,600
- ・訪問入浴サービス事業 2,900,033
- ・湖南地域相談支援事業 16,169,400
- ・日中一時支援事業 10,426,625
- ・湖南地域地域活動支援センターII型事業 16,000,000
- ・湖南地域地域活動支援センターI型事業 750,000
- ・リト付きタクシー運行事業委託 1,060,128
- ・広報等広報業務委託 202,000
- ・手話入門講座委託 200,000
- ・市障害者スポーツ大会開催事業委託 175,912
- ・広報等音訳事業委託 2,899,000
- ・滋賀型地域活動支援センター事業費補助金 300,000
- ・身体障害者自動車改造費助成 154,516
- ・知的障がい児等宿泊型生活訓練事業補助金 9,989,220
- ・日常生活用具給付事業

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費
事業名	03 防犯行政推進事業費		所管部課 市民部 生活安全課
決算額			
6,702,942		一般財源	
事業の目的			
市民生活の安全確保を目的に、地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めます。			
主な成果			
野洲駅前北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどを行いました。不審者情報配信メールサービスを使って情報を提供しました。防犯灯の設置及び既設分の維持管理に努めました。自治会や事業所などの防犯活動の連携のため、団体活動に参画しました。			
事業の実績			
野洲駅前北口にある地域安全センターや防犯カメラの維持管理			
54,649		消耗品費(制服他)	
276,969		光熱水費(地域安全センターのみ)	
49,886		通信運搬費(電話代等)	
105,000		委託料(野洲駅前北口防犯カメラ保守委託料)	
6,885		使用料及び賃借料(下水道使用料)	
不審者情報配信メールサービスの運用			
630,000		使用料及び賃借料(システム使用料)	
防犯灯の設置および既設分の維持管理			
2,570,003		光熱水費(防犯灯電灯代)	
1,437,250		修繕料(既設防犯灯の維持管理)	
783,300		工事請負費(新設LED防犯灯への交換)	
守山警察署管内での防犯活動の連携等			
786,000		負担金及び交付金(守山野洲防犯自治会他)	

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費
事業名	04 コミュニティバス運行費		所管部課 市民部 生活安全課
決算額			
40,637,885		一般財源	
事業の目的			
市内の路線バスは乗客数の減少により減便され、一部の地域では公共交通が利用しにくくなっています。このような交通空白輸送を担い、地域住民に必要な地域公共交通網を守ります。			
主な成果			
高齢者や障がい者など市民の通院や買い物などの生活交通手段を提供しました。自家用車の運行を抑制する効果が期待でき、交通事故の減少や環境負荷の低減のための手段になりました。			
事業の実績			
運行の概要			
運行コース	運行頻度	使用車両	年間輸送人員(人)
あやめコース	8便(一日あたり)	ワゴン車	11,005
祇王・中里コース	6便(一日あたり)	乗客定員12人	11,734
中央循環コース	6便(一日あたり)		7,217
磯原コース	6便(一日あたり)		7,705
三上コース	7便(一日あたり)	小型ノンステップバス	16,941
			合計
			54,602
※運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)			
運賃均一運賃			
大人	200円		
70歳以上高齢者・障がい者	100円		
小人	100円		
障がい者等	50円		
※回数券(100円券23枚綴り 2,000円)			
※暦月定期券 一か月 5,000円 持参人式			
一か月 2,500円 運賃100円以下の方用			
運転免許自主返納支援事業の実施			
引き続き、高齢ドライバーの交通事故防止を図るため、満70歳以上の運転免許自主返納者に對して、回数券を無料で交付しています。			
主な事業費			
燃料費		4,230,515	
修繕料(車検等)		1,699,137	
委託料(バス運行業務委託料ほか)		33,295,535	

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	03	市民生活費	
事業名	05	路上喫煙等対策費		市民部	生活安全課		
決算額							602,879
事業の目的	「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。						
主な成果	路上喫煙対策委員会を開催し、成果や対策等を検討協議しました。 路上喫煙禁止区域の周知啓発を図りました。 禁煙区域での違反を減らすため、喫煙所を設けました。						
事業の実績	路上喫煙等対策委員会の開催など						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 (路上喫煙等対策委員会委員報酬) 21,000 ・ 通信運搬費 (郵便代) 860 ・ 使用料及び賃借料 (複写機使用料) 262,306 						
	路上喫煙禁止に関する啓発						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 (路上喫煙禁止区域変更の啓発用看板) 28,350 						
	喫煙所の維持管理						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理委託料 289,723 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	03	市民生活費	
事業名	06	市民法律相談運営費		市民部	市民生活相談室		
決算額							568,420
事業の目的	市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、司法書士及び弁護士による法律相談を実施しました。						
主な成果	市民が安心して暮らされた法的な問題に対して専門家からの的確なアドバイスを受けることにより、問題の解決に繋がりました。						
事業の実績	24回 (毎月司法書士 月1回、弁護士 月1回) 延べ 136人						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 320 ・ 法律相談司法書士派遣委託料(12回) 170,100 ・ 法律相談弁護士派遣委託料(12回) 378,000 ・ 行政相談委員協議会負担金 20,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費				
事業名	07 消費者行政推進事業費	所管部課	市民部	市民生活相談室			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,121,375	1,855,880						265,495
事業の目的							
平成21年度から創設された消費者行政活性化事業を推進するため、各種事業を行いました。平成24年度は消費者相談業務だけでなく、消費者教育・啓発にも力を入れることにより、住民が安心して暮らせる環境づくりを行います。							
主な成果							
消費者啓発用のパンフレットの作成・配布や消費者グループによる啓発劇も活用した出前講座の開催を通じて市民の消費者教育・啓発を行い意識の向上につながりました。また、多重債務相談については、減少傾向にあるものの債務整理のみならず各課の連携により相談者の生活再建の支援を行い、公租公課の納付につなげるなど大きな成果を出しました。							
事業の実績							
消費生活相談状況 (単位:件)							
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
相談件数	828	1,018	892				
<ul style="list-style-type: none"> 報償費 330,000 消費生活相談業務研修等旅費 316,620 事務用消耗品 108,997 公用車燃料代 21,734 消費啓発パンフレット印刷代 119,600 郵便代 6,465 公用車登録手数料 48,000 地域消費者団体事業委託料 60,000 複写機使用料 90,194 公用車購入備品代 945,160 野洲市消費生活関係団体等活動費補助金 30,000 全国消費生活相談員協会等負担金 30,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費				
事業名	08 パーソナルサポートサービスモジュール事業	所管部課	市民部	市民生活相談室			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
11,861,706	11,829,466						32,240
事業の目的							
借金率生活困難者や、生活面での不安定さ等から求職活動を始められない人を対象に、関係部署、関係機関との連携の下、自立した社会参加を目指して支援を実施します。							
主な成果							
個別にあった必要な支援を提供する等の仕組みとして、就労体験が出来る場を提供する社会的就労事業を実施したことで、面談だけでは分からない本人の能力や課題の発見につながり、アセスメントの幅が広がり支援が充実しました。また、24年度は看護師、精神保健福祉士等の専門資格を持った人材を配置したことで、特に心身に関するフォローアップが可能となり、相談支援がより充実し関係機関との連携が強化されました。							
事業の実績							
消費生活相談状況 (単位:件)							
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
相談件数	828	1,018	892				
<ul style="list-style-type: none"> 報償費 330,000 消費生活相談業務研修等旅費 316,620 事務用消耗品 108,997 公用車燃料代 21,734 消費啓発パンフレット印刷代 119,600 郵便代 6,465 公用車登録手数料 48,000 地域消費者団体事業委託料 60,000 複写機使用料 90,194 公用車購入備品代 945,160 野洲市消費生活関係団体等活動費補助金 30,000 全国消費生活相談員協会等負担金 30,000 							

(単位：円)

会計	一般会計			目	04	福祉保健施設費
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費
事業名	01		福祉保健施設維持管理費	所管部課	健康福祉部	健康推進課
財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債 一般財源
-17,936,231			1,750,265	1,750,265	78,320	16,107,646
事業の目的	健康福祉センターの機能を維持しながら市民の要望や信頼にこたえられるよう、安全で効果的な施設管理・運営に努めます。					
主な成果	健康福祉センターの機能を維持しながら市民の要望や信頼にこたえられるよう、安全で効果的な施設管理・運営に努めました。					
事業の実績	乳幼児から高齢者までの各種保健、福祉施策を推進する拠点としての運営及び管理に伴う諸経費を支えました。 なお、年度途中の9月に当センターの空調設備が故障し、冷暖房の稼動が不能となったことから空調設備の改修工事を進めるための実施設計委託を発注しました。 また、冬場の暖房のために、暖房器具を購入しました。					
	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理用消耗品 166,000 トイレ等敷料費 2,623,505 電気料金 3,572,887 水道料金 594,102 修繕料 1,697,199 電話料金 371,886 清掃委託料 3,643,200 除草委託料 285,813 警備委託料 112,140 建築物環境衛生管理業務委託料 703,500 エレベーター保守点検委託料 825,300 自動ドア保守点検業務委託料 252,000 電気、機械設備保守点検業務委託料 780,150 危険物取扱業務委託料 109,620 自家用電気工作物保守点検委託料 120,600 地下タンク点検委託料 63,000 消防設備等保守点検等委託料 178,500 公用車リース料 381,780 水道使用料 650,224 空調設備工事設計委託料 577,500 備品購入 112,600 					

(単位：円)

会計	一般会計			目	05	老人福祉費
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費
事業名	02		生活支援事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債 一般財源
1,689,029		442,000			17,820	1,229,209
事業の目的	要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、各種の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上を図ります。					
主な成果	要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、日常生活を支援する事業を実施することにより、高齢者の住み慣れた地域社会での生活を支援することができました。					
事業の実績	自立生活支援事業 事業委託先 野洲市社会福祉協議会及び野洲市シルバー人材センター 登録者数 4人 高齢者福祉タクシー運賃助成事業 助成券交付 500円の手ケット年間57枚交付 登録者数 27人 高齢者住宅小規模改造費助成事業 助成金額 1世帯につき25万円(対象経費の1/2)まで 助成件数 14件					
	<ul style="list-style-type: none"> 自立生活支援委託料 243,100 高齢者福祉タクシー運賃助成 231,000 高齢者住宅小規模改造助成金 944,000 老人福祉電話料金 72,437 老人日常生活用具給付費 23,100 薬用費 108,122 福祉有償輸送運営協議会委員謝礼 24,000 その他(消耗品費・重畳税等) 43,270 					

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 05 老人福祉費			
事業名	03 老人保護措置費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
13,278,537		3,155,132					10,123,405
事業の目的 生活環境上又は経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、生活の安定と福祉の増進を図ります。							
主な成果 居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所させることにより、安全で安心できる生活環境を整えることができました。							
事業の実績							
老人保護措置費							
養護老人ホーム入所者6人分 (安土班4人・真盛園2人)							
特別養護老人ホーム入所者3人分 (特別養護老人ホーム悠紀の里1人、特別養護老人ホームあやめの里1人)							
(特別養護老人ホームさおうの里1人)							
・養護老人ホーム入所判定委員報酬 3,000							
・老人保護措置費 13,275,537							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	03 民生費	項 01 社会福祉費	目 05 老人福祉費			
事業名	04 特別養護老人ホーム施設整備補助事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
81,003,690					1,700,000		79,303,690
事業の目的 高齢者の福祉の向上、心身の健康保持及び生活の安定を目的に社会福祉法人野洲慈恵会が行った特別養護老人ホーム等の施設整備に係る金銭機関からの融資額の元金及び利息の償還に対し補助します。							
主な成果 社会福祉法人野洲慈恵会が設置運営する老人福祉施設の建設の建設費及び運営経費を補助することにより、高齢者の福祉の向上及び生活の場の安定を図ることができました。							
事業の実績							
特別養護老人ホーム施設整備資金等補助金							
① 悠紀の里 (施設整備) 福祉医療機構 元金 2,600,000							
② 悠紀の里子イさくら (施設整備) 福祉医療機構 元金 2,950,000							
③ 悠紀の里子イさくら (施設整備) 滋賀銀行 元金・利息 15,592,413							
④ あやめの里 (施設整備) 福祉医療機構 元金 10,540,000							
⑤ あやめの里 (運営経費) 滋賀銀行 利息 655,018							
⑥ さおうの里 (施設整備) 滋賀銀行 元金・利息 48,666,259							

一般会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03 民生費	05 敬老事業費	健康福祉部 高齢福祉課	7,696,889							7,696,889
事業の目的 高齢者が健康で生き生きと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する自治会 敬老事業に対し補助金を交付し、88歳・100歳の敬老祝金を支給することにより福祉の向上 を図ります。										
主な成果 高齢者を敬う事業として、地域の中で高齢者の長寿を祝うことにより、地域の中のコミュニティー の振興や世代間の交流事業を図ることができました。										
事業の実績 自治会敬老事業補助金 実施自治会数 82自治会 75歳以上高齢者50人毎に 10,000円 75歳以上高齢者1人につき 1,000円 88歳祝金 (5,000円) 支給人数 178人 100歳祝金 (30,000円) 支給人数 7人 自治会敬老事業補助金 ・88歳祝金 6,589,000 ・100歳祝金 890,000 210,000										

一般会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03 民生費	06 介護予防生きがい対策事業費	健康福祉部 高齢福祉課	6,165,514		3,060,000					3,105,514
事業の目的 高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、げんきカードを発行したり、老人クラブの活動に 対して助成金を交付します。										
主な成果 げんきカードを発行し、高齢者の健康づくりや外出機会の提供に資することができました。 老人クラブへの活動支援をすることにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図るこ とができました。										
事業の実績 げんきカード交付事業 交付数 65歳～69歳 913人 70歳以上 626人 老人クラブ活動助成事業 登録会員数 5,363人 ・げんきカード郵送代 113,060 ・適正老人クラブ補助金 4,228,200 ・小規模老人クラブ補助金 43,200 ・老人クラブ連合会活動補助金 661,054 ・老人クラブ連合会特別事業補助金 460,000 ・新しい老人クラブ創造推進員設置費補助金 360,000 ・老人スポーツ大会補助金 300,000										

会計		一般会計																																																																																																													
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目06 福祉医療費																																																																																																												
事業名	02 福祉医療費助成事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課																																																																																																											
決算額		財 源 内 訳																																																																																																													
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																																								
343,341,838	103,579,771			46,263,586			193,498,481																																																																																																								
事業の目的		乳幼児、重度心身障害者、65～69歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。																																																																																																													
主な成果		医療保険の自己負担分を助成することにより、社会的・経済的に弱い立場にある障がいのある人や老人等の福祉の増進を図りました。																																																																																																													
事業の実績		<p>○福祉医療費助成制度 医療保険の自己負担分を助成した。県制度に加え、市単独で小中学校の入院医療費および乳幼児、母子家庭、父子家庭、障がい者等の自己負担分を助成しました。</p> <table border="1"> <caption>福祉医療助成事業</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">件数</th> <th colspan="2">助成額 (円)</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳幼児</td> <td>89,110</td> <td>87,113</td> <td>98,108,213</td> <td>101,544,126</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小中学生(入院のみ)</td> <td>49</td> <td>40</td> <td>1,913,084</td> <td>1,571,156</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>障がい者</td> <td>14,163</td> <td>15,113</td> <td>88,021,329</td> <td>95,585,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>精神障がい者</td> <td>3,014</td> <td>3,536</td> <td>4,917,343</td> <td>5,569,680</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳～69歳老人</td> <td>4,603</td> <td>3,550</td> <td>16,038,882</td> <td>10,633,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>母子家庭</td> <td>17,233</td> <td>18,457</td> <td>38,448,617</td> <td>39,386,386</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>父子家庭</td> <td>1,142</td> <td>1,303</td> <td>1,969,394</td> <td>2,123,308</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひとり暮らし寡婦</td> <td>116</td> <td>161</td> <td>372,026</td> <td>401,566</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひとり暮らし高齢寡婦</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>170,250</td> <td>166,152</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>重度心身障がい老人</td> <td>20,579</td> <td>21,277</td> <td>69,353,112</td> <td>72,152,263</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>重度精神障がい老人</td> <td>294</td> <td>353</td> <td>523,175</td> <td>642,667</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>母子家庭老人</td> <td>48</td> <td>59</td> <td>78,203</td> <td>131,396</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,348</td> <td>151,006</td> <td>319,913,628</td> <td>329,907,561</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉医療費助成費審査・請求事務等支払手数料 12,768,996 福祉医療費助成費 329,907,561</p>							件数				助成額 (円)		H23	H24	H23	H24	H23	H24	乳幼児	89,110	87,113	98,108,213	101,544,126			小中学生(入院のみ)	49	40	1,913,084	1,571,156			障がい者	14,163	15,113	88,021,329	95,585,617			精神障がい者	3,014	3,536	4,917,343	5,569,680			65歳～69歳老人	4,603	3,550	16,038,882	10,633,244			母子家庭	17,233	18,457	38,448,617	39,386,386			父子家庭	1,142	1,303	1,969,394	2,123,308			ひとり暮らし寡婦	116	161	372,026	401,566			ひとり暮らし高齢寡婦	46	44	170,250	166,152			重度心身障がい老人	20,579	21,277	69,353,112	72,152,263			重度精神障がい老人	294	353	523,175	642,667			母子家庭老人	48	59	78,203	131,396			合計	150,348	151,006	319,913,628	329,907,561		
	件数				助成額 (円)																																																																																																										
	H23	H24	H23	H24	H23	H24																																																																																																									
乳幼児	89,110	87,113	98,108,213	101,544,126																																																																																																											
小中学生(入院のみ)	49	40	1,913,084	1,571,156																																																																																																											
障がい者	14,163	15,113	88,021,329	95,585,617																																																																																																											
精神障がい者	3,014	3,536	4,917,343	5,569,680																																																																																																											
65歳～69歳老人	4,603	3,550	16,038,882	10,633,244																																																																																																											
母子家庭	17,233	18,457	38,448,617	39,386,386																																																																																																											
父子家庭	1,142	1,303	1,969,394	2,123,308																																																																																																											
ひとり暮らし寡婦	116	161	372,026	401,566																																																																																																											
ひとり暮らし高齢寡婦	46	44	170,250	166,152																																																																																																											
重度心身障がい老人	20,579	21,277	69,353,112	72,152,263																																																																																																											
重度精神障がい老人	294	353	523,175	642,667																																																																																																											
母子家庭老人	48	59	78,203	131,396																																																																																																											
合計	150,348	151,006	319,913,628	329,907,561																																																																																																											

会計		一般会計																																									
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目07 国民年金費																																								
事業名	02 国民年金推進事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課																																							
決算額		財 源 内 訳																																									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																				
1,340,886	1,340,886						0																																				
事業の目的		老後等の所得保障の柱として重要な役割を果たしているため、老後、障害、死亡等によって生活安定が確保されないことを防ぎ、生活の維持向上を図れるよう年金制度内容の周知・啓発に努め、各種届出・免除申請・裁定請求・相談事務等の適切な対応により年金受給権を確保することとで、安定した老後の所得保障につなげることを目的とします。																																									
主な成果		国から委託された法定受託事務として国民年金事業の一部について、的確な処理と円滑な推進に努めました。																																									
事業の実績		<p>○適用対策 無年金者の発生防止、適用漏れ者及び20歳到達者の的確な把握、公的年金制度未加入者に対する加入勧奨及び適用実施</p> <p>○給付(裁定請求等) 老齢・障害基礎年金等、国民年金受給相談及び裁定請求等の受付、未支給請求等死亡手続きの受付業務</p> <table border="1"> <caption>国民年金被保険者数の推移 (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第1号被保険者</th> <th>任意加入者</th> <th>第3号被保険者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>5,937</td> <td>76</td> <td>4,843</td> <td>10,856</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>5,909</td> <td>70</td> <td>4,769</td> <td>10,748</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>5,839</td> <td>64</td> <td>4,639</td> <td>10,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>免除状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>法定免除</th> <th>申請免除</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>371</td> <td>1,502</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>388</td> <td>1,532</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>407</td> <td>1,741</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品等 140,929 情報端末専用回線使用料及び通信代 601,777 郵便代 85,450 複写機使用料 392,000 備品購入代 108,460 						年度	第1号被保険者	任意加入者	第3号被保険者	合計	平成22年度	5,937	76	4,843	10,856	平成23年度	5,909	70	4,769	10,748	平成24年度	5,839	64	4,639	10,542	年度	法定免除	申請免除	合計	平成22年度	371	1,502	1,873	平成23年度	388	1,532	1,920	平成24年度	407	1,741	2,148
年度	第1号被保険者	任意加入者	第3号被保険者	合計																																							
平成22年度	5,937	76	4,843	10,856																																							
平成23年度	5,909	70	4,769	10,748																																							
平成24年度	5,839	64	4,639	10,542																																							
年度	法定免除	申請免除	合計																																								
平成22年度	371	1,502	1,873																																								
平成23年度	388	1,532	1,920																																								
平成24年度	407	1,741	2,148																																								

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目08 国民健康保険事業費	目08 国民健康保険事業費	
事業名	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課	
決算額					
246,980,986	12,582,368	89,278,871			145,119,747
事業の目的					
国民健康保険の運営に必要な費用のうち、保険税に賦課してはならないとされている費用や、市町村の負担とされている費用（地方交付税及び国県支出金により一般会計に収入される国保事業関係の財源を含む。）を、国保事業会計に繰り出すものです。					
主な成果					
国民健康保険財政が一定健全化されたことにより、従来実施していた「ルール外繰入」を原則実施しないことができました。（「福祉医療ペナルティ」は、繰入実施が県補助金の支給要件とされている準法定分とみなしています。）					
事業の実績					
年度ごとの繰出金額の推移は、次のとおりです。					
(単位：千円)					
内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
① 人件費・事務費分	90,360	78,983	74,951		
① 軽減保険税・財政支援金分	123,523	128,691	135,815		
② 財政安定化支援事業分	16,475	15,795	16,171		
② 出産育児一時金分	15,742	17,770	12,894		
小計	246,100	241,239	239,791		
③ 特定健診分	20,296	0	0		
③ ルール外繰入分	16,080	7,633	7,190		
③ ルール外繰入金分	(28,416)	0	0		
小計	64,792	7,633	7,190		
全体合計	310,892	248,872	246,981		

※ 平成24年度の繰入金から、次年度で精算することとしています。
(事務費・人件費・出産育児一時金)の各分

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目09 介護保険事業費	目09 介護保険事業費	
事業名	01 低所得者利用者負担削減費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	健康福祉部 高齢福祉課	
決算額					
322,741		242,000			80,741
事業の目的					
社会福祉法人等の介護サービスを受けている低所得者の要介護・要支援認定者に対して減免を行い、負担を軽減します。					
主な成果					
低所得者の要介護・要支援認定者に対し、費用負担の軽減に努めました。					
事業の実績					
申請のあった低所得者の減免認定証を郵送するとともに、社会福祉法人等に対し、市負担分の減免措置事業補助金を交付しました。					
・ 通信運搬費 8,000					
・ 社会福祉法人等利用者負担額減免措置事業補助金 314,741					

一般会計				(単位：円)								
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源					
03 民生費	01 社会福祉費	09 介護保険事業費		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他		
02 介護保険事業特別会計繰出金			446,643,221									446,643,221
事業の目的 介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費及び事務費相当分を、一般会計から介護保険事業特別会計に支出します。												
主な成果 介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費及び事務費相当分を、一般会計から介護保険事業特別会計に支出しました。												
事業の実績 ・特別会計繰出金 (内訳) 介護給付費一般会計負担分 446,643,221 地域支援事業(介護予防分) 336,752,000 地域支援事業(支援事業・任意事業分) 3,787,000 人件費相当分 7,708,221 事務費相当分 65,211,000 33,185,000												

一般会計				(単位：円)								
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源					
03 民生費	01 社会福祉費	10 介護予防支援事業費		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他		
02 介護予防支援事業費			15,971,945									12,815,180
事業の目的 介護保険認定者(要支援1・2)の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的とし、指定介護支援事業所として介護予防ケアマネジメント業務を行います。												
主な成果 介護保険法に基づく指定介護予防支援事業所として、平成18年に開設しました。介護保険の要支援1・2の認定を受けられた方の介護サービスが適切に利用できるようケアプランを作成したり、サービス事業者や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めました。なお、介護予防ケアプラン策定業務を民間事業所に一部委託しました。												
事業の実績 介護予防ケアプラン作成業務 年間予防給付対象者 延べ4,905人 内年間予防給付ケアプラン作成対象者 延べ2,886人 給付管理者数 247人 内委託給付管理者数 63人 ※平成25年3月末現在 ・介護予防ケアプラン作成者賃金 12,077,441 ・通信運搬費(郵便・電話代) 202,060 ・介護予防ケアプラン策定委託料 3,184,020 ・電算システム保守委託料(予防給付) 191,520 ・介護予防給付管理用システムリース料 246,161												

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	12	発達支援センター費	一般財源
	03	03 発達支援センター管理費	2,850,479	健康福祉部	健康福祉部	発達支援センター	
				所管部課			
				財源内訳			
				国庫支出金			
				県支出金			
				分担金			
				負担金			
				使用料			
				手数料			
				その他			
				市債			
				一般財源			2,850,479

事業の目的
 発達支援センター業務及びびらあ教育相談センター業務が円滑に遂行できるよう、施設管理を行います。

主な成果
 発達支援センター及びびらあ教育相談センター施設を適切に管理することにより、両センターの業務が円滑に遂行しました。

事業の実績

発達支援センター及びびらあ教育相談センターの施設管理を行いました。なお、継続である旧老人福祉センターの施設管理も併せて行いました。

・ 消耗品費	116,352
・ 燃料費	80,668
・ 光熱水費	817,735
・ 修繕費	208,047
・ 医薬材料費	1,540
・ 通信運搬費	228,109
・ 手数料	1,690
・ 警備委託料	126,000
・ 機器等保守委託料	164,505
・ 清掃委託料等	720,720
・ 公用車リース料	148,680
・ 複写機使用料	159,143
・ 下水道使用料	58,044
・ 備品購入費	19,246

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	12	発達支援センター費	一般財源
	03	04 発達支援事業費	938,407	健康福祉部	健康福祉部	発達支援センター	
				所管部課			
				財源内訳			
				国庫支出金			
				県支出金			
				分担金			
				負担金			
				使用料			
				手数料			
				その他			
				市債			
				一般財源			938,407

事業の目的
 ○相談支援事業
 発達に支援を必要とする人とその家族が安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。
 ○研修啓発事業
 発達障がいへの正しい理解や支援について、広報啓発を進めます。

主な成果
 ○相談支援事業
 本人(乳幼児から学齢期、成人期まで)・家族・支援者等を対象に、必要に応じて関係課や関係機関と連携し、一人ひとりに合わせた相談支援を行いました。
 ○研修啓発事業
 市民や関係機関職員等を対象に、広報等の各種媒体や研修会の開催等により、発達障がいの正しい理解や支援について啓発を行いました。

事業の実績
 ○相談支援事業
 来所・電話・訪問による個別相談のほか、巡回発達相談(保育園・幼稚園・小・中学校、就労支援事業所等)や社会参加促進事業(対象15歳以上、社会参加促進に向けた小集団活動)により、関係課・機関と連携しながら一人ひとりのニーズに合わせた相談支援を行いました。成人期の相談支援では、個別相談や社会参加促進事業を通じ、就労支援事業所の通所や企業等への就労に繋がる等、自立と社会参加の促進を図ることができました。

＜年間相談者数及び相談支援件数＞

相談者 成人 (高校生以上の年齢) 学 齢 (中学生以下)	平成23年度		平成24年度	
	登録者数	相談支援件数(件)	登録者数	相談支援件数(件)
92人	1,602件	123人	1,780件	
474人	1,573件	657人	1,992件	
合計	566人	3,175件	780人	3,772件

○研修啓発事業

内 容	平成23年度		平成24年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
市民・関係機関職員等対象研修会	4回	488人	2回	156人
各種団体等への出前講座	11回	438人	10回	426人
広報や「発達支援センター通信」	月1回(年12回)	月1回(年12回)	月1回(年12回)	月1回(年12回)

- ・ 臨時職員賃金 775,400
- ・ 講師謝金 19,000
- ・ 旅費 5,730
- ・ 事務用消耗品 101,132
- ・ 郵便代 9,745
- ・ 使用料 2,400
- ・ 職員研修参加負担金 25,000

一般会計			(単位:円)																																		
会計	予算	事業名	目	所管部課	健康福祉部																																
03	民生費	01	社会福祉費	05	早期療育通園事業費																																
03	民生費	02	発達支援センター費	05	発達支援センター																																
決算額			財源内訳																																		
4,240,134	国庫支出金	63,000	分担金	負担金	その他																																
	県支出金		使用料	手数料	市債																																
					一般財源																																
4,177,134			34,620		4,142,514																																
事業の目的																																					
<p>○早期療育通園事業(ここに教室)…心身の障がいまたはその疑いのある就学前の乳幼児およびその保護者に対して、早期発見・早期支援により、一人ひとりの発達に合わせた、専門職による日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、将来自立した生活ができるよう支援します。</p> <p>○おやこ教室…心身の発達に経過観察の必要な在宅の乳幼児とその保護者を対象に、集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。</p>																																					
主な成果																																					
<p>○早期療育通園事業(ここに教室) 関係機関(保育園・幼稚園等)と連携しながら、保育士・心理判定員・療育指導員の他、医師・作業療法士・言語聴覚士等の専門職による1人ひとりの発達に合わせた療育を、乳幼児とその保護者を対象に行いました。</p> <p>○おやこ教室 集団遊び等を通して、育児不安の解消と一人ひとりに合わせた発達支援を行いました。</p>																																					
事業の実績																																					
<p>○早期療育通園事業(ここに教室) 乳幼児とその保護者を対象に、子ども支援・保護者支援・地域支援の3本柱をもとに療育事業を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">年間開設日数及び利用児数</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> <tr> <td>開設日数</td> <td></td> <td>232回</td> <td>232回</td> </tr> <tr> <td>利用児数(実)</td> <td></td> <td>66人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>利用児数(延べ)</td> <td></td> <td>1,901人</td> <td>2,078人</td> </tr> </table> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 療育教室(週5日 月～金 午前・午後) ・個別相談 ・発達検査 ・家庭訪問 医療相談 ・保護者懇談会 ・保護者学習会 ・研修会(保護者・家族・関係者対象) 関係機関連携(個別事例会議、園訪問、連絡調整会議等) <p>○おやこ教室 集団指導・保護者相談・個別相談等により、育児不安の解消と健やかな発達に向けた支援を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">開催回数及び通級児数</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td></td> <td>16回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>通級児数(実)</td> <td></td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>参加親子数(延べ)</td> <td></td> <td>114組</td> <td>103組</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 嘱託委託報酬 85,000 臨時職員賃金 3,511,710 講師謝礼 50,000 職員旅費 3,640 消耗品費 17,477 賄材料費 36,596 医薬材料費 7,896 備品購入費 501,400 職員研修参加負担金 20,000 						年間開設日数及び利用児数		平成23年度	平成24年度	開設日数		232回	232回	利用児数(実)		66人	70人	利用児数(延べ)		1,901人	2,078人	開催回数及び通級児数		平成23年度	平成24年度	開催回数		16回	16回	通級児数(実)		16人	16人	参加親子数(延べ)		114組	103組
年間開設日数及び利用児数		平成23年度	平成24年度																																		
開設日数		232回	232回																																		
利用児数(実)		66人	70人																																		
利用児数(延べ)		1,901人	2,078人																																		
開催回数及び通級児数		平成23年度	平成24年度																																		
開催回数		16回	16回																																		
通級児数(実)		16人	16人																																		
参加親子数(延べ)		114組	103組																																		

一般会計			(単位:円)		
会計	予算	事業名	目	所管部課	健康福祉部
03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉総務費
03	民生費	03	児童対策推進事業費	03	健康福祉部
決算額			財源内訳		
4,189,972	国庫支出金	1,665,000	分担金	負担金	その他
	県支出金		使用料	手数料	市債
					一般財源
4,189,972					2,524,972
事業の目的					
<p>ファミリーサポート・センターは、子育ての援助を受けた人(依頼会員)と援助を行いたい人(提供会員)により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係をもとに地域の人が子育て家庭を支援していく仕組みで、安心して子育てができる環境づくりをサポートしていきます。</p>					
主な成果					
<p>ファミリーサポート・センター事業については、育児援助を受けた人と援助ができる人を相互に結びつけ、子育て支援が進められました。</p>					
事業の実績					
<p>社会福祉協議会へ委託しているファミリー・サポートセンター事業について、子育てにかかる支援の充実を図りました。</p> <p>子育て家庭訪問事業については、野洲市民生委員児童委員協議会に委託し、1歳の誕生日を迎えられた家庭訪問し、子育てサロン等の情報提供、相談を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費 42,000 旅費 7,000 需用費(消耗品等) 129,735 役員費 276,903 委託料(ファミリーサポートセンター事業委託料) 3,331,000 委託料(子育て家庭訪問事業) 200,000 使用料及び賃借料(複写機使用料) 203,334 					

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	健康福祉部	子ども家庭課	
事業名	04 児童遊園維持管理費		所管部課				
決算額				財源内訳			
国庫支出金		県支出金		分担金		負担金	
1,686,173							
事業の目的				使用料			
児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、主として安全で適切に使用していただくため、設置している遊具の点検等を行います。				手数料			
				その他			
				市債			
				一般財源			
1,686,173				1,686,173			
主なる成果							
市内63箇所の児童遊園の安全かつ適正な維持管理に努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 遊具点検委託料 197,273 工事請負費(児童遊園緊急修繕工事等) 820,050 児童遊園修繕工事 668,850 北親と子の草の根広場排水路工事 690,900 高木児童遊園地ブランコ支柱取替工事 76,650 行畑児童公園ブランコチェーン、座板修繕 31,500 和田児童公園 ベンチ撤去工事 21,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目01 児童福祉総務費	健康福祉部	子ども家庭課	
事業名	05 児童館管理運営費		所管部課				
決算額				財源内訳			
国庫支出金		県支出金		分担金		負担金	
6,745,030							
事業の目的				使用料			
児童館は、18歳未満の児童のための福祉施設で、子どもたちに遊び場と遊びを提供し、遊びを通して児童が心身ともに健やかに成長するお手伝いをすることを目的とします。				手数料			
				その他			
				市債			
				一般財源			
6,745,030				37,450			
主なる成果							
未就学児の事業については、子育て支援センターや図書館と連携し、未就学児の子どもたちだけでなく、保護者同士の交流の場を設けることができました。							
小学生の事業では、両館の共催事業を実施し、交流の場を設けることができました。							
自由開放では、中学生以上の利用も多く、幅広い年齢層の子どもたちの交流の場となっています。							
事業の実績							
市内2箇所の児童館(野洲児童館・中主児童館)の運営を行いました。							
野洲児童館・中主児童館							
児童館を利用する未就学児とその保護者、保・幼・小・中・高校生に対し、差別に気づきなくそうとする心、人権を大切にする心を育むことを基本に、遊びや運動、事業を通じて仲間づくりと啓発に取り組みしました。							
①自由開放 野洲児童館利用者数 (単位:人)							
区分		1年		2年		3年	
人数		1,111		141		274	
		4年		5年		6年	
		361		769		1,396	
		合計		2,693		7,023	
		うち地域		788			
中主児童館利用者数							
区分		1年		2年		3年	
人数		2,361		419		993	
		4年		5年		6年	
		225		138		379	
		合計		4,612		2,029	
		うち地域		15		15	
②児童館事業							
毎月1~2回の事業を開催し、児童館の目的や活動について話す場を設けてから事業を展開しました。また、毎月発行の「児童館だより」を地域自治会に全戸配布しました。							
主たる事業							
○小学生スポーツ交流会							
○おはなし会							
○環境出前講座							
○おやこのつどい							
○おたのしみ交流会							
臨時職員賃金(野洲児童館)							
報償費							
2,740							
旅費							
329,925							
需用費							
72,600							
(児童安全共済制度保険料)							
役員費							
19,950							
委託料(消防設備法定点検業務)							
使用料及び賃借料							
6,465							
工事請負費(野洲児童館雨漏れ改修工事)							
5,208,000							
負担金及び交付金							
30,000							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源内訳		
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	健康福祉部 子ども家庭課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	06 保育援助事業費				手数料	その他	市債 一般財源
決算額	7,920						7,920
事業の目的	対象となる地域の乳幼児が、できるだけ早い時期に保育所に入所し、就学前教育が受けられるよう保障するとともに併せて親の就労保障もを行い、もって地域の経済基盤の安定と、地域住民の自立を促進するため、保育にかかる経費の一部を援助することを目的とします。						
主な成果	野洲市同和対策事業に入所し、就学前教育が受けられるよう保障するとともに、併せて親の就労保障もを行い、保育料の助成により、経済基盤の安定が図れました。						
事業の実績	野洲市同和対策事業に係る保育援助費給付要綱に基づき、その対象地域より保育所に入所する児童の保護者に対し、月額保育料の50%以内(30%の範囲)において援助を行っています。 (平成24年度は30%助成) ・支給実績 (1 世帯) 7,920						

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源内訳		
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	健康福祉部 子ども家庭課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	07 家庭児童相談室運営事業費				手数料	その他	市債 一般財源
決算額	2,685,234				671,000	1,982,000	32,234
事業の目的	18歳未満の子どものあらゆる相談を受けける機関である家庭児童相談室として、現在、社会問題として取り上げられる児童虐待問題に関して、要保護児童対策地域協議会の機能を強化することで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の効果を図ります。						
主な成果	平成24年度滋賀県市町児童虐待防止対策緊急強化事業補助金を活用し、児童虐待防止対策強化のための広報啓発、相談用電話の整備、職員資質向上等に取り組みことができました。						
事業の実績	児童虐待対応の未然防止・早期発見・早期対応に取り組みことができました。 また、毎年増加する児童虐待相談に、職員及び組織が適切に対応するための研修に参加し、スキルアップを図ることができました。 児童虐待相談件数(実数) 年度 平成23年度 198 平成24年度 285						
	<ul style="list-style-type: none"> 賞金 543,600 委員報酬・講師謝礼 77,300 旅費 18,960 需用費 消耗品費 (虐待防止啓発資材) 369,030 燃料費 38,493 印刷製本費 (家庭児童相談室リーフレット) 44,100 通信運搬費 (子育て短期支援事業事務費) 21,590 委託料 (虐待防止啓発イベント企画運営業務委託) 20,000 備品購入費 (家庭児童相談用電話機) 1,493,541 負担金補助及び交付金 (家庭相談員協議会会費) 46,620 (障がい者虐待防止セミナー参加負担金) 10,000 2,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	目	項	所管部課	健康福祉部	子ども家庭課
	03 民生費	08 子ども手当事務費	02 児童福祉費	01 児童福祉部	健康福祉部	子ども家庭課	
			財源内訳				
決算額	国库支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,230,871	5,880,000						2,350,871
事業の目的							
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援するため、また、子育ての経済的負担を軽減することで安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくることを目的とした子ども手当、児童手当の支給事務を行います。							
主な成果							
子ども手当、児童手当の支給事務が円滑に実施できました。							
事業の実績							
子ども手当、児童手当の支給に係る事務経費を支しました。							
				<ul style="list-style-type: none"> 職員手当 239,252 需用費 (消耗品費、印刷製本費) 248,257 役務費 (通信運搬費) 1,719,647 委託料 (児童手当法改正に伴う新児童手当システム導入業務) 5,880,000 使用料及び賃借料 (複写機使用料) 143,715 			

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	目	項	所管部課	健康福祉部	子ども家庭課
	03 民生費	01 児童扶養手当支給事務費	02 児童福祉費	02 児童福祉部	健康福祉部	子ども家庭課	
			財源内訳				
決算額	国库支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,760,972							1,760,972
事業の目的							
児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当の支給に係る事務処理を行います。							
主な成果							
児童扶養手当の支給事務が円滑に実施できました。							
事業の実績							
児童扶養手当の支給に係る事務経費を支しました。							
				<ul style="list-style-type: none"> 需用費 (消耗品費、印刷製本費) 16,388 (通信運搬費・手数料) 120,145 委託料 (制度改正に伴うシステム改修業務委託料) 1,575,000 使用料及び賃借料 (複写機使用料) 49,439 			

会計	一般会計			目	02 児童福祉費	目	02 児童措置費																																							
予算	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	健康福祉部	子	ども家庭課																																							
事業名	03 子ども手当費			所管部課	健康福祉部 子ども家庭課																																									
決算額	財源			内訳																																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																							
978,471,000	695,500,330	141,478,830					141,491,840																																							
事業の目的	子ども手当の支給により、次世代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援していくことを目的とします。																																													
主な成果	子ども手当の支給により子どもたちの成長への支援ができました。																																													
事業の実績	<p>平成24年2月分～3月分の子ども手当（特別措置法）及び平成24年4月分～平成25年1月分の子ども手当・特別給付を中学生修了前の子どもがいる世帯に支給しました。</p> <p>子ども手当【特別措置法】（平成24年2月～平成24年3月分）</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>手当月額</th> <th>のべ対象児童数</th> </tr> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1子・第2子</td> <td>10,000円</td> <td>8,272</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>15,000円</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td>2,837</td> </tr> </table> <p>児童手当・特別給付（平成24年4月～平成25年1月分）</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>手当月額</th> <th>のべ対象児童数</th> </tr> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>14,445</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1子・第2子</td> <td>10,000円</td> <td>37,787</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>15,000円</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td>12,992</td> </tr> <tr> <td>特別給付（平成24年6月～）</td> <td>5,000円</td> <td>3,470</td> </tr> </table>							区分	手当月額	のべ対象児童数	3歳未満	15,000円	2,931	3歳以上小学校修了前			第1子・第2子	10,000円	8,272	第3子以降	15,000円	1,006	中学生	10,000円	2,837	区分	手当月額	のべ対象児童数	3歳未満	15,000円	14,445	3歳以上小学校修了前			第1子・第2子	10,000円	37,787	第3子以降	15,000円	4,329	中学生	10,000円	12,992	特別給付（平成24年6月～）	5,000円	3,470
区分	手当月額	のべ対象児童数																																												
3歳未満	15,000円	2,931																																												
3歳以上小学校修了前																																														
第1子・第2子	10,000円	8,272																																												
第3子以降	15,000円	1,006																																												
中学生	10,000円	2,837																																												
区分	手当月額	のべ対象児童数																																												
3歳未満	15,000円	14,445																																												
3歳以上小学校修了前																																														
第1子・第2子	10,000円	37,787																																												
第3子以降	15,000円	4,329																																												
中学生	10,000円	12,992																																												
特別給付（平成24年6月～）	5,000円	3,470																																												

978,471,000

扶助費

会計	一般会計			目	02 児童福祉費	目	02 児童措置費						
予算	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	健康福祉部	子	ども家庭課						
事業名	02 児童扶養手当費			所管部課	健康福祉部 子ども家庭課								
決算額	財源			内訳									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源						
146,989,570	48,117,130						98,872,440						
事業の目的	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、当該児童の福祉の増進を図っていくことを目的とします。												
主な成果	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進の支援ができました。												
事業の実績	<p>母子家庭、父子家庭などのひとり親家庭に対して児童扶養手当を年3回（4月・8月・12月）支給しました。</p> <p>児童扶養手当給付額（4月支給分）（8月・12月支給分）</p> <table border="1"> <tr> <td>全部支給額</td> <td>41,550円</td> <td>41,430円</td> </tr> <tr> <td>一部支給額</td> <td>41,540円～9,810円</td> <td>41,420円～9,780円</td> </tr> </table> <p>児童扶養手当法施行令第9条の政令の施行により、△0.3%（自動物価スライド制）</p> <p>平成25年3月末手当受給者数 326人</p> <p>扶助費 146,989,570</p>							全部支給額	41,550円	41,430円	一部支給額	41,540円～9,810円	41,420円～9,780円
全部支給額	41,550円	41,430円											
一部支給額	41,540円～9,810円	41,420円～9,780円											

会計 一般会計 (単位:円)						
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費			
事業名	03 公立保育所運営費		所管部課 健康福祉部 子ども家庭課			
決算額						
93,799,147	国庫支出金	県支出金	市債			
	1,114,000	97,020	880,796			
事業の目的						
公立保育園の適切な管理運営に努めます。						
主な成果						
市内公立保育園4園の管理運営に係る必要な経費を支出しました。年々多様化する保育ニーズに対応できるように保育内容の充実を図りました。						
事業の実績						
公立保育園4園の管理運営を行いました。						
<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員報酬(園医) 951,840 臨時職員賃金(育児代替保育士、調理師、早朝・延長等) 44,937,746 報償費(研修会講師謝金等) 54,335 旅費 47,420 需用費(消耗品、光熱水費、修繕料等) 36,058,244 役員費 774,057 委託料(施設管理委託料、警備委託料等) 3,167,846 使用料及び賃借料(事務機器類使用料、下水道使用料等) 3,839,566 工事請負費(エアコン取替、漏水修繕等) 1,869,630 備品購入費 1,668,833 負担金 429,630 						
入所園児数(平成25年3月1日現在) (単位:人)						
園名	定員	乳児	1,2歳	3歳	4歳以上	合計
野洲第一保育園	150	9	33	32	72	146
野洲第二保育園	90	6	29	19	36	90
野洲第三保育園	60	6	23	14	29	72
三上保育園	60	6	23	11	36	76
計	360	27	108	76	173	384
主な事業						
<ul style="list-style-type: none"> 〇障害児保育事業 〇低年齢児保育事業 〇延長保育促進事業 						
保育所開所時間 7:30~19:00						

会計 一般会計 (単位:円)							
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費				
事業名	04 公立こども園運営費		所管部課 健康福祉部 子ども家庭課				
決算額							
23,595,917	国庫支出金	県支出金	市債				
	18,375		23,577,542				
事業の目的							
藤原こども園の適切な管理運営に努めます。							
主な成果							
保育所と幼稚園を一体的に整備した藤原こども園を開園し、その適切な管理運営に努めました。							
事業の実績							
藤原こども園の運営管理に必要な経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員報酬(園医) 282,715 臨時職員賃金(育児代替保育士、調理師、早朝・延長等) 12,768,660 報償費 5,000 需用費(消耗品、光熱水費、修繕料等) 7,067,260 役員費 191,468 委託料(施設管理委託料、警備委託料等) 566,148 使用料及び賃借料(事務機器類使用料、下水道使用料等) 452,472 工事請負費(ランチルーム空調機器取替、手洗い場修繕等) 1,803,700 備品購入費(保育備品) 361,879 負担金 96,615 							
入所園児数(平成25年3月1日現在) (単位:人)							
園名	定員	乳児	1,2歳	3歳	4歳	5歳	合計
保育園分	90	6	32	11	14	16	79
幼稚園分	60	-	-	12	12	8	32
主な事業							
<ul style="list-style-type: none"> 〇障害児保育事業 〇低年齢児保育事業 〇延長保育促進事業 							
保育所開所時間 7:30~19:00							

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費	健康福祉部	子ども家庭課
事業名	53 公立子ども園運営費(繰越)				
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
6,536,250				336,250	6,200,000
事業の目的					
平成26年4月開園を目指しているさくらばさまこども園事業用地の造成工事にかかる設計を します。					
主な成果					
さくらばさまこども園建設にかかる造成工事の設計を行いました。					
事業の実績					
委託料(設計委託料) (仮称) 野洲第3こども園整備事業別業設計他業務委託 6,536,250					

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目03 公立保育所費	健康福祉部	子ども家庭課
事業名	05 公立子ども園施設整備費				
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
6,157,566				1,500,000	4,657,566
事業の目的					
公立こども園施設の老朽化の著しい箇所や、早急な修繕の必要が認められる箇所について、改修 等を行うものとさくらばさまこども園を整備するための設計、造成工事などを行います。					
主な成果					
さくらばさまこども園整備のための基本設計を行い、また(仮称)野洲第1こども園事業用地取 得にかかる用地の不動産鑑定、物件移転補償費についての積算業務を行いました。					
事業の実績					
こども園整備にかかる設計委託、工事などを行いました。					
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(消耗品費) 15,750 ・委託料 (仮称) 野洲第3こども園園舎建設基本設計業務委託 2,394,000 (仮称) 野洲第1こども園整備事業に伴う物件移転補償積算業務 1,575,000 (仮称) 野洲第1こども園用地不動産鑑定委託料 501,900 					
・工事請負費 (仮称) 野洲第3こども園整備事業に係る支障電柱移設工事 1,670,915					

(単位:円)

会計	一般会計		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目04 子育て支援センター費
事業名	03 地域子育て支援センター運営費	所管部課	健康福祉部 子ども家庭課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
2,115,459			使用料 手数料
			その他
			7,400
			市債
			一般財源
			2,108,059

事業の目的

保護者の育児力の増進や保護者同士の交流を支援していきます。
また、子育て情報の発信と子育て相談業務の充実により子育て支援を展開していきます。

主な成果

子どもが元気で健やかに育つよう、また親の子育てに対する不安が解消できるよう、遊びの場や情報交換の場の提供を行うことで、学区を越えて子ども同士、保護者同士の繋がりができました。子育て支援センター一独自で時には関係課と連携しながら子育て支援講座や教室、親子のつどい等への事業への参加をすすめたことで、いろいろな場へ参加される親子が増えました。
各学区の子育て支援事業にも積極的に協力したことで、地域と連携しながら子育てを応援できました。
子育てサークルの交流を実施したことで、各サークルの活動内容がわかり、親に勧めることができ、子育ての選択肢が広がりました。

事業の実績

保護者の子育て力を高めていく支援事業の充実のため、子育てボランティア・民生委員・関係課と連携し、協力を得ながら推進できました。

- 臨時職員賃金 1,794,494
 - 報奨金(講師等謝礼) 48,000
 - 備用費(消耗品等) 76,409
 - 役員費(通信運搬費、損害保険料) 116,040
 - 複写機使用料 1,516
 - 備品購入費(保育備品) 79,000
- 子育て広場(にっこに広場) 18組
- 子育て相談件数 6件
- 電話相談 2件
 - 面接相談 128件
- 情報誌発行
- | | |
|------|------|
| 発行 | 年1回 |
| 発行 | 年12回 |
| 年23回 | 602組 |
| 年6回 | 43組 |
| 年21回 | 578組 |
| 年2回 | 83組 |
| 年3回 | 75組 |
- いどばた広場
- 双子・三つ子の会
- 子育て支援講座
- お楽しみ会
- 親子のつどい

(単位:円)

会計	一般会計		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費
事業名	01 民間保育所保育費	所管部課	健康福祉部 子ども家庭課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
485,347,446	195,459,665	65,769,932	157,782,230
			使用料 手数料
			その他
			450,000
			市債
			一般財源
			121,885,419

事業の目的

民間保育所に、保育園運営委託料の支払いを行うことにより、認可保育所としての最低基準の保育を維持・担保することを目的とします。

主な成果

民間保育園の円滑な運営に必要な委託料を支払しました。民間保育所の定員は415人。月平均入所人数は478人で、115.3%の措置率でした。
広域入所については、守山市ほか4市の保育所に入所がありました。

事業の実績

民間保育所5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営委託料として支払いしました。
野洲市在住の子どもが他市町の保育所に広域入所している場合、その委託先市町に広域入所保育運営委託料として経費を支払いました。

- 委託料 484,690,046
 - 私立保育園運営委託料 456,694,750
 - 福玉明照保育園 104,982,120
 - あやめ保育園 121,717,330
 - きたの保育園 87,775,250
 - しみんふくし保育園の家 69,221,130
 - 野洲愛護保育園モンチ 72,998,920
- 広域入所運営委託料 12,155,296
- 守山市ほか4市 16人
- 子育て支援事業委託料 15,840,000
- (あやめ子育て支援センター・きたの子育て支援センター)
- ・使用料及び賃借料(不動産借上料) 657,400

入所園児数(平成25年9月1日現在)

園名	定員	乳児	12歳	3歳	4歳以上	合計
福玉明照保育園	120	14	45	27	54	140
あやめ保育園	110	15	52	26	35	128
きたの保育園	80	12	31	18	32	93
しみんふくし保育園の家	45	9	19	13	18	59
野洲愛護保育園モンチ	60	10	27	14	19	70
計	415	60	174	98	158	490

(単位：円)

会計	一般会計			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費	民間保育所費
事業名	02 民間保育所運営補助事業費		所管部課	健康福祉部 子ども家庭課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
99,080,405	24,700,000	29,397,000		800,000
事業の目的	66413406			
様々な保育ニーズに対応するため、必要に応じて利用できる多様な保育サービスを提供します。				
主な成果	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するための補助を実施し、園児の福祉向上が図られました。			
事業の実績	民間保育所が実施する各事業に対し、補助金の支払いを行いました。			
	<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> 保育費運営事業補助金(私立保育園5園 6%) 26,943,900 福玉明照保育園 6,215,700 あやめ保育園 7,184,700 きたの保育園 5,165,500 しみんふくし保育の家 4,067,100 野洲愛護保育園モンチ 4,310,900 一時保育事業補助金(きたの、しみんふくし、モンチ) 4,940,000 特定保育事業補助金(モンチ) 810,000 低年齢児保育事業補助金 21,000,000 障がい児保育推進事業 12,600,000 休日保育補助金(しみんふくし) 1,849,500 延長保育促進事業補助金 30,937,005 			

(単位：円)

会計	一般会計			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費	民間保育所費
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費		所管部課	健康福祉部 子ども家庭課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
28,180,190				28,180,190
事業の目的	充実した保育サービスの提供を行うため、平成16年度より開園したきたの保育園に対し、平成35年度までの間、元利補給金を交付します。			
主な成果	きたの保育園の施設整備に伴う経費の一部に対し、元利補給金を交付しました。			
事業の実績	野洲市社会福祉法人野洲慈恵会施設整備資金元利補給金交付要綱に基づき、土地取得費及び施設整備費に対して補助金を交付しました。			
	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人野洲慈恵会施設整備資金元利補給金 28,180,190 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 元金 23,700,000 利息 4,480,190 			

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目06 学童保育所費
事業名	01 学童保育所運営費		健康福祉部 子ども家庭課
決算額			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金
53,974,000		57,399,900	7,272,240
市債		その他	一般財源
			205,225,152
事業の目的			
<p>保護者の労働等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。</p>			
主な成果			
<p>小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後等の遊び及び生活の場の提供ができました。また、こどもの家の持続可能な運営をするために、課題を整理し検討する委員会を設置しました。</p>			
事業の実績			
施設整備が平成23年度に完了(24学童1,080人定員)し、平成24年度は20学童(定員890人)で運営を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> 報酬 62,000 旅費 2,760 需用費(消耗品費、印刷製本費) 33,810 役務費(通信運搬費、手数料) 215,722 指定管理委託料 323,557,000 			

入所児童数 H24.5.1現在 (単位:人)

野洲	三上	福王	北野	藤原	中主	合計
1年生	56	14	41	23	23	164
2年生	48	10	44	26	30	170
3年生	47	8	39	18	23	144
4年生	40	6	32	21	6	132
5年生	28	2	15	6	8	71
6年生	8	2	11	3	5	32
合計	227	42	182	97	116	713

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目06 母子父子福祉費
事業名	02 母子・父子福祉対策事業費		健康福祉部 子ども家庭課
決算額			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金
3,535,445		5,188,722	
市債		その他	一般財源
			2,903,152
事業の目的			
<p>母子自立支援プログラム策定、高等技能訓練促進事業等諸事業により母子家庭等ひとりの親家庭の就業・自立を促進します。</p>			
主な成果			
<p>高等技能訓練促進事業等諸事業により母子家庭等ひとりの親家庭の就業・自立の促進が図られました。</p>			
事業の実績			
<p>高等技能訓練促進事業によりひとり親家庭の母の看護師等の国家資格取得など自立への支援を行いました。</p>			
母子自立支援プログラム策定 56 件			
母子高等技能訓練促進費対象者			
給付種別	課税・非課税の別	対象世帯数	のべ対象月数
訓練促進費	課税世帯	4	48
修了一時金	非課税世帯	4	44
	課税世帯	0	-
	非課税世帯	3	-
<ul style="list-style-type: none"> 報償金 72,000 旅費 2,250 需用費 1,891 役務費 13,210 委託料 145,000 負担金補助 4,000 及び交付金 60,000 扶助費 525,000 報償金 1,028,700 旅費 9,738,000 需用費 24,845 役務費 12,423 委託料 負担金補助 及び交付金 扶助費 			

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款 03 民生費	項 03 生活保護費	目 01 生活保護総務費	健康福祉部	社会福祉課		
事業名	03 生活保護施行事務費		所管部課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
14,038,125		545,170					13,492,955

事業の目的
生活保護制度を円滑に運用するために必要な経費を支出し、適正な事務の執行を図ります。

主な成果
保護の適正化を図るために必要な経費を支出することで、適正な保護費の支給につなげました。

事業の実績	生活保護費の支給に伴う調査・事務経費、医療扶助の審査に伴う嘱託医報酬及びしせつポイント検委託料などを支出しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託医報酬 480,000 ・ 消耗品費 132,019 ・ 郵便代 653,000 ・ 診療報酬事務・介護給付費審査支払手数料 275,423 ・ 生活保護システム保守業務委託 88,200 ・ 生活保護電子診療報酬明細書点検業務委託 276,000 ・ 損害賠償請求事件訴訟・保護費返還請求事件訴訟委任事務委託料 756,026 ・ 電子しせつポイント回線使用料 62,616 ・ 複写機使用料 136,637 ・ 国庫負担金返還金 11,087,497

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款 03 民生費	項 03 生活保護費	目 02 扶助費	健康福祉部	社会福祉課		
事業名	01 生活保護費		所管部課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
369,043,289	264,964,000	884,813			5,449,251		97,745,229

事業の目的
生活に困難されている人の最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活ができるよう手助けする制度です。扶助の種類は8つあり、生活扶助は生活の安定を図り、医療扶助・介護扶助は心身の維持・改善につなげます。さらに、就労支援を行うことで、自立に向けた環境を整えます。

主な成果
生活困難者に対し、生活保護費を支給することにより、最低限度の生活が保障できました。また、就労支援の実施により、自立につなげることができました。

事業の実績	生活保護受給者・・・177世帯、261人(平成25年3月31日現在)		
	生活保護費支給額の推移		
	(単位:円)		
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活扶助	92,514,527	90,530,931	98,477,204
住居扶助	48,712,321	52,267,397	57,341,248
教育扶助	3,135,396	2,983,810	3,397,866
介護扶助	5,260,727	12,221,029	11,974,817
医療扶助	172,176,752	150,592,829	188,978,723
出産扶助	0	0	0
生業扶助	886,310	846,035	785,750
葬祭扶助	821,015	783,080	904,040
保護施設事務費・委託費	6,623,561	6,125,946	7,183,641
合計	330,130,609	316,351,057	369,043,289

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課	一般財源
事業名	02 湖南広域行政組合(保健事業)負担金			健康福祉部	健康推進課	健康推進課	一般財源
決算額							
7,753,088							7,578,088
事業の目的	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するために、二次・小児救急医療診療体制の運営費を負担します。また、今年度から湖南広域休日急病診療所(一次救急)の運営費を負担します。						
主な成果	湖南4市が湖南広域行政組合に事務委託し、休日及び夜間入院治療を必要とする重症患者の二次・小児救急医療診療体制に係る運営が維持できました。また、24年度から湖南広域休日急病診療所(一次救急)の運営を開始しました。						
事業の実績	湖南地域の二次・小児救急医療診療体制の運営に係る費用を負担割合が均等割(30%)、人口割(70%)で支出しました。また、湖南地域の休日急病診療所(一次救急)の運営及び新設移転に伴う開発業務に係る費用を、運営については利用者割(21%)で、また新設移転に伴う分については均等割(30%)、人口割(70%)で支出しました。						
	湖南広域行政組合負担金(二次救急運営負担金)			7,359,000			
	湖南広域休日急病診療所(一次救急)運営等負担金			394,088			

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課	一般財源
事業名	03 救急医療情報システム運営負担金			健康福祉部	健康推進課	健康推進課	一般財源
決算額							
174,000							174,000
事業の目的	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、県の救急医療情報システム運営費を負担します。						
主な成果	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、県の救急医療情報システム運営費を負担しました。						
事業の実績	県の救急医療情報システム運営費及び端末機器使用料等、人口割按分で負担しました。						
	滋賀県広域災害救急医療情報システム運営負担金			174,000			

(単位：円)

会計	一般会計			目	01 保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課	健康推進課
事業名	04 地域医療体制整備補助事業費		所管部課	健康福祉部 健康推進課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
96,167,000							96,167,000	
事業の目的								
地域の中核病院の位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し市民の健康保持を図るため、特定医療法人社団御上会野洲病院を支援します。								
主な成果								
地域の中核病院の位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し市民の健康保持を図るため、特定医療法人社団御上会野洲病院を支援しました。								
事業の実績								
●特定医療法人病院施設整備促進事業費補助金 52,932,000								
●地域医療確保対策医療機器等整備費補助金 16,789,000								
●地域医療確保対策運営助成金（二次救急医療運営助成） 9,935,000								
●地域医療確保対策休日急病診療（一次救急）運営助成金 4,511,000								
●地域医療医師確保助成金 12,000,000								

(単位：円)

会計	一般会計			目	02 健康推進費	健康福祉部	健康推進課																								
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課																								
事業名	03 保健事業費		所管部課	健康福祉部 健康推進課																											
決算額	財 源 内 訳																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
27,671,650		9,738,000			2,699,700		15,233,950																								
事業の目的																															
食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっています。そこで、各種がん検診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、検診受診の進捗とがんの早期発見や生活習慣の改善を進めます。																															
また、医療に必要な血液製剤を献血により確保できるよう努めます。																															
主な成果																															
<ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育、がん検診、訪問指導等を実施し、生活習慣が改善できるよう支援に努めました。 国のがん検診推進事業活用（無料クーポン券を配布）で、子宮・乳・大腸がん検診は初回受診者増に繋がりました。 肝炎対策の一環として、40～60歳の5歳刻みの年齢の方に肝炎ウイルス検診無料受診券を送付し、受診促進を図りました。 タバコ対策として、小中学校、地域自治会などに健康教育を実施し、防煙・受動喫煙防止に努めました。 献血に対する理解と協力が得られるよう努めました。 																															
事業の実績																															
健康手帳の交付（表1）																															
<table border="1"> <tr> <td>40～74歳</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>450</td> <td>380</td> <td>500</td> </tr> </table>								40～74歳	平成22年度	平成23年度	平成24年度		450	380	500																
40～74歳	平成22年度	平成23年度	平成24年度																												
	450	380	500																												
健康教育（表2）																															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>集団健康教育</td> <td>(17) 265</td> <td>(11) 265</td> <td>(16) 676</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>(13) 142</td> <td>(7) 142</td> <td>(13) 446</td> </tr> <tr> <td>重点</td> <td>(4) 123</td> <td>(4) 123</td> <td>(3) 230</td> </tr> <tr> <td>個別健康教育</td> <td>(125) 25</td> <td>(18) 18</td> <td>(18) 11</td> </tr> <tr> <td>喫煙</td> <td>(125) 25</td> <td>(18) 18</td> <td>(18) 11</td> </tr> </table>									平成22年度	平成23年度	平成24年度	集団健康教育	(17) 265	(11) 265	(16) 676	一般	(13) 142	(7) 142	(13) 446	重点	(4) 123	(4) 123	(3) 230	個別健康教育	(125) 25	(18) 18	(18) 11	喫煙	(125) 25	(18) 18	(18) 11
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																												
集団健康教育	(17) 265	(11) 265	(16) 676																												
一般	(13) 142	(7) 142	(13) 446																												
重点	(4) 123	(4) 123	(3) 230																												
個別健康教育	(125) 25	(18) 18	(18) 11																												
喫煙	(125) 25	(18) 18	(18) 11																												
健康相談（表3）																															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>(132) 701</td> <td>(111) 940</td> <td>(111) 945</td> </tr> <tr> <td>重点</td> <td>(19) 21</td> <td>(47) 52</td> <td>(47) 56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(151) 722</td> <td>(158) 992</td> <td>(158) 1,001</td> </tr> </table>									平成22年度	平成23年度	平成24年度	一般	(132) 701	(111) 940	(111) 945	重点	(19) 21	(47) 52	(47) 56	合計	(151) 722	(158) 992	(158) 1,001								
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																												
一般	(132) 701	(111) 940	(111) 945																												
重点	(19) 21	(47) 52	(47) 56																												
合計	(151) 722	(158) 992	(158) 1,001																												

事業の実績

健康診査(表4-1)

	(単位:人)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
生活習慣病健診 ※	31	42	37	37
肝炎ウイルス検診	12	28	504	504
成人	15	12	6	6
老人	15	11	15	15

※H20年度から制度変更により当健診対象者は医療保険に加入していない人や39歳以下の若年者

※H24年度から肝炎ウイルス検診無料クーポン券導入

健康診査(表4-2)

	(単位:人)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
胃がん	546	586	544	544
内精検	46	62 (1)	79 (1)	79 (1)
集団	715	1,220	1,189	1,189
大腸がん	45 (1)	76	76 (2)	76 (2)
内精検	193	163	153	153
集団	331	269	275	275
乳がん	511	316	308	308
マンモグラフィ併用	108 (7)	88 (1)	90	90
医療機関	1,310	1,081	1,194	1,194
集団	182	156	152	152
子宮がん	18	19 (2)	19	19
内精検				

○がん検出数

要指導者訪問指導(表5)

	(単位:人)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
要指導者	135	195	204	107
実人員	135	195	204	107
実人員	135	195	204	107
実人員	135	195	204	107
実人員	135	195	204	107

献血実施結果(表6)

	(単位:人)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
200cc	4	13	7	7
400cc	126	58	24	24
成分	138	46	-	-
合計	268	117	31	31

- ・医師報酬 110,000
- ・保健事業専門職員賃金 68,000
- ・各種検診等消耗品 343,111
- ・健康診査・がんクーポン等印刷 470,716
- ・郵便料(クーポン等各種健診の個人通知) 1,176,060
- ・胃がん検診委託料 2,284,800
- ・大腸がん検診委託料 1,747,830
- ・子宮頸がん検診委託料 9,483,615
- ・乳がん検診委託料(40歳~49歳) 2,402,400
- ・乳がん検診委託料(50歳以上) 2,672,502
- ・前日歯科検診委託料 72,135
- ・肝炎ウイルス検診委託料 1,807,943
- ・生活習慣病健診委託料 311,207
- ・ハンチン刀業務等委託料 1,325,730
- ・国庫負担金返還(女性特有のがん検診推進事業) (H23年度実績による) 1,730,000

(単位:円)

一般会計		健康推進費	
科目	項目	01 保健衛生費	02 健康福祉部 健康推進課
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康福祉部 健康推進課
事業名	04 母子保健事業費	01 保健衛生費	02 健康福祉部 健康推進課
決算額	04 母子保健事業費	01 保健衛生費	02 健康福祉部 健康推進課
42,954,983	04 母子保健事業費	01 保健衛生費	02 健康福祉部 健康推進課
7,233,000	04 母子保健事業費	01 保健衛生費	02 健康福祉部 健康推進課

事業の目的
 母子の健康保持増進と次世代を担う子どもたちのすくやかな成長と発達を促します。
 ・妊産婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進を図ります。
 ・虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化します。
 ・主体的に子育てができる保護者の育児力の向上を図ります。

主な成果
 妊産婦・乳幼児健診等一貫性のある事業展開に努め、虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携強化を図ることができました。
 妊婦健診公費負担は、医療保険並みの助成維持に努めました。
 特定不妊治療費助成は近年の不妊治療技術の進歩等を踏まえ、負担の軽減支援が継続できました。

事業の実績

母子手帳交付(表1)	面接相談を併せて実施		(単位:人)
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付者数	531	539	496

妊婦健診(表2)

妊婦健診公費負担	1人あたり74,390円		(単位:人)
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
妊婦健診受診票の交付	6,378	6,672	5,881

妊婦健診受診票の交付
 1人あたり70,000円:基本券14枚(26,030円)と、検査券6種9枚(43,970円)
 平成23年度 1人あたり74,390円:基本券14枚(26,030円)と、検査券6種9枚(48,360円)
 平成24年度 変更なし

乳幼児健診(表3)

	(単位:人・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
4ヶ月児健診	533	98.5	521	98.3
10ヶ月児健診	542	97.1	510	96.6
1歳6ヶ月児健診	487	95.9	554	97.9
2歳6ヶ月児健診	495	96.3	490	97.0
3歳6ヶ月児健診	475	92.8	501	95.8

事業の実績

母子保健相談 (表4)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	実人数	延人数	参加者	延数	参加者	延数
育児相談	1,511	177	2,856	134	2,405	154
発達相談	124	11	180	7	185	3
妊産婦個別歯科相談	11					

母子集団指導 (表5)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	参加者	延数	参加者	延数	参加者	延数
出産準備教室	126	126	105	105	48	48
乳児育児教室 (すくすく)	138	361	126	315	143	365
子どもの健康づくり教室	232	232	216	216	290	290
マタニティサロン	71	159	59	146	42	106

訪問指導 (表6)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	参加者	延数	参加者	延数	参加者	延数
妊産婦	31	41	41	21	21	21
新生児	121	115	115	109	109	109
乳児	315	381	381	369	369	369
幼児	21	28	28	31	31	31

特定不妊治療費助成事業 (表7)

申請者数	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
1回目	30	20	30	20	40	28
2回目	10	9	9	11	11	11
3回目	-	-	1	-	1	-

平成20年度から開始1回上限5万円、年2回までを通算5年10回まで助成
平成23年度から、1回目3回、2回目以降年2回に変更。その他は変更なし。

- ・医師報酬 3,168,000
- ・保健事業専門職員賃金 4,841,400
- ・母子保健消耗品 214,953
- ・妊婦健診等業務委託料 32,023,910
- ・特定不妊治療助成金 1,718,683

一般会計 (単位：円)

会計	一般会計		健康推進費	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費	健康推進課
事業名	05 健康づくり事業費	所管部課	健康福祉部	健康推進課
決算額	財源内訳			
1,359,272	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				その他
				市債
				一般財源
				1,359,272

事業の目的

市の「ほほえみやす21健康プラン」や「食育推進計画」に基づき、市民と協働しながら健康づくりを推進します。

主な成果

- ・健康を考える会は地域で健康を意識し実践できる市民の裾野を広げる取り組みとなってきました。
- ・地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体の育成・支援に努めました。
- ・市独自の健康テーマ別チラシ媒体をプラン推進委員会で作成し、つどい等事業に活用できました。
- ・食育推進委員会の関係団体と協働し、市内イベント等で食育推進と計画の周知に努めました。

事業の実績

ほほえみやす21健康プラン推進事業 (表1)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
推進委員会	1	13	2	23	2	26
部会	9	75	8	51	10	71
健康を考える会	46	326	45	383	36	311
啓発事業 (市広報)	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載	毎月1日号掲載
健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより	健康推進課だより
ヘルスのつどい	お元気ですか保健師です	お元気ですか保健師です	お元気ですか保健師です	お元気ですか保健師です	お元気ですか保健師です	お元気ですか保健師です
健康を考える会	1回 189人	1回 230人	1回 230人	1回 190人	1回 190人	1回 190人
リーダー研修会	1回 82人	1回 82人	1回 82人	1回 94人	1回 94人	1回 94人

健康推進員養成講座 (年40時間) (表2)

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	受講者数	修了者数	受講者数	修了者数	受講者数	修了者数
健康推進員養成講座	7	8	7	8	9	9
次年度協議会入会者数	6	7	6	7	9	9
	5	7	5	7	7	9

(単位:円)

会計	一般会計		目	02	健康推進費	
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
事業名	06	健康推進事業費	所管部課	健康福祉部	健康推進課	
決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
988,348				173,370	814,978	
事業の目的	地域の医療、保健、福祉事業の円滑な推進を図ります。					
主な成果	地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対し、補助、負担金を交付し、地域保健活動の推進が図れるよう努めました。 現任保健師が研修会で学んだ内容を、地域保健活動に生かせるよう努めました。					
事業の実績	地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対する補助、負担金等に係る費用を支出しました。					
	<ul style="list-style-type: none"> 健康推進消耗品費 66,848 医師会委託料 815,000 歯科休日診療等負担金 34,000 精神障害者患者家族会補助金 20,000 保健師研修会負担金 52,500 					

事業の実績	健康推進連絡協議会 (表3)					
	(単位:人)					
	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
健康推進員	会員数	87	84	80	84	80
	内男性	4	4	4	4	4
	健康推進連絡協議会 (健康推進員) 出勤延べ人数 (表4)					
	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
母子保健関係事業		69	70	76	76	76
健康推進等関係事業		150	149	117	117	117
	食育推進委員会 (表5)					
	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
推進委員会	実施回数	2	2	2	2	2
	参加者数	30	52	46	46	46
部会	実施回数	12	7	9	9	10
	参加者数	83	94	101	101	101
	<ul style="list-style-type: none"> 市医報酬 960,000 健康づくり事業専門職員金 10,450 健康推進委員連絡協議会活動報償費 240,000 ほほえみ21健康プラン委員報償費 30,000 食育推進委員謝礼 36,000 委員通知等郵便代 49,190 消耗品 33,632 					

会計	一般会計	(単位:円)
予算	款04 衛生費 項01 保健衛生費 目03 予防費	
事業名	01 予防接種事業費 所管部課 健康福祉部 健康推進課	
決算額	財 源 内 訳	
147,823,614	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	11,742,100 111,348,514
事業の目的:	予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。	

主な成果
 乳幼児、及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集団的、地域的な流行の予防あるいは個別の疾病の予防に努めました。
 任意接種の子宮頸がん、肺炎球菌、ヒブワクチンは自己負担1割で接種できるよう継続実施しました。なお、生活保護・市民防非課税世帯は費用免除し、負担軽減に努めました。
 年度途中に法改正があったポリオはこれまでの集団から個別の医療機関委託で接種できるよう関係機関との調整や市民周知に努め、9月から移行実施することができました。

事業の実績
 医療機関委託で実施した個別予防接種やBCG等集団接種に係る費用を支出しました。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ポリオ(生) *1 乳幼児	1,109	973	411
ポリオ(不活化) 乳幼児			1,634
四種混合 *2 乳幼児	541	518	192
BCG 乳幼児	2,170	2,168	2,061
三種混合 *3 学童	479	458	420
二種混合 *4 乳幼児	0	0	0
1期 (1~2歳未満)	510	544	516
2期 (小学校前1年)	502	472	474
3期 (中学1年)	435	444	421
4期 (高校3年)	389	471	370
麻疹	1・2期 1	3	0
	3・4期 3	3	0
風しん	1・2期 0	0	0
	3・4期 5	6	0
日本脳炎 幼児	2,933	3,617	1,605
学童			1,364
高齢者インフルエンザ 65歳以上	5,475	5,282	5,450
小児用肺炎球菌ワクチン★ 乳幼児	314	2,082	2,291
ヒブワクチン★ 乳幼児	252	1,715	2,117
子宮頸がんワクチン★ 中1~高1女子	545	1,800	600

*1:ポリオ(生) 平成24年9月から不活化ワクチンに変更。
 *2:四種混合とは・・・(IPV)ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ 混合ワクチン 平成24年11月から、四種混合ワクチンを導入。
 *3:三種混合とは・・・(DPT)ジフテリア・百日せき・破傷風)混合ワクチン
 *4:二種混合とは・・・(DT)ジフテリア・破傷風)混合ワクチン
 ★:小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がんワクチンは、平成22年度から任意接種として開始。

- 事業の実績**
- ・予防接種医師報酬 726,000
 - ・予防接種医薬材料費 855,184
 - ・MR混合予防接種委託料 17,478,776
 - ・三種混合予防接種委託料 11,316,951
 - ・二種混合予防接種委託料 1,909,320
 - ・日本脳炎予防接種委託料 20,373,224
 - ・インフルエンザ予防接種委託料 22,203,300
 - ・子宮頸がんワクチン予防接種委託料 9,563,400
 - ・ヒブワクチン予防接種委託料 18,739,684
 - ・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種委託料 25,812,697

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款 O4 衛生費	項 O1 保健衛生費	目 O3 予防費
事業名	O2 結核予防事業費		健康福祉部 健康推進課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
11,686,112			11,686,112
事業の目的	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により結核の感染を予防するよう努めます。			
主な成果			
結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により結核の感染を予防するよう努めました。			
事業の実績			

40歳以上の市民を対象に医療機関委託で実施した結核検診（胸部レントゲン）に係る費用を支出しました。

結核検診（胸部レントゲン）受診結果 (単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受診者数	6,368 (5,004)	6,598 (5,026)	6,882 (5,378)
要精密検査	0	0	0
要医療	0	0	0

() うち65歳以上

・結核検診委託料 11,686,112

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款 O4 衛生費	項 O1 保健衛生費	目 O4 環境衛生費
事業名	O1 環境衛生事業費		環境経済部 環境課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
2,121,170			1,778,690
事業の目的	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
公共下水道等が設置できない住宅地に対して、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質保全を図ります。 犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。			342,480
主な成果			
犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図りました。			
事業の実績			

浄化槽設置整備

- ・浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行いました。
- ・浄化槽放流水検査負担金 20,500

畜犬管理

- ・飼い犬等を適正に管理されるよう啓発を行うとともに、登録及び狂犬病予防注射の実施しました。

畜犬登録及び狂犬病予防注射頭数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
登録原簿数	3,318	3,293	3,252
注射頭数	2,156	2,064	2,090

- ・公用車燃料費 183,974
- ・狂犬病予防注射受付票等郵便代 240,000
- ・犬登録管理システム保守委託料 63,000
- ・犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 522,284
- ・公用車リース料 610,785
- ・複写機使用料 237,745
- ・滋養具廃棄物適正管理協議会費 19,000
- ・美しい湖国をつくる会費 5,000

会計 一般会計 (単位:円)																																															
予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目04 環境衛生費																																												
事業名	02 守山野洲行政事務組合負担金		所管部課 環境経済部 環境課																																												
財源内訳																																															
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																												
81,011,000			81,011,000																																												
事業の目的	「野洲川斎苑」について、地域との環境保全協定を遵守する中、人生の終焉にふさわしい施設として遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、明るくやさしきのある施設として管理運営を行います。																																														
主な成果	「野洲川斎苑」の人生の終焉にふさわしい施設として、適正な維持管理が行われ、昨年度比97.1%の利用率となりました。																																														
事業の実績	<p>守山野洲行政事務組合負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市及び野洲市で構成する守山野洲行政事務組合運営及び施設整備経費を負担しました。なお、平成14年度からイントランス様、火葬棟及び待合棟を、平成20年度から葬祭棟の業務を開始しています。 <table border="1"> <tr> <td>火葬件数</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>1,007</td> <td>1,066</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>一般火葬</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他火葬(死胎等)</td> <td>45</td> <td>37</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>動物受入</td> <td>644</td> <td>653</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,696</td> <td>1,756</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>104</td> <td>89</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>式場1</td> <td>102</td> <td>108</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>式場2</td> <td>206</td> <td>197</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山野洲行政事務組合運営負担金 15,685,000 ・ 守山野洲行政事務組合建設負担金 65,326,000 			火葬件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	区分	1,007	1,066	1,064	一般火葬				その他火葬(死胎等)	45	37	26	動物受入	644	653	615	計	1,696	1,756	1,705	式場利用件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	区分	104	89	127	式場1	102	108	120	式場2	206	197	247	計			
火葬件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																												
区分	1,007	1,066	1,064																																												
一般火葬																																															
その他火葬(死胎等)	45	37	26																																												
動物受入	644	653	615																																												
計	1,696	1,756	1,705																																												
式場利用件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																												
区分	104	89	127																																												
式場1	102	108	120																																												
式場2	206	197	247																																												
計																																															

会計 一般会計 (単位:円)													
予算	款04 衛生費	項02 環境保全費	目01 環境保全対策費										
事業名	03 環境基本計画普及事業費		所管部課 環境経済部 環境課										
財源内訳													
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金										
2,790,818			2,790,818										
事業の目的	環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。また、そのためのよりよい手法を検討するため、基本計画の中間見直しを実施します。												
主な成果	<p>市民・事業者参加による環境基本計画の推進組織(環境基本計画推進会議「水と緑・安心の野洲」)への支援を行い、プロジェクト15項目(12事業)の活動について取組みの定着化を図りました。また、計画の中間年を迎えることから、平成23年度からの中間見直しを実施する中で、前期5年間の成果と課題を検証し、環境審議会から答申を行いました。</p>												
事業の実績	<p>環境基本計画の普及計画に定める市民・事業者との協働プロジェクト推進のための支援を実施しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>環境基本計画のプロジェクト稼働数及び啓発イベント参加人数</td> <td>啓発イベント参加人数</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>16件 3,692人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>14件 4,015人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>15件 4,890人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画検討委員会委員謝礼 192,000 ・ 環境基本計画検討委員会費用弁償 14,640 ・ 事業所環境保全推進事業委託料 497,910 ・ 複写機使用料 79,354 ・ 環境基本計画推進事業補助金 1,561,000 ・ 湖岸清掃車両修繕料 445,914 			環境基本計画のプロジェクト稼働数及び啓発イベント参加人数	啓発イベント参加人数	年度		平成22年度	16件 3,692人	平成23年度	14件 4,015人	平成24年度	15件 4,890人
環境基本計画のプロジェクト稼働数及び啓発イベント参加人数	啓発イベント参加人数												
年度													
平成22年度	16件 3,692人												
平成23年度	14件 4,015人												
平成24年度	15件 4,890人												

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	市債	一般財源
予算	04	衛生費	02	環境保全費	01	環境保全対策費	
事業名	04 環境保全対策事業費			環境経済部	環境課		
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
3,536,939							3,536,939
事業の目的	市内の環境状況を把握するため、環境測定を実施します。油流出事故等の環境汚染に迅速に対応します。野洲市生活環境を守り育てる条例の適正に施行し、市民の生活環境を守ります。						
主な成果	計画通り環境測定を実施し、市内の環境状況の把握ができました。公害・苦情受付処理では合計93件受付し、90件は年度内に解決等しておりますが、水質及び大気・臭気調査(生活環境項目、有害物質) 462,000、大気環境・大気中アスベスト(石綿)調査 525,000、自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務(道路交通振動調査含む) 409,500、一般飲料水水質調査 42,630、工場・事業所排ガス中ダイオキシン類調査 83,475、臭気調査 68,250、土壌中ダイオキシン類調査 124,320、地下水モニタリング調査(重金属関係) 97,650、緊急調査(河川水、地下水、臭気等) 131,721、合計 1,944,546						
事業の実績	<p>公害・苦情受付処理内容</p> <p>市民等から公害苦情があれば迅速かつ的確な処理を旨に対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁 9件(うち油流出3件) 大気汚染 13件(うち廃棄物野外焼却8件、その他の焼却行為5件) 騒音 8件(工場3件、深夜営業3件、振動器1件、その他1件) 振動 1件(家庭解体) 悪臭 6件(農作業の堆肥2件、工場2件、その他1件、ペット葬儀業1件) <p>その他 56件(土地不適正管理21件、廃棄物不法投棄19件、ペット苦情等16件)</p> <p>合計 93件</p> <p>油流出等環境事故対応機材(オイル吸着マット、ACライト等) 86,625</p> <p>野洲市生活環境を守り育てる条例の施行</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全協定の新規締結として32工場・事業所と締結しました。平成22年度から進めてきた締結作業の結果、94工場・事業所との締結を完了しました。 緑化指導を14件の開発、事業所(新・増・改築時)に行いました。 事前協議を4工場・事業所の開発、増改築時に行い環境保全を図りました。 埋立て土砂の調査を10件の開発等土砂埋立て事業者に指導し、新たな環境汚染が無いことを確認しました。 						

一般会計				(単位:円)																																			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	市債	一般財源																																
予算	04	衛生費	02	環境保全費	01	環境保全対策費																																	
事業名	05 地球温暖化対策事業費			環境経済部	環境課																																		
決算額																																							
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源																																
3,014,390							3,014,390																																
事業の目的	地球規模の環境保全を図るため、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進など、温暖化対策を実施します。																																						
主な成果	家庭部門の省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進のため、新築住宅の断熱工事、かつ、太陽光発電設備の設置に対し、一定の補助を行います。市内13カ所の回収拠点で、廃食用油(使用済みてんぷら油)の回収を行いました。回収した廃食用油は精製業者に引き渡し、BDF(バイオディーゼルの燃料)として資源化しました。																																						
事業の実績	<p>省エネルギー住宅普及促進補助金</p> <p>住宅の省エネルギー性能の向上を促進し、もって地球温暖化防止に資するため、住宅の断熱工事を行い、かつ、太陽光発電設備の導入者に対し、一定の補助を行いました。</p> <p>エコハウス普及促進補助金の補助実績(平成22～23年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>断熱化</th> <th>太陽光発電</th> <th>高効率給湯器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>14件</td> <td>9件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>39件</td> <td>33件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>54件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の住宅用太陽光発電システム設置数(平成10年度以降の補助事業実績累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>出力合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>476件</td> <td>1,730.86kW</td> </tr> </tbody> </table> <p>省エネルギー住宅普及促進補助金 2,391,000</p> <p>廃食用油の資源化促進</p> <p>廃食用油(使用済みてんぷら油)の回収を行い、BDFとして資源化しました。また、BDFの普及啓発のため、BDFを利用した公用トラックを市民団体が実施する環境保全活動へ貸し出しを行いました。</p> <p>使用済みてんぷら油回収状況とBDF使用量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収量</td> <td>3,750kg</td> <td>3,802kg</td> <td>3,850kg</td> </tr> <tr> <td>BDF使用量</td> <td>1,000kg</td> <td>800kg</td> <td>800kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>・使用済みてんぷら油回収・清掃業務委託 ・エコライフ推進車維持管理経費</p> <p>213,912 395,449</p>							年度	断熱化	太陽光発電	高効率給湯器	平成22年度	14件	9件	10件	平成23年度	39件	33件	33件	平成24年度	54件			件数	出力合計	476件	1,730.86kW		平成22年度	平成23年度	平成24年度	回収量	3,750kg	3,802kg	3,850kg	BDF使用量	1,000kg	800kg	800kg
年度	断熱化	太陽光発電	高効率給湯器																																				
平成22年度	14件	9件	10件																																				
平成23年度	39件	33件	33件																																				
平成24年度	54件																																						
件数	出力合計																																						
476件	1,730.86kW																																						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																				
回収量	3,750kg	3,802kg	3,850kg																																				
BDF使用量	1,000kg	800kg	800kg																																				

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳	市價	一般財源
予算	04 衛生費	02 環境保全費	01 環境保全対策費	環境経済部 環境課			
事業名	50 環境基本計画普及事業費(繰越)						
決算額							
						966,000	0
事業の目的 環境基本計画の計画期間(平成19年4月～平成29年3月)の中間年に当たり、基本計画の「社会情勢の変化に応じて計画を見直し、更新します」との定め(序章の5、野洲市基本計画の期間)により、計画に即した環境活動をさらに展開するために計画前半の実績をもとに基本計画の円滑かつ効果的な運営、また市民・企業・行政の協働が図られるよう推進体制の改善を目的とし、中間見直しを実施します。							
また、計画期間の前期5年の現況調査及び見直し手法の検討に時間を要したため、年度内に検討委員会での議論をまとめる日数が十分に確保できなかったことから、明計繰越とした。(委託期限：平成24年9月14日まで)							
主な成果 (委託業務) ①基本計画改善 … 市民、企業、行政の協働に基づき、基本計画を効率的に運営できる体制に属して、検討に必要な情報の収集、整理及び提案。 ②事務局支援 … 中間見直しの主体である野洲市環境基本計画検討委員会での議論が円滑に進むよう運営の支援。							
事業の実績 野洲市環境基本計画中間見直し業務委託の内容 1. 検討委員会によるワークショップのコーディネート、進行 2. 基本計画運営委員会等のヒヤリング 3. 基本計画見直し要点的整理 4. 審議会等提出のための必要な書類の作成 ・ 野洲市環境基本計画中間見直し業務委託料 966,000							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳	市價	一般財源
予算	04 衛生費	03 清掃費	01 清掃給費	環境経済部 環境課			
事業名	02 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金						
決算額							
							88,003,000
事業の目的 環境衛生センター(汚泥再生処理センター)を適正に運用することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖を始めとした水質保全を図ります。							
主な成果 環境衛生センターが適正に運用され、し尿処理を衛生的かつ効率的に処理しました。							
事業の実績 湖南4市で構成し、し尿処理を衛生的かつ効率的に処理する為の環境衛生センターの運営と施設の維持管理経費を負担しました。 ・ 運営負担金 34,940,000 ・ 施設更新事業負担金 53,063,000							

(単位:円)

会計		一般会計		目 02 塵芥処理費		環境経済部 環境課	
予算	款 04 衛生費	項 03 清掃費	所管部課	環境経済部	環境課		
事業名	01 塵芥処理費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
326,587,866	1,312,800	89,105,220	9,172,608				226,997,238
事業の目的	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理するため、適正かつ効率的に収集・運搬を行います。県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等を実施することにより、生活環境の保全を図ります。効果的な不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止を図ります。						
主な成果	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、適正に処理するため、業者に委託し、適正かつ効率的に収集・運搬を行いました。県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等の実施により、生活環境の保全につながりました。効果的な不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止につながりました。						
事業の実績	一般廃棄物処理 ・市内の家庭及び事業所から発生するごみについて、適正かつ効率的に処理するため施策の検討を行うとともに、指定のごみ袋等の作成、委託業者による収集運搬等を行いました。 家庭系収集ごみ排出量						
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
燃えるごみ	6,736	6,843	6,829				
燃えないごみ	589	637	527				
粗大ごみ	291	279	247				
空きビン	324	327	315				
空き缶・金属類	135	134	129				
ペットボトル	144	143	146				
7リットル容器類	397	394	381				
乾電池	9	9	8				
古紙	546	536	502				
古布	117	135	118				
計	9,288	9,437	9,202				
廃棄物不法投棄監視員謝礼				830,000			
家庭系指定ごみ袋代(燃えるごみ用大等)				14,717,370			
事業系指定ごみ袋代				2,511,285			
ごみ袋販売等委託手数料				4,406,336			
湖岸美化推進地域清掃等委託料				2,562,000			
ごみ収集等委託料				289,436,600			
クリーンパトロール隊等委託料				2,104,890			
犬猫死骸処理委託料				1,944,600			
県下一斉清掃交付金				1,321,000			
生ごみ減量化推進補助金交付件数	※平成22年度から雪国式は対象外			(台)			
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
コンポスト式	28	17	11				
生ごみ減量化推進補助金				27,000			

(単位:円)

会計		一般会計		目 03 し尿処理費		環境経済部 環境課	
予算	款 04 衛生費	項 03 清掃費	所管部課	環境経済部	環境課		
事業名	01 し尿処理費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
46,954,950			15,164,688				31,790,262
事業の目的	し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行います。						
主な成果	必要とされる一般家庭等のし尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行いました。						
事業の実績	し尿収集運搬 ・し尿の収集運搬業務を市内専門業者の2社に委託し、「湖南広域行政組合環境衛生センター」に運搬を行い、し尿の衛生的な処理に努めました。						
し尿汲み取り件数等	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
し尿汲み取り回数		3,628	3,416	3,169			
し尿収集量(k)		1,325	1,281	1,182			
し尿処理委託料	46,954,950						

一般会計				(単位:円)			
会計	04 衛生費	項	03 清掃費	目	04 塵芥処理施設費		
事業名	03 クリーンセンター管理運営費		所管部課		環境経済部 野洲クリーンセンター		
決算額				財源内訳			
国庫支出金		県支出金		分担金		負担金	
使用料		手数料		その他		市債	
一般財源						3,179,367	

事業の目的
施設の運営を円滑に図るため、施設全般に係る事務処理を行います。

主な成果
野洲クリーンセンターの事務的経費をはじめ、センター内の各施設運営に係る電気点検、消防点検及び警備委託業務のほか、公用車の維持管理など、センター全般の適正な管理運営を行いました。

事業の実績				(単位: t)			
市一般廃棄物処理施設へのごみ搬入量							
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
可燃ごみ	10,037	9,966	10,538	10,235			
粗大ごみ	814	690	677	704			
不燃ごみ	611	621	679	599			
ア・パ・シ	140	145	145	148			
ア・パ・リ	385	397	394	381			
乾燥池	10	9	9	8			
埋立ごみ	967	412	332	743			
計	12,964	12,240	12,774	12,818			

※可燃ごみ～乾燥池は、野洲クリーンセンターに搬入
※埋立ごみは、蓮池の里第二処分場に搬入

- 報酬(運営協議会委員)
- 事務用消耗品、ガソリン代、車検代等
- 郵便料金、電話代、集金手数料等
- 警備委託、消防・電気設備点検等
- 公用車、複写機リース代等
- 公用車重量税

57,000	
537,078	
470,119	
1,140,300	
947,920	
6,600	

一般会計				(単位:円)			
会計	04 衛生費	項	03 清掃費	目	04 塵芥処理施設費		
事業名	04 中間処理施設費		所管部課		環境経済部 野洲クリーンセンター		
決算額				財源内訳			
国庫支出金		県支出金		分担金		負担金	
使用料		手数料		その他		市債	
一般財源						262,127,348	

事業の目的
中間処理施設である焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設において、燃えるごみ、燃えないごみ及び粗大ごみを適正に処理します。

主な成果
野洲クリーンセンターの焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設において、燃えるごみ、燃えないごみ及び粗大ごみを適正に処理しました。平成24年度は、資源ごみ(乾草湖シ等)の搬入が少なく、年度後半に火災ごみの搬入があったものの、焼却処理量は減少しました。焼却処理及び破碎処理に必要な各種薬剤の購入、施設の維持補修、清掃点検委託等を実施するとともに、排ガス中のダイオキシン類等公害監視のための測定分析等を行い、公害発生防止対策に万全を期し、周辺環境の保全に努めました。

事業の実績				(単位: t)			
中間処理量(市施設搬入分)							
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
焼却処理	11,299	11,147	11,778	11,467			
(可燃ごみ)	(10,024)	(9,956)	(10,528)	(10,226)			
(焼却可能)	(1,134)	(1,037)	(1,081)	(1,060)			
(資源資源)	(141)	(155)	(169)	(181)			
破碎処理	1,425	1,310	1,356	1,304			
(焼却可能)	(1,134)	(1,037)	(1,081)	(1,060)			
(焼却不能)	(77)	(75)	(73)	(67)			
(焼却能分)	(214)	(198)	(202)	(177)			
中間処理計	12,724	12,457	13,134	12,771			

- 臨時職員賃金(1人分)
- 一般廃棄物処理施設地域活性化奨励金(大原自治会)
- 排ガス・灰処理用薬剤費等消耗品費
- 焼却処理施設助燃用灯油代等
- 電気料金(工場用)、水道料金
- 各施設全般・緊急・軽微対応修繕料
- ダイオキシン類、各種標準測定分析委託料
- 施設運転管理委託料(焼却・粗大)
- 公害監視メンテナンス業務委託料
- 触媒反応塔清掃点検委託料等
- 焼却処理施設設計・設備点検委託料等
- 焼却処理施設定期修繕工事等
- 粗大ごみ処理施設定期修繕工事等
- 補修工事用資材等
- 公害健康被害補償汚染負荷量賦課金

936,375	
2,500,000	
8,266,406	
1,840,248	
29,618,621	
1,828,613	
6,001,800	
148,150,800	
4,987,500	
5,244,750	
3,183,075	
99,163,050	
12,747,000	
546,000	
324,900	

会計 (単位:円)			
一般会計	目	項	目
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費
事業名	05 再資源化施設費 環境経済部 野洲クリーンセンター		
決算額			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金
30,693,402		9,908,844	20,784,558
事業の目的			
<p>ペットボトル及びプラスチック容器包装類を容器包装リサイクル法に基づき、再商品化(リサイクル)を行います。</p> <p>また、破碎鉄分や直搬資源紙類の資源化を行います。</p>			
主な成果			
<p>搬入廃棄物の資源化を推進するため、ペットボトル及びプラスチック容器包装類の圧縮・梱包に加え、破碎鉄分及び直搬資源紙類を選別し、それぞれ資源化・搬出を行いました。</p> <p>クリーンセンターでの手選別により、ペットボトル及びプラスチック容器包装類の引渡し品の品質は良好な状態を維持しており、どちらも国の指定法人(財団法人日本容器包装リサイクル協会)に引き渡し、それぞれ再商品化(リサイクル)しました。</p>			

事業の実績			
資源化量(市施設搬入分) (単位: t)			
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資源化	611	597	583
(ガラス等)	(125)	(130)	(127)
(プラスチック)	(259)	(257)	(243)
(破碎鉄分)	(214)	(198)	(202)
(資源紙類)	(13)	(11)	(10)
(ガラス)	-	(1)	(1)
計	1,890,000	1,890,000	1,890,000

- 資源梱包用袋、PPバンド等消耗品費
- ペットボトル減容機修繕料
- 施設運転管理委託料(資源化施設)
- 資源運搬委託料(破碎鉄分)
- プラスチック容器包装類再商品化委託料
- プラスチック減容機定期修繕工事

会計 (単位:円)			
一般会計	目	項	目
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費
事業名	06 廃棄物最終処分場費 環境経済部 野洲クリーンセンター		
決算額			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金
57,660,334		929,680	56,730,654
事業の目的			
<p>蓮池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃分を埋立処分し、埋立処分からの発出水処理を行います。</p> <p>埋立終了した蓮池の里処分場を適正に管理するとともに、蓮池の里多目的公園の維持管理を行います。</p> <p>焼却灰及び処理灰等を大阪湾広域廃棄物埋立処分場において適正に処理します。</p>			
主な成果			
<p>蓮池の里第二処分場では、年度後半に相次いで火災ごみにより搬入量が急増しましたが、家庭系の土砂瓦礫、県下一斉清掃ヘドロ類及びセンターからの破碎不燃分を適正に埋立処分しました。</p> <p>蓮池の里処分場は、埋立終了後の管理を行いながら、現在多目的公園として利用しており、グランドゴルフ場においては、延べ3万人を超える利用者があります。</p> <p>面処分場とも、公害発生防止に重点を置き、皇朝及び地域環境の保全について適正な施設管理に努めました。焼却灰及び処理灰等は、大阪湾広域廃棄物埋立処分場において適正に処理しました。</p>			

事業の実績			
最終処分量(市及び大阪湾施設搬入分) (単位: t)			
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
蓮池埋立	1,044	487	405
(埋立ごみ)	(967)	(412)	(332)
(破碎不燃)	(77)	(75)	(73)
大阪湾埋立	1,823	1,812	1,949
(焼却灰)	(1,527)	(1,509)	(1,645)
(処理灰)	(286)	(294)	(295)
(乾電池)	(10)	(9)	(9)
処分量計	2,867	2,299	2,354

- 臨時職員賃金(2名) 3,086,264
- 一般廃棄物処理施設地域活性化奨励金(須原自治会他5自治会) 4,000,000
- 排水処理用薬剤、事務消耗品等 617,453
- 電気料金、水道料金(排水処理・公園・事務所) 2,895,965
- 排水処理施設等修繕料 2,110,243
- ダイオキシン類、各種環境測定分析委託料 4,477,200
- 蓮池の里処分場安定化調査委託料 1,753,500
- 蓮池の里処分場公園管理委託料 6,012,160
- 大阪湾焼却灰等運搬委託料 13,369,650
- 排水処理施設機能点検委託料 4,290,300
- 大阪湾廃棄物埋立処分委託料 12,796,665
- 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金等 537,000

一般会計				(単位:円)																							
会計	一般会計	目	項	目	項	目	項																				
予算	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費																				
事業名	03 企業内同和問題研修費	所管部課	環境経済部	所管部課	環境経済部	所管部課	環境経済部																				
決算額	595,073	国庫支出金	181,000	分担金		使用料																					
		県支出金		負担金		手数料																					
						その他																					
						市債																					
						一般財源	414,073																				
事業の目的	同和問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員(市職員)による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における同和問題研修の推進を図ります。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促します。																										
主な成果	推進班員による企業訪問や企業人権啓発推進協議会の活動により、企業内同和問題研修の推進が図られました。																										
事業の実績	<p>企業人権啓発推進協議会に補助金を支出し、また、啓発用消耗品の購入や研修会講師謝金を支出しました。</p> <p>同和問題研修会の開催 経営者研修会 70人 経営者研修会 42人 基礎研修会 52人 窓口担当者研修会 44人 窓口担当者研修会 37人 窓口担当者交流会 22人 窓口担当者交流会 24人</p> <p>テーマ 「人の世に熱と光を」水平社創立90年にあたり 「土地差別問題と企業」 「笑顔あふれる職場に」 「一人語り(しまひき鬼)と人権トーク」企業と人権 「世の中けたいたいなことが多いんと違つか?」 「県民意識調査から見えてきたもの」 「県民意識調査から見えてきたもの パート2」</p>																										
研修実施状況等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年</th> <th>平成22年</th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問事業所数</td> <td>138</td> <td>135</td> <td>138</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>研修実施事業所数</td> <td>43</td> <td>50</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>研修実施率(%)</td> <td>31.2</td> <td>37.0</td> <td>38.4</td> <td>39.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 研修会講師謝礼 40,000 * 啓発冊子等消耗品 134,153 * 啓発ポスター印刷代 23,100 * 研修会通知、啓発冊子郵送料 66,000 * 企業人権啓発推進協議会補助金 320,000</p>								平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	訪問事業所数	138	135	138	138	研修実施事業所数	43	50	53	55	研修実施率(%)	31.2	37.0	38.4	39.8
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年																							
訪問事業所数	138	135	138	138																							
研修実施事業所数	43	50	53	55																							
研修実施率(%)	31.2	37.0	38.4	39.8																							

一般会計				(単位:円)			
会計	一般会計	目	項	目	項	目	項
予算	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費
事業名	04 同和地区産業就労対策費	所管部課	環境経済部	所管部課	環境経済部	所管部課	環境経済部
決算額	5,941,250	国庫支出金		分担金		使用料	
		県支出金		負担金		手数料	
						その他	
						市債	
						一般財源	5,941,250
事業の目的	同和地区住民の雇用促進に向け、職業の選択拡大及び安定就労に向け技能等の習得を促し、各種講習制度のより一層の活用、啓発に努め、就労の確保を図ります。						
主な成果	同和地区の厳しい産業、就労状況から、雇用対策事業や技能取得教育訓練に対して補助金を交付して、就労に対して一定の成果が見られました。						
事業の実績	<p>大型共同作業所運営補助金、技能取得教育訓練受講補助金、湖南地区職業対策連絡協議会分担金を支出しました。</p> <p>* 大型共同作業所運営補助金 5,500,000 * 技能取得教育訓練受講補助金 341,250 * 湖南地区職業対策連絡協議会分担金 100,000</p> <p><技能取得教育訓練受講者数> 普通自動車免許取得 1人 ホームヘルパー2級 1人</p>						

(単位：円)

会計		一般会計				目		O1 労働諸費																			
予算	款	05 労働費	項	01 労働諸費	環境経済部	商工観光課																					
事業名	05 就労支援・勤労者福祉対策費		所管部課																								
決算額		財源		内訳																							
4,925,933		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																			
事業の目的		勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南就労サポートセンターなどの運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図ります。																									
主な成果		勤労者の福祉の向上が図られました。																									
事業の実績		勤労福祉団体等に対して補助金を交付しました。 また、湖南就労サポートセンターに対し負担金を支出しました。																									
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">勤労福祉サービスセンター加入者数(年度末、野洲市分)</th> <th>平成21年</th> <th>平成22年</th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> </tr> <tr> <td>会員事業所数(社)</td> <td></td> <td>236</td> <td>233</td> <td>229</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>会員数(人)</td> <td></td> <td>1,472</td> <td>1,495</td> <td>1,486</td> <td>1,500</td> </tr> </table>								勤労福祉サービスセンター加入者数(年度末、野洲市分)		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	会員事業所数(社)		236	233	229	230	会員数(人)		1,472	1,495	1,486	1,500
勤労福祉サービスセンター加入者数(年度末、野洲市分)		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年																						
会員事業所数(社)		236	233	229	230																						
会員数(人)		1,472	1,495	1,486	1,500																						
		<ul style="list-style-type: none"> * 草津地区雇用対策協議会負担金 135,000 * 湖南就労サポートセンター運営負担金 1,754,198 * 守山野洲勤労福祉サービスセンター補助金 2,747,000 * 守山野洲地区労働者福祉協議会補助金 182,735 * 野洲市中小企業退職金共済加入促進補助金 107,000 																									

(単位：円)

会計		一般会計				目		O1 労働諸費																									
予算	款	05 労働費	項	01 労働諸費	環境経済部	商工観光課																											
事業名	06 シルバー人材センター助成費		所管部課																														
決算額		財源		内訳																													
16,127,000		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																									
事業の目的		高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かし社会貢献できる機会の提供を図ります。																															
主な成果		シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助金として交付し、結果、高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保に寄与しました。																															
事業の実績		野洲市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助金として交付しました。																															
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">シルバー人材センター事業実績</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> <tr> <td>会員数(人)</td> <td></td> <td>717</td> <td>692</td> <td>657</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>契約件数(件)</td> <td></td> <td>3,852</td> <td>3,718</td> <td>3,648</td> <td>3,621</td> </tr> <tr> <td>契約金額(千円)</td> <td></td> <td>192,341</td> <td>182,697</td> <td>163,938</td> <td>172,729</td> </tr> </table>								シルバー人材センター事業実績		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	会員数(人)		717	692	657	641	契約件数(件)		3,852	3,718	3,648	3,621	契約金額(千円)		192,341	182,697	163,938	172,729
シルバー人材センター事業実績		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																												
会員数(人)		717	692	657	641																												
契約件数(件)		3,852	3,718	3,648	3,621																												
契約金額(千円)		192,341	182,697	163,938	172,729																												
		<ul style="list-style-type: none"> * 全国シルバー人材センター事業協会会費 50,000 * 滋賀県シルバー人材センター連合会事業補助金 300,000 * 高齢者就業機会確保事業費等補助金 15,777,000 																															

一般会計			目			所管部課			財源			内訳		
会計	科目	金額	科目	金額	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	金額
予算	05 労働費		01 労働諸費		02 緊急雇用対策費	環境経済部	商工観光課	国庫支出金		県支出金		使用料		一般財源
事業名	01 緊急雇用創出特別推進事業費		01 労働諸費		02 緊急雇用対策		環境経済部 商工観光課		48,954,577				0	
決算額	48,954,577		48,954,577											
事業の目的	厳しい雇用情勢に对应し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年者に対して、一時的な雇用および就業の創出を図りました。													
主な成果	8事業を実施し、延べ50人の雇用を創出しました。事業によっては、データ整理等の事務もあり、今後の業務を進める上で、参考となる資料を作成することができました。													
事業の実績	<p><緊急雇用創出特別推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーター・マネジメント事業 17,359,570 教育相談サポート事業 17,963,146 姦王の里において野洲おもてなし事業 3,739,000 家棟川水系生態回復再生事業 1,337,000 公有財産管理台帳整備事業 1,735,140 備品台帳の整備および管理事業 1,821,911 外国人登録法廃止に伴うデータ整備事業 3,196,761 人事データベースシステム整備事業 1,812,049 													

一般会計			目			所管部課			財源			内訳		
会計	科目	金額	科目	金額	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	金額
予算	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	農業委員会事務局	農業委員会事務局	国庫支出金		県支出金		使用料		一般財源
事業名	03 農業委員会運営費		01 農業費		01 農業委員会事務局		農業委員会事務局		4,989,000				279,100	
決算額	9,876,542		9,876,542										4,608,442	
事業の目的	農業委員24人からなる委員会を運営します。平成21年度に改正された農地法に基づく法合業務を委員、市部局と連携し、実施します。													
主な成果	優良農地を守りながら、農業者の期待に応えられる農業委員会の運営をめざして、農地基本台帳作成や農業生産に必要な優良農地の確保、農地パトロールの実施、遊休農地の解消に取り組みました。													
事業の実績	<p>農業委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 12回(定例12回・臨時0回) 3回 8回 7回 <p>農地法第3条関係 32件(所有権移転29件・耕作権移転3件)</p> <p>農地法第4条関係 21件(申請6件・届出15件)</p> <p>農地法第5条関係 35件(申請17件・届出18件)</p> <p>事業計画変更届出 1件</p> <p>一時利用届出 1件</p> <p>認定電気通信事業協議 1件</p> <p>農用地利用集積 519件</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会委員報酬24人 7,680,000 賃金 1,476,068 旅費 60,840 事務用品及び印刷製本費 154,328 郵便代 72,010 複写機使用料 39,296 滋養農薬会議よみ出金等負担金 394,000 													

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	内訳	一般財源
	06 農林水産業費	01 農業総務費		02 農業総務費	環境経済部	農林水産課	
			810,000				810,000
事業の目的							
生産調整など農業施策にかかわる地域間の調整や課題検討、また制度の周知等を行い、地域課題に対応します。							
主な成果							
生産調整など農業施策にかかわる制度の説明会による周知を行い、地域間の課題について調整活動が図られました。							
事業の実績							
農業組合長を委嘱し、組合長会議への出席、農業者との連絡調整等の業務を実施に対する費用弁償を行いました。							
報酬 (15,000/年×54人) 810,000							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	内訳	一般財源
	06 農林水産業費	01 農業振興対策事業費		03 農業振興費	環境経済部	農林水産課	
			21,166,658				4,980,301
事業の目的							
地域農業の発展を図るため、新規就農者を含めた担い手の育成、農地集積による規模拡大、地産地消の推進等、農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。							
主な成果							
地域農業の発展を図るため、各集落で人・農地プランの策定を進め、担い手の育成、農地集積を図りました。各関係団体との連携を図り、地域の農業振興を進めました。さらに、地産地消を推進し、農業の振興と農産物の需要拡大を図りました。							
事業の実績							
各集落による人・農地プランの作成を進めるとともに、農地集積を図るため農地集積協力金支給を行いました。青年農業者の育成を図るため、青年就農給付金の支給を行いました。各関係団体への支援を行いました。また、有害鳥獣被害対策協議会を中心に有害鳥獣防除策を行いました。さらに、地産地消推進を図るとともに、市民農園、たんぼの子事業による農業の裾野拡大を図りました。							
<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プラン推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 臨時職員賃金 (468,350) 通信運搬費 (68,000) 委員報酬 (人・農地プラン検討会) (63,000) 複写機使用料 (255,000) 消耗品費 (50,000) 農地集積協力金支給事業 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 経営転換協力金 (13件×30万円+8件×50万円) (7,900,000) 分散飼圃解消協力金 (500円×178a) (89,000) 経営開始型青年就農給付金支給事務事業 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 報酬費 (経営相談会等) (60,000) 消耗品費 (45,000) 燃料費 (95,000) 経営開始型青年就農給付金支給事業 <ul style="list-style-type: none"> 交付金 (8件×75万円) 6,000,000 市民農園運営管理事業 (40,000) ポンプ等電気代 (5,886) 内訳 管理用消耗品 (500,000) 協議会補助金 (19,050) 有害鳥獣防除事業 (40,000) 内訳 親友会駆除委託料 農協協会負担金 (840,210) 農協協会負担金 (159,548) 湖南農業センター負担金 (1,129,000) 県青果物生産安定資金協会負担金 (400,000) 地産地消推進事業 おいで野洲まるかじり協議会補助金 (360,000) 米粉スイーツ活性化事業補助金 (60,000円×6小学校) たんぼの子事業補助金 (380,100) 集落営農水稲生産協業経営促進事業補助金 (325,514) 農業経営基盤強化資金利子助成金 (1,740,000) 農林水産関係団体活動等補助金 (150,000) 内訳 農業再生協議会 (水稲防除) (1,400,000) 青年農業者がら (150,000) 稲作経営者部会 (100,000) 農業七三処理 (90,000) 							

会計		一般会計		目 03 農業振興費		環境経済部 農林水産課	
予算	款 06 農林水産業費	項 01 農業費					
事業名	02 生産調整推進対策事業費		所管部課		環境経済部 農林水産課		
決算額		財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	市債	一般財源
9,450,390		7,250,400		負担金	手数料	その他	2,199,990
事業の目的		米穀の需給調整を適切に行い、農業経営の安定と、食料の安定供給を図ります。					
主な成果		<p>ブロックローテーションによる、麦・大豆の生産を図り、農地の高度利用により、米穀の需給調整を適切に行うとともに、食料の安定供給を図りました。</p> <p>また、競争力のある野菜の生産拡大を図るとともに、学校給食向け地場産野菜の供給拡大を図ることができ、農家の生産意欲の向上・経営安定につながりました。</p>					
事業の実績		<p>生産調整にかかる事業に対し支出を行いました。</p> <p>平成24年度において、戸別補償制度にかかる事業推進のため補助金の交付を行いました。</p> <p>水田野菜生産拡大推進事業補助金については、本年度460a分（前年度比158a増）を交付しました。</p> <p>学校給食野菜については、市内産野菜使用割合を23.8%（前年度21.7%）に上げることができました。</p>					
		米政策推進事業		415,000			
		内訳		<ul style="list-style-type: none"> 協議用旅費 (9,000) 事務用消耗品費 (12,000) 公用車燃料代 (120,000) 通信運搬費 (127,000) 複写機使用料 (147,000) 			
		農業再生推進事業		<ul style="list-style-type: none"> 農業再生推進協議会補助金 6,280,000 水田野菜生産拡大推進事業補助金 554,000 水田営農集落推進事業補助金 1,999,990 学校給食野菜供給拡大事業補助金 201,400 			

会計		一般会計		目 04 畜産業費		環境経済部 農林水産課	
予算	款 06 農林水産業費	項 01 農業費					
事業名	01 畜産業対策振興費		所管部課		環境経済部 農林水産課		
決算額		財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	市債	一般財源
33,474				負担金	手数料	その他	33,474
事業の目的		畜産業に甚大な被害をもたらす高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生を未然に防止します。					
主な成果		畜産業に甚大な被害も無く、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生も未然に防止することができました。					
事業の実績		高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生防止に努めました。					
		畜産業関係対策（鳥インフルエンザ等）		33,474			
		内訳		<ul style="list-style-type: none"> 消耗品 (30,614) 通信運搬費 (2,860) 			

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款06 農林水産業費	項01 農業費	目05 農地費		
事業名	03 土地改良事業費	所管部課		環境経済部	農林水産課
決算額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
19,044,172			61,628		
事業の目的		その他			
土地改良事業を実施することにより、農地の多面的機能を強化、維持管理し、農業の合理的、効果的な経営を実現します。					
主な成果		市債			
土地改良事業を実施し、農地の多面的機能を強化を図るとともに、維持管理や農業の合理的、効果的な経営の実現に努めました。		一般財源			
		18,982,544			
事業の実績		252,956			
土地改良施設の維持・管理に関する経費や朽施設改修のための調査を行いました。		291,720			
土地改良区及び地元組合が行う事業に対し補助を行いました。		262,140			
県営事業等では、施工した土地改良事業費の一部負担を行いました。		240,408			
		6,826,050			
農村公園遊具、農道等修繕		972,000			
江口川管理委託料(須原・安治自治会)		833,000			
旧野洲川幹線農道管理委託料(堤・下堤・吉川自治会)		1,163,000			
ふるさと農道除草委託		2,287,500			
大滝原西池法面対策工事		4,023,000			
県営農業用水再編対策事業(野洲川沿岸Ⅱ期地区)負担金		386,000			
野洲川一地区基幹水利施設管理事業事務委託分担保金		879,000			
基幹水利施設(野洲川ダム)維持管理負担金					
地域用水機能増進事業負担金					
農林水産事業補助金(野洲川下流土地改良区 20件)					
農林水産事業補助金(野洲川土地改良区 1件)					
農林水産事業補助金(地元農業組合 5件)					

(単位：円)

会計		一般会計			
予算	款06 農林水産業費	項01 農業費	目05 農地費		
事業名	04 国営造成管理体制整備促進費	所管部課		環境経済部	農林水産課
決算額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
14,008,000		10,506,000			
事業の目的		その他			
農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、国営及びこれに付帯した県営事業で造成した水利施設のもつ多面的機能の発揮についての管理体制整備を図ります。					
主な成果		市債			
農業水利施設が有する多面的機能の発揮のために、地域と連携して、土地改良区の管理体制整備を図りました。		一般財源			
		3,502,000			
事業の実績		44,000			
県、市の連携のもと、野洲川土地改良区と野洲川下流土地改良区の管理体制整備を進めました。		380,000			
		384,000			
		13,200,000			

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	05	01	05	農地費
予算	06	農林水産業費	項	01	農業費	環境経済部	農林水産課
事業名	05	基幹水利施設管理事業費	所管部課				
財 源 内 訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,400,000							2,400,000
事業の目的 地域農業の展開を図るうえで、農業生産基盤の中核をなす重要な施設である農業水利施設の適切な管理を行い、的確な排水管理を実現、また、環境、防災、国土保全などに資する機能発揮を促進します。							
主な成果 農業水利施設の適切な管理を行い、機能発揮を促進しました。							
事業の実績 基幹水利施設(石部頭首工)の管理運営費の市負担金を基幹水利施設管理事業特別会計へ繰り出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 基幹水利施設維持管理負担金分 956,000 基幹水利施設管理事業事務委託料分 1,444,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	05	01	05	農地費
予算	06	農林水産業費	項	01	農業費	環境経済部	農林水産課
事業名	06	田園空間センター事業費	所管部課				
財 源 内 訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,088,301			1,044,150				1,044,151
事業の目的 野洲市堤地先の野洲川扇川敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行います。							
主な成果 野洲川田園空間センター施設等の適切な管理・運営を行い、沿線地域や野洲川でんぐろの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行いました。							
事業の実績 野洲川田園空間センターの管理運営と、地域との連携し田園センターを拠点とした事業に関する支援を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,045,050 事務管理用消耗品 59,525 芝刈り機等燃料代 10,936 電話インターネット通信代 177,267 清掃委託料 42,934 イベント委託料 100,000 複写機使用料 44,652 歴史公園田園空間センター管理経費分担金 607,937 							

会計	一般会計				(単位:円)																
予算	款06 農林水産業費	項01 農業費	目05 農地費																		
事業名	07 農地・水・環境保全向上活動推進事業費	所管部課	環境経済部	農林水産課																	
決算額	財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 - 負担金	使用料 手数料	その他																
24,596,876		7,075,175																			
事業の目的					17,521,701																
<p>農業者が減少する中で地域において農地や農村環境の保全とその向上を図ります。また、温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取組む農業者を支援します。</p>																					
<p>主な成果</p> <p>地域共同による農地・農業用水など農業資源の保全と環境に配慮した農村環境の保全のための取組みを行う活動組織を支援し、各地域で農村資源・農村環境の保全が図られました。また、排水路の補修・更新にあわせて行う魚のゆりかご水田の魚道整備についても支援を行いました。</p> <p>環境保全型農業直接支援対策では、農業者が「環境こだわり農産物」生産にあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全の取組みについて支援を行い、市内50.8haの農地で取り組みが行われました。</p>																					
<p>事業の実績</p> <p>地域の活動組織が農業資源の保全を図る活動（共同活動）や維持・更新を行う活動（向上活動）については、地域協議会に負担金を納付し、同協議会を通じて活動組織に補助金を交付しました。また、環境保全型農業に取組む農業者（グループ）には市から直接交付金を交付しました。</p>																					
<p>取組実績（面積）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>共同活動</th> <th>先進的農業活動</th> <th>環境保全型農業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,783ha</td> <td>929ha</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,783ha</td> <td>921ha</td> <td>25ha</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,750ha</td> <td>-</td> <td>508ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>臨時職員賃金 799,954 報償費 570,000 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業負担金（共同活動） 10,350,243 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業負担金（向上活動） 1,690,110 環境保全型農業直接支払交付金 11,106,850</p>						年度	共同活動	先進的農業活動	環境保全型農業	平成22年度	1,783ha	929ha	-	平成23年度	1,783ha	921ha	25ha	平成24年度	1,750ha	-	508ha
年度	共同活動	先進的農業活動	環境保全型農業																		
平成22年度	1,783ha	929ha	-																		
平成23年度	1,783ha	921ha	25ha																		
平成24年度	1,750ha	-	508ha																		

会計	一般会計				(単位:円)
予算	款06 農林水産業費	項01 農業費	目06 農業集荷排水事業費		
事業名	01 下水道事業特別会計繰出金	所管部課	環境経済部	上下水道課	
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 - 負担金	使用料 手数料	その他
53,463,000		3,446,000			
事業の目的					50,017,000
<p>最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業である下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化するため、下水道事業特別会計へ繰出金を支出します。</p>					
<p>主な成果</p> <p>農業集荷排水事業にかかる経営の健全化に寄与できました。</p>					
<p>事業の実績</p> <p>下水道事業特別会計への繰出金 53,463,000</p> <p>下水道事業特別会計繰出金</p>					

会計				一般会計				(単位：円)									
予算	款06 農林水産業費	項02 林業費	目01 林業総務費	予算	款06 農林水産業費	項03 水産業費	目01 水産業振興費	事業名	01 林業振興推進事業費	所管部課	環境経済部 農林水産課	事業名	01 漁港管理費	所管部課	環境経済部 農林水産課		
決算額				財源内訳				財源内訳									
5,600,870				国庫支出金	県支出金	基金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	基金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
3,324,600												47,500					
事業の目的				山林の適正な管理・整備を行い、治山治水に資するだけでなく、里山保全による景観保全、林業の産業活性化、水源、水質保全に努めます。				事業の目的				吉川港、吉川舟だまり、菖蒲漁港を維持管理し、漁業の活性化を図ります。					
主な成果				地域資源である里山の保全管理と保全活動を行う住民団体への支援を行いました。				主な成果				水産業振興を図るために、漁港施設の管理を行いました。					
事業の実績				林道・里山保全や森林整備、森林活用、緑化推進に関する経費を支出しました。				事業の実績				漁港施設の指定管理及び港の維持管理対策として防敵材の修繕工事を行いました。					
<ul style="list-style-type: none"> 林道グレーディング修繕工事 1,606,500 林道里山保全管理委託料(小堤・大篠原生産森林組合) 550,000 里山リニューアル事業作業委託料 3,159,450 滋賀県緑化推進会費 20,000 緑の少年団滋賀県連盟会費 5,000 滋賀県林業協会負担金 20,000 野洲キッド緑の少年団活動補助金 29,000 長寿の森奨励事業交付金 27,840 森林整備地域活動支援交付金 183,080 				<ul style="list-style-type: none"> 吉川港消波堤標識灯修繕工事 339,150 漁港施設指定管理委託料 120,000 吉川港水草除去緊急対策事業委託料 288,750 あやめ浜再生対策事業補助金 150,000 													

会計				一般会計				(単位：円)									
予算	款06 農林水産業費	項02 林業費	目01 林業総務費	予算	款06 農林水産業費	項03 水産業費	目01 水産業振興費	事業名	01 林業振興推進事業費	所管部課	環境経済部 農林水産課	事業名	01 漁港管理費	所管部課	環境経済部 農林水産課		
決算額				財源内訳				財源内訳									
5,600,870				国庫支出金	県支出金	基金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	基金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
3,324,600												47,500					
事業の目的				山林の適正な管理・整備を行い、治山治水に資するだけでなく、里山保全による景観保全、林業の産業活性化、水源、水質保全に努めます。				事業の目的				吉川港、吉川舟だまり、菖蒲漁港を維持管理し、漁業の活性化を図ります。					
主な成果				地域資源である里山の保全管理と保全活動を行う住民団体への支援を行いました。				主な成果				水産業振興を図るために、漁港施設の管理を行いました。					
事業の実績				林道・里山保全や森林整備、森林活用、緑化推進に関する経費を支出しました。				事業の実績				漁港施設の指定管理及び港の維持管理対策として防敵材の修繕工事を行いました。					
<ul style="list-style-type: none"> 林道グレーディング修繕工事 1,606,500 林道里山保全管理委託料(小堤・大篠原生産森林組合) 550,000 里山リニューアル事業作業委託料 3,159,450 滋賀県緑化推進会費 20,000 緑の少年団滋賀県連盟会費 5,000 滋賀県林業協会負担金 20,000 野洲キッド緑の少年団活動補助金 29,000 長寿の森奨励事業交付金 27,840 森林整備地域活動支援交付金 183,080 				<ul style="list-style-type: none"> 吉川港消波堤標識灯修繕工事 339,150 漁港施設指定管理委託料 120,000 吉川港水草除去緊急対策事業委託料 288,750 あやめ浜再生対策事業補助金 150,000 													

会計		一般会計		目		O2 商工振興費	
予算	款07 商工費	項01 商工費	項02 商工振興費	環境経済部		商工観光課	
事業名	O1 商工振興事業費		所管部課		環境経済部 商工観光課		
決算額				財源内訳			
80,767,551	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
							80,767,551
事業の目的							
工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出します。工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還を図ります。野洲市商工業振興指針で示した事業を具現化することで、まちのにぎわいづくりに努めます。							
主な成果							
16企業（19件）に工業振興助成金を交付し、工業の振興や雇用の創出等を図りました。工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還に努めるため、一般会計から繰り出しを行いました。野洲市商工業振興指針を具現化するため、野洲市観光ボランティア観光ガイド協会主催の「大人のまちあそび事業」を実施し、まちの活性化とにぎわいづくりを推進しました。							
事業の実績							
①工業振興助成金の交付、②工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還のための繰出金、③野洲市商工業振興指針を具現化するために実施した「大人のまちあそび事業」の経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 工業振興助成金 50,000,000 工業団地等整備事業特別会計繰出金 30,000,000 大人のまちあそび事業運営補助金 420,000 							

会計		一般会計		目		O2 商工振興費	
予算	款07 商工費	項01 商工費	項02 商工振興費	環境経済部		商工観光課	
事業名	O2 中小企業融資対策事業費		所管部課		環境経済部 商工観光課		
決算額				財源内訳			
17,281,325	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
							11,800,000
事業の目的							
市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定、発展、及び近代化を図るために、必要な事業を実施します。							
主な成果							
野洲市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内の中小企業者の経営基盤の強化等を支援しました。野洲市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施しました。野洲市が定める融資制度を受けている市内の中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援しました。							
事業の実績							
①小口簡易資金貸付事業、②野洲市中小企業融資制度に関する利子補給制度に要する経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 利子補給金 5,415,020 小口簡易資金預託金 11,800,000 							
(参考)							
小口簡易資金貸付 (金額の単位：千円)							
		年度	件数	貸付額			
		平成23年度	1	3,000			
		平成24年度	0	0			
小口簡易資金貸付残額		年度	件数	貸付残額			
		平成23年度	37	51,511			
		平成24年度	15	32,286			
代位弁済にかかわる損失補償金		年度	件数	損失補償金額			
		22年度発生分	23年度払	1	136		
		23年度発生分	24年度払	0	0		
預託金		年度	協調倍率	預託金	貸付枠		
		平成23年度	27.8	15,500	430,900		
		平成24年度	25.0	11,800	295,000		
金融機関別預託金額							
		平成23年度		平成24年度			
金融機関	預託金	貸付枠	預託金	貸付枠			
滋賀銀行	7,500	208,500	6,000	150,000			
関西アール・エフ	4,500	125,100	2,800	70,000			
滋賀中央信用金庫	3,500	97,300	3,000	75,000			

一般会計				(単位：円)			
会計	款07 商工費	項01 商工費	目02 商工振興費	所管部課	財源内訳		
事業名	03 商工会補助事業費			環境経済部	商工観光課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	17,628,000						
事業の目的							
商工会の育成と市内商工業の振興のため、商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助する事業を実施します。							
主な成果							
商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助し、商工会の育成と市内商工業の振興に努めました。							
事業の実績							
市内商工業者に対する指導育成及び商工業の振興と安定を図る目的で、野洲市商工会が実施する事業に必要な経費の一部を補助しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・野洲市商工業振興事業補助金 17,628,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款07 商工費	項01 商工費	目03 観光費	所管部課	財源内訳		
事業名	01 観光振興事業費			環境経済部	商工観光課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	2,636,950					933,000	
事業の目的							
本市への来訪者が各観光施設を安全で快適に利用できるよう取り組みます。本市だけでなく、近隣市との広域連携しながら、誘客に努めます。テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い本市の知名度を高めます。							
主な成果							
三上山登山や琵琶湖沿いの公園利用者などに快適に過ごしてもらうため、便所や公園の維持管理に努めました。また、広域観光の推進のため、滋賀ロケーションオフィスや湖南地域観光振興協議会等と連携し、観光キャンペーン、マスコミ招聘、クイズラリーなどの事業を実施しました。さらに、大河ドラマ「平清盛」の放映のおかげで、市内の妓王寺などが注目され、地域団体で組織したおかげ祭実行委員会に補助し、スタンブラリーや顔出しパネルなどを制作され、周辺史跡とのルート化と地域の再発見をしながら、約1万3千人の来訪者を誘客することができました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> ・三上山登山者便所清掃委託料 528,885 ・三上山登山者便所電気、水道使用料 101,162 ・三上山登山者便所下水道使用料 93,633 ・あやめ浜公園清掃委託料 298,200 ・湖南地域観光振興協議会負担金 418,000 ・滋賀ロケーションオフィス負担金 162,000 ・ひびこビスターズビューロー負担金 69,000 ・妓王と清盛さんのおかげ祭り実行委員会補助金 933,000 							

会計		一般会計		(単位：円)			
予算	款07 商工費	項01 商工費	目03 観光費	所管部課	環境経済部 商工観光課		
事業名	02 観光物産協会運営補助事業費		財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,136,000							5,136,000
事業の目的							
本市の魅力ある歴史や文化自然を活かした事業を行い、誘客に努めます。観光物産振興を図るため、イベント等の情報発信を積極的に行います。地域の食材を活かした名産品の開発およびブランド化を進めます。							
主な成果							
野洲市観光物産協会への補助により、広域観光の推進を基本に、本市の歴史や文化・自然などの魅力をPRするため各種のハイキングや名所・旧跡のライトアップ事業を実施し、誘客を図りました。また、大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて、注目された「姦王寺」に案内人が常駐し、年間約1万3千人の来訪者に歴史を再認識してもらい観光振興を図りました。また、3年ぶりに野洲川河川公園を会場に、「やすつこフェスタ」と「野洲川大花火大会」を開催し、市民が集い交流する機会を設け観光物産振興を図りました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> ○大河ドラマ「平清盛」を活用した「姦王寺」への誘客促進事業 ○「やすつこフェスタ」と「野洲川大花火大会」の実施 ○兵主大社庭園及び弥生の森歴史公園紅葉ライトアップ事業 ○マスコミ等への情報発信事業 ○ゆるキャラ「ドウタクくん」を活用したPR事業 							
							5,136,000
・野洲市観光物産協会運営補助事業							

会計		一般会計		(単位：円)			
予算	款08 土木費	項01 土木管理費	目01 土木総務費	所管部課	都市建設部 都市計画課		
事業名	03 土木総務諸費		財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,213,923							2,213,923
事業の目的							
都市建設部の公用車リース代及び幅広複写機の賃貸借料とコピー代を一元計上により事務の簡素化を図ります。							
主な成果							
一元管理により、当該事務に係る省力化対応ができました。							
事業の実績							
都市建設部で管理している公用車の借上料、修繕代および大型コピー機リース料を支出しました。							
公用車借上台数 6台							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の修繕料 50,184 ・ 公用車借上料 1,420,839 ・ 複写機使用料 693,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	01 土木管理費	01 土木給務費	都市建設部	道路河川課		
事業名	04 駅前管理事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,566,235							2,566,235
事業の目的 駅前公衆便所の清掃等駅前広場の適正な管理に努めます。							
主な成果 野洲駅前南口及び北口便所の清掃を実施し、駅前広場街路灯など維持管理に必要な光熱水費や使用料を支出しました。							
事業の実績 日常管理として清掃委託や修繕の経費を支出し、維持管理に必要な光熱水費の支出に努めました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 29,725 ・ 野洲駅前南口北口街路灯、公衆便所電氣代 849,061 ・ 野洲駅前南口北口、公衆便所水道代 180,651 ・ 野洲駅前南口北口、公衆便所修繕料 26,250 ・ 野洲駅前南口北口、公衆便所清掃委託 1,264,724 ・ 野洲駅前南口北口公衆便所下水道使用料 215,824 							

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	01 土木管理費	02 地籍調査費	都市建設部	道路河川課		
事業名	01 地籍調査費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
15,865,272		11,885,000					4,030,272
事業の目的 国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき実施するもので、地籍の明確化を図ります。							
主な成果 土地にかかるとラブルの未然の防止や売買などの土地取引も円滑にでき、災害時の境界復元を容易にできるなど多方面での利活用が図れるよう実施しました。							
事業の実績 南塚、小南、入町地域において、地籍及び境界を明確化するため、地籍調査事業を実施しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地籍調査事業報償費 243,000 ・ 地籍調査事業消耗品費 589,822 ・ 公用車燃料費 240,000 ・ 地籍調査事業委託料 14,709,450 ・ 滋賀県国土地籍調査推進協議会費 83,000 							

一般会計				一般会計			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	08	土木費	02	道路橋梁費	01	道路橋梁総務費	
事業名	03 道路橋梁総務諸費		01 道路橋梁費		01 道路橋梁総務費		
決算額				決算額			
7,926,717				17,810,557			
事業の目的				事業の目的			
市民生活を支えている道路を適正に管理し、安全で住みやすい地域社会を構築します。				道路は市民の生活基盤として日常生活に欠かすことのできない公共施設であり、毎日多くの人が様々な手段で利用されており、このような機能を損なうことなく、安全で快適な道路を整備し維持管理します。			
主な成果				主な成果			
日常生活に欠かすことのできない施設として、市民生活を支えている道路を適正に管理しました。				生活基盤である道路の安全を確保しました。			
事業の実績				事業の実績			
<ul style="list-style-type: none"> 交通ネットワーク構想事業報償費 111,000 職員旅費 51,600 消耗品費 93,203 通信運搬費 32,410 放電車両処理委託料(軽乗用車1台) 8,400 道路賠償責任保険料 477,850 道路台帳更新委託料(軽乗用車1台) 4,920,300 大津湖南地域幹線道路整備促進協議会会費 150,000 滋賀県道協会の会費 133,000 湖南土木協会の会費 142,000 滋賀県道協会の会費 60,000 国道477号整備促進期成同盟会会費 28,800 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 20,000 滋賀県国道連絡協議会会費 150,000 国道8号線野洲東バイパス整備促進期成同盟会負担金 580,316 複写機使用料等 890,400 交通ネットワーク構想支援事業委託料 71,400 地籍調査事業委託料(八木地区測量) 道路台帳システム端末ウィルスバスター使用料 6,038 				<ul style="list-style-type: none"> 道路用消耗品 565,613 公用車燃料費 228,642 街路灯等電気代 6,465,704 道路修繕料 1,597,624 街路灯、道路構造物等修繕一式(27件) 390,100 道路作業員除草等作業工投入手数料 388,500 隧道ポンプ保守委託料(JRFツグ-パ73箇所) 5,516,194 道路除草・清掃、街路樹剪定等作業委託料 1,844,609 道路凍結防止融雪剤散布委託料 道路補修用材料費 レミフアルト、グレーチング蓋等 813,571 			

一般会計				一般会計			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	08	土木費	02	道路橋梁費	02	道路橋梁維持費	
事業名	01 道路補修事業費		02 道路橋梁費		02 道路橋梁維持費		
決算額				決算額			
17,810,557				17,810,557			
事業の目的				事業の目的			
道路は市民の生活基盤として日常生活に欠かすことのできない公共施設であり、毎日多くの人が様々な手段で利用されており、このような機能を損なうことなく、安全で快適な道路を整備し維持管理します。				道路は市民の生活基盤として日常生活に欠かすことのできない公共施設であり、毎日多くの人が様々な手段で利用されており、このような機能を損なうことなく、安全で快適な道路を整備し維持管理します。			
主な成果				主な成果			
日常生活に欠かすことのできない施設として、市民生活を支えている道路を適正に管理しました。				生活基盤である道路の安全を確保しました。			
事業の実績				事業の実績			
<ul style="list-style-type: none"> 道路用消耗品 565,613 公用車燃料費 228,642 街路灯等電気代 6,465,704 道路修繕料 1,597,624 街路灯、道路構造物等修繕一式(27件) 390,100 道路作業員除草等作業工投入手数料 388,500 隧道ポンプ保守委託料(JRFツグ-パ73箇所) 5,516,194 道路除草・清掃、街路樹剪定等作業委託料 1,844,609 道路凍結防止融雪剤散布委託料 道路補修用材料費 レミフアルト、グレーチング蓋等 813,571 				<ul style="list-style-type: none"> 道路用消耗品 565,613 公用車燃料費 228,642 街路灯等電気代 6,465,704 道路修繕料 1,597,624 街路灯、道路構造物等修繕一式(27件) 390,100 道路作業員除草等作業工投入手数料 388,500 隧道ポンプ保守委託料(JRFツグ-パ73箇所) 5,516,194 道路除草・清掃、街路樹剪定等作業委託料 1,844,609 道路凍結防止融雪剤散布委託料 道路補修用材料費 レミフアルト、グレーチング蓋等 813,571 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目02 道路橋梁維持費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
予算	02	道路維持工事費					
事業名	02 道路維持工事費						
決算額	43,970,946						
事業の目的	危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、健全な道路環境を確保します。						
主な成果	過去の事業において登記未処理であった案件を処理しました。維持補修を計画的に進めることで、地域における生活道路の良好な維持及び安全を確保しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 登記委託料 2,564,616 市道寺角宮の前線舗装修繕工事 1,437,450 <ul style="list-style-type: none"> 市三宅地先 A=217㎡ 市道小峰原上屋線舗装修繕工事 5,823,300 <ul style="list-style-type: none"> 柴地先 A=1,310㎡ 市道市三宅小南線舗装修繕工事 3,349,500 <ul style="list-style-type: none"> 五之里地先 A=837㎡ 市道下堤喜台線舗装修繕工事 7,317,450 <ul style="list-style-type: none"> 喜清・喜合地先 A=965㎡ 市道1号線舗装修繕工事 8,918,700 <ul style="list-style-type: none"> 大隈原地先 A=996㎡ 市道乙羅比留田線舗装修繕工事 7,174,650 <ul style="list-style-type: none"> 吉地・西河原・乙羅地先 A=1,609㎡ 市内舗装修繕工事 1,207,500 <ul style="list-style-type: none"> 富波甲・富波乙・野洲地先 A=216㎡ 市道その他緊急修繕工事(12件) 6,177,780 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目02 道路橋梁維持費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
予算	08	土木費	02 道路橋梁費				
事業名	50 道路維持工事費(緑球)						
決算額	3,498,500						
事業の目的	整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、健全な道路環境を確保します。						
主な成果	既設水路を暗渠化することで道路の有効幅員を広げ、緊急車両の進入が可能となりました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市道ナガレ4号線水路暗渠化工事 3,498,500 <ul style="list-style-type: none"> 行畑1丁目地先 L=74m 						

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目03 道路新設改良費	都市建設部	道路河川課
事業名	03 道路新設改良工事費		所管部課	都市建設部 道路河川課	
決算額		財 源 内 訳			
15,466,817	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
					3,200,000
事業の目的		適正な道路施設を整備することで安全かつ快適な道路環境を構築します。			
主な成果		県道野洲中主線や県道近江八幡守山線の一部が暫定供用されるなど進捗が図れました。 守山地先新設市道の工事、現場管理や積算業務の精算を行いました。			
事業の実績		<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 6,340 消耗品費 194,348 公共工事積算システム端末使用料 921,243 単独土木建設事業負担金 3,613,736 県道野洲中主線（上屋地先） 県道近江八幡守山線（木部から八夫・比江地先） 精算金 10,731,150 新設市道（守山市川田町地先）道路改良工事 新設市道（守山市川田町地先）道路改良工事積算業務委託 新設市道（守山市川田町地先）道路改良工事施工管理業務委託 			

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目04 交通安全施設整備費	都市建設部	道路河川課
事業名	02 交通安全施設整備事業費		所管部課	都市建設部 道路河川課	
決算額		財 源 内 訳			
11,613,307	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
					1,900,000
事業の目的		歩行者等の安全確保を図り、道路交通安全施設の適正な維持管理及び整備することにより、交通事故の軽減、注意喚起を図ります。			
主な成果		地域住民の安全確保を図るため、市道区画線設置工事の実施、道路反射鏡の設置など市内各所において交通安全施設の整備に努めました。			
事業の実績		<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 3,000 緊急修繕料等（5件） 898,178 市道小椋原上屋線区画線設置工事 505,050 市道西河原七ツ反屋線他交通安全対策工事 299,250 市道南桜5号線交通安全対策工事 1,086,750 市道野洲中央線他交通安全対策工事 262,500 市道木ノ座ナガレ1号線ネットフエンス撤去工事 635,040 市道三上森御遺跡線交通安全対策工事 127,050 市道南桜住宅2号線フェンス改修工事 1,260,000 市道八家中央線交通安全対策工事 666,750 市道8号線交通安全対策工事 199,500 市道西出石仏線交通安全対策工事 472,500 交通安全施設整備修繕工事等（28件） 2,920,680 交通安全資材等 64,659 単独土木建設事業負担金 2,212,400 県道近江八幡守山線（高木地先） 			

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款08 土木費	項 03 河川費	目 01 河川総務費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
事業名	01 河川管理費			財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
919,000							919,000
事業の目的 国や県との連携を図ることにより、新規採択事業や継続事業を効率的に進めることができます。							
主な成果 直轄河川並びに県管理河川の整備に関して、各協会及び協議会に負担金などを支出し、河川事業の一層の推進を図りました。							
事業の実績							
関係機関への負担金及び会費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲川改修促進協議会負担金 200,000 滋賀県砂防協会会費 235,000 滋賀県河港協会会費 210,000 日野川改修期成同盟会会費・特別会費 274,000 							

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款08 土木費	項 03 河川費	目 02 河川維持費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
事業名	02 河川改修工事費			財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,409,750							2,409,750
事業の目的 河川管理上、支障を来している河川について改修工事等により、治水効果や河川機能を高めることができます。							
主な成果 市内の普通河川の改修工事を実施し、河川環境の整備に努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 富士美台普通河川維持工事 宮波乙地先 昇降路設置 1箇所 315,000 安治普通河川整備工事 安治地先 水路工 L=40m 1,247,400 小幡原普通河川維持工事 小幡原地先 河床コン打 L=40m 611,100 妙光寺普通河川維持工事 妙光寺地先 河床コン打 L=20m 236,250 							

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款08 土木費	項03 河川費	目02 河川維持費	所管部課	都市建設部 道路河川課
事業名	03 河川維持補修費		財源内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 一般財源
6,309,019		1,425,000			4,884,019
事業の目的 河川管理者として日常的な維持管理を実施します。					
主な成果 市内の主要な河川の除草、ゴミ除去及びへドロ除去作業を実施し、河川の適正な維持管理に努めました。 また、住み良い環境を守るため、全国一斉に川を守る月間として河川愛護活動を実施し、これに伴う維持作業を実施した各自治会などに補助金を交付し、河川環境の保全と再生への取組を維持しました。					
事業の実績					
<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 4,000 揚水・調整池ポンプ電気代(2箇所) 546,410 調整池ポンプ運転時間計修繕料 99,750 普通河川緊急修繕 比江地先 L=10m 315,000 河川管理用道路看板修繕料 13,650 調整池ポンプ電話代 27,529 調整池施設管理委託料 525,000 市内普通河川等清掃作業委託料(2箇所) 858,600 市内普通河川除草作業委託料(4箇所) 923,202 大山川除草剪定作業委託料 1,073,453 河川補修用材料費 24,245 河川愛護作業補助金(40団体) 1,898,180 					

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款08 土木費	項03 河川費	目02 河川維持費	所管部課	都市建設部 道路河川課
事業名	04 雨水対策事業費		財源内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 一般財源
41,288,451	19,460,750				17,500,009
事業の目的 雨水事業の効率的な事業実施により、浸水被害軽減を図ります。					
主な成果 野洲駅南口における常態的な浸水被害を解消するため、雨水対策事業を1級河川童子川合流点より開始し、友川の河川整備を実施しました。 L=184m 完了					
事業の実績					
<ul style="list-style-type: none"> 雨水整備に係る土冊買付借料(2箇所) 928,451 童子川4-1号雨水幹線整備工事(第1工区) 33,600,000 童子川4-1号雨水幹線整備工事(市三宅工区) 6,760,000 					

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款08 土木費	項03 河川費	目03 砂防対策費	都市建設部	道路河川課		
事業名	01 急傾斜地崩壊対策事業費		所管部課				
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
249,225							249,225
事業の目的 砂防雨量情報システムより、警報や注意報等の砂防情報の啓発を行います。							
主な成果 土木防災時に迅速な対応に努めるべく、県庁、南部土木事務所を一体とした砂防同時通報装置の維持管理費を支出し、事業の推進を図りました。							
事業の実績 経常経費を支出しました。 153,407 95,818 雨量情報システム及び雨量情報表示録電気代 雨量情報システム及び雨量情報表示録電気代							

会計 一般会計				(単位:円)			
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目01 都市計画総務費	都市建設部	都市計画課		
事業名	02 都市計画管理費		所管部課				
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,706,210				1,081,550			1,624,660
事業の目的 将来都市像「活力ある都市と豊かな自然が調和したにぎわいとやすらぎのあるまち」の実現を目指します。							
主な成果 都市計画審議会の審議を経て、野洲市都市計画マスタープランの改定を行いました。 平成24年6月に景観行政団体になり、同月に「野洲市景観条例」を施行しました。 景観審議会の審議を経て、平成24年12月に野洲市景観計画の策定を行いました。							
事業の実績 都市計画審議会の開催(5回)・・・平成24年5月、8月、9月、11月、平成25年1月開催 都市計画マスタープランの改定を行い、冊子改訂版を作成しました。 景観審議会の開催(3回)・・・平成24年5月、7月、9月開催 平成24年10月31日に野洲市景観計画を策定しました。 (施行は平成24年12月20日) 平成24年6月に景観行政団体となりました。 平成24年6月より、景観法に基づき行爲届出の受理事務を行いました。(受理件数20件)							
屋外広告物許可に係る審査事務を行いました。 ○ 屋外広告物許可申請受付件数							
		申請内容	件数				
		継続申請	49				
		新規・変更申請	51				
		計	100				
				234,000			
				93,000			
				2,221,800			
				40,000			
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会委員報酬 234,000 野洲市景観審議会委員報酬 93,000 都市計画マスタープラン改定業務委託料 2,221,800 大津湖南都市計画推進連絡協議会会費 40,000 							

会計		一般会計		(単位:円)																																																																																																																																					
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目01 都市計画総務費																																																																																																																																						
事業名	03 開発指導等事業費		所管部課	都市建設部 住宅課																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <td colspan="6">決算額</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>分担金 負担金</td> <td>使用料 手数料</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>53,500</td> <td></td> <td>268,771</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>						決算額						国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源		53,500		268,771		0																																																																																																																		
決算額																																																																																																																																									
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源																																																																																																																																				
	53,500		268,771		0																																																																																																																																				
事業の目的 都市計画法・建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき適正な指導と規制を行うことにより、無秩序な市街化の防止を図り良好な住宅水準の確保や計画的な都市形成を図ります。																																																																																																																																									
主な成果 都市計画法、建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき適正な指導と規制を行い、無秩序な市街化の防止を図り良好な住宅水準の確保や計画的な都市形成を図りました。																																																																																																																																									
事業の実績 滋賀県より開発関係の権限委譲を受けている計認可事務を実施するための経費を支出しました。																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <td colspan="6">開発関係申請受付状況</td> </tr> <tr> <td>法</td> <td>申請内容</td> <td>件数</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>建築確認申請</td> <td></td> <td>339</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>道路位置指定申請</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>建築基準法85条申請</td> <td></td> <td>2</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>建築基準法43条申請(本申請のみ)</td> <td></td> <td>4</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>浄化槽設置調査</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>まちづくり条例届出</td> <td></td> <td>9</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">開発関係申請受付件数</td> </tr> <tr> <td>法</td> <td>申請内容</td> <td>件数</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>市開発協議申請</td> <td></td> <td>9</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>都市計画法29条申請</td> <td>開発許可</td> <td>15</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>都市計画法32条申請</td> <td>公共施設の協議</td> <td>5</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>都市計画法35条2申請</td> <td>変更許可</td> <td>5</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>都市計画法43条申請</td> <td>建築許可</td> <td>16</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>都市計画法60条申請</td> <td></td> <td>61</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>土地区画整理法76条申請</td> <td></td> <td>1</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">相談件数</td> </tr> <tr> <td>協議内容</td> <td></td> <td>件数</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>開発相談件数</td> <td></td> <td>100</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事前審査(許可・要綱)</td> <td></td> <td>28</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 12,650 事務用消耗品 67,998 燃料代 64,462 通信運搬費 3,945 複写機使用料 166,216 近畿被災建築物応急危険度判定研修負担金 3,000 近畿被災建築物応急危険度判定研修負担金 4,000 </td> </tr> </table>						開発関係申請受付状況						法	申請内容	件数				建築確認申請		339				道路位置指定申請		0				建築基準法85条申請		2				建築基準法43条申請(本申請のみ)		4				浄化槽設置調査		0				まちづくり条例届出		9				開発関係申請受付件数						法	申請内容	件数				市開発協議申請		9				都市計画法29条申請	開発許可	15				都市計画法32条申請	公共施設の協議	5				都市計画法35条2申請	変更許可	5				都市計画法43条申請	建築許可	16				都市計画法60条申請		61				土地区画整理法76条申請		1				相談件数						協議内容		件数				開発相談件数		100				事前審査(許可・要綱)		28				<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 12,650 事務用消耗品 67,998 燃料代 64,462 通信運搬費 3,945 複写機使用料 166,216 近畿被災建築物応急危険度判定研修負担金 3,000 近畿被災建築物応急危険度判定研修負担金 4,000 					
開発関係申請受付状況																																																																																																																																									
法	申請内容	件数																																																																																																																																							
建築確認申請		339																																																																																																																																							
道路位置指定申請		0																																																																																																																																							
建築基準法85条申請		2																																																																																																																																							
建築基準法43条申請(本申請のみ)		4																																																																																																																																							
浄化槽設置調査		0																																																																																																																																							
まちづくり条例届出		9																																																																																																																																							
開発関係申請受付件数																																																																																																																																									
法	申請内容	件数																																																																																																																																							
市開発協議申請		9																																																																																																																																							
都市計画法29条申請	開発許可	15																																																																																																																																							
都市計画法32条申請	公共施設の協議	5																																																																																																																																							
都市計画法35条2申請	変更許可	5																																																																																																																																							
都市計画法43条申請	建築許可	16																																																																																																																																							
都市計画法60条申請		61																																																																																																																																							
土地区画整理法76条申請		1																																																																																																																																							
相談件数																																																																																																																																									
協議内容		件数																																																																																																																																							
開発相談件数		100																																																																																																																																							
事前審査(許可・要綱)		28																																																																																																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 12,650 事務用消耗品 67,998 燃料代 64,462 通信運搬費 3,945 複写機使用料 166,216 近畿被災建築物応急危険度判定研修負担金 3,000 近畿被災建築物応急危険度判定研修負担金 4,000 																																																																																																																																									

会計		一般会計		(単位:円)																			
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目02 土地区画整理事業費																				
事業名	02 土地区画整理推進事業費		所管部課	都市建設部 都市計画課																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="6">決算額</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>分担金 負担金</td> <td>使用料 手数料</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,658,783</td> </tr> </table>						決算額						国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源						1,658,783
決算額																							
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源																		
					1,658,783																		
事業の目的 まちづくりを進める手法として地権者が組合を設立し、区域内の土地について土地の区画形質の変更を行い、公共施設の新設・変更を行うことにより宅地の利用の増進と公共施設の整備を図ることにより、地域発展に寄与するものです。																							
主な成果 健全で優良な市街地を形成するため、組合が施行する土地区画整理事業の促進を図りました。																							
事業の実績 市三宅東部土地区画整理組合に対して、野洲市土地区画整理事業助成金交付要綱に基づき、技術支援等を行いました。																							
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査費に対する助成 681,153 換地修正業務等の費用に対する助成 946,050 																							

(単位:円)

会計		一般会計			目 03 街路事業費		所管部課		都市建設部 都市計画課 通路河川課		
予算	款 08 土木費	項 04 都市計画費									
事業名	04 野洲駅周辺都市基盤整備事業費										
決算額		財 源 内 訳									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源			
26,522,664	10,469,000					15,100,000		953,664			
事業の目的		駅前広場や周辺道路において、歩道者・自転車利用者に対する安全な空間を形成すると共に、魅力ある「まちなみ」を創造し「にぎわい」のあるまちづくりを推進します。									
主な成果		駅周辺道路の歩道のバリアフリー化工事が進捗し、中心市街地において、歩行者・自転車利用者に対して、安全な空間を形成することができました。駅前整備についても、南口駅前広場の仮設ロータリーの設置が完了し、シエルトー工事等の駅前広場工事に着手しました。									
事業の実績		野洲駅中心市街地整備計画に基づき、計画路線の測量設計やバリアフリー化工事を実施しました。駅前整備については、南口駅前広場の歩道のシエルトーや道路排水構造物設置工事を一部実施しました。									
		<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅周辺地区整備検討委員会委員長謝礼 野洲駅南口仮設ロータリー街路灯 電気代 建築確認手数料 市道三宅小南線右折車輪設置測量設計業務委託料 駅前シエルトー設置に伴う建築審査会申請書等作成 市道野洲駅南口広場整備事業に伴う仮設ロータリー設置工事 市道野洲駅南口広場線第1期整備工事 野洲駅南口駅前広場シエルトー整備工事 市道野洲駅南口広場線第2期整備工事 									

(単位:円)

会計		一般会計			目 03 街路事業費		所管部課		都市建設部 都市計画課 通路河川課		
予算	款 08 土木費	項 04 都市計画費									
事業名	52 野洲駅周辺都市基盤整備事業費(緑地)										
決算額		財 源 内 訳									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源			
319,358,000	168,546,000				10,412,000	140,400,000		0			
事業の目的		駅前広場や周辺道路において、歩道者・自転車利用者に対する安全な空間を形成すると共に、魅力ある「まちなみ」を創造し「にぎわい」のあるまちづくりを推進します。									
主な成果		駅周辺道路の歩道のバリアフリー化工事が進捗し、中心市街地において、歩行者・自転車利用者に対して、安全な空間を形成することができました。駅前整備についても、南口駅前広場の仮設ロータリーの設置が完了し、野洲市の玄関口である駅前広場整備の準備が整いました。また、中心市街地周辺道路として、市道三宅竹生線の道路改良工事に一部、着手しました。また、野洲市景観計画を策定し、景観に対するまちづくりの準備が整いました。									
事業の実績		野洲駅中心市街地整備計画に基づき、計画路線の測量設計やバリアフリー化工事を実施しました。南口駅前広場の仮設ロータリーの設置工事を実施しました。また、市道三宅竹生線の道路改良工事を一部実施しました。また、景観計画策定のための委託費を支出しました。									
		<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅南口駅前広場整備設計業務委託料 (都市計画課) 97,860 野洲駅南口駅前広場整備設計業務委託料 (その2) () 336,000 仮設ロータリー整備に伴う移設設計業務委託料 (道路河川課) 2,940,000 野洲駅北口駅前広場改良工事測量調査設計業務委託料 (都市計画課) 7,352,500 野洲市景観計画策定業務委託料 () 6,633,900 市道野洲駅南口広場整備事業に伴う仮設ロータリー設置工事 (道路河川課) 40,578,300 市道野洲中央線バリアフリー化工事(第1工区) () 23,586,150 市道北口線バリアフリー化工事(第2工区) () 30,077,550 野洲駅南口駅前広場シエルトー整備工事 (都市計画課) 93,412,840 市道野洲駅南口広場線第1期整備工事 () 18,214,350 市道野洲小樺原線バリアフリー化工事 (道路河川課) 15,792,000 市道小樺原線バリアフリー化工事 () 11,917,500 市道8号線バリアフリー化工事 () 6,867,000 市道三宅竹生線バリアフリー化工事(第2工区) () 15,668,100 市道三宅竹生線道路改良工事(その1) () 34,533,450 									

(単位：円)

一般会計			
会計	08 土木費	04 都市計画費	04 公園費
予算	02 都市公園管理費	所管部課	都市建設部 都市計画課
事業名	02 都市公園管理費		
決算額	財源内訳		
14,032,248	国庫支出金	県支出金	その他
	分担金	負担金	市債
	2,354,898		一般財源
			11,677,350

事業の目的
都市公園・地域ふれあい公園など、市が管理する公園、緑地の維持管理を行い、より良い憩いの場を提供します。

主な成果
都市公園・地域ふれあい公園など、市が管理する公園、緑地について、清掃、除草などにより適正な維持管理を行いました。

事業の実績
都市公園及び地域ふれあい公園の管理業務を行いました。

○ 公園の設置状況
都市公園 14か所
地域ふれあい公園 102か所

○ 主な業務内容

1. 除草業務			
主な除草業務場所	作業面積(㎡)	作業回数	期間
さくら公園	11,536	1回/週	適年
野洲川ふれあい広場	66,464	1回/週	4月～11月
七間場市有地	388	2回/月	適年
下の川原緑地	2,506	70回/年	適年
行畑市有地	349	120回/年	適年
2. 清掃業務			
主な清掃業務箇所	作業回数	作業回数	期間
ふれあい広場トイレ	1回/週	1回/週	適年
ふれあい広場園内	1回/週	1回/週	4月～11月
さくら緑地トイレ	2回/月	2回/月	適年
中央公園	70回/年	70回/年	適年
中央児童公園	120回/年	120回/年	適年

- 都市公園等水道・電気代 796,931
- 都市公園等遊具等点検業務委託料 302,273
- 都市公園等除草業務委託料 4,378,712
- 都市公園等樹木剪定業務委託料 1,441,650
- 都市公園等松の被害木伐倒業務委託料 79,926
- 都市公園等清掃業務委託料(野洲川ふれあい広場等) 1,035,690
- 都市公園等管理業務委託料(西河原公園、中央公園、中央児童公園、さくら緑地、露庭園) 3,784,499
- 都市公園等樹木薬剤散布業務委託料 320,000
- 野洲川ふれあい広場管理指導業務委託料 149,600
- 都市公園等遊具修繕工事 1,444,800
- 社団法人日本公園緑地協会費 28,000

(単位：円)

一般会計			
会計	08 土木費	04 都市計画費	04 公園費
予算	03 野洲川河川公園管理運営費	所管部課	都市建設部 都市計画課
事業名	03 野洲川河川公園管理運営費		
決算額	財源内訳		
10,234,375	国庫支出金	県支出金	その他
	分担金	負担金	市債
			一般財源
			10,234,375

事業の目的
野洲川河川公園を指定管理者が管理することにより、利用者のニーズに合わせた施設の運営を目指します。

主な成果
経費の削減と利用者ニーズに合わせた施設運営により、利用者が増加しました。

事業の実績
野洲川河川公園内施設を、特定非営利法人YASUほほえみクラブを指定管理者として指定し、公園の適切な管理を行いました。

野洲川河川公園利用状況(利用者数) (単位：人)

施設名称	平成23年度	平成24年度
テニスコート	27,105	28,379
グラウンドゴルフ	13,112	16,404
陸上競技場	5,175	4,730
多目的運動場	8,696	10,281
野球場	6,113	5,727
その他施設	716	750
利用者数合計	60,917	66,271

- 野洲川河川公園指定管理委託料 9,838,000
- 野洲川河川公園漏水修繕工事 396,375

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款08 土木費	項05 住宅費	目01 住宅管理費	都市建設部	住宅課
事業名	02 公営住宅管理事業費		所管部課		
決算額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
20,575,260			20,575,260		
事業の目的		住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的に設置した市営住宅の維持管理を行います。			
主な成果		市営住宅の適正な維持管理を行い入居者の安定した居住環境を図りました。			
事業の実績		市営住宅の適正な維持管理を行うために必要な経費を支出しました。 平成24年度末現在			
市営住宅管理状況		市営住宅管理状況			
団地名	管理戸数	入居戸数	備	考	
吉地	42	40			
井口	3	1			
木部	18	18	空地管理		
小椋原	30	28			
永原第1	68	64	空地管理		
永原第2	72	52	高層修繕17戸		
新上屋	64	64	空地管理		
和田	15	15			
妙光寺	—	—	用途廃止(跡地管理)		
合計	312	282			
市営住宅募集状況		市営住宅募集状況			
第1回(12月募集)募集戸数 4戸		応募者数 14世帯			
第2回(3月募集)募集戸数 5戸		応募者数 14世帯			
住宅使用料徴収状況		住宅使用料徴収状況			
区分	調定額	収入済額	徴収率		
現年分	78,197,500	75,181,600	96.14		
滞納分	11,932,900	1,981,800	16.61		
合計	90,130,400	77,163,400	85.61		
市営住宅修繕料		11,202,645			
簡易専用水道検査手数料		122,850			
火災等損害保険料		63,056			
施設等管理委託料		4,416,300			
除臭委託料		355,000			
公営住宅管理システム保守管理委託料		228,900			
市営住宅永原第2団地1号棟駐車場境界確定業務委託料		2,010,490			
市営住宅永原第2団地1号棟駐車場駐車増設工費		1,732,500			

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款08 土木費	項05 住宅費	目02 住宅対策費	都市建設部	住宅課
事業名	01 住宅対策事業費		所管部課		
決算額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
6,844,000	3,147,000	1,986,000			
事業の目的		旧耐震基準に基づき建てられた木造住宅の耐震性向上を図るため耐震診断を実施するとともに、診断の結果改修が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費用の一部補助を行い、耐震化の促進を図り一人でも多くの生命を守るとともに地震に対する備えの意識向上を図ります。 また、高齢者の居住の安定に関する法律等関係法令に基づき整備された高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額補助を行います。			
主な成果		旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため耐震診断を実施を行い、地震に対する備えの意識啓発及び耐震改修促進を行いました。 法令等により整備された高齢者向け優良賃貸住宅に対し所得に応じて家賃の減額補助を行うことにより、高齢者が安心して生活できる住まいづくりを推進しました。			
事業の実績		木造住宅の耐震性能向上を図るため耐震診断を実施する経費を支出しました。 また、耐震診断の結果倒壊の可能性の高い木造住宅の耐震改修費用に対して補助を行いました。			
		耐震診断実施戸数 10戸			
		耐震改修実施戸数 2戸			
		木造住宅耐震診断員派遣業務委託料 300,000			
		木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業補助金 1,100,000			
		高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額に要する家賃補助を行いました。			
		家賃減額補助戸数 21戸			
		家賃減額補助金 5,444,000			

(単位:円)

一般会計			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目01 常備消防費
事業名	01 湖南広域行政組合(消防事業)負担金		所管部課 市民部 生活安全課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
483,397,000			483,397,000
事業の目的	湖南4市の広域での行政事務を処理するための経費のうち、常備消防に係る経費を負担します。		
主な成果	消防施設関係にあつては、東消防署庁舎新築移転工事の工事費及び西消防署庁舎新築移転工事の基本設計費に係る必要経費を負担しました。		
事業の実績	湖南4市の広域での行政事務のうち、常備消防に係る経費を負担しました。 湖南広域行政組合負担金(消防費) 483,397,000		

(単位:円)

一般会計			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目02 非常備消防費
事業名	01 消防団活動費		所管部課 市民部 生活安全課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
30,142,843			8,286,075
事業の目的	市消防団の活動環境を整えるため、消防団に係る活動補助、報酬のほか、公務災害補償掛金等を負担します。		
主な成果	8月開催の滋賀県消防団員ポンプ操法大会では、2年連続優勝となり、その後の全国大会でも、ポンプ車部門で全国6位に入賞されました。また、市内火災件数は前年度比で7件増となり、消防団員の初期消火活動や夜警活動での出勤回数は大幅に増加しました。		
事業の実績	市消防団の活動環境を整えるため、消防団に係る報酬、公務災害補償掛金等を支出しました。 消防団員165人(H24.4.1現在)		

団長	1
副団長	2

分団名	人数
YFL	16
中里	25
兵主	26
野洲	24
三上	24
祇王	23
篠原	24

消防団出動状況(4月1日~3月31日)

区分	件数	日	人数
火災	14	228	

前年対比 7件増 154人増

- 消防団員報酬 3,373,500
- 防火防災訓練災害補償等共済制度掛金等 4,631,642
- 公務災害補償費 3,760,925
- 消防団員退職報償金 4,767,000
- 消防団員活動費用弁償 7,115,000
- 団員被服(制服・防火衣等)購入代等 1,900,047
- 消防団詰所燃料金等 236,869
- 全国大会消防出場車輸送費 247,800
- 全国大会出場バス借上料 311,500
- 消防ホース他 527,100
- 滋賀県消防協会守山野洲支部負担金 2,172,810
- 消防団各分団運営事業交付金 420,000
- 消防団年末夜警活動交付金 90,000
- 消防団互助会助成金 97,173

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	市民部 生活安全課	国庫支出金	県支出金	市債
事業名	02 自衛消防隊育成費				使用料 手数料	その他	一般財源
決算額					1,316,000		3,986,784
事業の目的	<p>自助・共助の精神に基づき自主的な防災活動の推進及び市民による防災活動を展開し、地域の連帯感と地域の防災力を高め、災害による減災対策を強化するための研修会の開催及び活動交付金を通じ、地域レベルでの自主防災活動の活性化を推進します。</p>						
主な成果	<p>自主防災組織リーダー研修会を年間3回開催しました。また、3自治会は、関係補助金で防災資機材（小型動力ポンプ）を整備されました。</p>						
事業の実績	<p>自主防災組織の活動化及び環境を整備するため、研修会の開催及び活動交付金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等活動交付金 2,662,620 (交付自治会 89自治会) ・個性輝く自治会活動補助金 2,633,000 (交付自治会 3自治会) 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	市民部 生活安全課	国庫支出金	県支出金	市債
事業名	03 消防団車輻等整備費				使用料 手数料	その他	一般財源
決算額					2,433,895		2,433,895
事業の目的	<p>市消防団の消防車輻が緊急時に適切な対応が出来るよう、分団車輻のメンテナンス及び管理経費を執行します。</p>						
主な成果	<p>各分団のポンプ車輻（6台）他、関係車輻の車検整備費用等を執行し、火災等の不測に備えまし</p>						
事業の実績	<p>市消防団の消防車輻が緊急時に適切な対応が出来るよう、分団車輻の管理経費等を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団車輻燃料代 185,000 ・消防団車輻車検・点検代等 1,224,225 ・消防団車輻車検代行手数料等 174,370 ・消防団車輻リース料 535,500 ・消防団車輻重量税 314,800 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目03 消防施設費	所管部課	市民部	生活安全課	
事業名	01 消防施設整備費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,997,950							6,997,950
事業の目的	災害・火災発生時に必要な消防施設や消防設備の維持管理経費の必要経費を執行します。						
主な成果	水道会計に属分の消火栓維持管理補修負担金を支出し、火災等の不測に備えた体制整備に努めました。						
事業の実績	災害・火災発生時に必要な消防施設や消防設備の維持管理経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・消防水利標識修繕費 145,950 ・消火栓移設工事 945,000 ・消火栓維持管理負担金 5,907,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目03 消防施設費	所管部課	市民部	生活安全課	
事業名	02 防災センター施設管理費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
189,201							189,201
事業の目的	災害対策の拠点である現在の防災センターの維持及び管理の必要経費を執行します。						
主な成果	防災コミセン屋外訓練施設を活用し、訓練を通じて消防団員の士気高揚を図りました。						
事業の実績	災害対策の拠点として、現在の防災センターの維持及び管理経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・防災センター水道使用料 30,240 ・防災センター自家用電気工作物保安業務委託 61,740 ・消防設備用蓄電池修繕費 28,035 ・防災センター下水道使用料 35,661 ・フォークリフト講習負担金 29,075 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目03 消防施設費	所管部課	市民部	生活安全課	
予算	03	防災センター施設整備費					
事業名	防災センター施設整備費						
決算額	36,109,500						
事業の目的	新たば消防と防災の連携した防災拠点施設として、東消防署整備事業に併設化を図る（仮称）総合防災センター整備事業に係る付帯工事の道路改修工事等の業務を進めます。						
主な成果	総合防災センター・東消防署付帯工事として市道南桜永原支線3号道路改良工事（歩道部延長し174mの整備）や農道野々宮支線舗装工事（延長し160m）が完了し、周辺の環境整備に努めました。						
事業の実績	（仮称）総合防災センター整備事業での付帯工事として測量設計、工事請負費等を支出しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> 市道南桜永原支線3号測量設計業務委託料 798,000 市道南桜永原支線3号道路改良工事 32,937,450 農道野々宮支線舗装工事 2,374,050 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款09 消防費	項01 消防費	目03 消防施設費	所管部課	市民部	生活安全課	
予算	51	防災センター施設整備費（繰越）					
事業名	防災センター施設整備費（繰越）						
決算額	118,945,499						
事業の目的	（仮称）総合防災センター整備事業の造成工事及び建築主体工事等を発注し、当該施設の整備を推進します。						
主な成果	（仮称）総合防災センター整備事業にかかる建築主体工事他、各種工事の進捗を図りました。						
事業の実績	（仮称）総合防災センター等造成工事 50,836,395						
	（仮称）総合防災センター等新築工事建築主体工事 27,820,000						
	（仮称）総合防災センター等新築工事電気設備工事 23,084,964						
	（仮称）総合防災センター等新築工事機械設備工事 16,685,200						

一般会計				(単位：円)							
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳						
予算	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	市民部 生活安全課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	52 消防施設整備費(繰越)										
決算額											
181,176,241									181,176,241		0
事業の目的	東消防署移転整備事業の造成工事及び建築主体工事等を発注し、当該施設の整備を推進します。										
主な成果	東消防署移転整備事業にかかる建築主体工事他、各種工事の進捗を図りました。										
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 東消防署等造成工事 4,926,405 東消防署等新築工事建築主体工事 72,180,000 東消防署等新築工事電気設備工事 61,755,036 東消防署等新築工事等機械設備工事 42,314,800 										

一般会計				(単位：円)							
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳						
予算	09 消防費	01 消防費	04 水防費	都市建設部 道路河川課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	02 水防対策事業費										
決算額											
21,924											21,924
事業の目的	台風などの大雨時に水防活動を行い、市民生活を守ります。										
主な成果	大雨時の水防活動をスムーズに実行し、水害による危険を未然に取り除きました。										
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 現場消耗品費 16,737 補修工事材料費 5,187 										

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目01 教育委員会費	教育委員会費	教育総務課	教育総務課	
事業名	01 教育委員会運営費		所管部課	教育委員会	教育委員会	教育総務課	
決算額	1,483,868		財源内訳				
事業の目的	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により設置されている教育委員会の円滑な運営に努めます。		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他
主な成果	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員の交代による委員長・職務代理者の選挙や教育委員会規則・要綱の制定を行って、教育水準の向上と教育行政の公正で円滑な運営に努めました。 また、教育委員が地域に出向き「はばたけ野洲のまなび」を開催し、「いじめから子どもを守るために」をテーマに基調講演と参加者との意見交換を行いました。		市債	一般財源			1,483,868
事業の実績	教育委員会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。		定期・臨時教育委員会の開催状況		報告事項		
	内容	開催回数	議案	協議事項	報告事項		
	定例会	12回	35件	—	71件		
	臨時会	3回	3件	2件	1件		
	計	15回	38件	2件	72件		
	報酬(委員等報酬)	1,392,000					
	旅費(費用弁償)	4,870					
	需用費(食糧費)	1,998					
	負担金補助及び交付金	55,000					
	滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金	30,000					
	滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修負担金						

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目02 事務局費	事務局費	教育総務課	教育総務課	
事業名	03 事務局運営費		所管部課	事務局	事務局	教育総務課	
決算額	2,818,675		財源内訳				
事業の目的	教育委員会事務局の効率的な運営に必要な経常経費の支出に努めます。		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他
主な成果	教育委員会事務局の効率的な運営に必要な経常経費の支出に努めました。		市債	一般財源			2,818,675
事業の実績	教育委員会事務局として、経常的な管理運営に係る経費を支出しました。		・ 報償費		15,000		
			・ 旅費(普通旅費)		258,790		
			・ 交際費		23,700		
			・ 需用費		118,028		
			消耗品費(工事関係図書・教育委員会月報・同和問題啓発誌等)		302,694		
			燃料費(公用車5台)		9,450		
			印刷製本費(教育長名刺)		124,680		
			公用車修繕料(公用バイク等)		36,000		
			役員費		11,520		
			通信運搬費(郵便代)		37,800		
			自動車損害保険料(公用バイク)		1,360,575		
			地下水検査業務委託(旧野洲町給食センター跡地)		443,438		
			使用料及び賃借料		14,000		
			公用車リース代(9台)		18,000		
			複写機使用料		15,000		
			負担金補助及び交付金		30,000		
			全国都市教育長協議会負担金				
			近畿都市教育長協議会負担金				
			近畿都市教育長協議会定期総会参加負担金				
			近畿都市教育長協議会研究協議会参加負担金				

(単位：円)

会計		一般会計		目 03 教育振興費		目 03 教育振興費	
予算	款 10 教育費	項 01 教育総務費	所管部課	教育委員会	学校教育課	教育委員会	学校教育課
事業名	03 教育研究活動費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
157,000		115,000					42,000
事業の目的							
<p>人権教育並びに望ましい集団づくりに関する調査研究を行い、本市の重要課題を解決し得る教師力の向上を図ることも本市学校教育の充実を図ります。</p> <p>また、地域の代表者と学校関係者と連携をとりながら、青少年健全育成を図ります。</p>							
主な成果							
<p>人権教育並びに望ましい集団づくりに関する調査研究を行った事より、教師力の向上と本市学校教育の充実につながりました。</p> <p>また、地域の代表者と学校関係者の連携をとりながら、青少年健全育成への取り組みを図りました。</p>							
事業の実績							
<p>人権教育の充実、教師力の向上等を図るため研修等に必要経費を支出しました。</p> <p>また、青少年健全育成のため、地域の代表者と連携を取るために必要な経費を支出しました。</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等講師謝礼 122,000 ・ 消耗品費 5,000 ・ 実践活動報告書等印刷代 30,000 							

(単位：円)

会計		一般会計		目 03 教育振興費		目 03 教育振興費																					
予算	款 10 教育費	項 01 教育総務費	所管部課	教育委員会	学校教育課	教育委員会	学校教育課																				
事業名	04 就学援助事業費		財 源 内 訳																								
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
38,362,383		1,357,000					37,005,383																				
事業の目的																											
<p>小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減します。</p> <p>大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等修学奨励資金、野洲市修学奨励助成金等を給付し、社会に貢献しつる有為な人材を育成します。</p>																											
主な成果																											
<p>小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減しました。</p> <p>大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等修学奨励資金、野洲市修学奨励助成金等を給付し、社会に貢献しつる有為な人材を育成しました。</p>																											
事業の実績																											
<p>経済的な理由により、修学が困難な者に対して必要とされる経費を支出しました。</p>																											
<p>就学援助費支給対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>支給項目</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>要標準保護援助者数</td> <td>小253人 中173人</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育要援助者数</td> <td>小180人 中13人</td> </tr> </table>								支給項目	平成24年度	要標準保護援助者数	小253人 中173人	特別支援教育要援助者数	小180人 中13人														
支給項目	平成24年度																										
要標準保護援助者数	小253人 中173人																										
特別支援教育要援助者数	小180人 中13人																										
<table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>修学奨励資金</td> <td>修学奨励助成金</td> <td>大学等修学奨励金</td> </tr> <tr> <td>各種学校</td> <td>3人</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>短・大学生</td> <td>4人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>卒業生</td> <td></td> <td>15人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7人</td> <td>15人</td> <td>11人</td> </tr> </table>								平成24年度	修学奨励資金	修学奨励助成金	大学等修学奨励金	各種学校	3人		5人	短・大学生	4人		6人	卒業生		15人		合計	7人	15人	11人
平成24年度	修学奨励資金	修学奨励助成金	大学等修学奨励金																								
各種学校	3人		5人																								
短・大学生	4人		6人																								
卒業生		15人																									
合計	7人	15人	11人																								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要標準保護児童生徒就学援助費 30,985,269 ・ 特別支援教育修学奨励費 2,818,272 ・ 修学奨励資金 1,987,680 ・ 修学奨励助成金 2,088,147 ・ 大学等修学奨励金 416,000 																											

一般会計				(単位:円)			
会計	10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 教育振興費				
事業名	05 通学通園バス運行費		所管部課	教育委員会 学校教育課			
決算額				財 源 内 訳			
12,561,980	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			1,090,350				11,471,630
事業の目的 中主小学校と中主幼稚園の児童園児の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性を確保します。							
主な成果 中主小学校と中主幼稚園の児童園児の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性を確保しました。							
事業の実績 通園通学バスの運行経費を支出しました。							
乗車人数 中主小学校 児童 104人 中主幼稚園 園児 118人							
バス修繕料 105,840							
バス運転委託料(2台分) 7,282,800							
近江鉄道 4,263,000							
レークリハバイ 903,517							
通園バス添乗補助員業務委託料							

一般会計				(単位:円)			
会計	10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 教育振興費				
事業名	06 教育振興事業費		所管部課	教育委員会 学校教育課			
決算額				財 源 内 訳			
47,724,070	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		350,000					47,374,070
事業の目的 学校園における特別支援教育の充実、および不登校児童生徒の支援を図る取り組みを行っています。 小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組んでいます。							
主な成果 学校園における特別支援教育の充実、および不登校児童生徒の支援を図る取り組みを行いました。 小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組む支援ができました。							
事業の実績 ・特別支援教育の充実 障がいのある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため、支援員(臨時職員)の配置や巡回相談員の派遣等を行い、特別支援教育の充実のための経費を支出しました。 ・不登校児童・生徒への支援 不登校児童・生徒への支援を図るため、心のオアアシス相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援充実のための経費を支出しました。 ・中学校指導要領改正に伴う指導書の購入費を支出しました。 ・国際教育の推進 中国国際協会の支援や外国語指導助手による外国語指導により国際教育の推進を図るための経費を支出しました。 ・地域ぐるみでの学校安全体制整備推進事業 子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みのための経費を支出しました。 ・小学校社会科副読本作成 小学校社会科副読本「わたしたちの野洲市」を作成する経費を支出しました。 4年毎に改訂する小学校社会科副読本「わたしたちの野洲市」を作成する経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 小、中学校臨時職員賃金(特別支援教育、心のオアシス相談員等) 27,376,350 小、中学校臨時職員賃金(外国人日本語支援員) 485,000 スクーリングケアサポーター配置報償費 406,000 特別支援教育等に伴う報償費 1,844,726 学習指導要領改正に伴う教科用図書等購入費 9,013,053 地域ぐるみでの安全体制整備推進事業 225,080 小学校社会科副読本印刷製本費 1,165,500 外国語指導助手招致事業委託料 4,662,000 国際理解教育推進事業委託料 1,300,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	教育総務費	教育委員会	学校教育課	
予算	10	01	03	教育振興費			
事業名	07 総合学習推進事業費			所管部課 教育委員会 学校教育課			
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
3,799,727	1,278,450						2,521,277
事業の目的							
地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒自ら学び自ら考え、問題を解決する力を育てることを目指します。							
また、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てることを目指します。							
主な成果							
地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒自ら学び自ら考え、問題を解決する力を育てる取り組みができました。							
また、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる取り組みができました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間にかかる体験学習事業 <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが、自ら課題を見つけ、自ら学び自ら考え、問題を解決する力を育てるために地域の特色を生かした学習や体験的な活動を行う経費を支出しました。 森林環境学習「やまのこ」事業 <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生の児童が、森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むために、森林環境学習施設およびその周辺での体験的な学習を行うための経費を支出しました。 中学生チャレンジウィーク事業 <ul style="list-style-type: none"> 中学2年生の生徒が、就労体験を通じて豊かな心を育て、地域の人々とふれあいを通じて社会人としてのマナーや職業観を学ぶ取り組みのための経費を支出しました。 元気な学校づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> すべての子どもたちが、元気にいきいきと学ぶことができ学校づくりをめざし、各学校の創意あふれる取組みに対する支援をするための経費を支出しました。 実施校 (厚原小学校・榎王小学校・三上小学校・野洲小学校・野洲北中学校・中主中学校 ・中主幼稚園)							
学校応援団事業				1,059,663			
家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制をつくるための経費を支出しました。				893,500			
実施校 (榎王小学校・野洲小学校・北野小学校)				387,303			
総合的な学習の時間にかかる体験学習事業				600,000			
森林環境学習「やまのこ」事業				800,000			
中学生チャレンジウィーク事業				59,261			
元気な学校づくり事業補助金							
学校応援団事業補助金							
図書館用ボランティア消耗品代							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	教育総務費	教育委員会	学校教育課	
予算	10	01	03	教育振興費			
事業名	08 小学校保健事業費			所管部課 教育委員会 学校教育課			
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
13,892,098			1,289,840				12,602,258
事業の目的							
学校保健安全法に基づいて、健康で安全な学校生活を送れるよう就学時健康診断はじめ児童の健康診断等を実施します。							
学校環境衛生基準を守るため、プールの水質検査や教室の空気検査等を実施します。							
また、日本スポーツ振興センターに加入することで、学校活動における災害事故が起こった場合の保護者の医療費負担を軽減します。							
主な成果							
就学時健康診断はじめ児童の健康診断、教職員の健康診断等を実施しました。							
学校環境衛生基準を元、プールの水質検査はじめ教室の空気検査等を実施しました。							
日本スポーツ振興センターに加入し、学校活動における災害事故が起こったときの保護者の医療費を軽減しました。							
事業の実績							
学校保健に寄与するため必要な校医等報酬、児童、教職員の健康診断及び就学時健康診断を行った。							
<ul style="list-style-type: none"> 児童・教職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> ○児童検診項目 <ul style="list-style-type: none"> 検尿、検便、心電図(1・4年) ○教職員検診項目 <ul style="list-style-type: none"> 胸部X線、胃部X線、大腸癌、血圧、尿、血液、心電図、子宮癌 校医・歯科医・耳鼻科医報酬 5,801,212 児童・教職員健康診断委託料 4,678,257 プール水質検査・空気検査等委託料 339,200 日本スポーツ振興センター負担金 2,851,630 							

(単位:円)

会計		一般会計			
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費		
事業名	09 中学校保健事業費		所管部課	教育委員会 学校教育課	
決算額		財源内訳			
6,557,165	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
			587,420		
事業の目的		学校保健安全法に基づいて、健康で安全な学校生活を送れるよう生徒の健康診断等を実施します。			
主な成果		<p>生徒の健康診断はじめ教職員の健康診断等を実施しました。</p> <p>学校保健衛生基準を元に、プールの水質検査はじめ教室の空気検査等を実施しました。</p> <p>日本スポーツ振興センターに加入し、学校活動における災害事故が起ったときの保護者の医療費を軽減しました。</p>			
事業の実績		<p>学校保健に寄与するため必要な校医等報酬、生徒、教職員の健康診断等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・教職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> ○生徒検診項目 検尿、心電図（1年）、血圧、貧血（1・3年） ○教職員検診項目 胸部X線、胃部X線、大腸癌、血圧、尿、血液、心電図、子宮癌 ・校医・歯科医・耳鼻科医報酬 2,170,260 ・生徒・教職員健康診断委託料 2,723,424 ・プール水質検査・空気検査等委託料 164,200 ・日本スポーツ振興センター負担金 1,343,225 			

(単位:円)

会計		一般会計			
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費		
事業名	10 幼稚園保健事業費		所管部課	教育委員会 学校教育課 (宇と右原産課)	
決算額		財源内訳			
3,057,056	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
			177,471		
事業の目的		学校保健法に基づき、園児の健康診断等を実施します。			
主な成果		<p>就学前健診や園児の健康診断を実施することにより身体の健やかな成長を担保できました。</p> <p>水質検査の実施により、プール開設について適切な運営ができました。</p>			
事業の実績		<p>園医、歯科医の報酬の支払いをはじめ、園児の健康診断、教職員の健康診断等を実施しました。</p> <p>プールの水質検査、園内の空気検査など環境を守るための検査を実施しました。</p> <p>用務員・給食配膳員の検便検査を実施しました。</p> <p>日本スポーツ振興センター保険への加入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員等報酬（園医等） 1,614,945 ・需用費（消耗品費、医薬材料費） 76,400 ・プール水質検査、空気検査等委託料 1,098,146 ・日本スポーツ振興センター負担金 267,565 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	教育総務費			
11	10	01	03	教育振興費			
教育研究所事業費	教育委員会	学校教育課					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
367,897					14,000		353,897
事業の目的	教育公務員は、職務遂行のために絶えず研究と修養に努めなければなりません。教職員の自主研修、職務研修、義務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる高い専門性を有した教職員の育成を目指します。						
主な成果	教育に関する調査研究等、及び教育関係職員の研修を行い、専門性を有した教職員の育成を行いました。						
事業の実績	教育に関する調査研究等、及び教育関係職員の研修を行いました。						
	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所運営協議会委員報酬 12,000 教育研究所教職員研修事業報償費 301,793 教育研究所資料収集並びに資料作成事業消耗品費 21,841 教育研究所教職員研修事業贈材料費 12,263 教育研究所資料収集並びに資料作成事業郵送料代 7,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	教育総務費			
03	10	01	04	教育相談費			
ふれあい教育相談センター管理費	ふれあい教育相談センター	教育委員会	ふれあい教育相談センター				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
528,573							528,573
事業の目的	ふれあい教育相談センターの円滑な業務の遂行を目指します。						
主な成果	ふれあい教育相談センターにおける業務が円滑に遂行できました。						
事業の実績	ふれあい教育相談センター各事業推進のため、センターの運営に諸経費を支出しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 35,514 燃料費 28,475 医薬材料費 1,934 通信運搬費 187,833 公用車リース料 157,500 複写機使用料 117,317 						

一般会計				(単位：円)																														
会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費																											
事業名	04 忘れあい教育相談事業費		所管部課	教育委員会	忘れあい教育相談センター																													
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																											
3,163,188							3,163,188																											
事業の目的	(こころの教育相談) いじめや不登校などの悩みや問題を抱えている小中学生とその保護者へ個々の問題解決に向けた支援を行います。																																	
(ことばの教室)	子どもの発音やことばの遅れ等の相談・指導を行い、健やかな育ちを支援します。																																	
主な成果	(こころの教育相談) カウンセラーが心理的なアプローチをすることで、親子関係の修復や学校復帰につながりました。																																	
(ことばの教室)	指導対象を幼児から支援学級在籍児童に広げ、適切な時期に相談・指導を行ったことで、指導効果が上がりました。随時相談や計画的訪問相談を実施したことで、気軽に相談でき、スムーズに指導につながりました。																																	
事業の実績	<table border="1"> <caption>相談人数と件数</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者(実)</td> <td>25人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>内 幼児</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>内 小学生</td> <td>11</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>内 中学生</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>内 その他</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>相談件数(延べ)</td> <td>562</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>内 直接相談</td> <td>494</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>内 電話相談</td> <td>68</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>							区分	平成23年度	平成24年度	相談者(実)	25人	38人	内 幼児	0	1	内 小学生	11	17	内 中学生	10	18	内 その他	4	2	相談件数(延べ)	562	677	内 直接相談	494	611	内 電話相談	68	66
区分	平成23年度	平成24年度																																
相談者(実)	25人	38人																																
内 幼児	0	1																																
内 小学生	11	17																																
内 中学生	10	18																																
内 その他	4	2																																
相談件数(延べ)	562	677																																
内 直接相談	494	611																																
内 電話相談	68	66																																
(ことばの教室)	年間を通して、月曜日～金曜日に38人の保護者、子どもに対し、カウンセラーが、面接又は電話相談等を行いました。																																	
内容	年間を通して、月曜日から金曜日に97人の子ども、保護者に対し、ことばの相談・指導を行いました。																																	
相談・指導人数と件数	<table border="1"> <caption>相談・指導人数と件数</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者(実)</td> <td>51</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>内 幼児</td> <td>51</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>内 小学生</td> <td>-</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>内 通級児童(実)</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>相談件数(延べ)</td> <td>396</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>内 相談</td> <td>85</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>内 通級指導</td> <td>311</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table>							区分	平成23年度	平成24年度	相談者(実)	51	97	内 幼児	51	83	内 小学生	-	14	内 通級児童(実)	20	30	相談件数(延べ)	396	722	内 相談	85	101	内 通級指導	311	621			
区分	平成23年度	平成24年度																																
相談者(実)	51	97																																
内 幼児	51	83																																
内 小学生	-	14																																
内 通級児童(実)	20	30																																
相談件数(延べ)	396	722																																
内 相談	85	101																																
内 通級指導	311	621																																
	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談員賃金(カウンセラー) 講師謝金 消耗品費他 研修参加負担金 																																	
	3,046,124																																	
	35,400																																	
	46,804																																	
	15,000																																	

一般会計				(単位：円)																											
会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費																								
事業名	05 通級指導教室事業費		所管部課	教育委員会	忘れあい教育相談センター																										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
714,661					2,450		712,211																								
事業の目的	不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう居場所を提供し、個別やグループで、一人ひとりに応じた支援を行います。																														
主な成果	個々に応じた個別指導やグループでの指導、学習支援等の様々な活動を行い、6割が進学し、1割が学校復帰する支援ができました。																														
事業の実績	<table border="1"> <caption>人数と回数</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入級生徒数(実)</td> <td>10人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>内 小学生</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>内 中学生</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>内 見学(実)</td> <td>11人</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内 体験(実)</td> <td>11人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>出席数(延べ)</td> <td>518回</td> <td>361回</td> </tr> <tr> <td>ケース会議・懇談等</td> <td>-</td> <td>346回</td> </tr> </tbody> </table>							区分	平成23年度	平成24年度	入級生徒数(実)	10人	8人	内 小学生	3	1	内 中学生	7	7	内 見学(実)	11人	0	内 体験(実)	11人	5人	出席数(延べ)	518回	361回	ケース会議・懇談等	-	346回
区分	平成23年度	平成24年度																													
入級生徒数(実)	10人	8人																													
内 小学生	3	1																													
内 中学生	7	7																													
内 見学(実)	11人	0																													
内 体験(実)	11人	5人																													
出席数(延べ)	518回	361回																													
ケース会議・懇談等	-	346回																													
内容	通級指導教室(週5日・月曜日から金曜日)、保護者懇談会(随時)、関係機関とのケース会議(随時)、SV(スーパバイザー)による研修会(年6回)																														
	<ul style="list-style-type: none"> 通級指導教室指導補助員賃金(4人) SV(スーパバイザー)講師謝金 体験学習引率及び研修等旅費 指導用消耗品費他 施設入場料等 指導用原材料費 研修参加負担金 																														
	564,900																														
	66,000																														
	39,740																														
	24,226																														
	4,550																														
	7,845																														
	7,400																														

一般会計				(単位：円)			
会計	10 教育費	項 02 小学校費	目 01 小学校管理費	所管部課	教育委員会	教育総務課	
事業名	50 小学校施設整備費(繰越)			18,266,638 148,900,000 0			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
219,615,638	54,449,000				18,266,638	148,900,000	0
事業の目的	各小学校的普通教室等に空調設備を整備することにより、児童の学習環境を整えます。また、天王小学校の教室不足に対応するため、校舎増築に必要な工事実施設計業務委託を実施します。健康小学校教室棟改築工事で発生したコンクリート打設不良を改善するための対策工事及び教室棟改築二期工事を実施します。						
主な成果	小学校施設空調設備整備事業 健康小学校教室棟改築工事に伴うコンクリート打設不良対策工事費用 天王小学校校舎増築事業						
事業の実績	各小学校的の全普通教室及び一部の特別教室等に空調設備を整備しました。 健康小学校教室棟改築工事で発生したコンクリート打設不良対策工事に係る費用を支出しました。 天王小学校校舎増築工事のための設計業務に係る費用を支出しました。						
	小学校施設空調設備整備事業	3,003,000					
	○工事監理業務委託料	202,805,400					
	○工事請負費						
	健康小学校教室棟改築工事コンクリート打設不良対策業務	2,803,500					
	○修正設計業務委託料	4,357,500					
	○調査・技術監理業務委託料	1,436,400					
	○対策工事監理業務委託料						
	天王小学校校舎増築事業	4,316,550					
	○実施設計業務委託料						

一般会計				(単位：円)			
会計	10 教育費	項 03 中学校費	目 01 中学校管理費	所管部課	教育委員会	学校教育課	
事業名	03 中学校管理運営費			1,905,765 48,038,298			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
52,062,063	200,000	1,918,000			1,905,765		48,038,298
事業の目的	市内3中学校の学校運営に必要な経費を管理し、効率的に執行します。						
主な成果	管理運営に必要な基本的事項をともに、円滑かつ効果的な学校運営を推進しました。						
事業の実績	学校運営に必要な消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料等の経常的経費を支出しました。						
	臨時職員賃金	3,752,850					
	報償費、旅費	403,456					
	消耗品費	5,984,205					
	燃料費、光熱水費	13,704,100					
	修繕料	1,000,027					
	その他需用費(食糧費、印刷製本費、医薬材料費)	620,270					
	通信運搬費	1,305,602					
	手数料及び保険料(便検査、損害保険等)	1,248,560					
	機器等保守委託・警備委託他	5,196,725					
	事務機器リース料	724,044					
	複写機使用料	1,460,940					
	下水道使用料	1,149,113					
	その他使用料及び賃借料	1,389,505					
	原材料費	343,574					
	備品購入費	10,392,114					
	負担金補助及び交付金	3,386,978					

生徒数(平成24年5月1日現在) (単位：人)

	1年生	2年生	3年生	合計
中主中	128	113	108	349
野洲中	161	188	176	525
野洲北中	185	188	189	562
合計	474	489	473	1,436

- 臨時職員賃金 3,752,850
- 報償費、旅費 403,456
- 消耗品費 5,984,205
- 燃料費、光熱水費 13,704,100
- 修繕料 1,000,027
- その他需用費(食糧費、印刷製本費、医薬材料費) 620,270
- 通信運搬費 1,305,602
- 手数料及び保険料(便検査、損害保険等) 1,248,560
- 機器等保守委託・警備委託他 5,196,725
- 事務機器リース料 724,044
- 複写機使用料 1,460,940
- 下水道使用料 1,149,113
- その他使用料及び賃借料 1,389,505
- 原材料費 343,574
- 備品購入費 10,392,114
- 負担金補助及び交付金 3,386,978

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項03 中学校費	目01 中学校管理費	所管部課	教育委員会	教育総務課	
予算	04 中学校施設整備費						
事業名	中学校施設整備費						
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
179,059,427						162,500,000	16,559,427
事業の目的 中学校施設の適正な維持管理、野洲中学校施設耐震化事業及び野洲北中学校柔剣道場施設整備事業等を実施することで、生徒達が安全で安心できる良好な学習環境の整備を図ります。							
主な成果 野洲中学校施設耐震化事業 (校舎(旧館)棟解体工事、付属施設整備工事) 野洲北中学校柔剣道場施設整備事業 中学校施設整備 (中主新館廊下床覆り業、野洲武道場排煙窓修繕、野洲北体育館屋根補修及びプール外漏りフェンス修繕等) 中学校施設維持管理業務委託							
事業の実績 小学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。 また、野洲中学校施設耐震化事業及び野洲北中学校柔剣道場施設整備事業に係る費用を支出し ました。 野洲中学校施設耐震化事業 ○検査手数料等 158,000 ○工事監理業務委託料 4,725,000 ○旧館棟及び技術室棟解体工事 88,974,900 ○付属施設整備工事(駐車場、屋外照明、道路、排水設備等) 71,788,500 野洲北中学校柔剣道場施設整備事業 ○建築確認申請手数料 250,000 ○実施設計業務委託料 5,597,550 その他中学校施設維持管理等費用 ○施設営繕修繕:19件 2,591,637 ○施設営繕工事:3件 662,000 ○高梁水槽及び受水槽清掃業務委託 122,850 ○汚水管洗浄業務委託(中主) 1,097,250 ○機器保守委託 3,091,740 (プールろ過機、エレベーター、給食用リフト、消防設備、自家発電気工作物等)							

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項03 中学校費	目01 中学校管理費	所管部課	教育委員会	教育総務課	
予算	50 中学校施設整備費(繰越)						
事業名	中学校施設整備費(繰越)						
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
113,543,850	26,914,000				21,829,850	64,800,000	0
事業の目的 各中学校の普通教室等に空調設備を整備することにより、生徒の学習環境を整えます。							
主な成果 中学校施設空調設備整備事業							
事業の実績 各中学校の普通教室及び一部の特別教室等に空調設備を整備しました。 中学校施設空調整備事業 ○工事監理業務委託料 1,512,000 ○工事請負費 112,031,850							

一般会計			目 O1 幼稚園管理費				
会計	10 教育費	03 幼稚園管理運営費	所管部課	財源	内訳		
予算	04 教育費	04 幼稚園費	教育委員会 学校教育課 (子ども家庭課)	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業名	04 預かり保育事業費	04 預かり保育事業費		分担金	負担金	その他	
決算額				使用料	手数料		一般財源
81,877,792				113,000			81,764,792
事業の目的	5幼稚園(篠原幼稚園を除く。)における療育的な管理運営及び園の運営や保育に必要な経費を計上しつつ、創意工夫で就学前教育の充実をはかり、効率的な園運営をめざしていきます。						
主な成果	市内各幼稚園の管理運営に必要な経費を支出すとともに、円滑かつ効果的な園運営を推進できました。						
事業の実績	5幼稚園(篠原幼稚園を除く。)に共通する維持管理費等(園運営に必要な消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費等)を支出し適正な施設管理に努めました。						
園児数	(平成24年5月1日現在)					(単位:人)	
	3歳児	4歳児	5歳児	合計			
祐王幼稚園	53	50	51	154			
三上幼稚園	19	25	14	58			
野洲幼稚園	87	82	89	258			
北野幼稚園	46	42	46	134			
中主幼稚園	91	93	111	295			
合計	296	292	311	899			
	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 63,906,950 報償費 97,870 旅費 34,300 需用費 9,716,797 消耗品費等 2,268,926 水道料 998,102 電気料金 6,449,769 通信運搬費 1,944,330 役員費 1,181,370 委託料 730,530 使用料及び賃借料 3,492,924 バス借上料 991,200 下水道使用料 1,146,250 複写機使用料 1,091,659 原材料費 154,798 備品購入費 1,687,293 負担金補助及び交付金 112,000 						

一般会計			目 O1 幼稚園管理費				
会計	10 教育費	04 幼稚園費	所管部課	財源	内訳		
予算	04 教育費	04 幼稚園費	教育委員会 学校教育課 (子ども家庭課)	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業名	04 預かり保育事業費	04 預かり保育事業費		分担金	負担金	その他	
決算額				使用料	手数料		一般財源
7,090,987					5,369,475		1,721,512
事業の目的	5幼稚園における預かり保育の定着化を図り、今後幼稚園保護者の就労や待機児童の解消を図ります。						
主な成果	幼稚園での預かり保育を実施することで、保護者の就労状況に際しての、就学前保育の選択肢が増えました。						
事業の実績	5幼稚園(篠原幼稚園を除く。)における預かり保育事業に必要な消耗品費、食糧費及び保育材料費等を支出し、預かり保育を実施しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> 賃金 5,369,475 需用費 979,388 厩材料費 742,124 消耗品費、保育材料費 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
	10 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園管理費	教育委員会 学校教育課 (子ども家庭課)			
事業名	05 幼稚園施設整備費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
109,995,715				20,000,000		89,500,000	9,495,715
事業の目的	北野幼稚園保育室増築工事を行い、将来の定員増に対応し、快適な保育環境の整備に努めています。また、野洲幼稚園については、PFI事業にかかる必要経費を支出します。						
主な成果	適切な幼稚園施設の管理ができました。						
事業の実績	幼稚園の施設整備・管理に必要な経費を支出しました。 北野幼稚園の保育室を2室増築する工事をしました。						
	需用費 (修繕料)	エアコン修理、消防設備不備箇所修繕等	2,767,800				
	役務費 (手数料)	北野幼稚園完了検査手数料	48,000				
	委託料	アスベスト調査委託料	24,004,966				
		北野幼稚園増改築工事監理委託料	151,200				
		機器等保守委託料	2,415,000				
		PFI施設整備委託料	1,199,520				
	使用料及び賃借料		20,239,246				
	工事請負費	北野幼稚園園舎増改築工事他	5,100				
	原材料費		83,165,250				
			4,599				

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
	10 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園管理費	教育委員会 学校教育課 (子ども家庭課)			
事業名	50 幼稚園施設整備費 (繰越)						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
97,795,110	3,467,000			4,828,110		89,500,000	0
事業の目的	北野幼稚園の遊戯室を改修し、新たに遊戯室を増築します。						
主な成果	北野幼稚園の遊戯室を増築し、旧遊戯室を多目的室や預かり保育室に改修しました。						
事業の実績	北野幼稚園遊戯室を増築し、旧遊戯室を多目的室、預かり保育室に改修しました。						
	役務費 (手数料)	北野幼稚園園舎増改築工事建築確認手数料	42,000				
	委託料	北野幼稚園園舎増改築工事監理委託料	2,289,000				
	工事請負費	北野幼稚園園舎増改築工事他	95,464,110				

一般会計 (単位:円)			
会計	一般会計		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費
事業名	02 社会教育委員会運営費		教育委員会 生涯学習スポーツ課
所管部課 財源内訳			
決算額			
136,560			
事業の目的			
生涯学習社会の創造に向け、社会教育の果たす役割が大きいことから、社会教育に関する調査研究等を積極的に推し進めるために社会教育委員会を開催します。			
主な成果			
社会教育に関する調査研究等を積極的に推し進めるために社会教育委員会を開催し、また、生涯学習振興計画を策定するため、議論を深めました。			
事業の実績			
社会教育に関する諸計画の立案等を職務とする社会教育委員会を開催するとともに、県社会教育委員会連絡協議会などが実施した事業に積極的に参加しました。			

開催日	大会等名称	開催場所等	参加人数
7/26	滋賀県社会教育委員連絡協議会理事会	大津市	1人
8/18	滋賀県社会教育委員連絡協議会評議員おびり研修会	大津市	3人
9/7	近畿地区社会教育研究大会	神戸市	5人
10/14	滋賀県社会教育委員連絡協議会第2回理事会	大津市	1人
11/27	滋賀県社会教育研究会先進地視察研修会	大津市	3人
12/22	湖南甲賀地区社会教育委員連絡協議会会議	湖南市	3人
1/30	滋賀県社会教育研究会研修会	大津市	2人
2/20	湖南甲賀地区社会教育委員連絡協議会研修会	湖南市	8人

社会教育委員会 (委員数15人) 4回開催
 社会教育委員会議 ①06/29 ②10/3 ③1/18 ④8/27

○各種人会研修会等参加

- 社会教育委員報酬 120,000
- 旅費 4,560
- 通知等郵送料 4,000
- 滋賀県社会教育委員連絡協議会分担金 8,000

一般会計 (単位:円)			
会計	一般会計		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費
事業名	03 生涯学習振興事業費		教育委員会 生涯学習スポーツ課
所管部課 財源内訳			
決算額			
120,718			
事業の目的			
市民指導のまちづくりを推し進めるために「生涯学習推進員」の活性化を図り、各生涯学習機関団体やまちづくりの推進実践者と連携を図りながら、市民たれちが守り・楽しむ生涯学習の構築を目指します。			
主な成果			
生涯学習推進リーダ一養成事業を実施し、生涯学習推進員の活性化を図りました。また、だれちが気軽に学び・楽しむ生涯学習を実現するため、セミナーや講座等を開催し、多数の参加者、受講者がありました。			
事業の実績			
市民主導の生涯学習のまちづくりの気運を地域に浸透させ、自治会を中心とした取り組み、活動を推進していくための体制の確立をめざし、教育委員会が委嘱している「生涯学習推進員」の活動の活性化、及び地域との連携を図りました。			
また今年度は、市内の各中学校区を拠点に生涯学習セミナーを実施しました。			

○生涯学習推進リーダ一養成事業
 ・生涯学習推進員研修会の開催 野洲の文化と生涯学習 参加者 90人

○生涯学習セミナーの開催 (3回)
 ・放射線に対する正しい理解と放射物質
 ・素敵なまちづくり 最初の一步
 ・大切な命 助産師の立場から
 参加者 70人
 参加者 55人
 参加者 41人

○和田松風学級 (和旧老人会を対象に2回開催)
 ・認知症の理解と地域のかかわり
 ・京都の伝統工芸を学ぶ
 参加者 18人
 参加者 23人

○市民を対象とした生涯学習出前講座の受講 平成24年4月 ~ 平成25年3月
 受講団体数 60団体 受講者数 (延べ) 1,981人

- 生涯学習セミナー講師謝礼 60,000
- 松風学級講師謝礼 10,000
- 事務用消耗品等 5,945
- 通知等郵送料 44,000
- 講師お茶代 773

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費		
事業名	04 社会教育振興事業費		所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課	
決算額		財 源 内 訳			
2,166,863	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
					市債
					一般財源
					2,166,863
事業の目的		社会教育関係団体共同設置事務所等の維持管理経費等を計上し、社会教育の振興と団体育成を図ります。			
主な成果		社会教育関係団体に補助金を交付し、関係団体の振興と育成を図りました。また、三上山初登山大会は40回目を数え、毎年多くの参加者があり、年頭の大イベントとして市民の皆様が親しまれ支持されるまでに成長しました。			
事業の実績		社会教育を振興するため各種団体の育成、指導、助言に努めました。			
		<p>○第40回三上山初登山大会 平成25年1月1日(日) 三上山初登山大会実行委員会の開催(8回) 参加者数 716人</p> <p>○野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営 市内社会教育団体の共同事務所を設置すると共に事務員を雇用し、団体事務の効率化を図りました。</p> <p>○野洲市PTA連絡協議会活動事業育成 市PTA連絡協議会に対し補助金を交付すると共に、育成・助言に努めました。</p> <p>○野洲市エルダールーメン会に対し補助金を交付すると共に、育成・助言に努めました。</p>			
		<ul style="list-style-type: none"> ・事務用消耗品 13,863 ・通知等郵送料 20,000 ・親子ふれあい推進事業委託料(三上山初登山) 40,000 ・滋賀県社会教育研究会負担金 16,000 ・野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営補助金 1,950,000 ・野洲市PTA連絡協議会活動事業補助金 100,000 ・野洲市エルダールーメン会活動事業補助金 27,000 			

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費		
事業名	02 青少年教育事業費		所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課	
決算額		財 源 内 訳			
2,706,617	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
		585,000			市債
					一般財源
					2,121,617
事業の目的		青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心できることもの居場所を提供することに努めます。			
主な成果		団体育成では、各団体の活動状況を確認し補助金の適正な執行と活動の自立化を促しました。部落解放をめざす青年集会では、「部落差別を考える」をテーマに人権研修を実施しました。地域教育協議会・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、多数の子ども教室を開催し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを提供しました。			
事業の実績		団体育成 青少年関係団体として、野洲市子ども会連絡協議会、ガールスカウトの活動に対し、野洲市社会教育関係団体活動補助金を交付し支援を行いました。			
		<p>部落解放をめざす青年集会 開催日:平成24年10月18日 参加者:40人(実行委員25人・一般参加者15人) 開催場所 野洲文化小劇場・コミュニティセンターやす 地域教育協議会 市内全域6小学校区7地域で567回の「地域子ども教室」を開催しました。 参加延べ人数:11,225人 指導者等:1,515人 参加児童:7,932人 大人:1,778人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野洲市社会教育関係団体活動補助金 253,000 ・第9回野洲市部落解放をめざす青年集会事業委託料 94,689 ・地域教育協議会活動推進事業委託料 1,267,520 ・放課後子ども教室運営管理委託料 861,000 ・通知等郵送料・電話代 22,180 ・複写機使用料 194,228 ・地域教育協議会委員謝礼 14,000 			

一般会計			(単位：円)		
会計	10 教育費	目 02 青少年教育費	項 05 社会教育費	目 02 青少年教育費	所管部課
予算	10	02	05	02	教育委員会 生涯学習スポーツ課
事業名	03 成人式開催事業費				
財源内訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
194,907					市債 一般財源
194,907					
事業の目的	新成人を祝うため、成人の日に式典及びはたちのつどいを開催します。				
主な成果	新成人が目的的にはたちのつどいを開催しました。				
事業の実績	成人式・はたちのつどい				
開催日	1月14日				
参加者	358人【男176人・女182人】(対象者490人・男243人・女247人)				
会場	野洲文化ホール				
	・演奏者等謝礼 20,000				
	・通知等郵送料 49,980				
	・はたちのつどい開催事業委託料 124,927				

一般会計			(単位：円)		
会計	10 教育費	目 05 社会教育費	項 02 青少年教育費	目 02 青少年教育費	所管部課
予算	10	05	02	02	教育委員会 生涯学習スポーツ課
事業名	04 青少年育成事業費				
財源内訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
12,479,605	468,000				市債 一般財源
12,479,605					
事業の目的	青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行います。				
主な成果	青少年の非行防止では着実に補導件数が減る傾向にあり、声かけ・見回り・補導等の地道な活動成果が現れました。				
事業の実績	事業の実績				
	守山野洲少年センター活動事業				
	事業運営のために、守山市とともに分担金を支出しました。				
	相談活動：1,003件 補導活動：579回				
	有害環境浄化活動(有害図書立入調査・シンナー立入調査・カラオケボックス巡回・普広・シール回収・白ポスト回収)・啓発活動(小学校区別懇談会・センターだより全戸配付)				
	・立ち直り支援センター「あすくる守山野洲」の運営				
	青少年育成市民会議				
	すべての青少年の健やかな成長を願い「地域の子どもを地域で守り育てよう」をスローガンに事業を展開しました。				
	・まちぐるみで愛の声かけ運動 (7月923人・11月832人) 1,755人参加				
	・はつらつ野洲っ子中学生広場 7月7日開催 204人参加				
	・はつらつ野洲っ子育成フォーラム 12月1日開催 139人参加				
	・初養型非行防止活動「愛のハトロール」				
	非行防止・万引き防止及び店舗・地域への協力要請・啓発活動の一環として、野洲駅市民サービスセンター高迎を中心に、3コースの巡回ハトロールを実施した。				
	巡回補導 年間42回 金曜日実施 延人数405人参加				
	・青少年問題協議会委員等報酬 21,000				
	・普通旅費 1,950				
	・青少年健全育成啓発用消耗品 8,755				
	・通知等郵送料 3,000				
	・青少年健全育成地域活動支援事業委託料 1,100,000				
	・野洲市青少年育成市民会議活動補助金 480,900				
	・守山野洲少年センター負担金 10,864,000				

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目03 人権教育費	所管部課	教育委員会	人権教育課	
予算	03 人権・同和問題啓発推進事業費						
事業名	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
決算額		377,000			243,333		5,039,921
5,660,254							
事業の目的	市庁の人権意識や差別をなくす行動を高めたい。市民がより積極的に参加し、理解を深めたいと感じることができた。身近な問題として考えることができた。実践につなげたいなどの感想をいただき、人権・同和問題の啓発で一定の成果がありました。						
また、市の人権啓発推進協議会の啓発活動においても、事業が定まるとともに住民の意識の高場につながっていると考えられます。							
また、各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するため補助を行います。							
主な成果	それぞれの講座等の参加者のアンケート結果から、良かったという感想が多く、気軽に参加しやすいと感じることができた。身近な問題として考えることができた。実践につなげたいなどの感想をいただき、人権・同和問題の啓発で一定の成果がありました。						
また、市の人権啓発推進協議会の啓発活動においても、事業が定まるとともに住民の意識の高場につながっていると考えられます。							
事業の実績	<p>○じんけんセミナーの開催</p> <p>①平成24年7月6日(金) 19:30~21:00 参加者 66人 講師: 滋賀県人権センター 本野宇市さん「県民意識調査から見えてきたもの～」</p> <p>②平成24年7月28日(土) 14:00~15:30 参加者 28人 講師: 滋賀県人権センター 松浦広明さん「インターネットと人権」</p> <p>○同和問題講演会の開催</p> <p>平成24年9月8日(土) 14:00~16:00 参加者 287人 講師: フリーライター岡伸彦さん「都府問題のこれから」</p> <p>○人権教育推進員研修会</p> <p>平成24年5月22日(火) 19:30~21:00 参加者 113人 講師: 馬場洋子さん・樽茶絹子さん「とどけたい あなたの心にぬくもりを」</p> <p>○地区別懇談会実施状況(平成24年度1年間)</p> <p>実施回数 106回 参加延数 2,802人</p> <p>○部活解放をめざす女性のつどいの開催委託と支援</p> <p>平成24年11月24日(土) 13:30~16:30 参加者131人 提言劇と分散会</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ じんけんセミナー講師謝礼 28,000 ・ 同和問題講演会講師謝礼 20,000 ・ 地区懇等への派遣講師謝礼 335,000 ・ 公用車ガソリン代 54,892 ・ 人権啓発冊子「すてきなまちに」印刷代 458,850 ・ 部活解放をめざす女性のつどい委託料 183,605 ・ 事務連絡用郵便代、電話代等 171,473 ・ 公用車リース代 177,660 ・ 複写機使用料 164,002 ・ 各種研修等参加負担金・集金負担金 229,000 ・ 6学区人権啓発推進協議会補助金 1,860,000 ・ 野洲市人権啓発推進協議会補助金 1,620,000 ・ 野洲市人権教育研究大会補助金 250,000 ・ 社会同和教育推進モデル地区事業補助金 50,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目03 人権教育費	所管部課	教育委員会	人権教育課	
予算	04 人権教育企画研究事業費						
事業名	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
決算額							72,256
72,256							
事業の目的	地域における指導者としての資質の向上を計るとともに、人権に関する情報の収集・発信や人権施策の展開のための研究活動、及び人権に関する情報交流の拠点としての役割を果たすため事業を展開します。						
主な成果	実践を積み重ねた貴重なお話を聞くことができ良かった、日々の実践につなげたいという意見が多く、指導者の資質の向上は図れたと考えられます。また、この事業をきっかけに参加者が語り合い、新たな人権啓発の手法について考えるとともに、人権感覚を磨き続けることの大切さを改めて確認しました。						
事業の実績	<p>○人権アカデミー 講演会の開催</p> <p>平成25年2月1日(金) 19:30~21:00 講師: 大阪教育大学監事 野口克海さん「人権・同和教育は教育活動の根っこなんだ」</p> <p>・ 講師謝礼 40,000</p> <p>・ 啓発誌購読料 32,256</p>						

(単位：円)

(単位：円)

会計	一般会計			目 04 図書館費	目 04 図書館
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 04 図書館費	目 04 図書館	
事業名	03 図書館整備費		所管部課	教育委員会	図書館
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
17,499,979					17,499,979
事業の目的	市民の多様な情報ニーズに応えるため、新鮮で魅力ある資料の整備に努めます。				
主な成果	地域の情報の拠点として、住民のさまざまな読書ニーズに応えるべく新刊本などの資料の整備を図りました。				
事業の実績	12,128冊の図書を選定・購入・整備し、利用に供した。				
	購入図書	16,005 冊			
	平成20年度	12,066 冊			
	平成21年度	16,071 冊			
	平成22年度	11,048 冊			
	平成23年度	12,128 冊			
	平成24年度				
	蔵書冊数	332,957 冊			
	平成20年度	347,525 冊			
	平成21年度	364,654 冊			
	平成22年度	366,867 冊			
	平成23年度	376,438 冊			
	平成24年度				
	・ 図書購入費				17,499,979

会計	一般会計			目 04 図書館費	目 04 図書館
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 04 図書館費	目 04 図書館	
事業名	04 図書館管理運営費		所管部課	教育委員会	図書館
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
33,856,441					499,790
33,356,711					
事業の目的	いつでも利用できる『くらしに役立つ身近な読書施設』として、市民の自立した学習の場と機会を提供する生涯学習施設として、安全・快適な施設管理運営に努めます。				
主な成果	『くらしに役立つ身近な読書施設』として多くの市民に利用されました。 また、省エネルギーに努めることも、必要箇所の修繕を行い施設の維持管理に努めました。				
事業の実績	来館者数 (本館)				
	平成24年度	256,603人			
	平成23年度	261,567人			
	平成22年度	262,606人			
	貸出人数				
	平成24年度	159,772人			
	平成23年度	159,992人			
	平成22年度	156,769人			
	貸出冊数				
	平成24年度	741,527冊			
	平成23年度	767,040冊			
	平成22年度	759,692冊			
	・ 図書館協議会委員報酬				42,000
	・ 臨時職員賃金				8,604,764
	・ 新刊金件マーク				1,470,000
	・ 内容細目ファイル				315,000
	・ 雑誌購入費				1,528,973
	・ 新聞購入費				472,640
	・ 電気代				7,134,454
	・ 補用水ポンプ修理代				189,000
	・ 男子和式トイレ機器割れ緊急修理代				136,500
	・ 電話代				397,165
	・ 空調設備機器保守委託料				1,228,500
	・ 清掃業務委託料				3,270,750
	・ 電子計算機器等保守委託料				3,067,000
	・ 図書館システム使用料				1,044,015
	・ 日本図書館協会費				37,000
	・ 滋賀県公共図書館協議会費				10,000

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	02		文化財保護審議会運営費	教育委員会	文化財保護課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
16,640							16,640
事業の目的				市文化財保護条例第11条に基づき、教育委員会の諮問に応じて文化財を調査活用するにあたり、専門的または技術的な事項について審議するため、文化財保護審議会を設置します。			
主な成果				市内の未指定文化財について調査を行い、保護・保存と活用を図るために平成25年3月26日に文化財保護審議会を開催しました。			
事業の実績				木部天神前古墳を市指定史跡とするため諮問を行いました。未指定文化財の調査、保管・今後の活用・保存処理の方法等の助言と指導を受けました。			
				<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会委員報酬 16,000 旅費（費用弁償） 640 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	03		市内遺跡等調査事業費	教育委員会	文化財保護課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,557,668	2,250,000	1,125,000					1,182,668
事業の目的				市内において、埋蔵文化財は破壊・消滅の危機に瀕しています。埋蔵文化財の適切な記録保存を図るために、文化財保護法第93条第1項に基づき開発の事前に発掘調査を実施するものです。			
主な成果				市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅や農業者倉庫等の建設計画に伴い「発掘調査」を受託し、滋賀県教育委員会の指示により発掘調査（本発掘調査、試験調査）、工事立会を実施し、遺跡の記録保存や実態把握に努めました。また、発掘調査の結果は、発掘調査報告書として刊行しました。			
事業の実績				『平成24年度 野洲市内遺跡発掘調査年報』の作成			
				<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査臨時職員賃金 1,476,800 発掘調査用消耗品 65,753 報告書印刷・画像焼付 455,448 発掘調査作業員派遣委託料 1,070,906 重機等機材借上料 1,454,355 			

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	一般財源
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	04 文化財保護調査事業費			教育委員会	文化財保護課		
決算額	1,405,533	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債
事業の目的	市内に点在する国・県・市指定文化財の保護、管理の業務を行います。市内に所在する指定文化財の保護に努めるとともに、市補助金等交付規則に基づき国・県指定文化財の防災設備保守点検事業補助、市指定文化財の維持管理事業補助を行います。						
主な成果	国・県指定管理事業として防災施設保存点検等について、市補助金等交付規則に基づき補助し、適切な指定文化財の保守管理を行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 18,799 ・公用車ガソリン代 303,642 ・公用車リース料、複写機使用料 631,275 ・指定文化財防災設備保守点検補助金 295,000 						

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	一般財源
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	05 文化財整理事務所管理費			教育委員会	文化財保護課		
決算額	1,444,420	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債
事業の目的	発掘調査で記載した測量図面・写真、出土文化財を、整理事務所で整理作業を行います。整理作業は出土品の洗浄・実測、トレス（製図）、復元、写真撮影、図版作成等を行い報告書に取りまとめます。また、調査ごとに取壊・保管を行い、一部は展示に活用します。						
主な成果	六条文化財整理事務所、吉地保管庫、上屋文化財取蔵庫)の3施設において埋蔵文化財発掘調査により出土した出土文化財の取蔵、記録(図面・写真)の整理及び保管を行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財整理事務所消耗品 1,233 ・燃料費 92,304 ・光熱水費(水道・電気料金) 482,251 ・修繕料(台風17号による上屋文化財取蔵庫の修繕) 285,600 ・電話代 159,342 ・機械警備委託料(六条整理事務所・上屋文化財取蔵庫) 239,400 ・消防設備等保守点検委託料 115,815 ・下水道使用料 17,025 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	目			
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	06 史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課	
決算額				財源内訳			
2,688,247				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的				その他	市債	一般財源	
国指定大岩山古墳群の史跡公園として市が維持・管理を行い、多様な市民のニーズに対応しながら、一層の文化財の保護と活用に取り組みます。				80		2,688,167	
主な成果							
国指定大岩山古墳群のうち、桜生史跡公園（円山古墳、甲山古墳、天王山古墳）の維持管理経費で、案内所を含めた管理案内業務、園内除草業務委託を行い、来園者の利用へ対応しました。							
事業の実績							
桜生史跡公園（円山古墳、甲山古墳、天王山古墳）の管理 （開園日数：305日、来園者数：4,901人）							
<ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品 12,421 ・光熱水費(水道・電気料金) 255,637 ・機械警備保障委託料 112,140 ・桜生史跡公園管理委託料 999,680 ・除草委託料（桜生史跡公園・大岩山古墳群3基） 1,197,020 ・下水道使用料 11,745 ・補修用原材料費 2,390 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	目			
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	07 受託発掘調査事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課	
決算額				財源内訳			
6,403,298				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的				その他	市債	一般財源	
民間開発に伴う発掘調査受託事業の開発に先立ち、遺跡の記録保存を目的とする発掘調査を実施し、報告書により成果を取りまとめ活用を図ります。				5,842,598		560,700	
主な成果							
集合住宅建設、宅地造成等計画に伴い、本市に調査依頼を受けた5件の発掘調査を受益者負担により実施しました。							
事業の実績							
本発掘調査5件・調査面積1,751㎡ 店舗建設3・共同住宅1に伴う計画など5件（小幡原、西河原森ノ内、富波、久野部遺跡の各1件） ・区画整理事業に伴う市三宅集遺跡の調査・整理1件） 『平成24年度 野洲市埋蔵文化財調査概要報告書』の作成							
<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査臨時職員賃金 966,300 ・発掘調査用消耗品 56,693 ・燃料費 18,794 ・報告書印刷・現像焼付 568,953 ・発掘調査作業員派遣委託料 3,546,429 ・重機等機材借上料 1,242,433 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	内訳	一般財源
10	教育費	05 社会教育費	05 文化財保護費	05 文化財保護費	教育委員会 文化財保護課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債	4,504,981
08	公共事業発掘調査事業費						4,504,981
事業の目的							
本市の公共事業計画に先立ち、やむを得ず遺跡を破壊する範囲について、発掘調査を実施し、図面や写真によって記録し保存を図ります。							
主な成果							
本市公共事業の計画事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施しました。主なものとして、柘王小学校校舎増築に伴う上永原城遺跡、北野幼稚園増築に伴う試掘・発掘調査を実施しました。また、前年度の整理・報告書作成を行いました。							
事業の実績							
本市公共事業の計画事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施しました。 ・本発掘調査：柘王小学校校舎増築工事(上永原城遺跡) 24.1㎡、20箱 ・試掘調査：北野幼稚園増築工事(市三宅東遺跡) 22㎡ ・工事立会：水路改修工事(五之里遺跡)・1,000㎡ ・工事立会：三上小学校校舎解体工事(三上山西遺跡) 2,006㎡ ・工事立会：水路改修工事(五条遺跡) 20㎡ ・工事立会：水路改修工事(市三宅東遺跡) 1,000㎡ 『平成24年度 野洲市埋蔵文化財調査概要報告書2』の作成 ・発掘調査臨時職員賃金 1,530,800 ・発掘調査用消耗品 158,848 ・フィルム現像焼付、報告書印刷等 464,394 ・出土品保存処理業務委託料 383,250 ・発掘調査作業員派遣委託料 1,249,793 ・置機等機材借上料 697,620							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	内訳	一般財源
10	教育費	05 社会教育費	06 文化振興費	06 文化振興費	教育委員会 生涯学習スポーツ課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債	48,210,000
02	文化ホール・小劇場管理運営費						48,210,000
事業の目的							
平成24年度から平成24年度まで、財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として、経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、より高い公共サービスの提供と、野洲市の文化振興施設の拠点として管理運営を行い、優れた文化芸術の鑑賞の機会を市民に提供します。							
主な成果							
経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、優れた文化芸術の鑑賞の機会を市民に提供するため、各種催し物を開催し、また貸館を行いました。							
事業の実績							
指定管理者である財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団に、野洲文化ホール及び小劇場の管理運営業務を委託しました。							
施設目的別利用人数							
施設	項目	利用人数	(人)				
文化ホール	H21	H22	H23	H24			
小劇場	47,617	53,565	56,046	60,398			
	15,309	17,051	16,462	18,703			
計	62,926	70,616	72,508	79,101			
施設別利用料収入(参考)							
施設	項目	利用料収入(円)					
文化ホール	H24	11,852,330					
小劇場		3,786,300					
計		15,638,630					
指定管理料 48,210,000							

会計	一般会計			目	06	文化振興費	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	
事業名	03		さざなみホール管理運営費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額	国庫支出金		県支出金	財源内訳			
	分担金		負担金	使用料	手数料	その他	市債
事業の目的	30,286,500						一般財源
平成22年度から平成24年度まで、財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として、経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、より高い公共サービスを提供と、野洲市の文化振興施設の拠点として管理運営を行い、優れた文化芸術の鑑賞の機会を市民に提供します。							
主な成果							
経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、優れた文化芸術の鑑賞の機会を市民に提供するため、各種催し物を開催し、また貸館を行いました。							
事業の実績							
指定管理者である財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団に、さざなみホールの管理運営業務を委託しました。							
施設目的別利用人数				利用人数			
施設		H21	H22	H23	H24		
さざなみホール		19,284	24,451	22,778	19,003		
研修棟		-	15,092	15,685	20,206		
計		19,284	39,543	38,463	39,209		
施設別利用料収入(参考)				利用料収入(円)			
施設		H24					
さざなみホール		3,371,515					
研修棟		1,117,790					
計		4,489,305					
指定管理料		28,407,000					
さざなみホールミキシングコンソール入替購入一式		1,879,500					

会計	一般会計			目	06	文化振興費	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	
事業名	04		ふるさと文化振興事業費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額	国庫支出金		県支出金	財源内訳			
	分担金		負担金	使用料	手数料	その他	市債
事業の目的	1,475,181			435,400		1,039,781	
美術展覧会では、創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高め、北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を奨励し、郷土の文化芸術振興を図ります。野洲市文化協会を育成すると共に、野洲文化芸術祭や音楽のあるまちづくりコンサートを開催することにより、市民に身近な文化芸術に触れる機会を提供します。							
主な成果							
美術展覧会では、多数の出品数と入場者数を得て、市民の芸術に接する機会を提供しました。北村季吟顕彰記念事業は、県下唯一の歴史ある俳句の大会であり、他府県を含め毎年多くの俳句があり、郷土の文化芸術振興と俳句の興隆に寄与しました。野洲文化芸術祭は野洲市文化協会を主体として開催すると共に、音楽のあるまちづくりコンサートを図書館などの身近な会場で開催することにより、市民が文化芸術に触れる機会の提供に努め好評を得ました。							
事業の実績							
地域住民の文化活動の発表の場を提供するとともに、芸術文化の振興と発展の充実を図るため、美術展覧会等の文化振興事業の経費を支出しました。							
○第57回北村季吟顕彰記念事業 投句者数 208人 句数 1,591句							
○第9回野洲市美術展覧会事業 入場者数 延1,103人 出品数 233点							
○野洲文化芸術祭2012 冠句巻開き 作品展 舞台発表 ワンポイント教室 秋の茶会							
○音楽のあるまちづくり事業							
・ ひだまりコンサート 入場者数 延1,874人 開催数 10回							
・ ライブラリーコンサート 入場者数 103人							
・ バンブーオーケストラたけおとコンサート 入場者数 137人							
・ うたこえコンサート2012夏 入場者数 115人							
・ クラシックギターアンサンブルコンサート 入場者数 118人							
・ おはなして癒る音楽会 入場者数 152人							
・ クリスマスコンサート 入場者数 246人							
・ ニューイヤークンサート 入場者数 292人							
・ うたこえコンサート2013冬 入場者数 230人							
・ スプリングコンサート 入場者数 122人							
○文字の截拳道事業 開催数 12回 (毎月、短歌・俳句・川柳・冠句・情歌・詩を募集)							
・ 北村季吟顕彰会 選者等謝金 81,000							
・ 北村季吟顕彰会 俳句会副賞等 51,534							
・ 美術展覧会委員、審査員報償費及び展覧会副賞 234,352							
・ 美術展覧会ポスター・ちらし印刷代及び記録写真プリント代 134,645							
・ 北村季吟顕彰会、美術展覧会消耗品等 72,995							
・ 通知等郵送料 160,655							
・ 音楽のあるまちづくり事業委託料 67,000							
・ 野洲文化芸術祭2012開催事業委託料 173,000							
・ 野洲市文化協会活動補助金 500,000							

一般会計				(単位：千円)			
会計	一般会計	目	07 博物館費	目	05 社会教育費	目	07 博物館費
予算	款10 教育費	項	03 博物館管理運営事業費	項	03 博物館管理運営事業費	項	03 博物館管理運営事業費
事業名	03 博物館管理運営事業費		所管部課		歴史民俗博物館		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
9,505,038			1,197,745	304,133			8,003,160
事業の目的	博物館施設の維持管理を行い、各設備の整備に努めます。						
主な成果	博物館施設の適切な維持管理を行いました。						
事業の実績	<p>博物館運営に係わる維持管理経費。電気料金およびエレベータ、空調設備等の保守管理委託料のほか、博物館の奇話・館蔵資料を含む博物館資料の繕製作業費などに支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気、水道料金 4,234,335 修繕料 1,008,637 通信運搬費 430,898 空調設備機器等保守点検業務委託料 627,900 エレベータ保守点検委託料 661,500 清掃管理業務委託料 440,000 収蔵品及び収蔵施設燃焼業務委託料 498,750 消防設備等保守点検業務委託料 205,800 公用車リース料(1台) 277,200 複写機使用料 226,330 日本博物館協会等負担金 59,880 						

一般会計				(単位：千円)			
会計	一般会計	目	05 社会教育費	目	07 博物館費	目	07 博物館費
予算	款10 教育費	項	04 企画展等開催事業費	項	04 企画展等開催事業費	項	04 企画展等開催事業費
事業名	04 企画展等開催事業費		所管部課		歴史民俗博物館		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
286,511							286,511
事業の目的	銅鑿が出土した地域の歴史文化遺産を企画展・テーマ展として発信する事業で、その時節にふさわしいテーマを選んで紹介し、野洲の歴史を周知します。						
主な成果	昭和37年の大岩山銅鑿の発見から50年を記念し、企画展を開催するとともに、銅鑿博物館として開館以来、継続して実施している銅鑿研究会を開催しました。						
事業の実績	<p>企画展2回とテーマ展4回を開催し、これに伴う広報用ポスター印刷代、消耗品及び講演会の講師謝金に支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 春期企画展「平家物語と祇王 一妓王寺と祇王井一」 会期 4月28日～6月10日 入館者3,005人 夏期企画展「大岩山銅鑿と近江」 会期 7月21日～9月 2日 入館者1,778人 テーマ展 「野洲の歴史と文化」 10月6日～11月25日 入館者2,392人 「くらしのなかのやきもの」 12月1日～1月27日 入館者1,014人 「木部天神前古墳と御明田古墳」 2月2日～ 3月10日 入館者 812人 「八木のくらし 一苗村家文書を見る」 3月16日～ 4月21日 入館者1,190人 銅鑿研究会 第68回銅鑿研究会 9月23日 参加者78人 第69回銅鑿研究会 2月 9日 参加者83人 <p>講師謝礼 54,000 消耗品 54,521 印刷製本費 47,790</p>						

一般会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	目	項	目	項	目	
10	教育費	05	社会教育費	07	博物館費	07	博物館費	
05	市史編さん事業費	05	市史編さん事業費	07	博物館費	07	博物館費	
決算額				財源内訳				
45,768	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
45,768							45,768	
事業の目的								
野洲市内に伝えられる史料の整理・調査を行い、歴史資料の蓄積や保存に努めるとともに、自治会で取り組まれている地域史編さん支援します。								
主な成果								
地域住民による歴史の掘り起こし作業の支援を行いました。史料調査を通して地域の歴史を明らかにし、その成果を市史編さんにより等で刊行しました。								
事業の実績								
市史編さん事業として、資料調査及び学習会等を実施しました。								
<ul style="list-style-type: none"> 市史・人権学習会 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月15日(土) 14:00~16:00 参加者35人 講師 山路 昇浩氏(法能史研究会代表委員) 市史・郷土史学習会 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月23日(土) 14:00~16:00 参加者43人 講師 江藤 弥生・古川与志継(当館職員) 市史編さんだより <ul style="list-style-type: none"> 第31号 4月28日発行 第32号 8月1日発行 第33号 12月1日発行 第34号 2月1日発行 史料調査 <ul style="list-style-type: none"> 八木苗村家文書、高木中出日待講文書、五之里神事組文書、吉川横川大師講文書等の調査を実施しました。 地域史編さんの支援 <ul style="list-style-type: none"> 野洲自治会で取り組まれている地域史編さんに協力しました。 								
				市史・人権学習会講師謝礼				16,000
				消耗品				29,768

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	項	目
10	教育費	06	社会教育費	07	博物館費	07	博物館費
06	弥生の森歴史公園管理運営事業費	06	弥生の森歴史公園管理運営事業費	07	博物館費	07	博物館費
決算額				財源内訳			
851,312	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
851,312							851,312
事業の目的							
弥生の森歴史公園内の草木等の植栽・剪定・除草を行い園内を保全します。							
主な成果							
弥生の森歴史公園内には、復元した堅牢な住居や高床倉庫、大買ハスやスイレンなど四季折々の花木があり、市民や多くの方に学習施設として提供しました。							
事業の実績							
弥生の森歴史公園は、公園11,142㎡、駐車場及び周辺1,925㎡、史跡公園2,200㎡、博物館周辺9,355㎡の面積があり、この園内の草刈りや樹木の剪定と体験工房の機械整備委託に支出しました。							
				<ul style="list-style-type: none"> 管理用消耗品 28,457 弥生の森歴史公園保守管理業務委託料 681,405 機械整備委託料 113,400 原材料費 28,050 			

一般会計			(単位：千円)		
会計	10 教育費	目 07 博物館費			
予算	05 社会教育費	07 博物館費			
事業名	07 弥生の森体験学習事業費	所管部課	歴史民俗博物館		
決算額			財 源 内 訳		
1,412,234	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	一般財源
			負担金	手数料	
					1,398,300
					13,934
事業の目的			弥生の森体験工房において、誰でも手軽にできる各種の古代体験学習を実施します。		
主な成果			まが玉づくり、土器づくり、埴輪づくりなど子供から大人まで幅広い参加があり、モノづくりを通して歴史学習を楽しんでもらう機会を提供しました。		
事業の実績			弥生の森体験工房の運営事業で、指導員賃金と粘土や勾玉の消耗品費等を支出しました。		
<ul style="list-style-type: none"> 弥生の森体験学習 <ul style="list-style-type: none"> フラインク体験 113人 まが玉づくり体験 1,911人 土器づくり体験等 693人 計 2,717人 古代体験教室 <ul style="list-style-type: none"> 「古代体験-ガラス小玉をつくらう-」 8月12日(日) 参加者8人 赤米づくり教室 参加者 9人 田植え 5月19日 参加者 6人 稲刈り 10月27日 参加者 22人 試食 11月24日 参加者 32人 第24回赤米講演会と試食会 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年12月1日(土) 14:00~16:00 参加者32人 「日本人のソウルフード」すしのルーツはフナズシにある」 講師 大沼芳幸氏(滋賀県立安土城考古博物館) 			<ul style="list-style-type: none"> 体験学習指導員賃金 1,069,106 講演会・体験教室講師謝礼 26,000 体験学習消耗品 301,032 陶芸用燃料代 12,096 		

一般会計			(単位：円)		
会計	10 教育費	目 06 保健体育費			
予算	03 保健体育推進事業費	06 保健体育費			
事業名	03 保健体育推進事業費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額			財 源 内 訳		
30,669,380	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	一般財源
			負担金	手数料	
					15,900,000
					14,769,380
事業の目的			スポーツ振興計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。		
主な成果			スポーツ推進委員の報酬をはじめ研修会参加負担金や、野洲市体育協会をはじめとする各種スポーツ関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯スポーツの推進に努めました。		
事業の実績			<ul style="list-style-type: none"> 野洲市スポーツ推進委員報酬(24人) 1,200,000 生涯スポーツリーダー育成セミナー講師謝礼 10,000 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 58,000 滋賀県スポーツ推進委員協議会参加負担金 8,500 滋賀県民総スポーツの祭典市町負担金 30,000 びわ湖陸上競技大会運営費負担金 175,000 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金 25,425,000 野洲市体育協会補助金 930,000 野洲市スポーツ少年団本部補助金 350,000 野洲市体育振興会連絡協議会補助金 1,752,000 野洲市B&G中主海洋クラブ補助金 33,000 スポーツ推進委員ユニフォーム代 412,800 通知等郵送料 59,350 スポーツ推進委員傷害保険代 44,400 複写使用料 102,510 		

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10	教育費	06	保健体育費	01	保健体育総務費	
事業名	04 スポーツ振興事業費			教育委員会	生涯学習スポーツ課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,241,000							8,241,000
事業の目的	市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市体育大会（体育協会委託事業）やストック・ウォーキング（スポーツ推進委員協議会委託事業）等を開催し、健康づくりを推進します。						
主な成果	市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費及び市民の体力向上や健康保持のための事業経費を支出し、市民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市体育協会事業委託料 1,200,000 ニュースポーツ事業委託料 100,000 YASUほほえみクラブ活動補助金 4,459,000 さざなみスポーツクラブ活動補助金 2,282,000 YASUサッカーフェスティバル運営補助金 100,000 野洲高等学校サッカー選手権大会出場補助金 100,000 						

一般会計				(単位：円)																																																			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳																																																	
予算	10	教育費	06	保健体育費	01	保健体育総務費																																																	
事業名	05 学校体育施設開放事業費			教育委員会	生涯学習スポーツ課																																																		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																
1,911,010			943,850				967,160																																																
事業の目的	小・中学校の体育施設を学校教育の支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより市民の心身の健全な発達を図ります。																																																						
主な成果	市内各小中学校の体育施設（体育館・運動場・柔剣道場）を学校開放登録団体等（登録131団体）の活動のため開放し、地域スポーツ、レクリエーションを推進し、スポーツ機会の充実に努め、管理指導員9人分の謝礼並びに利用申請書の印刷を行いました。																																																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>登録団体</th> <th>利用料金 (円)</th> <th>開放施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野洲小学校</td> <td>24</td> <td>183,400</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>三上小学校</td> <td>7</td> <td>87,500</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>榑王小学校</td> <td>11</td> <td>23,500</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>藤原小学校</td> <td>8</td> <td>117,450</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>北野小学校</td> <td>18</td> <td>303,050</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>中主小学校</td> <td>12</td> <td>59,300</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>野洲中学校</td> <td>4</td> <td>54,300</td> <td>体育館・運動場・柔剣道場</td> </tr> <tr> <td>野洲北中学校</td> <td>3</td> <td>48,000</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>中主中学校</td> <td>6</td> <td>67,350</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>オールマイティ</td> <td>38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131</td> <td>943,850</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							学校名	登録団体	利用料金 (円)	開放施設	野洲小学校	24	183,400	体育館・運動場	三上小学校	7	87,500	体育館・運動場	榑王小学校	11	23,500	体育館・運動場	藤原小学校	8	117,450	体育館・運動場	北野小学校	18	303,050	体育館・運動場	中主小学校	12	59,300	体育館・運動場	野洲中学校	4	54,300	体育館・運動場・柔剣道場	野洲北中学校	3	48,000	体育館・運動場	中主中学校	6	67,350	体育館・運動場	オールマイティ	38			計	131	943,850	
学校名	登録団体	利用料金 (円)	開放施設																																																				
野洲小学校	24	183,400	体育館・運動場																																																				
三上小学校	7	87,500	体育館・運動場																																																				
榑王小学校	11	23,500	体育館・運動場																																																				
藤原小学校	8	117,450	体育館・運動場																																																				
北野小学校	18	303,050	体育館・運動場																																																				
中主小学校	12	59,300	体育館・運動場																																																				
野洲中学校	4	54,300	体育館・運動場・柔剣道場																																																				
野洲北中学校	3	48,000	体育館・運動場																																																				
中主中学校	6	67,350	体育館・運動場																																																				
オールマイティ	38																																																						
計	131	943,850																																																					
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校開放管理指導員謝礼（9人分） 1,728,000 学校開放申請用紙等印刷代 45,150 学校開放施設保持消耗品代 40,780 学校開放管理指導員傷害保険代（9人分） 73,980 北野小学校照明自動点灯監視地調査委託料 23,100 																																																						

一般会計				(単位:円)			
会計	10 教育費	項 06 保健体育費	目 02 体育施設費				
予算	01 総合体育館・温水プール管理運営費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課				
事業名	財 源 内 訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
93,816,480				1,166,400			92,650,080
事業の目的	平成22年度から平成24年度まで、財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として、経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、野洲市のスポーツ振興の拠点として管理運営を行い、スポーツを通じて地域のまちづくりや市民の健康づくりの機会を提供します。						
主な成果	財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として指定し、地域住民の誰もが利用しやすく、幅広いスポーツ需要に応えられるような体育・スポーツ施設の運営管理に努めました。						
事業の実績	施設利用者数 単位:人						
	施設名	4月~3月					
	総合体育館	110,943					
	温水プール	76,780					
	合計	187,723					
	施設利用料収入(参考)	単位:円					
	施設名	4月~3月					
	総合体育館利用料	16,468,185					
	温水プール利用料	22,598,300					
	合計	39,066,485					
指定管理料	65,788,000						
総合体育館内壁タイル補修工事費	3,076,462						
財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団運営補助金	24,848,000						

一般会計				(単位:円)			
会計	10 教育費	項 06 保健体育費	目 02 体育施設費				
予算	02 海洋センター管理運営費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課				
事業名	財 源 内 訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
17,814,800							17,814,800
事業の目的	平成22年度から平成24年度まで、財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として、経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、野洲市のスポーツ振興の拠点として管理運営を行い、スポーツを通じて地域のまちづくりや市民の健康づくりの機会を提供します。						
主な成果	財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として指定し、管理運営にかかる経費を支出し、幅広いスポーツ需要に応えられるような体育・スポーツ施設の運営、海洋性スポーツの普及に努めました。						
事業の実績	施設利用者数 単位:人						
	施設名	4月~3月					
	体育館	46,951					
	市民グラウンド	22,972					
	プール	4,150					
	合計	74,073					
	施設利用料収入(参考)	単位:円					
	施設名	4月~3月					
	体育館利用料	942,975					
	市民グラウンド利用料	832,750					
	プール利用料	518,200					
	夜間照明利用料	238,000					
	合計	2,531,925					
指定管理料	16,367,000						
海洋センター体育館耐震診断業務委託料	999,600						
B&G海洋センタープールリニューアルオープン記念事業委託料	390,000						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10	教育費	06	保健体育費	02	体育施設費	
事業名	03 野洲体育センター管理運営費			教育委員会	生涯学習スポーツ課		
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
3,390,000							その他
事業の目的							市債
平成22年度から平成24年度まで、財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として、経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、野洲市のスポーツ振興の拠点として管理運営を行い、スポーツを通じて地域のまちづくりや市民の健康づくりの機会を提供します。							一般財源
3,390,000							10,946,500
事業の目的							
平成22年度から平成24年度まで、財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として、経営の合理化、運営経費の効率化・コスト削減などに取り組みながら、野洲市のスポーツ振興の拠点として管理運営を行い、スポーツを通じて地域のまちづくりや市民の健康づくりの機会を提供します。							
主な成果							
財団法人野洲市文化スポーツ振興事業団を指定管理者として指定し、市民スポーツの機会づくりについて、効果的な運営ができ、またコスト削減などに取り組みながら、管理運営ができました。							
事業の実績							
施設利用者数	単位：人						
体育センター	4月～3月						
	18,279						
施設利用料収入(参考)	単位：円						
体育館	4月～3月						
	790,250						
テニスコート	383,850						
ナイター	33,800						
合計	1,207,900						
指定管理料							3,390,000

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10	教育費	06	保健体育費	02	体育施設費	
事業名	04 なかよし交流館管理運営費			教育委員会	生涯学習スポーツ課		
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
11,400,200							その他
事業の目的							市債
平成23年度から5年間、NPO法人野洲ハンディキャップスポーツクラブフワイ21を指定管理者として新たに指定し、経営の合理化や運営経費の効率化、コスト削減などに取り組みながら、効果的な施設の管理運営を行います。							一般財源
11,400,200							10,946,500
事業の目的							
平成23年度から5年間、NPO法人野洲ハンディキャップスポーツクラブフワイ21を指定管理者として指定し、効果的な施設の管理運営を行います。							
主な成果							
NPO法人野洲ハンディキャップスポーツクラブフワイ21を指定管理者として指定し、効果的な施設の管理運営を行います。							
事業の実績							
施設利用者数	単位：人						
施設名	4月～3月						
利用人数	9,973						
施設使用料収入	単位：円						
施設名	4月～3月						
施設使用料	453,700						
指定管理料							10,829,000
なかよし交流館システム導入工事費							571,200

会計		一般会計				(単位:円)	
予算	款10 教育費	項07 学校給食費	目01 学校給食センター費				
事業名	03 学校給食費		所管部課	教育委員会 学校給食センター			
決算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料手数料	その他	市債 一般財源
288,885,694			238,233,539				50,652,155
事業の目的		適切な栄養の摂取による健康の保持増進をはじめとし、学校給食法に基づき目標を達成するため、児童生徒等に対して給食を提供しました。					
主な成果		児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図れました。病食量が低下しました。					
事業の実績		<p>○給食材料について計画的に購入し、生徒・児童・園児の心身の健全な発達に資するとともに栄養のパランスの取れたバラエティ豊かな給食を提供しました。</p> <p>○給食配送業務は、貨物自動車(テールゲート・リフター)6台で、こども園、保育園、幼稚園、小学校、中学校への配送を委託し運行しました。</p>					
		(表1) 給食材料費内訳					
区分	給食材料費	副食材料費	米飯(精白米・精麦)				
給食材料費	161,246,400	23,062,095	牛乳				
給食材料費	10,716,815	41,642,127					
		(表2) 学校給食実施状況					
区分	給食形態	実施校園数	実施回数(最大)	給食費(月額)			
中学校	完全給食	3校	175回	4,100円			
小学校	完全給食	6校	185回	3,600円			
幼稚園	完全給食	5園	172回	2,800円			
保育園	完全給食	3園	185回	2,100円			
こども園	完全給食	1園	185回	2,100円			
給食用材料費				236,667,437			
給食配送業務委託料				46,195,380			

会計		一般会計				(単位:円)	
予算	款10 教育費	項07 学校給食費	目01 学校給食センター費				
事業名	04 給食センター施設管理費		所管部課	教育委員会 学校給食センター			
決算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料手数料	その他	市債 一般財源
91,701,022						98,900	91,602,122
事業の目的		学校給食法に基づき、給食センターの適切な運営を図るため、学校給食運営委員会の開催並びに、同法の学校給食衛生管理基準に基づき、献立作成や物資選定に万全を期すため、栄養教諭等、保護者、その他関係者で構成する、「献立検討」「物資選定」の各委員会を開催します。適切な施設管理を行うことにより、安全で良質な学校給食を提供します。					
主な成果		衛生面等での問題もなく、安全で良質な学校給食を提供しました。					
事業の実績		<p>○学校給食運営委員会(年1回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食運営委員会委員報酬 18,000 <p>○学校給食献立検討委員会(年3回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食物資選定委員会(年3回開催) 27,000 学校給食物資選定委員会委員報酬 9,000 <p>○日常の調理業務を円滑に実施するため、各設備等の保守をはじめ維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 厨房用等消耗品 6,197,900 燃料費(業務用ガス代等) 25,396,413 光熱水費 24,910,653 うち施設電気代 (うち18,811,061) 修繕料 2,757,124 医薬材料費 14,754 通信運搬費 134,809 手数料(ごみ処理手数料、便検査手数料等) 2,592,866 委託料(施設等管理委託料) 17,282,685 うち下水道除害施設設備等保守管理委託料 (うち5,733,000) うち空調設備・昇降機等保守管理委託料 (うち5,783,400) うち厨房機器保守点検委託業務 (うち1,869,000) 使用料及び賃借料(下水道使用料等) 7,692,296 工事請負費 3,952,200 うち厨房排水鋼管化工事 (うち3,175,200) うち炊飯調理器メンテナンス加工工事 (うち357,000) 調理用原材料 88,682 備品購入費(保食用保管冷凍庫) 565,950 負担金補助及び交付金 21,500 					

一般会計				(単位:円)			
会計	款11 公債費	項01 公債費	目02 利子				
予算	所管部課			政策調整部 財政課			
事業名	02 一時借入金利子						
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,146,574							3,146,574
事業の目的	支払資金の不足を随時に賄うために、その年度内に償還する条件で借入れを行います。						
主な成果	資金不足に陥る期間において、適宜借入れを行い、円滑な資金運営を行いました。						
事業の実績	一時借入金の償還利子を支出しました。						
借入先別利子償還額							
借入先				償還額 単位:円			
滋賀銀行				1,852,054			
JAあうみ富士				1,294,520			
計				3,146,574			

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
会計	国民健康保険事業特別会計	項目	01 総務管理費
予算	01 総務費	目	01 一般管理費
事業名	03 国民健康保険事務費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
14,294,941	1,254,000		
事業の目的			

国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由（以下この会計において「事業の目的等」という。）は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。

主な成果
 シェネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者延1,029人に対して「差額通知」を送付しました。
 (参考) 平成24年7月発行の差額通知による成果 (画近最新データ)
 ① 通知対象者数・・・548人
 ② 通知対象者中、6ヵ月後、シレプトに切替えておられることが確認できた人の率
 ・・・・26.4% (県平均21.8%)
 ③ 6ヶ月間で軽減されたと推計される薬割費 (保険者負担額ベース)・・・869千円
 ④ 財政効果額 ③869千円 - 61千円 (作成手数料±送料) = 808千円

・シレプトの電子化に伴って設置の効果が薄れつつあった「シレプト点検員」(嘱託)を廃止し、国保連合会が行う共同事業での点検のみとし、費用の効率化を図っています(H23～)。
 ・保険制度が複雑化する中、市民からの問合せにスムーズに対応できるように「保険年金相談員」を嘱託雇用して(H23～)満足度の向上に努めています。

事業の実績

- ・旅費 5,050
- ・事務用消耗品 (制度パソコン、配布用保険証カ、ト等) 198,861
- ・事務用印刷物 (各種証様式、制度パソコン、封筒等) 213,706
- ・保険証等送達・返送郵便代、シレプト通知その他一般事務郵便代 3,248,000
- ・シレプト管理システム・シレプト通知その他電算処理手数料等 6,919,774
- ・被保険者証作成封筒手数料等 306,845
- ・電算システム改修委託料 (7月住記法改正に係る国保システム分) 1,408,050
- ・シレプト点検共同事業負担金 1,986,655

《シレプト点検事業の効果》「再審査請求を行い減点された件数・金額」
 H23 651件 996,896円 H24 498件 1,105,244円

・その他負担金 (近畿都市国保連協、研修参加) 8,000

《参考事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況

区分	単位	平成23年度	平成24年度	増減
住民(外国人登録(年度末))	世帯数	18,559	18,691	0.7%
	人口	50,821	50,794	-0.1%
加入状況(年度末)	世帯数	6,308	6,306	0.0%
	被保険者数	11,331	11,327	0.0%
加入率(年度末)	世帯数	33.99%	33.74%	-0.7%
	被保険者数	22.30%	22.30%	0.0%
被保険者内訳(年度末)	一般	10,304	10,316	0.1%
	うち高齢受給者	1,973	2,069	4.9%
うち前期高齢者	うち前期高齢者	4,279	4,513	5.5%
	うち未就学児	380	403	6.1%
退職	退職	1,027	1,011	-1.6%
	うち未就学児	2	1	-50.0%

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
会計	国民健康保険事業特別会計	項目	01 総務管理費
予算	01 総務費	目	02 連合会負担金
事業名	01 国保連合会負担金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
2,343,031			
事業の目的			

国保連合会とは、国民健康保険のシレプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全市で行うため、各県ごとに国保保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全保険者が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国保連合会の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国保の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。

主な成果
 審査支払業務等を適正に実施されました。(事業費「医療費請求書審査支払手数料」参照)
 市町職員に向けた研修を頻回実施され、本市職員も研鑽を積みました。
 特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割を適正に果たされました。
 その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わり、県内市町国保保険者の負担による共同事業(シレプト差額通知事業、シレプト点検共同事業、第三者行為求償事務等)を実施され、コストの効率化に貢献されたほか、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。

事業の実績
 次の基準により、負担金を拠出しました。

- ・被保険者数割 ②28円×「前年度平均被保険者数11,380人」=318,640円
- ・事務費割 「国保事務基準財政需要額」×5%=1,824,391円
- ・保険者平等割 定額 200,000円

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 連合会負担金	目	02 連合会負担金	一般財源	350,288
予算	款 01 総務費	項	01 総務管理費	健康福祉部	保険年金課		
事業名	02 第三者行為債事務共同事業負担金	所管部課					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	

事業の目的
交通事故等によるケガの治療のために支払われた保険給付は、過失割合に応じて加害者が負担するべきとされていますが、この費用を徴収するためには、加害者が加入する損害保険会社との交渉の高度な知識や手続が必要で、滋賀県の国保連合会には専門のセクションが設置されており、本市は法律に基づきこの事務を委任し、必要な費用を負担するものです。この事業の目的等は、①高い専門性をもって確実に費用を回収すること、②市単独で実施した場合より繰上トベースで効率化を図ることです。

主な成果
本市から委任したケース（交通事故）に係る治療費について、適正に回収されました。

事業の実績
次の基準により負担金を拠出しました。

$$\left[\text{前年度診療総件数}(175,144\text{件}) \times \text{②}2\text{円} \right]$$

《負担金と回収実績》 (単位:円)

負担金額	平成23年度	335,776	平成24年度	350,288
回収額	(計)	6,188,015		996,236
一般分		5,663,738		914,343
退職分		524,277		81,893
(参考) 案件実数		6件		4件

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 賦課徴収費	目	01 賦課徴収費	一般財源	244,697
予算	款 01 総務費	項	02 徴収費	総務部課	税務課		
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費	所管部課					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	

事業の目的
国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと納付しやすい環境を作ることにより、保険税の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な繰上コストを削減することです。

主な成果
(前年分) 前の年度より収納率が向上し、全県でも引続き高い指標を維持することができました。(繰上分) 前の年度より大幅な収納率の向上を図ることができ、収納率も向上しました。「資格証明書」や短期被保険者証を法令等に基づいて適正に交付し、保険税負担の公平性確保と納付意欲の喚起を図りました。個別相談等を経てケースに応じた納付計画を作り、指導に努めました。拒否意識のない者等に対しては、滞納処分(予告含む)を適正に執行しました。

事業の実績
通知書等印刷代、事務用消耗品
納付書等郵送料
窓口収納事務、口座振替収納事務手数料
426,367
1,561,850
1,179,000

《国税課認定及び収納状況》 (単位:円)

年度	平成23年度		平成24年度	
	認定額	収入額	認定額	収入額
医療	803,414,074	757,905,263	94.26%	94.49%
後期	190,814,000	26,286,708	13.78%	15.93%
介護	209,797,996	192,136,690	94.28%	94.54%
介護	28,503,289	4,896,158	17.18%	17.54%
医療	62,037,050	56,551,819	91.16%	92.25%
後期	21,565,878	2,540,019	11.78%	15.94%
介護	98,971,826	97,724,125	98.74%	98.27%
医療	12,238,461	2,286,375	18.68%	14.08%
後期	25,139,604	24,824,544	98.75%	98.29%
介護	1,017,279	177,337	17.43%	16.22%
介護	24,144,550	23,825,617	98.68%	98.20%
現年度分計	1,217,504,500	1,152,968,028	94.65%	94.84%
滞納繰越分計	256,233,672	336,562,868	14.27%	16.03%

《資格証明書等交付実績》 (世帯)

資格証明書	H23	H24
短期証	134	178
* 各年度6月1日現在		

《滞納処分実績》

滞納金額	H23	H24
件数	52世帯	48世帯
滞納金額	36,568,803円	24,844,203円

《国保税率》

年度	所得割	均等割	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医療	5.40%	22,200円	5.40%	7.35%	7.35%
後期	1.90%	7,400円	1.90%	1.90%	1.90%
介護	1.56%	8,600円	1.56%	1.67%	1.67%
均等割	18,000円	26,500円	18,000円	26,500円	26,500円
均等割	6,100円	6,100円	6,100円	6,100円	6,100円
均等割	4,800円	4,800円	4,800円	4,800円	4,900円

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	項03 運営協議会費	目01 運営協議会費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	48,000
予算	款01 繰越費	項03 運営協議会費	目01 運営協議会費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	48,000
事業名	01 国民健康保険事業特別会計	03 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	48,000
決算額				財源内訳			
国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
48,000							48,000
事業の目的							
国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっている職員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。							
主な成果							
予算案・決算の妥当性に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。次年度についての税率設定について審議願ひ、介護分の引上げについて市の原案を妥当とする判断がされました。							
野洲市の高医療費水準に係る要因について、高齢者に偏重した被保険者構成と児童福祉施設入所者の入院医療費によるところが大きいとする市の検証結果を妥当とする判断がされました。							
「第2期 特定高齢・特定保健指導事業実施計画」について審議を行いました。							
事業の実績							
国民健康保険運営協議会委員報酬 48,000							
《開催状況》							
開催日時	出席委員数	主な議題					
平成24年8月9日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度決算状況 平成24年度以降の財政見通し等 医療費高騰要因の検証について 特定保健指導等保健事業の実施状況 					
平成25年1月17日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度決算見込み及び今後の財政見通し 平成25年度予算案 平成25年度の税率改正について 「第2期特定保健指導等事業実施計画」について 					

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	項01 療養給付費	目01 療養給付費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	2,500,058,561
予算	款02 保険給付費	項01 療養給付費	目01 療養給付費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	2,500,058,561
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費	01 療養給付費	01 療養給付費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	2,500,058,561
決算額				財源内訳			
国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
421,130,729	103,057,426				1,703,662,666		272,307,868
事業の目的							
国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付です。							
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）							
				1件当り費用額			
		受診率		入院		入院外	
平成23年度	23.41%	866.32%	172.93%	527,773	12,555	12,192	
平成24年度	23.56%	871.22%	175.73%	577,868	12,825	12,376	
伸率		0.6%		9.5%		2.2%	
事業の実績							
《給付関係指標》							
区分		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		費用額(円)		受診率		費用/件数	
0歳	入院	1,193	23,131	20.08%	19,777%	16,910	1,691
3歳	入院外	34,493	457,487,050	590.49%	13,263	11,868	
	歯科	8,018	94,667,780	134.94%	11,807	11,661	
4歳	調剤	18,977	206,520,450	10.883		10,799	
	食事療養費	297	40,182,200			59,543	
6歳	訪問看護	62,978	1,448,475,130		23,000	20,479	
	計	1,247	16,874,150		56,815	59,543	
5歳	入院	1,247	777,255,123	28.25%	623,300	580,139	
	入院外	55,731	699,651,031	1282.60%	12,554	13,010	
7歳	歯科	10,181	130,557,680	230.65%	12,824	12,631	
	調剤	27,577	334,206,167		12,119	12,459	
全体	食事療養費	51	30,373,760		59,149	53,506	
	訪問看護	94,787	1,975,060,361		20,837	21,155	
計		2,440	1,409,998,623	23.56%	577,868	527,773	
全体	入院外	90,224	1,157,138,081	871.22%	12,825	12,555	
	歯科	18,199	225,229,460	175.73%	12,376	12,192	
全体	調剤	46,554	540,726,617		11,615	11,756	
	食事療養費	348	70,559,960		57,157	58,815	
計		157,765	3,423,535,491		21,700	20,875	
*注 「受診率」は3月～2月診療分の件数を、4月～3月の12ヶ月の月末の各被保険者数の平均で除した率							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 退職被保険者等療養給付費	健康福祉部	保険年金課		
予算	02 保険給付費	項	01 療養給費	所管部課			
事業名	01 退職被保険者等療養給付事業費						
決算額		財 源 内 訳					
281,004,057		国庫支出金		県支出金		分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的		190,605,129					
国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。		その他					
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。		100,399,928					
主な成果							
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額		平成23年度		平成24年度		伸び率	
223,167円		259,153円		16.13%			
注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額		平成23年度		平成24年度		伸び率	
246,153,233円		280,922,164円		14.12%			
被保険者数		1,103人		1,084人		-1.72%	
一人相当給付額		223,167円		259,153円		16.13%	
注「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
注「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	03 一般被保険者療養費	健康福祉部	保険年金課		
予算	02 保険給付費	項	01 療養給費	所管部課			
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費						
決算額		財 源 内 訳					
27,687,837		国庫支出金		県支出金		分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的		14,279,182					
一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補綴員の装着の費用を支給する費用です。		その他					
この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。		7,673,986					
主な成果							
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額		平成23年度		平成24年度		伸び率	
2,419円		2,674円		10.51%			
注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額		平成23年度		平成24年度		伸び率	
24,757,278円		27,687,837円		11.84%			
被保険者数		10,233人		10,356人		1.20%	
一人相当給付額		2,419円		2,674円		10.51%	
注「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
注「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																						
会計	科目	項目	所管部課	財源内訳																						
予算	02 保険給付費	01 療養給費	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費							258,196		0																
決算額																										
258,196																										
事業の目的																										
平成20年度から70歳～74歳までの人の窓口負担は本則2割となりましたが、国の特別措置により現在1割に据置かれています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具などの償還払いの療養費を受給する場合は自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。																										
この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																										
主な成果																										
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一人相当給付額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>101円</td> <td>138円</td> <td>36.55%</td> </tr> </tbody> </table>											一人相当給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率		101円	138円	36.55%								
一人相当給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率																							
	101円	138円	36.55%																							
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。																										
事業の実績																										
《給付関係指標》																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>180,691円</td> <td>258,196円</td> <td>42.89%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>1,786人</td> <td>1,869人</td> <td>4.65%</td> </tr> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>101円</td> <td>138円</td> <td>36.55%</td> </tr> </tbody> </table>												平成23年度	平成24年度	伸び率	給付額	180,691円	258,196円	42.89%	被保険者数	1,786人	1,869人	4.65%	一人相当給付額	101円	138円	36.55%
	平成23年度	平成24年度	伸び率																							
給付額	180,691円	258,196円	42.89%																							
被保険者数	1,786人	1,869人	4.65%																							
一人相当給付額	101円	138円	36.55%																							
*「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均																										
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額																										

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																						
会計	科目	項目	所管部課	財源内訳																						
予算	02 保険給付費	01 療養給費	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費							2,165,078		1,205,102																
決算額																										
3,370,180																										
事業の目的																										
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。																										
この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																										
主な成果																										
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一人相当給付額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,018円</td> <td>3,109円</td> <td>3.02%</td> </tr> </tbody> </table>											一人相当給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率		3,018円	3,109円	3.02%								
一人相当給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率																							
	3,018円	3,109円	3.02%																							
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。																										
事業の実績																										
《給付関係指標》																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>3,328,739円</td> <td>3,370,180円</td> <td>1.24%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>1,103人</td> <td>1,084人</td> <td>-1.72%</td> </tr> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>3,018円</td> <td>3,109円</td> <td>3.02%</td> </tr> </tbody> </table>												平成23年度	平成24年度	伸び率	給付額	3,328,739円	3,370,180円	1.24%	被保険者数	1,103人	1,084人	-1.72%	一人相当給付額	3,018円	3,109円	3.02%
	平成23年度	平成24年度	伸び率																							
給付額	3,328,739円	3,370,180円	1.24%																							
被保険者数	1,103人	1,084人	-1.72%																							
一人相当給付額	3,018円	3,109円	3.02%																							
*「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均																										
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額																										

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05 審査支払手数料
予算	款 02 保険給付費	項	01 療養費
事業名	01 医療費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
8,477,566			
		使用料 手数料	市債
			一般財源
			8,477,566

事業の目的
 保険医療機関で診療を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で審査され、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。
 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の環境化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合よりコストベースで効率化を図ることです。

主な成果
 滞りなく審査・支払い業務が執行されました。
 国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度 48円 → 平成23年度 47円となりました。

事業の実績

《審査件数及び手数料単価》

審査件数(件)	支払手数料額
療養給付費① 療養費②	審査支払手数料(円)
176,290 5,399	レセプト電算処理手数料(円)
	単価③ (①+②)×③ 単価④ ①×④
	46,000 8,357,694 0.68 119,872

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 一般被保険者高額療養費
予算	款 02 保険給付費	項	02 高額療養費
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
328,940,670	55,322,375	13,559,597	
		使用料 手数料	市債
			一般財源
			30,254,297

事業の目的
 一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。
 また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。
 この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞りなく受けられるようにすることです。

主な成果
 主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

一人相当給付額	
0歳～64歳	65歳～74歳
全体	全体
平成23年度 20,183円	38,354円
平成24年度 27,042円	39,437円
増率 34.0%	2.8%
	16.5%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除じた額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

平成24年度		平成23年度	
区分	件数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)
0歳～64歳	1,627	162,792,814	27,042
65歳～74歳	2,541	166,147,856	39,437
全体	4,168	328,940,670	32,145

*注 「1人相当給付額」は4月～3月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除じた率

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 02 退職被保険者等高額療養費
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金		所管部課 健康福祉部 保険年金課

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
42,298,277				27,173,352
				15,124,925
事業の目的	退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国庫から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。			

主な成果

- ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率
	29,959円	39,021円	30.25%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》			
	平成23年度	平成24年度	伸び率
給付額	33,044,925円	42,298,277円	28.00%
被保険者数	1,103人	1,084人	-1.72%
一人相当給付額	29,959円	39,021円	30.25%

*「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 03 一般被保険者等高額療養費
事業名	01 一般被保険者等高額療養費		所管部課 健康福祉部 保険年金課

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
55,588				
				55,588
事業の目的	一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。			

主な成果

- ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一件当り給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率
	19,291円	9,265円	-51.97%

事業の実績

《給付関係指標》			
	平成23年度	平成24年度	伸び率
給付額	96,455円	55,588円	-42.37%
件数	5件	6件	20.00%
一件当り給付額	19,291円	9,265円	-51.97%

*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計													
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 出産育児一時金												
予算	02 保険給付費	項	04 出産育児諸費												
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料	所管部課	健康福祉部 保険年金課												
財 源 内 訳															
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料												
19,283,650	40,000														
事業の目的	分担金 負担金	その他	市債 一般財源												
19,243,650															
事業の目的	<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分39万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補償として13万円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞滞・遺漏なくできるよつにすること、②出産しよつとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>														
主な成果	<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62件</td> <td>46件</td> <td>-25.81%</td> </tr> </table>			給付件数	平成23年度	平成24年度	伸び率		62件	46件	-25.81%				
給付件数	平成23年度	平成24年度	伸び率												
	62件	46件	-25.81%												
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>25,947,320円</td> <td>19,283,650円</td> <td>-25.68%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62件</td> <td>46件</td> <td>-25.81%</td> </tr> </table> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>			給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率	件数	25,947,320円	19,283,650円	-25.68%		62件	46件	-25.81%
給付額	平成23年度	平成24年度	伸び率												
件数	25,947,320円	19,283,650円	-25.68%												
	62件	46件	-25.81%												

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計											
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 支払事務手数料										
予算	02 保険給付費	項	04 出産育児諸費										
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料	所管部課	健康福祉部 保険年金課										
財 源 内 訳													
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料										
9,450													
事業の目的	分担金 負担金	その他	市債 一般財源										
9,450													
事業の目的	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行つたため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より縮コストベースで効率化を図ることです。</p>												
主な成果	<p>滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。</p> <p>診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。</p>												
事業の実績	<p>《支払件数及び手数料単価》</p> <table border="1"> <tr> <td>支払件数(件)</td> <td>支払手数料額</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>単価②</td> </tr> <tr> <td>45</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,450</td> </tr> </table>			支払件数(件)	支払手数料額	①	単価②	45	①×②		210,000		9,450
支払件数(件)	支払手数料額												
①	単価②												
45	①×②												
	210,000												
	9,450												

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 葬祭費	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	項	05 葬祭諸費				
事業名	01 葬祭諸費事業費						
財源内訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,350,000							3,350,000
事業の目的							
国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞 ・滞りなく実施できるようにすることです。							
主な成果							
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
給付件数	平成23年度	63件	平成24年度	67件	伸び率	6.35%	
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成23年度	3,150,000円	平成24年度	3,350,000円	伸び率	6.35%	
件数	平成23年度	63件	平成24年度	67件	伸び率	6.35%	
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 後期高齢者支援金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	03 後期高齢者支援金等	項	01 後期高齢者支援金等				
事業名	01 後期高齢者支援金						
財源内訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
559,539,283	197,309,524	51,910,000		52,880,031			257,442,728
事業の目的							
平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が要する年 間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担するこ っています。 その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとな っています。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役 世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように仕組みた 後期高齢者医療保険制度を維持することです。							
主な成果							
・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。							
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度			
「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	44,379円	46,968円	49,522円	49,522円			
「野洲市の加入者見込数(B)」	11,177人	11,295人	11,219人	11,219人			
I 当該年度概算額 (A) × (B)	496,024,083円	530,503,560円	555,587,318円	555,587,318円			
II 前々年度精算額等	-38,508,116円	-14,526,165円	3,951,965円	3,951,965円			
(I+II) 差引支援金額	457,515,967円	515,977,395円	559,539,283円	559,539,283円			
事業の実績							
当該年度概算額 555,587,318円 + 前々年度精算額等 3,951,965円 「後期高齢者支援金」のしくみ ・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額） を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度 ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基 金」に納付する。							
【毎年の支援金額】 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額 * 概算・精算額の計算の詳細 全国の支援金額の必要見込額 / 全ての医療保険者の加入者見込数 × 野洲市の加入者見込数							

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	03 後期高齢者支援金等	目	02 後期高齢者関係事務費拠出金
事業名	01 後期高齢者関係事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	41,510		41,510
事業の目的			
後期高齢者支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されております。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっております。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように仕組まれた後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。			
主な成果			
滞りなく後期高齢者支援金等関係事務が執行されました。			
事業の実績			

《負担金額及び単価》

概算加入者数(A)	負担金額
① 11,219	① × ②
	単価② 3.70
	41,510

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	04 前期高齢者納付金等	目	01 前期高齢者納付金
事業名	01 前期高齢者納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	554,920	83,851	471,069
事業の目的			
前期高齢者の制度は（65歳～74歳）の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均（H24の概算で約12.9%）を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛け付けた額を交付金（別途歳入で算定）として受け取ることとなります。 そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再按分額を負担するものです。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢者世代の医療費をすべて医療保険加入者が公平に負担する医療費調整制度を維持することです。			
主な成果			
年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。			
平成22年度 平成23年度 平成24年度			
「一人当たり負担調整対象額」(A)	101円	100円	62円
「野洲市の加入者見込数」(B)	11,177人	11,295人	11,219人
I 当該年度概算額 (A) × (B)	1,128,877円	1,129,500円	695,578円
II 前々年度精算額等	-393,663円	348,446円	-140,658円
(I+II) 差引医療金額	735,214円	1,477,946円	554,920円
事業の実績			

当該年度概算納付額 695,578円 一前々年度精算交付額等 140,658円

【毎年の納付金額】

当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細（国保保険者の場合）
「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数

（参考）前期高齢者制度による財政調整のしくみ

（野洲市国保は歳入で「前期高齢者交付金」を受け、医療費調整の恩恵を得ています）

全国の医療保険者における前期高齢者の占有率（平均約12.9%）に換算したときに過剰となる前期高齢者に要する給付費を、社保等の保険者から融通を受ける制度。

65歳～74歳の野洲市国保前期高齢者（約4500人）に要する医療給付費の全体額

4500人×10300人×12.9%＝3200人
が全国平均より多いとされる前期高齢者
→4500人の約7割に相当する
→この分が前期高齢者交付金として交付

国庫・県費
650人分
(15%)

保険料等
650人分
(15%)

国民健康保険事業特別会計		(単位:円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 介護納付金
予算	款 06 介護納付金	項	01 介護納付金
事業名	01 介護納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	212,228,133	84,707,998	22,440,000
	分担金 負担金	その他	市債 市債
			105,080,135
事業の目的			
介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。 野洲市国保の該当する加入者が国保税の介護納付金分として納められ、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。 この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。			
主な成果			
・年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(介護納付金の総額×30%)÷全国の2号被保険者数(A)	52,107円	54,191円	56,366円
野洲市国保の2号被保険者数(B)	4,001人	3,958人	3,908人
I 当該年度概算額 (A) × (B)	208,480,107円	214,487,978円	220,278,328円
II 前々年度精算額等	-25,041,223円	-16,127,879円	-8,050,195円
(I+II) 差引支戻金額	183,438,884円	198,360,099円	212,228,133円
事業の実績			
当該年度概算納付額 220,278,328円 一前々年度精算交付額等 8,050,195円			

「介護納付金」のしくみ

- ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料(税)」で賄われています。
- ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。

[毎年の納付金額]

当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細 (国保保険者の場合)

(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数
× 野洲市国保の2号被保険者数

国民健康保険事業特別会計		(単位:円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 高額医療費拠出金
予算	款 07 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金
事業名	01 高額医療費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	86,645,358	21,661,339	21,661,339
	分担金 負担金	その他	市債 市債
			43,322,680
事業の目的			
費用額80万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。 この事業の目的は、高額な医療費の突発等による保険財政の不安定化を抑制することです。			
主な成果			
年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
拠出額	98,406,847	80,840,706	86,645,358
交付額	116,319,342	70,479,508	103,485,661
交付率(交/拠)	118.20%	87.18%	119.44%
事業の実績			
当該年度の全保険者への共同事業交付金の額 2,593,029,125円			

[高額医療費共同事業に係る拠出金額]

当該年度の全保険者への共同事業交付金の額

× 拠出率 (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計
÷ 同 全保険者への共同事業交付金の計)
※金額実績割による拠出です。

・当該年度の全保険者への高額医療費共同事業交付金の額 2,593,029,125円

× 拠出率 3,341,472.6% = 86,645,358

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 保険財政共同安定化事業拠出金	健康福祉部	保険年金課																						
予算	款 07 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課																						
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課																						
決算額		財源	内訳	使用料 手数料	市債	一般財源																					
370,643,664		国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	その他	一般財源	370,643,664																				
事業の目的	費用額20万円を超え80万円以下の高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。約8万円を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。 この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各県保険者の財政を平準化しようとするものです。																										
主な成果	平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金算定に「所得割」が導入され、又、共同化の対象医療費が20万円から引き下げられています。これにより、比較的所得水準が高く、又医療費分布が中～高にある本市国保では、交付率が低下することとなりましたが、県内の「平準化」は進捗しました。平成27年度からは対象医療費が1円以上に引き下げられる法改正が施行されます。																										
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>3カ年の決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠出額</td> <td>393,828,158</td> <td>383,068,267</td> <td>370,643,664</td> <td>1,147,540,089</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>429,025,920</td> <td>401,564,189</td> <td>411,845,812</td> <td>1,242,435,921</td> </tr> <tr> <td>交付率(交/拠)</td> <td>108.94%</td> <td>104.83%</td> <td>111.12%</td> <td>108.27%</td> </tr> </tbody> </table>								平成22年度	平成23年度	平成24年度	3カ年の決算	拠出額	393,828,158	383,068,267	370,643,664	1,147,540,089	交付額	429,025,920	401,564,189	411,845,812	1,242,435,921	交付率(交/拠)	108.94%	104.83%	111.12%	108.27%
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3カ年の決算																							
拠出額	393,828,158	383,068,267	370,643,664	1,147,540,089																							
交付額	429,025,920	401,564,189	411,845,812	1,242,435,921																							
交付率(交/拠)	108.94%	104.83%	111.12%	108.27%																							
(保険財政共同安定化事業に係る拠出金額)	<p>当該年度の全保険者への共同事業交付金の額【A】として・・・</p> <p>A × (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計) × 0.5</p> <p>+ </p> <p>A × (2年度前の野洲市国保の一般被保険者数 ÷ 同全保険者の一般被保険者数) × 0.3</p> <p>+ </p> <p>A × (2年度前の野洲市国保一般加入者の総所得金額の計 ÷ 同全保険者の総所得金額の計) × 0.2</p> <p>+ </p> <p>平成23年度拠出金の精算額</p>																										
実績割	193,142,446																										
被保険者数割	110,272,802																										
所得水準割	80,912,313																										
平成23年度精算額	-13,683,897																										

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)									
会計	国民健康保険事業特別会計	目	03 高額医療費共同事業費拠出金	健康福祉部	保険年金課								
予算	款 07 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課								
事業名	01 高額医療費共同事業費拠出金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課								
決算額		財源	内訳	使用料 手数料	市債	一般財源							
2,426		国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	その他	一般財源	2,426						
事業の目的	高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。												
主な成果	滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。												
事業の実績	<p>(負担金額及び単価) (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全県必要額</th> <th>拠出率②</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 72,000</td> <td>3.37%</td> <td>①×② 2,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							全県必要額	拠出率②	負担金額	① 72,000	3.37%	①×② 2,426
全県必要額	拠出率②	負担金額											
① 72,000	3.37%	①×② 2,426											

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	04 保険財政共同安定化事業費拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	款 07 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目	04 保険財政共同安定化事業費拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 保険財政共同安定化事業費拠出金	財源	内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
決算額							一般財源
							12,670

事業の目的
 保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。
 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。

主な成果
 滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。

事業の実績

《負担金額及び単価》		(単位：円)	
全算必要額	負担金額	①×②	
① 376,000	② 337%	12,670	

* 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05 その他拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	款 07 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目	05 その他拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 その他事業費拠出金	財源	内訳	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
決算額							一般財源
							1,377

事業の目的
 退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するため
 の事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。
 この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。

主な成果
 情報提供事務は適正に執行され、当該資料を基にして適正化された「過年度分」の財源は、次
 のとおりです。現年分の効果は把握できません。
 (単位：円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	通算
国庫負担金返還額(△)	7,031,370	441,333	1,330,139	8,802,842
県庫給付事文付金額(△)	13,041,976	153,642	912,136	14,107,754
差引	6,010,606	-287,691	-418,003	5,304,912

事業の実績

《退職被保険者振替者数の実績》		(単位：人)	
資格変更の適用者	平成23年度	平成24年度	通算
① 72	88	160	
② 16	18	34	
合計	88	106	194

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位：円)
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	健康福祉部 保険任金課
事業名	02 特定健康診査等事業費			所管部課

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
39,243,433	7,008,000	7,909,000		24,326,433
事業の目的	その他			

40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。

この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果

特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特定健診	50%	60%	65%
保健指導	48.8%	52.1%	53.0%
目標受診率	30%	40%	45%
目標実施率	19.5%	16.0%	9.4%

*平成24年度については、最終集計までに変動する可能性があります。

期間半ばに未受診者に対する郵便通知を送付しました。それらの結果、県下トップの特定健診受診率を確保する見込みです。

平成25年度から発効する「第2期特定健診・特定保健指導事業実施計画」を策定しました。

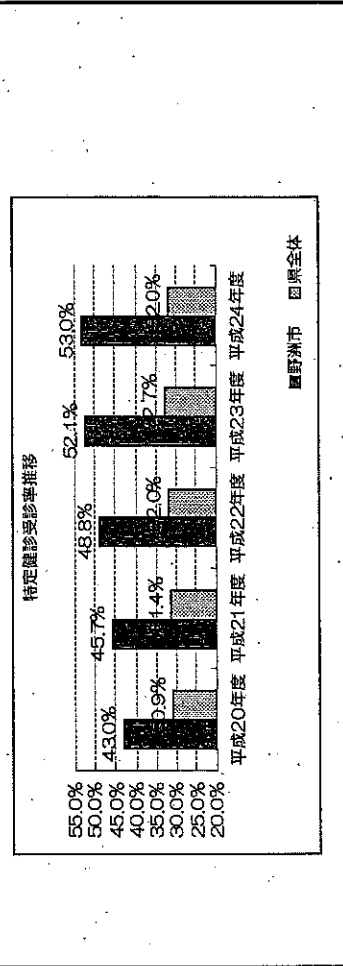
事業の実績

《特定健診の実績関係》

特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者層年齢が高齢に偏重していること等から元来受診率は高かったのですが、その後も受診率向上の実施や無料化が奏功し、例年県下でもトップ水準の受診率となっています。(H24は最終段階までに変動します)

● 特定健診受診率推移

年度	野洲市	県全体
平成20年度	43.0%	30.9%
平成21年度	45.7%	31.4%
平成22年度	48.8%	32.0%
平成23年度	52.1%	32.7%
平成24年度	53.0%	32.0%



会計	国民健康保険事業特別会計			(単位：円)
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	健康福祉部 健康推進課
事業名	02 特定健康診査等事業費 (続き)			所管部課

事業の実績 (続き)

《特定保健指導の実績関係》

年度	保健指導対象者 (人)		保健指導実施者 (人)	
	保健指導対象者①	計②	保健指導実施者①	計②
H20	3,134	396	325	30
H21	3,398	405	337	39
H22	3,588	395	313	68
H23	3,880	442	354	60
H24	4,044	467	386	22

*平成24年度については、最終集計までに変動する可能性があります。

グループ支援事業として、次のとおり実施しました。

<H24.12.10>

講習① 「医師に聞く！生活習慣病予防のコツ」 滋賀医大 高嶋先生
講習② 「今年の年末年始は太らない！健康推進課 管理栄養士
参加者：15名 於：健康福祉センター

<H25.1.25>

講習・実技 「体を動かそう！こなんにある運動のメリット！」 健康運動指導士
参加者：19名 於：総合体育館

(単位：円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費
事業名	02 特定健康診査等事業費 (続き)		健康福祉部 保険年金課
事業の実績 (続き)	所管部課		

- ・臨時職員 (保健師等) 賃金等 303,000
- ・特定保健指導グループ支援講師 (医師) 謝金 22,000
- ・需用費 (受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等) 347,348
- ・印刷代 (受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等) 275,225
- ・特定健康診査券郵送料等 892,590
- ・特定健康システム回線使用料 541,800
- ・特定健康・特定保健指導委託料 35,697,545
- ・特定健康・特定保健指導委託事務手数料 1,157,925
- ・特定保健指導用備品使用料等 6,000

(単位：円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 08 保健事業費	項 02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費
事業名	01 疾病予防対策事業費		健康福祉部 保険年金課
	所管部課		

決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,681,660		810,000					2,871,660

事業の目的
人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものです。また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。
この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果

助成金の支給件数の推移は次のとおりです。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人間ドック	131件	119件	86件	53件
脳ドック	5件	0件	3件	4件
組合せドック	61件	39件	28件	48件
合計	197件	158件	117件	105件

平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。

事業の実績

助成金額の推移は次のとおりです。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成金額	4,363,520円	3,415,990円	3,692,290円	3,261,060円

対象の医療機関	市内・市外などの制限はありません		
助成の内容	助成率	住民税の課税世帯 同非課税世帯	4割
	人間ドック	24,000円	31,000円
	脳ドック	18,000円	24,000円
限度額	組合せドック	41,000円	55,000円
助成の間隔	3年度に1回 (2年度おき)		

(例) 平成21年度にこの助成金を受けた方は平成24年度から、平成22年度にこの助成金を受けた方は平成25年度から、平成23年度にこの助成金を受けた方は平成26年度から助成金を申請できます。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 基金積立金	健康福祉部	保険年金課		
予算	款 09 基金積立金	項 01 基金積立金					
事業名	01 基金積立金	所管部課	健康福祉部	保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
103,054,802					54,802		103,000,000
事業の目的							
国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。							
この事業の目的等は、①突発的に医療費が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。							

主な成果

財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。

内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基金取崩額	90,000	30,596	0	0
基金積立額	86,072	12	30,000	103,054,802
年度末現在高	30,584	0	30,000	103,054,802

事業の実績

平成23年度決算剰余金の1/2相当分 103,000,000 + 預金利子分54,802
 = 103,054,802

『野洲市国保の財政調整基金等の適正規模についての考え方』

本市国保運営に係る財政調整基金（及び使途が制限されていない決算剰余金）の額は、概ね2億円と試算する。

本市国保の1年間の一般被保険者に係る給付額は予算ベースで約30億円であるので、医療費が一定の伸びを見込んでいる当初予算計上額より、さらに3%高騰した場合に対処できる額として、まず約1億円が必須である。しかし同額のみでは、取り崩した翌年度以降はストックが0に戻り即座に不安定な運営となってしまうため、翌年度に向けた税率改定では、短期間で基金を再造成する分と実際の医療費の上昇分を合せた大幅な引上げを実施せざるを得なくなってしまう。このような引上げ方法となることを回避するためには、2回の医療費高騰の緊急事態に対応できる額（1億円×2回＝2億円）のストック保有が必要である。この額が確保できていれば、1度目の事態に対処した（取り崩した）後、ある程度の年数を掛けて計画的に基金を再造成することができ、急激な税率の引上げを抑止することができる。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 償還金及び還付加算金	総務部	税務課		
予算	款 10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金					
事業名	01 一般被保険者保険税還付金	所管部課	総務部	税務課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,149,181							6,149,181
事業の目的							
一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。							
主な成果				滞りなく還付が行われました。			
事業の実績				一般被保険者保険税還付金 6,149,181			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	目	項	目	項	目	項	目
予算	10	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	02	退職被保険者等保険税還付金	
事業名	01	退職被保険者等保険税還付金			総務部	税務課	
決算額				財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債
		303,802					303,802
事業の目的							
退職被保険者等について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものとする。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。							
主な成果							
滞りなく還付が行われました。							
事業の実績				303,802			
退職被保険者等保険税還付金							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	目	項	目	項	目	項	目
予算	10	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	03	償還金	
事業名	01	療養給付費返還金			健康福祉部	保険年金課	
決算額				財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債
		60,438,266					60,438,266
事業の目的							
前年度に受けた療養給付費等負担金（国庫負担金）が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要が生じます。この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるように後年度に調整をすることです。							
主な成果							
滞りなく返還が行われました。							
事業の実績				713,783,219			
平成23年度療養給付費等負担金返還金				653,344,953			
				60,438,266			
				前年度交付済額			
				精算後の確定額			
				差引返還額			

(単位：円)

会計		国民健康保険事業特別会計		
予算	款 10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 03 償還金	
事業名	02 療養給付費交付金返還金		所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
5,330,742				その他
事業の目的	一般財源			
前年度に受けた療養給付費交付金(退職者医療交付金・支払基金)が、実績計算の結果過大な交付が生じた場合、返還する必要があります。この事業の目的等は、実績に見合った額の療養給付費交付金を得ることになるように後年度に調整をすることです。				
主な成果				
滞りなく返還が行われました。				
事業の実績				
平成23年度療養給付費交付金返還金				
		前年度交付済額	279,789,000	
		精算後の確定額	274,458,258	
		差引返還額	5,330,742	

(単位：円)

会計		国民健康保険事業特別会計		
予算	款 10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 03 償還金	
事業名	03 その他負担金返還金		所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
10,000				その他
事業の目的	一般財源			
前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要があります。この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担金・補助金等を得ることになるように後年度に調整をすることです。				
主な成果				
滞りなく返還が行われました。				
事業の実績				
平成23年度出産育児一時金補助金返還金				
		前年度交付済額	700,000	
		精算後の確定額	690,000	
		差引返還額	10,000	

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	01 一般管理費			
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 健康福祉部	健康福祉部	保険年金課		
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費	所管部課	内 訳				
決算額	財源		内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,340,088							2,340,088
事業の目的 後期高齢者医療被保険者に関する被保険者証等の交付、各種給付金の申請等の事務を行います。							
主な成果 後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行いました。 また、受け付けた各種申請書を広域連合へ進達しました。							
事業の実績 後期高齢者医療制度の実施に際し、市町窓口での事務に必要な経費を執行しました。							
後期高齢者医療費保険者数(平成25年3月末現在) (人)							
75歳以上	法第50条第2号適用	合計					
4,944	192	5,136					
<ul style="list-style-type: none"> 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代 2,132,725 機器保守委託料 27,468 後期高齢者医療広域連合端末等リース料 83,160 							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	02 徴収費			
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 健康福祉部	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 徴収費	所管部課	内 訳				
決算額	財源		内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,098,859				26,700			1,072,159
事業の目的 後期高齢者に滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を徴収します。							
主な成果 保険料の収納率では、普通徴収現年度分99.39%(平成23年度99.47%)、滞納繰越分71.37%(平成23年度82.50%)と共に平成23年度実績を下回りました。							
事業の実績 平成24年度後期高齢者医療保険料収納実績 (円, %)							
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率		
現年度分計	329,544,578	328,953,249	64,704	0	99.80		
うち特別徴収	222,504,784	222,569,488	64,704	0	100.00		
うち普通徴収	107,039,794	106,383,761	0	0	99.39		
滞納繰越分	658,376	469,907	0	0	71.37		
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険料関係振替等印刷代 171,622 保険料関係通知等郵送代 773,344 保険料徴収事務手数料 144,002 							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)							
会計	科目	項	目	所管部課	財 源 内 訳						
予算	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金										
決算額	財 源 内 訳										
387,394,519											387,394,519
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。										
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分（平成24年4月～平成25年3月末収納分）と、保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。										
事業の実績	後期高齢者医療広域連合納付金 387,394,519										
	(内訳)										
	保険料等収入分 327,527,426										
	保険基金安定繰入金分 59,867,093										

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)							
会計	科目	項	目	所管部課	財 源 内 訳						
予算	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 還付加算金	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 還付加算金										
決算額	財 源 内 訳										
90,842											90,842
事業の目的	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。										
主な成果	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。										
事業の実績	後期高齢者医療保険料還付金 90,842										

(単位:円)

介護保険事業特別会計			
会計	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費
事業名	02 介護保険事務費		健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
2,288,738			2,288,738

事業の目的
介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。

主な成果
介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。

事業の実績	旅費	7,000
	消耗品・印刷製本費	488,568
	通信運搬費(郵便代)	286,695
	保険者共同処理事務手数料	1,072,612
	複写機使用料	433,863
		2,288,738

歳出の状況(平成24年度)

区分	予算額	支出済額	不用額	執行率(%)
総務費	87,091,000	81,640,413	5,450,587	93.7
保険給付費	2,781,981,000	2,694,631,848	87,349,152	96.9
地域支援事業費	86,430,000	80,584,027	5,845,973	93.2
基金積立金	16,646,000	16,644,353	1,647	100.0
諸支出金	32,638,000	32,495,513	142,487	99.6
予備費	200,000	0	200,000	0.0
歳出合計	3,004,986,000	2,905,996,154	98,989,846	96.7

(単位:円)

介護保険事業特別会計			
会計	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金
事業名	01 国保連合会負担金		健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
578,208			578,208

事業の目的
給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。

主な成果
国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。

事業の実績	負担金補助及び交付金 負担金	150,000
	保険者均等割	105,000
	保険者支援システム運用費負担	323,208
	被保険者数割 @ 12 × 26,934 人	578,208

介護保険事業特別会計 (単位:円)				
会計	款	項	目	
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費	
事業名	01 介護保険徴収事業費		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	
			その他	
2,579,843		78,740		
市價				
			2,501,103	
一般財源				
事業の目的				
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。				
主な成果				
第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。 被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。				
事業の実績				
納付書、封筒、印刷費	371,301			
消耗品費	225,698			
納付書、督促等の郵送費	1,667,145			
銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料)	315,699			
	2,579,843			
歳入の状況(平成24年度)				
区分	予算原額	調定額	収入額	収入率(%)
保険料	687,977,000	700,123,352	691,377,598	98.8
使用料及び手数料	50,000	78,740	78,740	100.0
国庫支出金	563,704,000	562,581,098	562,581,098	100.0
支払基金交付金	798,426,000	798,426,804	798,426,804	100.0
県支出金	399,101,000	399,101,155	399,101,155	100.0
財産収入	404,000	402,353	402,353	100.0
繰入金	490,511,000	446,643,221	446,643,221	100.0
繰越金	45,520,000	45,520,751	45,520,751	100.0
諸収入	19,293,000	19,168,693	19,168,693	100.0
歳入合計	3,004,986,000	2,972,046,167	2,963,300,413	99.7

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	款	項	目
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費
事業名	03 介護認定審査会事業費		健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
			その他
6,133,960			
市價			
			6,133,960
一般財源			
事業の目的			
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。			
主な成果			
平成24年度に開催した介護保険認定審査会に必要な経費を計上しました。			
事業の実績			
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。			
○ 審査件数	2,006 件		
○ 実施回数	84 回		
○ 審査会委員	25 人		
(内訳:医師8人、歯科医師2人、保健師5人、看護師1人、介護福祉施設長2人 介護福祉士4人、社会福祉士1人、栄養士2人)			
要介護認定審査件数(平成24年度・平成25年度)			
	新規	更新	変更
H23.4~H24.3	392	1,475	124
H24.4~H25.3	408	1,425	173
計			
			3,660,000
介護認定審査会委員報酬			
・ 消耗品費			91,696
・ 印刷製本費			4,147
・ 通信運搬費			274,205
・ 委託料			2,100,000

介護保険事業特別会計 (単位:円)							
会計	介護保険事業特別会計	目	01 介護認定費				
予算	款01 総務費	項	03 介護認定費				
事業名	04 認定調査事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
21,828,067							21,828,067
事業の目的 介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。 認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。							
主な成果 介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に伴う業務に必要な経費を支出しました。							
事業の実績 訪問調査用公用車の老朽化による公用車1台をリース新規導入しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 11,084,394 消耗品費 103,293 燃料費 313,888 印刷製本費 3,318 通信運搬費 586,000 主治医意見書手数料 8,678,714 認定調査委託料 70,000 公用車リース料 698,460 電算端末装置使用料等(認定調査員用5台) 135,990 修繕料(車検代等) 125,440 							

要介護認定者数(平成25年3月末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	209	213	366	362	233	211	184	1,778
65歳~74歳	37	25	54	39	27	20	19	221
75歳以上	172	188	312	323	206	191	165	1,557
第2号被保険者	5	11	11	12	11	7	7	64
総数	214	224	377	374	244	218	191	1,842

介護保険事業特別会計 (単位:円)							
会計	介護保険事業特別会計	目	01 運営協議会費				
予算	款01 総務費	項	04 運営協議会費				
事業名	01 介護保険運営協議会運営費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
55,900							55,900
事業の目的 適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。							
主な成果 介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議をいただきました。 委員定数 12人 開催回数 2回							
事業の実績 介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議をいただきました。							
報酬 介護保険運営協議会委員報酬 2回 (1回あたり3,000円×延べ18人) 54,000 費用弁償 市外在住委員の交通費 (出席回数1回1回あたり1,900円) 1,900							

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,255,606,164	268,465,912	154,926,048	366,207,702
事業の目的	使用料 手数料		
			その他
			市債
			一般財源
			464,006,502
事業の目的	在宅の要介護者に対し、居宅サービス、福祉用具購入費、住宅改修・居宅介護支援を保険給付サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。		
主な成果	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。(原則介護サービスの9割)		
事業の実績	居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割を給付しました。		
居宅介護サービス給付実績一覧			
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額
訪問介護	2,748	132,704,213	48,291
訪問入浴介護	409	20,747,544	50,727
訪問看護	1,972	75,049,342	38,057
訪問リハビリ	36	728,115	20,225
居宅療養管理指導	793	4,374,621	5,517
通所介護	10,105	658,022,452	65,119
通所リハビリ	1,242	77,607,920	62,486
短期入所生活介護	2,965	165,887,346	55,949
短期入所療養介護	1,121	11,722,249	10,457
福祉用具貸与	6,565	95,035,095	14,476
特定施設	74	13,727,267	185,504
計	28,030	1,255,606,164	44,795

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
177,552,652	38,044,452	21,785,136	51,950,616
事業の目的	使用料 手数料		
			その他
			市債
			一般財源
			66,742,449
事業の目的	原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。		
主な成果	要介護者に対して、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護等のサービス費用の9割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。		
事業の実績	地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割を給付しました。		
地域密着型サービス給付実績一覧			
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額
認知症対応型通所介護	250	14,517,209	58,069
小規模多機能型居宅介護	72	13,228,929	183,735
認知症対応型共同生活介護	353	83,557,255	236,706
地域密着型介護老人福祉施設	245	66,249,259	270,405
計	920	177,552,652	192,992

(単位:円)

会計		介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費		
事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
決算額		財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
853,254,271	148,922,791	155,868,823			249,800,171
事業の目的		入所(院)している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。			

主な成果
要介護者に対して、特別介護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績
介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割を給付しました。

介護保険施設サービス給付実績一覧		支給額	1件当たり支給額
施設サービス名	件数		
介護老人福祉施設	1,596	393,845,764	246,771
介護老人保健施設	1,637	385,996,126	235,795
介護療養型医療施設	205	73,412,381	358,109
計	3,438	853,254,271	248,183

(単位:円)

会計		介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目07 居宅介護福祉用具購入費		
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
決算額		財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
2,955,465	633,272	362,826			865,247
事業の目的		在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援をします。			

主な成果
要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(1人あたり支給限度額10万円、給付9割)

事業の実績

福祉用具購入給付実績

区分	件数	給付額	1件当たり支給額
要介護1	59	1,027,470	17,415
要介護2	53	904,608	17,068
要介護3	24	443,987	18,499
要介護4	21	425,338	20,254
要介護5	7	154,062	22,009
計	164	2,955,465	18,021

(単位:円)

介護保険事業特別会計																																															
会計	款	項	目																																												
予算	02	02	01																																												
事業名	01	01	01																																												
決算額	18,245,274	10,447,667	24,928,750																																												
事業の目的	在宅の要支援者に対し、居宅サービス、福祉用具購入費、住宅改修・居宅介護支援を保険給付サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活を継続できるように支援をします。																																														
主な成果	要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。																																														
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>785</td> <td>12,592,806</td> <td>16,042</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>121</td> <td>1,978,459</td> <td>16,351</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>1</td> <td>11,385</td> <td>11,385</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>3</td> <td>33,750</td> <td>11,250</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>1,665</td> <td>55,561,927</td> <td>33,371</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>201</td> <td>8,662,621</td> <td>43,098</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>72</td> <td>1,533,419</td> <td>21,297</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>930</td> <td>4,044,060</td> <td>4,348</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>12</td> <td>731,883</td> <td>60,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,790</td> <td>85,150,310</td> <td>22,467</td> </tr> </tbody> </table>			サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額	訪問介護	785	12,592,806	16,042	訪問看護	121	1,978,459	16,351	訪問リハビリ	1	11,385	11,385	居宅療養管理指導	3	33,750	11,250	通所介護	1,665	55,561,927	33,371	通所リハビリ	201	8,662,621	43,098	短期入所	72	1,533,419	21,297	福祉用具貸与	930	4,044,060	4,348	特定施設	12	731,883	60,990	計	3,790	85,150,310	22,467
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額																																												
訪問介護	785	12,592,806	16,042																																												
訪問看護	121	1,978,459	16,351																																												
訪問リハビリ	1	11,385	11,385																																												
居宅療養管理指導	3	33,750	11,250																																												
通所介護	1,665	55,561,927	33,371																																												
通所リハビリ	201	8,662,621	43,098																																												
短期入所	72	1,533,419	21,297																																												
福祉用具貸与	930	4,044,060	4,348																																												
特定施設	12	731,883	60,990																																												
計	3,790	85,150,310	22,467																																												

(単位:円)

介護保険事業特別会計																			
会計	款	項	目																
予算	02	02	09																
事業名	01	01	01																
決算額	457,183	56,095	133,846																
事業の目的	高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにするため支援します。																		
主な成果	高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるように支援しました。																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護予防サービス</td> <td>12</td> <td>457,183</td> <td>38,099</td> </tr> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>12</td> <td>457,183</td> <td>38,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額	地域密着型介護予防サービス	12	457,183	38,099	介護予防認知症対応型通所介護	12	457,183	38,099	計			
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額																
地域密着型介護予防サービス	12	457,183	38,099																
介護予防認知症対応型通所介護	12	457,183	38,099																
計																			

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	決算額
	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 05 介護予防福祉用具購入費
	01 介護予防福祉用具購入給付事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課	
			財 源 内 訳
			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
	853,616	182,905 104,736	249,906 316,069
			事業の目的
			要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。
			主な成果
			要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。
			事業の実績
			福祉用具購入 給付実績
			区分 件数 給付額 1件当たりの給付額
			要支援1 25 363,035 14,521
			要支援2 33 490,581 14,866
			計 58 853,616 14,718

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	決算額
	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 06 介護予防住宅改修費
	01 介護予防住宅改修給付事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課	
			財 源 内 訳
			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
	4,414,865	945,979 541,690	1,292,503 1,634,693
			事業の目的
			要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。
			主な成果
			要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。
			事業の実績
			住宅改修給付実績
			区分 件数 給付額 1件当たりの給付額
			要支援1 27 2,144,173 79,414
			要支援2 26 2,270,692 87,334
			計 53 4,414,865 83,299

介護保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	款	項	目	財 源 内 訳																			
予算	02	保険給付費	07	介護予防サービス等諸費	07	介護予防サービス計画給付費																	
事業名	01	介護予防サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
12,103,800	2,593,498	1,485,097			3,543,529		4,481,676																
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。																						
主な成果	要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>1,066</td> <td>4,520,920</td> <td>4,241</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>1,799</td> <td>7,582,880</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,865</td> <td>12,103,800</td> <td>4,225</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	要支援1	1,066	4,520,920	4,241	要支援2	1,799	7,582,880	4,215	計	2,865	12,103,800	4,225
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																				
要支援1	1,066	4,520,920	4,241																				
要支援2	1,799	7,582,880	4,215																				
計	2,865	12,103,800	4,225																				

介護保険事業特別会計				(単位：円)												
会計	款	項	目	財 源 内 訳												
予算	02	保険給付費	03	その他諸費	03	介護給付費請求書審査支払手数料										
事業名	01	介護給付費請求書審査支払手数料		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
3,511,008	752,309	480,789			1,027,889		1,300,021									
事業の目的	介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査にかか る支払手数料を計上します。															
主な成果	国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出し ました。															
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>役務費</th> <th>手数料</th> <th>3,511,008</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費請求書審査支払手数料</td> <td>48,096 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1件あたり支払手数料</td> <td>73 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							役務費	手数料	3,511,008	介護給付費請求書審査支払手数料	48,096 件		1件あたり支払手数料	73 円	
役務費	手数料	3,511,008														
介護給付費請求書審査支払手数料	48,096 件															
1件あたり支払手数料	73 円															

介護保険事業特別会計				(単位:円)																																	
会計	款	項	目	01	04	01	01																														
予算	02	保険給付費	高額介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課	高齢介護サービス費	高齢介護サービス費																														
事業名	01	高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課																														
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
36,701,155	7,864,007	4,503,113		10,744,693			13,589,342																														
事業の目的	要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。																																				
主な成果	要介護者が1か月に支払った一部負担金が一一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。																																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>高額介護サービス給付実績</th> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者負担第四段階</td> <td></td> <td>519</td> <td>2,477,521</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第三段階</td> <td></td> <td>481</td> <td>2,819,130</td> <td>5,861</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第二段階</td> <td></td> <td>2,445</td> <td>30,231,846</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第一段階</td> <td></td> <td>144</td> <td>1,172,658</td> <td>8,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,589</td> <td>36,701,155</td> <td>10,226</td> </tr> </tbody> </table>							高額介護サービス給付実績	区分	件数	給付額	1件当たり給付額	利用者負担第四段階		519	2,477,521	4,774	利用者負担第三段階		481	2,819,130	5,861	利用者負担第二段階		2,445	30,231,846	12,365	利用者負担第一段階		144	1,172,658	8,143	計		3,589	36,701,155	10,226
高額介護サービス給付実績	区分	件数	給付額	1件当たり給付額																																	
利用者負担第四段階		519	2,477,521	4,774																																	
利用者負担第三段階		481	2,819,130	5,861																																	
利用者負担第二段階		2,445	30,231,846	12,365																																	
利用者負担第一段階		144	1,172,658	8,143																																	
計		3,589	36,701,155	10,226																																	

介護保険事業特別会計				(単位:円)																																	
会計	款	項	目	04	02	02	02																														
予算	02	保険給付費	高額介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課	高齢介護サービス費	高齢介護サービス費																														
事業名	01	高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課																														
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
8,575	1,837	1,052		2,510			3,176																														
事業の目的	要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。																																				
主な成果	要介護者が1か月に支払った一部負担金が一一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。																																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>高額介護サービス給付実績</th> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者負担第四段階</td> <td></td> <td>14</td> <td>3,427</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第三段階</td> <td></td> <td>4</td> <td>4,429</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第二段階</td> <td></td> <td>3</td> <td>719</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第一段階</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>21</td> <td>8,575</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table>							高額介護サービス給付実績	区分	件数	給付額	1件当たり給付額	利用者負担第四段階		14	3,427	245	利用者負担第三段階		4	4,429	1,107	利用者負担第二段階		3	719	240	利用者負担第一段階		0	0	0	計		21	8,575	408
高額介護サービス給付実績	区分	件数	給付額	1件当たり給付額																																	
利用者負担第四段階		14	3,427	245																																	
利用者負担第三段階		4	4,429	1,107																																	
利用者負担第二段階		3	719	240																																	
利用者負担第一段階		0	0	0																																	
計		21	8,575	408																																	

(単位:円)

介護保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	決算額
款 02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 01 高額医療合算介護サービス費	
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
4,666,582	999,915	572,574	1,366,196
事業の目的	使用料 手数料	その他	市債
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			1,727,897
主な成果			
平成21年8月から平成23年7月までの間に介護保険と医療保険の合計の一部負担金が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。			
事業の実績			
高額医療合算介護サービス給付費			
4,666,582			

(単位:円)

介護保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	決算額
款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	目 01 特定入所者介護サービス費	
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
99,296,370	17,994,406	17,137,219	28,070,174
事業の目的	使用料 手数料	その他	市債
負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。			35,094,571
主な成果			
要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。			
事業の実績			
特定入所者介護サービス給付実績			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
食費	2,572	57,430,960	22,329
居住費(滞在費)	1,844	41,865,410	22,704
合計	4,416	99,296,370	22,486

事業の実績

○訪問型介護予防事業（配食サービス事業（二次予防高齢者分））

訪問によって認知症・うつ・閉じこもり予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防しました。

生活機能基本チェックリスト項目別

(延べ人数)

運動機能向上	4
口腔機能	0
閉じこもり	1
認知症	3
うつ	1
10項目以上	1
計	10

対象者性別・年齢・家族構成 (人)

	計	性別		家族構成		
		男性	女性	単身	同居	その他
60歳代	3	1	2	3	0	
70歳代	1	1	0	1	0	
80歳代	2	2	0	1	1	
計	6	4	2	5	1	

○配食サービス事業（二次予防高齢者分）

事業委託先 備みどり配食サービス
 ニコニコキッチン守山・野洲店
 宅配クックフンツ・スリー近江八幡・野洲店
 特定非営利活動法人しみんふくし滋賀 キッチンゆうゆう

利用者数

- 訪問型介護予防事業費 1,227,335
- 協カトレーニング自主グループ事業費 1,706,000
- のびのび倶楽部OB会栄養士等費 37,200
- 高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 1,737,540
- 高齢者筋力向上トレーニング事業理学療法士派遣委託料 1,260,000
- 配食サービス委託料 570,350

(単位：円)

介護保険事業特別会計

会計	介護保険事業特別会計			
予算	03 地域支援事業費	01 介護予防事業費	目	01 二次予防事業費
事業名	03 二次予防事業対象者把握事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
3,152,356	877,800	438,900		1,018,234
事業の目的	その他 市債 一般財源			
				817,422

65歳以上の高齢者に対し、生活機能評価を実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価健診の受診勧奨を行い、二次予防事業対象者の把握に努めます。
 また、二次予防事業対象者・二次予防事業候補者に対して、訪問・電話等により体調や様子をうかがい、実態把握を行います。

主な成果

高齢者の要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価を行い二次予防事業対象者の把握に努めました。

事業の実績

○65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを送付し、二次予防事業に参加意欲のある人を二次予防事業候補者としました。

二次予防事業対象者把握状況

	(人)	
生活機能基本チェックリスト	発送数	8,771
	返送数	6,897
二次予防事業対象者	候補者数	251
	事業対象者数	184

○二次予防事業対象者に対して、訪問・電話等により、体調や様子をうかがい、実態把握を行いました。

二次予防事業対象者の追跡方法

	訪問		電話		その他		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
適当	21	47	19	51	9	7	49
不適当	2	2	2	0	0	4	4
合計	77	77	88	19	19	184	184

生活機能評価受診勧奨事務臨時職員賃金

生活機能評価受診券送付代

生活機能評価健診等委託料

239,400
 1,218,560
 1,690,433

(単位:円)

介護保険事業特別会計		
会計	介護保険事業特別会計	
予算	款03 地域支援事業費 項01 介護予防事業費	目02 一次予防事業費
事業名	01 一次予防事業費	健康福祉部 高齢福祉課
決算額		
	国庫支出金 1,215,666	県支出金 607,833
	分担金 2,207,151	負担金
	1,132,048	市債 一般財源

事業の目的
一次予防事業対象者の生きがいと、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。

主な成果
高齢者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成・支援に努めました。

事業の実績		
○シニアスクール事業	受講者数 53人 (4講座・32回実施)	60,050
○生きがいづくりの会事業	受講者数 372人 (14講座・309回実施)	97,450
○一般高齢者介護予防普及啓発事業	受講者数 971人 (31回実施)	192,000
○ふれあいサロン介護予防啓発事業	受講者数 607人 (42回実施)	1,874,000
○介護予防サポーター育成事業	受講者数 134人 (1回実施)	223,200
○いきいき百歳体操	登録者数 272人 (13団体)	392,700
○筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業	登録者数 111人 (4団体)	65,300
○自主グループ活動育成支援研修会	延べ参加者数 55人 (2回実施)	493,137
○のびのび倶楽部OB会	参加者数 66人 (2コース・各コース2回実施)	66,000
		1,641,661

(単位:円)

介護保険事業特別会計		
会計	介護保険事業特別会計	
予算	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費	健康福祉部 高齢福祉課
決算額		
	国庫支出金 1,104,990	県支出金 552,495
	3,027,049	分担金 1,369,564
		負担金
		市債 一般財源

事業の目的
総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるような適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。

主な成果
地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、①地域関係者とのネットワークの構築、②要援護高齢者等の実態把握、③総合的・専門的な相談支援、④権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、野洲北中圏域で包括ケア会議を開催し、サービス事業所とともに対応困難ケース等について検討しました。

事業の実績		
○総合相談窓口の設置	相談件数 延べ1,071件 (実人数757人)	1,496,691
○要援護高齢者等の電話・訪問等での実態把握	実施者数 延べ176件	20,800
○高齢者虐待防止連絡協議会の開催	開催回数 2回	26,700
○地域包括連絡協議会の開催	開催回数 2回	37,996
○野洲北中圏域包括ケア会議の開催	開催回数 3回	142,521
○権利擁護・成年後見相談	相談件数 延べ137件	587,333
○高齢者虐待相談	相談件数 案件数42件	163,800
	虐待の内容 (延べ件数)	168,226
	身体的虐待 18	
	心理的虐待 17	
	経済的虐待 3	
	介護放棄 10	
	計 48	

- ・ 社会福祉士臨時職員賃金
- ・ 野洲北中圏域包括ケア会議研修会講師謝礼
- ・ 高齢者虐待事例検証会助言者謝礼
- ・ 事務用消耗品
- ・ カソリン代
- ・ 公用車車検代
- ・ 通信運搬費(郵便・電話代)
- ・ 公用車リース代
- ・ 複写機使用料

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	目	01	01
	03 地域支援事業費	03 包括的・総合的ケアマネジメント支援事業費		国庫支出金	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課
	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費		県支出金	所管部課	所管部課	高齢福祉課
	01 包括的支援事業費	01 包括的支援事業費		分担金	使用料	使用料	一般財源
				負担金	手数料	手数料	一般財源
					その他	その他	市債
			77,680	28,356	14,178		35,146
事業の目的 ケアマネジャーと地域関係機関と連携し困難事例等のケアマネジメントの支援を行い、高齢者が安心して生活できるように体制を整えます。							
主な成果 ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図りました。							
事業の実績 ○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 月1回(年10回開催) ○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 ・主任介護支援専門員連絡会、困難事例検討会講師謝礼 36,600 ・主任介護支援専門員研修受講講料 30,080 ・滋賀県介護支援専門員連絡協議会費 11,000							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	目	01	01
	03 地域支援事業費	03 包括的支援事業費		国庫支出金	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課
	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費		県支出金	所管部課	所管部課	高齢福祉課
	01 包括的支援事業費	01 包括的支援事業費		分担金	使用料	使用料	一般財源
				負担金	手数料	手数料	一般財源
					その他	その他	市債
			1,136,050	414,702	207,351		513,997
事業の目的 高齢者の自立保持のための二次予防事業対象者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図ります。							
主な成果 生活機能評価から高齢者の実態把握を行い、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上に努めました。							
事業の実績 ○通所型介護予防事業(のびのび倶楽部) 実人数 83人 ○高齢者筋力向上トレーニング事業(筋力いきいき教室) 修了者 30人 実人数 10人 ○訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 臨時職員(保健師)賃金 1,128,050 介護予防研修参加旅費 8,000							

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費	02 任意事業費
				01 介護給付等費用適正化事業費	健康福祉部 健康福祉課	健康福祉部 高齢福祉課	高齢福祉課
事業の目的				財源内訳			
事業の目的	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,048,844	382,869	191,434					474,541
<p>介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。</p>							
主な成果							
<p>新規及び区分変更時の居宅サービス(福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。)並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行った。被保険者に利用の実費額(費用額)を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付費の通知を年2回実施しました。</p>							
事業の実績							
賃金	臨時職員賃金(ケアプラン点検員)			828,000			
役務費	通信運搬費(給付通知発送分) 手数料(給付通知作成手数料)			153,195 67,649			

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費	02 任意事業費
				02 家族介護支援事業費	健康福祉部 健康福祉課	健康福祉部 高齢福祉課	高齢福祉課
事業の目的				財源内訳			
事業の目的	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
12,515,988	4,568,820	2,284,410					5,662,758
<p>高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。</p>							
主な成果							
<p>高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるような支援することができました。</p>							
事業の実績							
<p>○はい何高齢者家族サービス事業 事業委託先 ㈱セコム 利用者数 1人</p> <p>○介護者マッサーシ施術養成事業 事業委託先 滋賀県針灸マッサーシ師会野洲市会 登録者数 13人</p> <p>○高齢者おむつ助成事業 利用者数 309人</p> <p>○家族介護支援事業(元氣回復事業)実施 ①研修会・交流会 延べ52人(2回開催) ②音楽鑑賞 約100人(1回開催) ○介護ニュース「りっれっしゅ」発行 発行回数 4回 ○介護力アップセミナー実施 参加者数 62人(1回開催) ○認知症チャラバン・メイ、サポーター養成事業 ①認知症チャラバンメイ 登録者数 52人 連絡会議 毎月第3水曜日開催 ②サポーター養成講座 306人 開催回数 8回</p>							

介護保険事業特別会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	款04 基金積立金	項01 基金積立金	目01 基金積立金	健康福祉部 高齢福祉課						
	01 介護給付費準備基金積立金	所管部課								
				財源内訳						
	16,644,353									16,644,353
事業の目的				介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。						
主な成果				介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。						
事業の実績				積立金 介護保険給付費準備基金 16,644,353						

介護保険事業特別会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 第1号被保険者還付金	健康福祉部 高齢福祉課						
	01 第1号被保険者還付金	所管部課								
				財源内訳						
	60,828									60,828
事業の目的				修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行います。						
主な成果				修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行いました。						
事業の実績				償還金利子及び割引料 還付加算金 第1号被保険者保険料還付金 60,828						

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	科目	項目	目	償還金				
予算	05 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 償還金	健康福祉部 高齢福祉課				
事業名	01 国庫支出金等返還金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財源			内訳				
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
7,489,682								7,489,682
事業の目的								
過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に備えるものです。								
主な成果								
過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。								
事業の実績								
過年度の負担金等を精算し、返納しました。								
過年度国庫負担金返還金 3,454,146 平成19年度介護給付費財政調整交付金返納 212,000 平成20年度介護給付費負担金返納 11,016 平成23年度介護給付費負担金返納 2,902,130 平成23年度介護保険事業補助金返納 329,000								
過年度県負担金返還金 3,065,862 平成23年度介護給付費県負担金返納 3,065,862								
過年度支払基金交付金返還金 969,674 平成23年度介護給付費交付金精算金 969,674								

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	科目	項目	目	繰出金				
予算	05 諸支出金	02 繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部 高齢福祉課				
事業名	01 一般会計繰出金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財源			内訳				
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
24,945,003								24,945,003
事業の目的								
一般会計に精算金を繰り出すためのものです。								
主な成果								
過年度(平成23年度)の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、一般会計の負担分を返還しました。								
事業の実績								
一般会計繰出金(精算分) 24,945,003								

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
地域医療振興資金貸付事業費	01	地域医療振興資金貸付事業費	01	地域医療振興資金貸付事業費			
事業名	01 一般会計繰出金			健康福祉部 健康推進課			
決算額	財源内訳			財源内訳			
24,675,000	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
					24,675,000		0
事業の目的	野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰り出します。						
主な成果	野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰り出しました。						
事業の実績	地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰り出しました。						
	一般会計繰出金			24,675,000			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
下水道事業特別会計	01	総務費	01	総務管理費			
事業名	02 下水道一般管理運営費			環境経済部 上下水道課			
決算額	財源内訳			財源内訳			
47,807,987	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			47,807,987				0
事業の目的	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、下水道事業の効率的な運営を行います。下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。						
主な成果	加入する協会等関係機関との調整を図りながら、事業の効率化に努めました。						
事業の実績	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を行いました。下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。						
	普通旅費			640			
	郵便代			1,020			
	琵琶湖湖南中部流域下水道連絡協議会会費			20,000			
	流域下水道工事電算システム維持管理負担金			278,197			
	日本下水道協会会費			173,930			
	消費税及び地方消費税			47,334,200			

下水道事業特別会計				(単位:円)			
会計	下水道事業特別会計	目	01 農業集落排水事業費	目	01 農業集落排水事業費	環境経済部	上下水道課
予算	02 農業集落排水事業費	項	01 農業集落排水事業費	項	01 農業集落排水事業費	環境経済部	上下水道課
事業名	02 農業集落排水事業費	一般管理費	所管部課	環境経済部	上下水道課		
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分損金 負担金	その他	市債	一般財源
62,907,844			42,235,990				20,671,914
事業の目的	農業集落排水施設(4施設)の適正な維持管理を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。						
主な成果	適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。 老朽している機器等の更新を行うことにより適正な運転管理に努めました。						
事業の実績	市内4箇所(須原堤・吉川・野田・安治処理場)の農業集落排水施設維持管理経費を支出しました。 老朽している機器等の更新を行い、適正な運転管理を行いました。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。						
	事務用消耗品	3,147					
	処理施設非常用ポンプ燃料費	6,030					
	4施設の光熱水費	9,308,961					
	処理施設、中継ポンプ錫修繕費	10,667,790					
	4施設の電話代	824,952					
	農業集落排水施設法定検査手数料	76,000					
	処理施設維持管理委託料	11,904,900					
	自家用電気工作物保安業務及び精密機能検査業務委託料	89,460					
	4施設の汚泥引取処分委託料	20,286,000					
	4施設の除草清掃・立木管理委託料	600,000					
	農業集落排水処理施設監視システム構築業務委託料	7,140,000					
	地域環境資源センター会費	20,000					
	滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金	50,000					
	漏水減免等による還付金	242,304					
	消費税及び地方消費税	1,688,300					

下水道事業特別会計				(単位:円)			
会計	下水道事業特別会計	目	01 公共下水道事業費	目	01 管渠管理費	環境経済部	上下水道課
予算	03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	項	01 管渠管理費	環境経済部	上下水道課
事業名	01 下水道台帳作成事業費	所管部課	環境経済部	上下水道課			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分損金 負担金	その他	市債	一般財源
1,887,900			1,887,900				0
事業の目的	下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。						
主な成果	下水道法の規定に基づき、台帳未整備区域の整備を行いました。						
事業の実績	下水道台帳作成業務委託						
	(内訳)		1.5 km				
	下水道台帳データ作成		1.5 km				
	人孔・管渠データ入力		181箇所				
	汚水ます設置箇所データ入力						
							1,887,900

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	03 公共下水道事業費 項 01 公共下水道事業費	03 浄化センター-負担金		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			337,783,464			337,575,871	207,593			0
事業の目的										
滋賀県湖南中部浄化センターにおいて市内から排出される汚水排水の処理経費を支出します。										
主な成果										
市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流先である琵琶湖及び河川等の公共公共水域の水質保全に努めました。										
事業の実績										
湖南中部浄化センター-負担金 337,783,464										
総処理水量 7,147 千㎡										
(単位：千㎡)										
一般排水	特定排水	不明水	計							
5,126	1,637	384	7,147							

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	03 公共下水道事業費 項 01 公共下水道事業費	04 管渠維持管理事業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
			47,334,498	3,885,000			43,449,498			0
事業の目的										
公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における管路・マンホールポンプ等の適正な維持管理を行います。										
主な成果										
管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境を確保しました。管路調査・管路補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営を図りました。										
事業の実績										
維持管理及び事務用消耗品 99,622										
マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費 5,977,661										
マンホールポンプ等修繕料 4,789,743										
マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費 1,627,344										
下水道賠償責任保険料 115,910										
公共下水道管路調査業務委託料(旧アヤハ団地) 1,428,000										
マンホールポンプ施設等長寿命化計画策定委託料 7,770,000										
公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託料 7,880,544										
下水道管理施設地上料 83,100										
下水道遠隔監視システム用通信端末機器等使用料 119,385										
舗装修繕及びマンホール調整工事 1,487,350										
公共下水道管渠補修工事(久野部東地区) 1,287,300										
公共下水道管渠補修工事(湖州平地区) 3,620,400										
下水道取付管及び管渠布設工事 1,683,452										
汚水ます蓋購入費 36,593										
守山地区行政区区域外流出負担金 7,422,909										
漏水減免等による還付金 1,905,185										

下水道事業特別会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	便用料 手数料	その他	市債	一般財源
下水道事業特別会計	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 管渠管理費	環境経済部	上下水道課	所管部課	財源内訳			
		05 使用料徴収事務費								
			10,805,000				10,805,000			0
事業の目的			下水道使用料の徴収業務を水道事業所に委託し、収納事務を効率的に進めます。							
主な成果			下水道使用料と水道料金を合わせて徴収することにより、効率的な徴収事務を進められました。納付相談等を行ないながら、滞納額の減少に努めました。							
事業の実績			10,805,000							
下水道使用料徴収事務委託料			<ul style="list-style-type: none"> 口座振替 71,834 件 函送(納付書) 10,325 件 合計 82,159 件 平成25年3月末現在							

徴収状況				
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率
現年度分	1,209,926,000	1,230,537,302	1,223,404,312	99.4%
滞納繰越分	8,451,000	29,675,988	9,205,657	31.0%

下水道事業特別会計				(単位:円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	便用料 手数料	その他	市債	一般財源
下水道事業特別会計	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 管渠管理費	環境経済部	上下水道課	所管部課	財源内訳			
		06 水質検査事業費								
			2,494,965				2,494,965			0
事業の目的			流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているかの検査を実施します。							
主な成果			排出基準に適合しているかを確認し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。							
事業の実績			2,494,965							
水質検査委託料			<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道投入点 16箇所 特定事業所 22事業所 飲食店・クリーニング店 21店 							

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	02 管渠築造費								
04 公共下水道管渠築造事業費	環境経済部	上下水道課	14,451,284			126,665	14,324,619			0
事業の目的			下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率向上に努めます。							
主な成果			下水道事業計画の変更認可申請を行い事業区域を拡大するとともに、汚水ます設置を行う等下水道普及率向上を図りました。 また、下水道工事起因する市道の舗装修繕を行い、通行車両等の安全を確保しました。							
事業の実績			<p>普通旅費 1,280</p> <p>事務用消耗品、下水道事業用図書 98,378</p> <p>公用車燃料費 109,900</p> <p>補助金申請等に伴うカラーコピー代 18,480</p> <p>琵琶湖流域下水道関連野洲市公共下水道事業計画変更認可申請業務委託料 6,300,000</p> <p>公用車リース代 198,000</p> <p>積算システムリース代 18,270</p> <p>複写機使用料 123,826</p> <p>汚水ます設置工事（小磯原、西河原、大磯原他2箇所） 3,579,500</p> <p>舗装修繕工事（小比江、篠原駅前） 4,003,650</p>							

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	02 管渠築造費								
52 雨水対策事業費（繰越）	都市建設部	道路河川課	7,192,500	3,500,000				3,692,500		0
事業の目的			中心市街地における流域一体となった総合的な浸水対策の推進、生活環境の改善と安心・安全の確保、災害に強い街づくりを目的とする。							
主な成果			常習的な浸水被害を解消するため、雨水対策事業のうち、童子川排水区4-1号雨水幹線の測量設計業務が完了し、設計を基に雨水事業を進めることができました。							
事業の実績			5か年計画となる童子川4-1号排水区における事業計画が完了しました。 童子川4-1号雨水幹線設計業務委託 7,192,500							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	元金	
	款 04 公債費	項 01 公債費		所管部課	環境経済部	上下水道課	
	01 農業集排水事業長期債元金			財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
	96,093,223		96,093,223			77,700,000	18,393,223
事業の目的				農業集排水事業で借入を行った市債の元金償還。			
主な成果							
事業の実績				96,093,223			
元金償還金							
農業集排水事業				91,574,369 円			
資本費平準化債				4,518,854 円			
起債残高				平成25年3月末現在			
23年度末現在高				借還元金			
420,396,224				96,093,223			
差引				24年度借入額			
324,303,001				77,700,000			
402,003,001							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	元金	
	款 04 公債費	項 01 公債費		所管部課	環境経済部	上下水道課	
	02 公共下水道事業長期債元金			財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
	1,279,695,621		1,279,695,621			883,600,000	0
事業の目的				公共下水道事業で借入を行った市債の元金償還。			
主な成果							
事業の実績				1,279,695,621			
元金償還金							
公共下水道事業				546,343,104			
特定環境保全公共下水道事業				385,566,632			
流域下水道事業				144,573,633			
資本費平準化債				109,389,532			
公共特別措置分				22,566,900			
借換債				71,255,820			
起債残高				平成25年3月末現在			
23年度末現在高				借還元金			
12,267,732,610				1,279,695,621			
差引				24年度借入額			
866,600,000				11,854,636,989			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	02	利子		
	款 04 公債費	項 01 公債費	所管部課	環境経済部	上下水道課		
	01 農業集排水事業長期債利子	財源内訳					
	決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	12,186,126						市債
	事業の目的						一般財源
	農業集排水事業で借入を行った市債の利子償還。						12,186,126
主な成果							
事業の実績							
利子償還金							
12,186,126							
農業集排水事業							
資本費平準化債							
借換債							
9,607,411							
1,248,392							
1,330,323							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	02	利子		
	款 04 公債費	項 01 公債費	所管部課	環境経済部	上下水道課		
	02 公共下水道事業長期債利子	財源内訳					
	決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	303,497,374					256,880,767	市債
	事業の目的						一般財源
	公共下水道事業で借入を行った市債の利子償還。						46,666,607
主な成果							
事業の実績							
利子償還金							
303,497,374							
公共下水道事業							
特定環境保全公共下水道事業							
流域下水道事業							
資本費平準化債							
公共特別借入金							
借換債							
117,763,499							
112,942,874							
39,373,914							
23,413,054							
4,976,633							
5,027,400							

墓地公園事業特別会計 (単位:円)			
会計	墓地公園整備事業費	目	01 墓地公園管理費
予算	款01 墓地公園整備事業費	項	01 墓地公園整備事業費
事業名	01 墓地公園管理事業費	所管部課	環境経済部 環境課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金
			負担金
			使用料
			手数料
			その他
			市債
			一般財源
26,905,803		26,212,902	692,901
0			
事業の目的			
さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者が安心して利用できるようにします。			
主な成果			
さくら墓園の適正な維持管理、運営を行い、使用者が安心して利用できるよう努めました。			
事業の実績			
(社)野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理ならびに除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。また、新たに50区画(野洲市内在在者等46区画、その他一般4区画)の使用許可を行いました。			
墓所残区画数および使用区画数			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
墓所使用許可数(新規)	46	45	46
	一般		
	2	2	4
	市外		
	2	4	3
墓所返還数			
墓所残区画数	162	119	72
<ul style="list-style-type: none"> 墓箱等管理用消耗品等 314,432 公用車燃料費 38,381 電気料金 190,635 水道料金 73,951 墓園内設備修繕材料 163,590 電話料金(管理棟・マンホールポンプ回線) 52,703 郵便料金 264,875 ごみ投入手数料 200,070 コンビニ収納等手数料 28,742 管理委託料 2,299,244 除草委託料 1,443,534 公用車リース料 425,250 下水道使用料 68,210 基金積立金 16,160,901 			

基幹水利施設管理事業特別会計 (単位:円)			
会計	基幹水利施設管理事業特別会計	目	01 基幹水利施設管理事業費
予算	款01 基幹水利施設管理事業費	項	01 基幹水利施設管理事業費
事業名	01 基幹水利施設管理事業費	所管部課	環境経済部 農林水産課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金
			負担金
			使用料
			手数料
			その他
			市債
			一般財源
13,155,000		5,202,000	5,552,000
2,401,000			
事業の目的			
基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給の確保し農業の振興に寄与します。			
主な成果			
市と土地改良区と連携し、基幹水利施設・石部頭首工の持つ農業用水の安定を図りました。			
事業の実績			
基幹水利施設・石部頭首工のゲートを点検委託し、また維持管理に要する経費を計上しました。			
<ul style="list-style-type: none"> 野洲川一3地区基幹水利施設管理業務委託料 7,218,000 石部頭首工洪水吐ゲート点検整備業務委託料 1,848,000 石部頭首工土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託料 1,134,000 基幹水利施設(石部頭首工)維持管理負担金 2,700,000 			

工業団地等整備事業特別会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	目	01	元金	01	元金
	款01 公債費	項01 公債費	環境経済部	商工観光課			
	01	地域開発事業償還元金	所管部課				
決算額				財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
							市債
							一般財源
	1,978,300,000					105,109,316	1,867,500,000
							5,690,684
事業の目的							
合併前の中支町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、地域開発事業債を原資に、乙種工業団地等造成事業財源の償還をします。							
主な成果							
景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。							
事業の実績							
地域開発事業借換債				1,978,300,000			

工業団地等整備事業特別会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	目	02	利子	02	利子
	款01 公債費	項01 公債費	環境経済部	商工観光課			
	01	地域開発事業償還利子	所管部課				
決算額				財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
							市債
							一般財源
	24,277,394						24,277,394
事業の目的							
合併前の中支町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、地域開発事業債を原資に、乙種工業団地等造成事業財源の利子を償還します。							
主な成果							
景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。償還金利については、借換債の借入時に、できるだけ低利で借り入れすることに努めました。							
事業の実績							
地域開発事業借換債利子				24,277,394			

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	土地取得特別会計						
予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 01 利子				
事業名	01 公共用地先行取得長期債利子		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
9,446,917					9,446,917		0
事業の目的	公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地の利子償還をします。						
主な成果	駅前公共用地の先行用地取得等事業債の利子を償還しました。						
事業の実績	駅前公共用地（Bブロック）の先行取得等事業債の利子の償還をしました。 9,446,917						

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	土地取得特別会計						
予算	款 03 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	目 01 一般会計繰出金				
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
451,371							451,371
事業の目的	繰越金を一般会計へ繰り出します。						
主な成果	繰越金を一般会計へ繰り出しました。						
事業の実績	一般会計への繰出金 451,371						